

令和 8 年 度

予算主要事業説明書

福島県南相馬市

目 次

1	令和8年度一般会計当初予算の概要	5
2	一般会計予算集計表	24
3	一般会計主な歳入	25
4	主な基金の状況	27
5	令和8年度特別会計予算と企業会計予算	28
6	令和8年度予算主要事業	32
7	予算主要事業説明	
(1)	一般会計	
	総務費	46
	民生費	132
	衛生費	222
	労働費	308
	農林水産業費	318
	商工費	372
	土木費	422
	消防費	460
	教育費	470
(2)	国民健康保険特別会計	616
(3)	介護保険特別会計	620
(4)	育英資金貸付特別会計	634
(5)	工場用地等整備事業特別会計	636
(6)	水道事業会計	640
(7)	病院事業会計	654
(8)	工業用水道事業会計	662
(9)	下水道事業会計	666
8	資料	
	・市税関係資料	676
	・社会保障施策に要する経費関係資料	684
	・令和7年度末完了等事業一覧	685
	・主な普通建設事業費 3区のバランス	694
	・主要事業実施箇所図	

1 令和8年度一般会計当初予算の概要

(1) 予算規模

震災関連事業

108 億円 (▲103億円)

【減額の主な要因】

川房地区複合型園芸施設整備事業 9.5億円 (▲38.3)
工場用地等整備事業特別会計繰出金
(小高復興産業団地整備事業等) 2.7億円 (▲37.9)

通常事業

382 億円 (+47億円)

【増額の主な要因】

扶助費 (+3億円) : 認定こども園施設型給付・地域型保育
給付事業 7.5億円 (+0.7)
物件費 (+5億円) : ICT教育推進事業
2.7億円 (+1.9)
普通建設事業費 (+38億円) : 新庁舎建設事業
35.5億円 (+34.4)

490 億円
(前年度比 ▲56億円)

546 億円

108億円

382億円

211億円

335億円

令和8年度

令和7年度

令和8年度一般会計当初予算 490億円の内訳は、次のとおり

➤ 震災関連事業 108億円 (R7当初 211億円・R6当初 106億円)

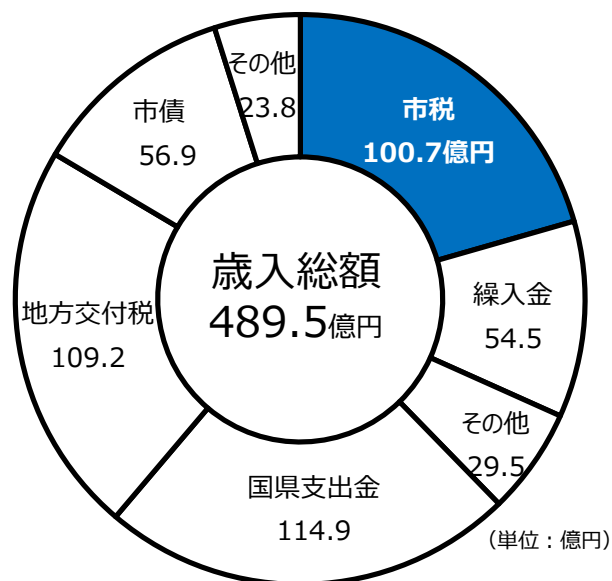
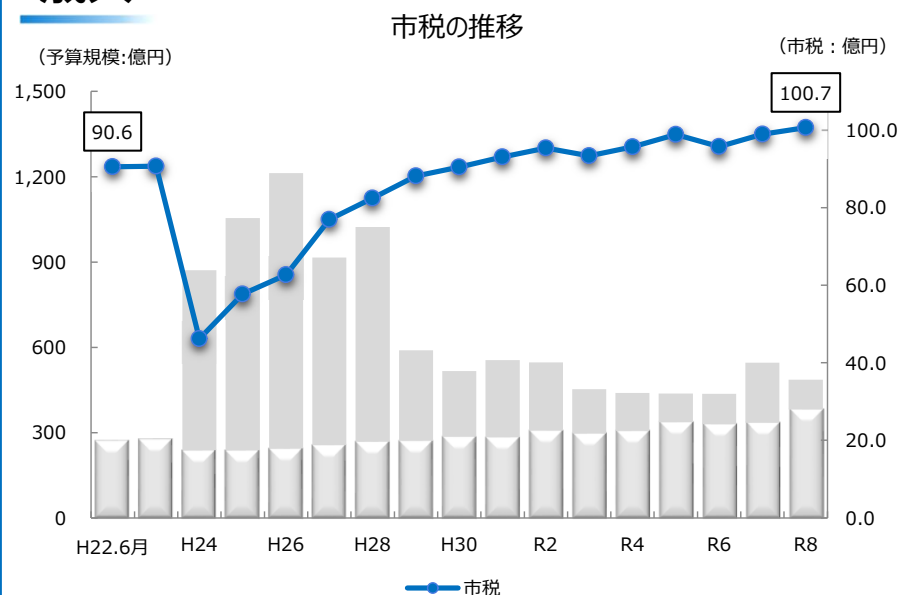
➤ 通常事業 382億円 (R7当初 335億円・R6当初 330億円)

うち災害復旧 : 約 0億円 (R7当初 0.1億円・R6当初 2億円) ※R8当初災害復旧: 2,974千円

うち上記を除く実質的な通常事業 : 約382億円 (R7当初 335億円・R6当初 328億円)

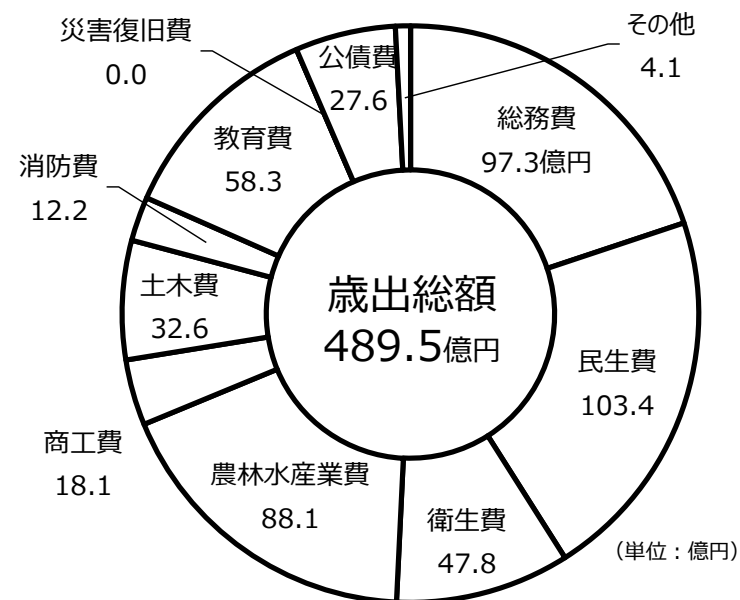
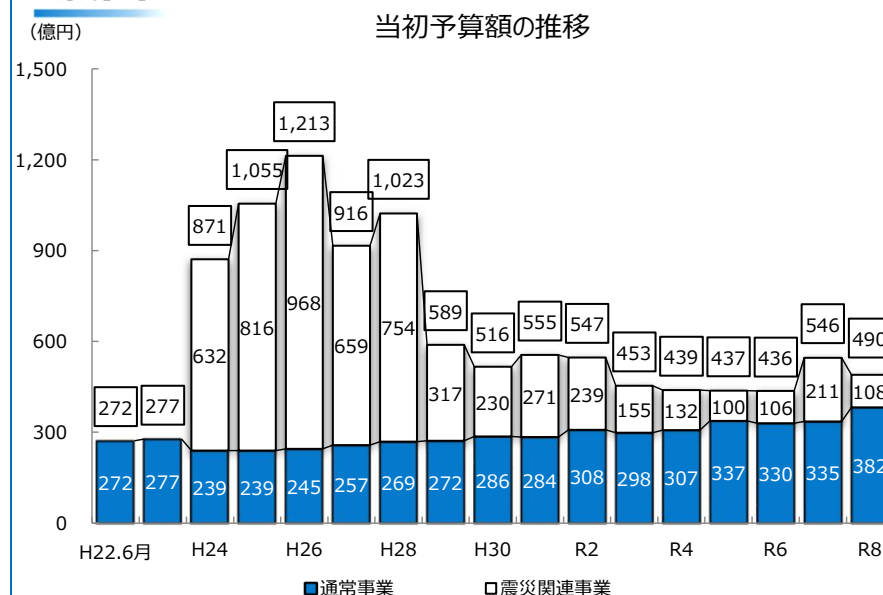
(2) 一般会計歳入・歳出予算の状況

歳入



※「その他」の主なもの: 地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入など

歳出



※「その他」: 議会費、労働費、予備費

(3) 予算のフレーム（財源構成）

震災関連事業

財源：国・県からの財政支援 97 億円
 うち地方交付税 32 億円
 震災復興特別交付税
 （国県補助金の補助裏など） 32 億円
 基金 11 億円
 （基金：市が復旧・復興目的で造成した基金）

通常事業

財源：市税や地方交付税
 （市税減収分の震災復興特別交付税を含む）
 市税 101 億円
 地方交付税 77 億円
 普通交付税 64 億円
 特別交付税 10 億円
 震災復興特別交付税（市税減収など） 3 億円
 臨時財政対策債 0 億円

財源不足：18 億円

財政調整基金、減債基金を取り崩して対応

令和 8 年度
490 億円
 48,954,592 千円

前年度比
 ▲56億円
 ▲10.3%

令和 7 年度
 546億円
 54,578,106 千円

予算規模

震災関連事業 （東日本大震災等対策費など）

108 億円

前年度比 ▲ 103 億円
 ▲ 49.0 %

通常事業

382 億円

前年度比 + 47 億円
 + 14.1 %

財源構成

国県補助金、帰還・移住等環境整備交付金
 基金繰入金、起債、使用料など

64 億円

（前年度比 ▲ 75 億円）

震災復興特別交付税

32 億円

（前年度比 ▲ 28 億円）

復旧・復興基金、みらい夢基金繰入金

9 億円

（前年度比 + 4 億円）

みらいへつなく復興基金
 繰入金

3 億円

（前年度比 + 0 億円）

国県補助金、各種基金繰入金、起債、使用
 料など

148 億円

（前年度比 + 41 億円）

みらいへつなく復興基金
 繰入金

5 億円

（前年度比 + 0 億円）

震災復興特別交付税（市税減収など）

3 億円

（前年度比 ▲ 3 億円）

市税、（復興特交を除く）税外収入など

208 億円

（前年度比 + 8 億円）

財政調整・減債基金
 繰入金

18 億円

参考：令和 7 年度当初予算
 財政調整・減債基金繰入金

21 億円

(4) 一般会計歳入予算の状況

①科目別歳入予算と主な増減理由

歳入・科目別									(単位：億円・%)
区 分		令和 8 年度		令和 7 年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由	
		予算額	構成比	予算額	構成比				
一般財源	市 税	100.7	20.6	99.0	18.1	1.7	1.7	【増】 固定資産税+1.9 【減】 市民税▲0.1	
	地方交付税	109.2	22.3	138.0	25.3	▲ 28.8	▲ 20.9	【減】 震災復興特別交付税：川房地区複合型園芸施設整備事業等の減により▲31.4 【増】 普通交付税+1.5、特別交付税+1.0	
	そ の 他	49.3	10.2	50.2	9.2	▲ 0.9	▲ 1.8	【減】 財政調整基金繰入金▲1.2、減債基金繰入金▲1.8 【増】 地方消費税交付金+2.0	
	小 計	259.2	53.1	287.2	52.6	▲ 28.0	▲ 9.7		
特定財源	国庫支出金	44.7	9.1	56.2	10.3	▲ 11.5	▲ 20.5	【減】 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）：地域子育て支援拠点施設整備事業における工事等の進捗などにより▲10.9、文化財等保存整備費補助金：泉官衙遺跡史跡公園整備事業における工事の進捗により▲1.1	
	県 支 出 金	70.2	14.3	104.4	19.1	▲ 34.2	▲ 32.8	【減】 被災地域農業復興総合支援事業補助金：川房地区複合型園芸施設整備事業等の減により▲31.0、福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金：事業の進捗により▲3.2 【増】 ふくしま森林再生事業補助金：ふくしま森林再生事業における森林整備面積の増により+1.2	
	市 債	56.9	11.6	17.0	3.1	39.9	234.7	【増】 新庁舎建設事業債：新庁舎建設工事等により+32.6、し尿処理施設改修事業債：施設修繕計画に基づく修繕工事の実施により+2.8、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債：工事の進捗により+2.5、博物館宮緒事業債：市博物館屋根改修工事の実施により+2.4	
	そ の 他	58.5	12.0	81.0	14.9	▲ 22.5	▲ 27.8	【減】 帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金：小高復興産業団地整備事業等の復興事業の進捗により▲33.9 【増】 東日本大震災復興・復興基金繰入金+3.7、市有建物等維持補修基金繰入金+2.6	
	小 計	230.3	46.9	258.6	47.4	▲ 28.3	▲ 10.9		
	合 計	489.5	100.0	545.8	100.0	▲ 56.3	▲ 10.3		

※一般財源「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、次に特定財源「その他」の主なものは繰入金（基金繰入金）となっています。

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっています。

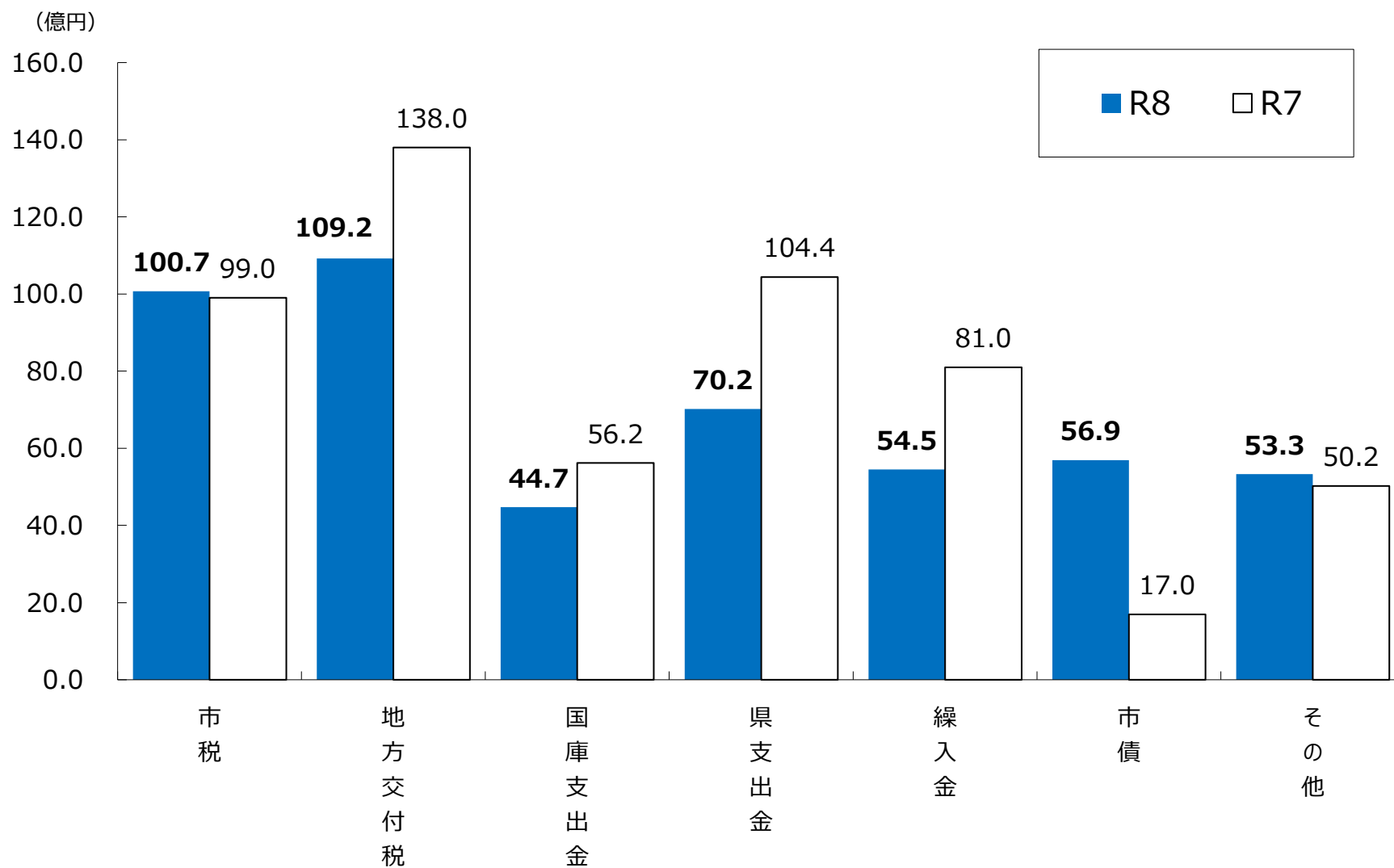
自主財源と依存財源の内訳						(単位：億円・%)	
区 分		令和8年度		令和7年度		予算額比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自 主 財 源		184.7	37.7	208.4	38.2	▲ 23.7	▲ 11.4
依 存 財 源		304.8	62.3	337.4	61.8	▲ 32.6	▲ 9.7
合 計		489.5	100.0	545.8	100.0	▲ 56.3	▲ 10.3

市税の状況						(単位：億円・%)	
区 分		令和8年度		令和7年度		予算額比較	増減率
市 民 税		35.2		35.3		▲ 0.1	▲ 0.3
固 定 資 産 税		57.5		55.6		1.9	3.4
軽 自 動 車 税		2.3		2.4		▲ 0.1	▲ 4.2
市 た ば こ 税		5.7		5.7		0.0	0.0
鉱 産 税		1千円		1千円		0.0	0.0
特 別 土 地 保 有 税		1千円		1千円		0.0	0.0
都 市 計 画 税		64千円		36千円		28千円	77.8
合 計		100.7		99.0		1.7	1.7

一般財源のうち、市税は、一部の資産において、東日本大震災関係の減免措置の適用年数が終了し、通常課税へ移行したこと等により、固定資産税が増となり、増加を見込んでいます。また、地方交付税は、地方公務員の給与改定に要する経費や自治体施設の光熱水費高騰への対応に係る財政措置が講じられるなど普通交付税が増となったものの、復興事業の進捗に伴い、川房地区複合型園芸施設整備事業の減など震災復興特別交付税が減となったことにより、減少を見込んでいます。

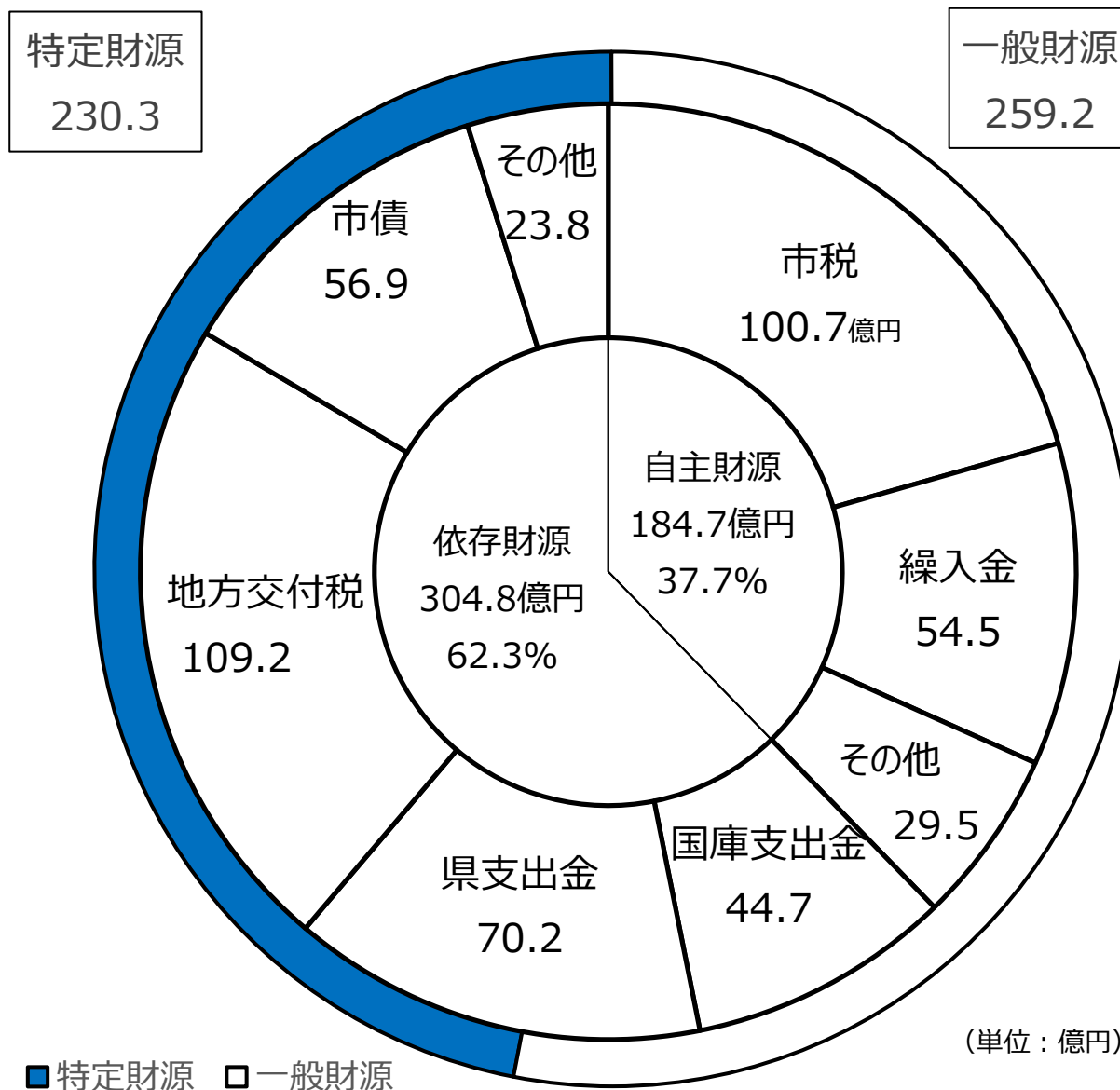
特定財源のうち、市債は、新庁舎建設事業の建設工事等により、増加を見込んでいます。また、県支出金は、被災地域農業復興総合支援事業補助金（川房地区複合型園芸施設整備事業等）の減、繰入金は、復興事業の進捗に伴い帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金（小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業等）の減となり、減少を見込んでいます。

(4) ②科目別歳入予算の状況



※「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入などとなっています。

(4) ③科目別歳入予算の構成比



※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。

※自主財源「その他」の主なものは、諸収入、繰越金、使用料及び手数料となっています。

依存財源「その他」の主なものは、地方譲与税及び各種交付金となっています。

(5) 一般会計歳出予算の状況

① 目的別歳出予算と主な増減理由

歳出・目的別							(単位：億円・%)
款	令和8年度		令和7年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
総務費	97.3	19.9	61.9	11.3	35.4	57.2	【増】 新庁舎建設事業（35.5）：建設工事費等により+34.4、退職手当（4.2）：定年退職者の増により+2.9、ふるさと応援基金積立金（3.0）：ふるさと応援寄附金の寄附見込増により+1.0、市議会議員一般選挙（0.8）：市議会議員選挙執行により+0.8 【減】 参議院議員選挙費：▲0.5
民生費	103.4	21.1	111.7	20.5	▲ 8.3	▲ 7.4	【減】 地域子育て支援拠点施設整備事業（0.3）：工事等の進捗により▲8.4、地域医療介護総合確保基金事業補助金：事業の進捗に伴い▲3.2 【増】 生活保護扶助費（6.0）：実績に基づく増により+1.5、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業（7.5）：入園見込者の増により+0.7
衛生費	47.8	9.8	43.3	7.9	4.5	10.4	【増】 し尿処理施設営繕事業（4.9）：施設修繕計画に基づく修繕費の増により+3.7、有害鳥獣焼却処理事業（0.6）：施設修繕計画に基づく修繕費の増により+0.6、公共施設太陽光設備等導入事業（0.5）：公共施設への太陽光発電設備導入により+0.5 【減】 水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）（0.5）：配水管布設工事の減額に伴う補助金の減により▲0.9、感染症予防事業（3.1）：新型コロナウイルス感染症予防接種見込者減により▲0.6

歳出・目的別

(単位：億円・%)

款	令和8年度		令和7年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
農林水産業費	88.1	18.0	143.7	26.3	▲ 55.6	▲ 38.7	【減】 川房地区複合型園芸施設整備事業（9.5）：造成工事、建築工事の進捗により▲38.3、園芸作物集出荷団地整備事業（34.0）：造成工事、建築工事の進捗により▲7.7、農業基盤整備促進事業（小高区） 農林整備課（0.5）：排水路改修工事の完了に伴う工事費の減により▲3.8 【増】 ふくしま森林再生事業（3.3）：森林整備面積の増により+1.6、緊急浚渫推進事業（2.0）：緊急的に浚渫する農業用施設の増により+2.0
商工費	18.1	3.7	55.3	10.1	▲ 37.2	▲ 67.3	【減】 工場用地等整備事業特別会計繰出金（2.7）：渋佐・萱浜工業団地整備事業及び小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業進捗により▲37.9 道の駅営繕事業：空調改修完了により▲0.3、企業立地促進事業助成金（0.9）：申請見込件数の減により▲1.0 【増】 雲雀ヶ原祭場地内施設改修事業（1.4）：改修工事の進捗により+1.3、移住プロモーション推進事業（0.3）：南相馬市出身者交流会の実施等により+0.2
土木費	32.6	6.7	33.5	6.2	▲ 0.9	▲ 2.7	【減】 道路メンテナンス事業（橋梁維持）（3.0）：事業進捗によるJR工事負担金（東町桜井町跨線橋、南原町跨線橋）の減により▲1.0、公園施設改修事業（0.1）：改修対象施設の減により▲0.5、住宅管理一般経費（0.2）：指定管理制度導入により▲0.4 【増】 ◎市営住宅等管理運営事業（1.0）：指定管理制度導入により+1.0、◎道路法面対策事業（道路防災）（0.8）：道路法面対策の実施により+0.8

歳出・目的別								(単位：億円・%)
款	令和 8 年度		令和 7 年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
消防費	12.2	2.5	15.7	2.9	▲ 3.5	▲ 22.3	【減】 防災情報発信強化事業（0.6）：防災行政無線システムの更新（新デジタル方式）が令和 7 年度で完了したことにより▲3.2、消防施設・設備整備事業（0.8）：消防団屯所建設工事の完了により▲0.6 【増】 相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金（7.6）：消防施設整備負担金の増により+0.4	
教育費	58.3	11.9	48.8	8.9	9.5	19.5	【増】 みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業（2.7）：工事の進捗により+2.7、博物館営繕事業（2.7）：市博物館屋根改修工事の実施により+2.5、I C T 教育推進事業（2.7）：タブレット型端末の更新により+1.9、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業（1.8）：第 3 種公認更新に係る雲雀ヶ原陸上競技場改修工事により+1.8 【減】 ●学校給食費無償化事業補助金：国の学校給食費無償化に伴う補助事業の完了により▲1.9、泉官衙遺跡史跡公園整備事業（0.1）：工事の進捗により▲1.4	
災害復旧費	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 100.0	【減】 現年発生単独災害復旧事業（鉦害）（0.02）：事業進捗により▲0.1	

歳出・目的別							(単位：億円・%)
款	令和8年度		令和7年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
公債費	27.6	5.6	27.6	5.1	0.0	0.0	【減】元金(26.0)：地方債残高の減少により▲0.2 【増】利子(1.6)：長期貸付利率の上昇により+0.2
その他	4.1	0.8	4.2	0.8	▲ 0.1	▲ 2.4	【増】外国人活躍推進事業(0.6)：外国人雇用者の増による外国人雇用事業者支援事業補助金の交付見込額が増となることにより+0.03
合計	489.5	100.0	545.8	100.0	▲ 56.3	▲ 10.3	

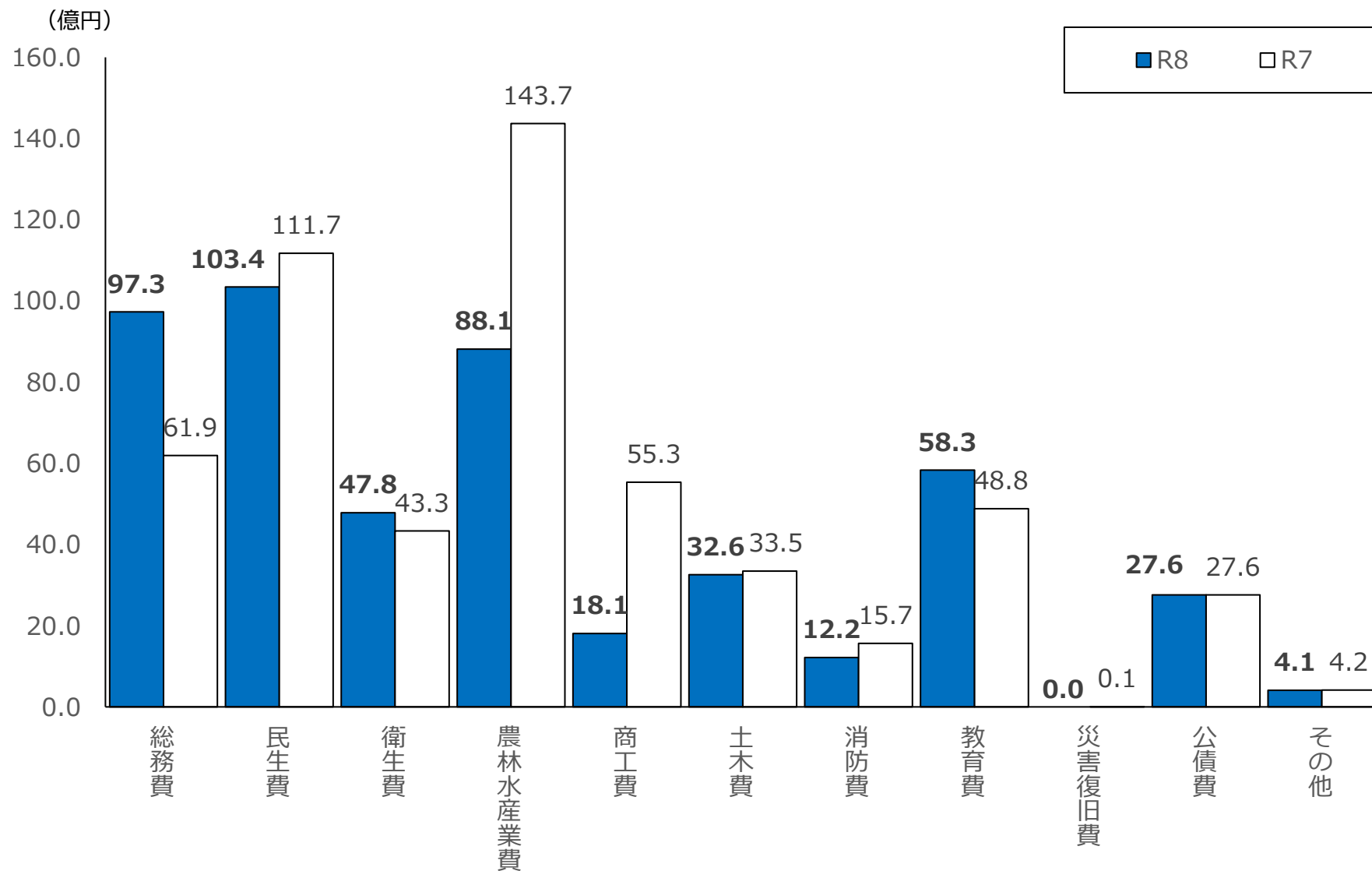
※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

一般会計歳出予算は、前年度と比較し、56.3億円（10.3%）の減となっています。

これは、農林水産業費の川房地区複合型園芸施設整備事業（事業費：9.5億円（▲38.3億円））、商工費の渋佐・萱浜工業団地整備事業、小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備等に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金（事業費：2.7億円（▲37.9億円））、民生費の地域子育て支援拠点施設整備事業（事業費：0.3億円（▲8.4億円））等により減となりました。

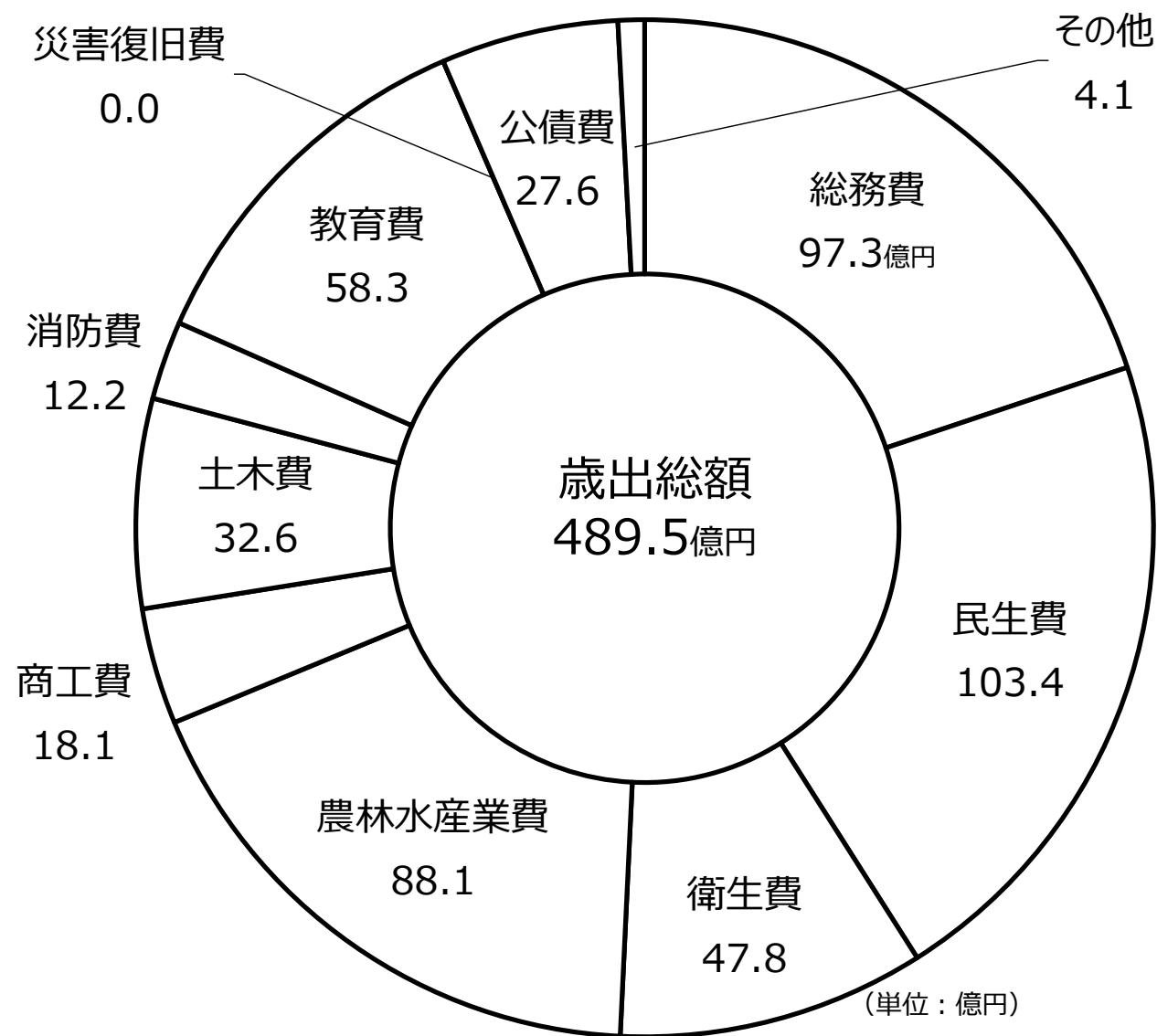
一方、総務費は、新庁舎建設事業（事業費：35.5億円（+34.4億円））、教育費は、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業（事業費：2.7億円（+2.7億円））等により増となりました。

(5) ②目的別歳出予算の状況



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ③目的別歳出予算の構成比



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ④性質別歳出予算と主な増減理由

歳出・性質別								
(単位：億円・%)								
性質別		令和8年度		令和7年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)
		予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	人件費	70.6	14.4	69.3	12.7	1.3	1.9	【増】職員給与費（退職手当）（4.2）：対象者増により+2.9 【減】会計年度任用職員給与費（児童福祉費）（0.5）：対象者減により▲0.3
	扶助費	53.3	10.9	50.7	9.3	2.6	5.1	【増】生活保護扶助費（6.0）：実績に基づく増により+1.5、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業（7.5）：入園見込人数の増により+0.7、乳幼児子ども医療費助成事業（1.6）：医療費免除の終了により+0.5、障がい者自立支援給付事業（14.0）：自立支援医療利用件数の増により+0.3、障がい児通所支援事業（2.5）：新規利用者の件数増により+0.2 【減】児童手当支給事業（9.1）：対象者減により▲0.3
	公債費	27.6	5.6	27.6	5.1	0.0	0.0	【減】元金（26.0）：地方債残高の減少により▲0.2 【増】利子（1.6）：長期貸付利率の上昇により+0.2
	小計	151.5	30.9	147.6	27.1	3.9	2.6	
投資的経費	普通建設事業費	139.5	28.5	161.1	29.5	▲ 21.6	▲ 13.4	【減】川房地区複合型園芸施設整備事業（9.5）：造成工事、建築工事の進捗により▲37.9 【増】新庁舎建設事業（35.5）：建設工事費により+34.4、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業（2.7）：みちのく鹿島球場の有効活用としてグラウンド整備工事により+2.7
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 100.0	【減】現年発生単独災害復旧事業（鉱害）（0.02）：事業進捗により▲0.1
	小計	139.5	28.5	161.2	29.5	▲ 21.7	▲ 13.5	

歳出・性質別								(単位：億円・%)	
性質別		令和 8 年度		令和 7 年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R8事業費、◎：R8新規事業、●：R7完了事業)	
		予算額	構成比	予算額	構成比				
その他の経費	物 件 費	85.4	17.5	79.5	14.6	5.9	7.4	【増】 緊急浚渫推進事業（2.0）：緊急的に浚渫する農業用施設の増により+2.0、ICT教育推進事業（GIGAスクール）（2.4）：タブレット型端末の更新に伴う備品購入費の増により+1.7、◎市営住宅等管理運営事業（1.0）：指定管理導入に伴う指定管理料の増により+1.0 【減】 住民情報システム管理運営事業（0.4）：システム標準化に伴う減により▲0.9	
	補助費等	64.0	13.1	72.3	13.2	▲ 8.3	▲ 11.5	【減】 機構集積協力金交付事業：交付対象見込地区の減により▲3.2、●学校給食費無償化事業補助金：国の学校給食費無償化に伴う補助事業の完了により▲1.9、福島県営農再開支援事業補助金（2.6）：管理耕作支援において機械導入組織がないため▲1.6、農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）（0.8）：対象地区が2地区減に伴う交付対象面積の減により▲1.3 【増】 ふるさと応援寄附金推進事業（1.1）：実績に基づく増により+0.4	
	そ の 他	49.1	10.0	85.2	15.6	▲ 36.1	▲ 42.4	【減】 工場用地等整備事業特別会計繰出金（2.7）：渋佐・萱浜工業団地及び小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業の進捗に伴う繰出金の減により▲37.9 【増】 介護保険特別会計繰出金（13.1）：新規事業所開設等に伴い、市負担分となる繰入額の増により+0.9	
	小 計	198.5	40.6	237.0	43.4	▲ 38.5	▲ 16.2		
合計		489.5	100.0	545.8	100.0	▲ 56.3	▲ 10.3		

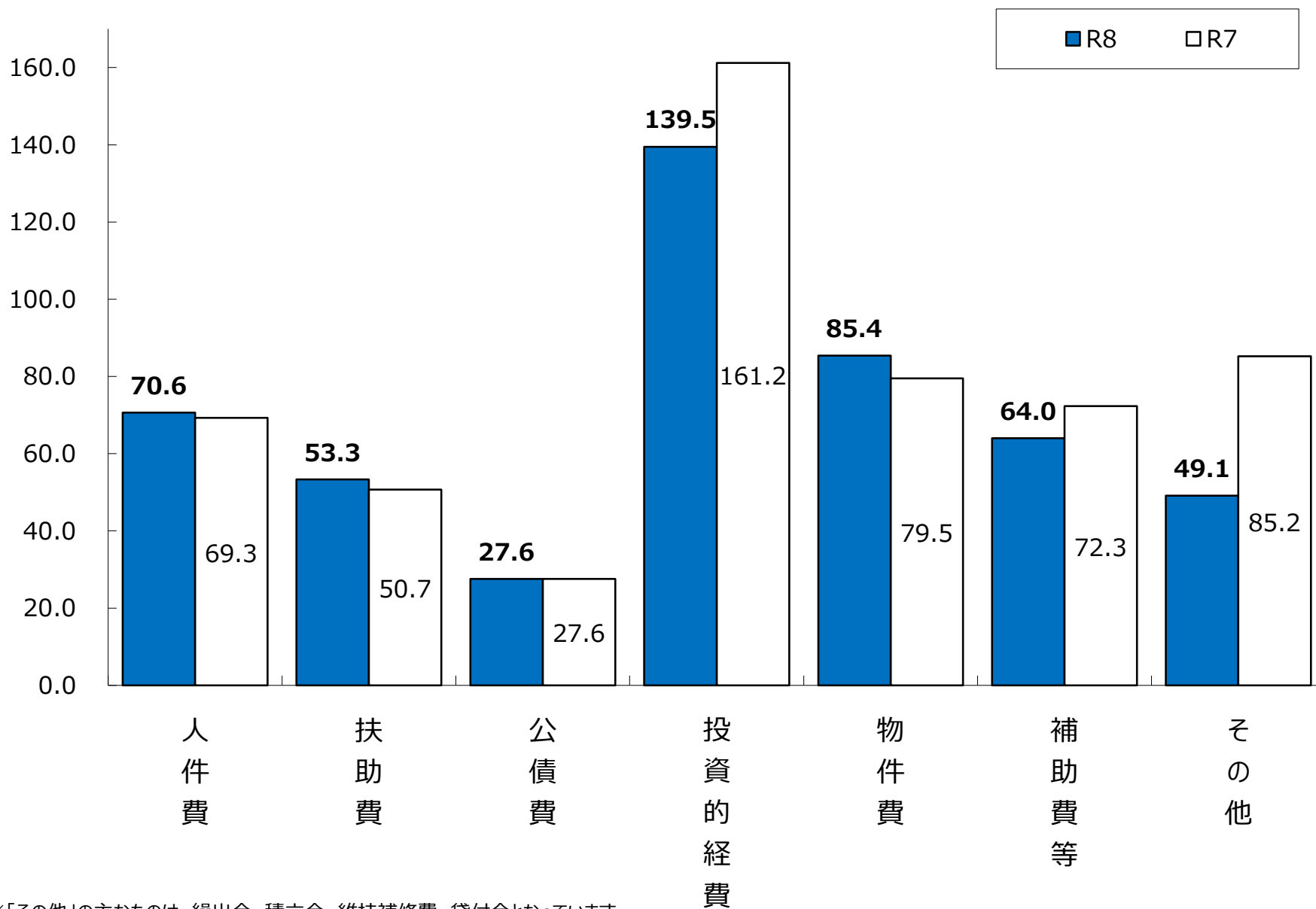
(参考)【一般会計支弁職員数の状況】

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602	594	610	620	618	599	577
会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	610	561	591	596	570	531	480
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433	2,574	2,797	1,873	1,821	2,224	2,136
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,882	3,670	3,754	4,023	3,114	3,034	3,379	3,218
前年度比較	—	▲1,072	▲225	664	▲48	200	▲524	▲27	95	23	788	84	269	▲909	▲80	345	▲161

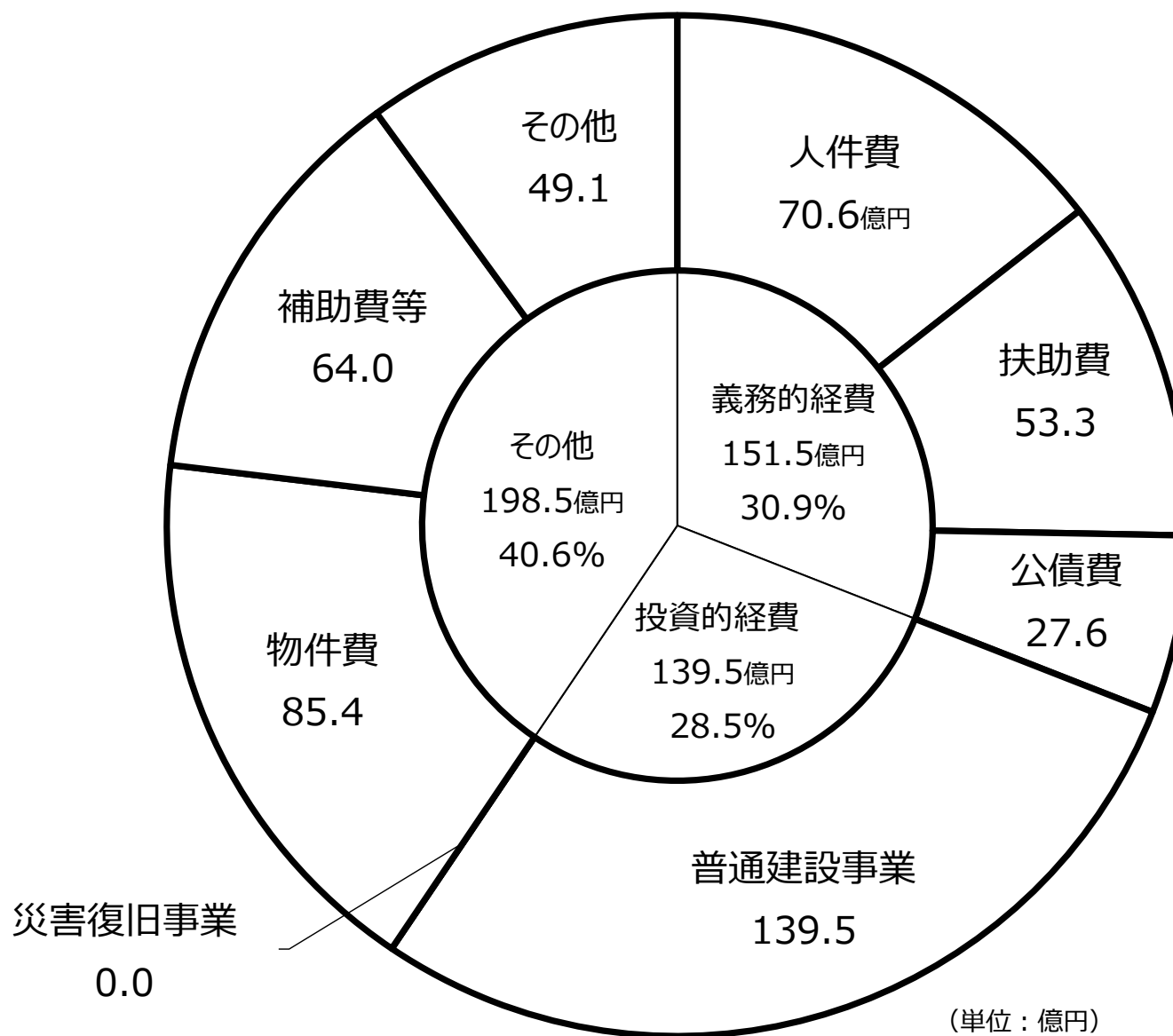
(5) ⑤性質別歳出予算の状況

(億円)



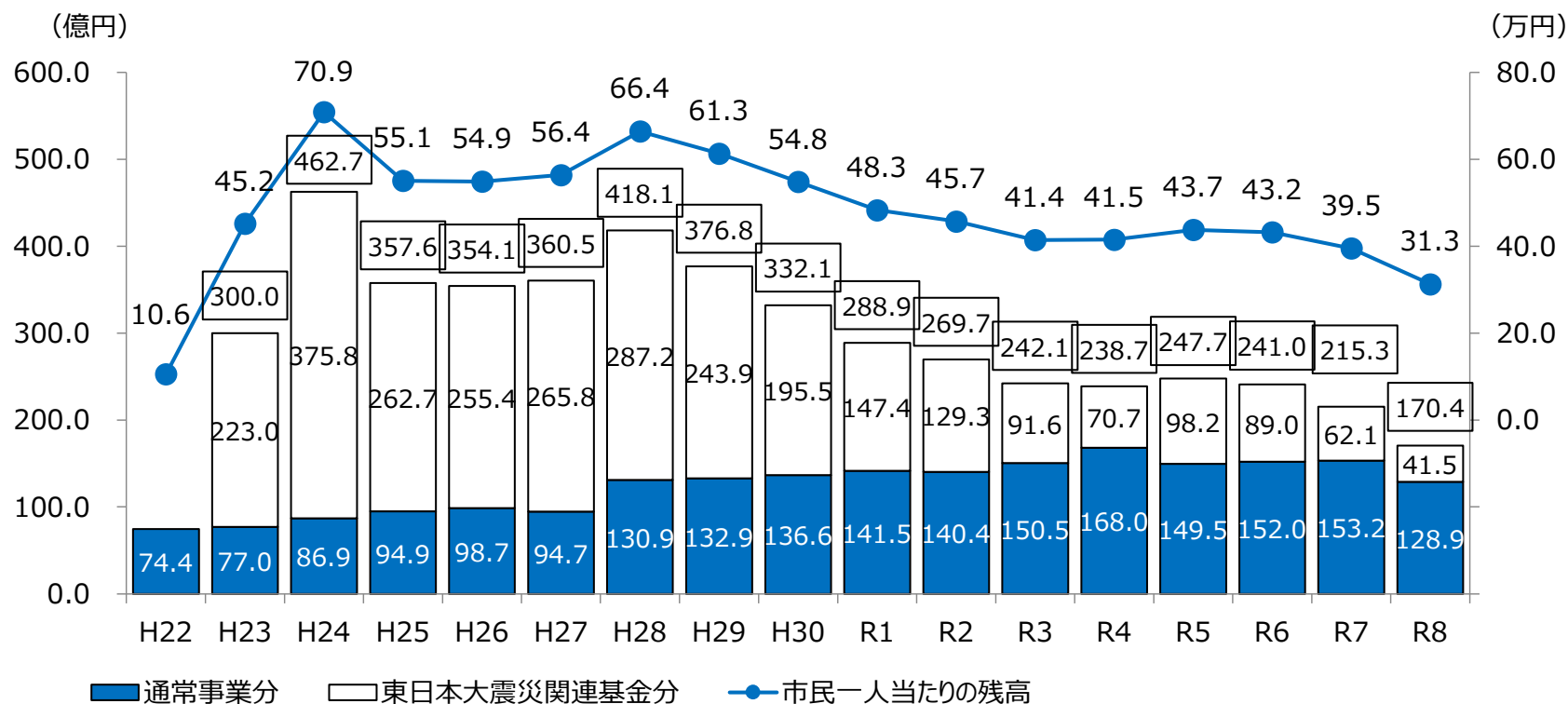
※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

(5) ⑥性質別歳出予算の構成比



※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

(6) 基金残高の推移（普通会計）

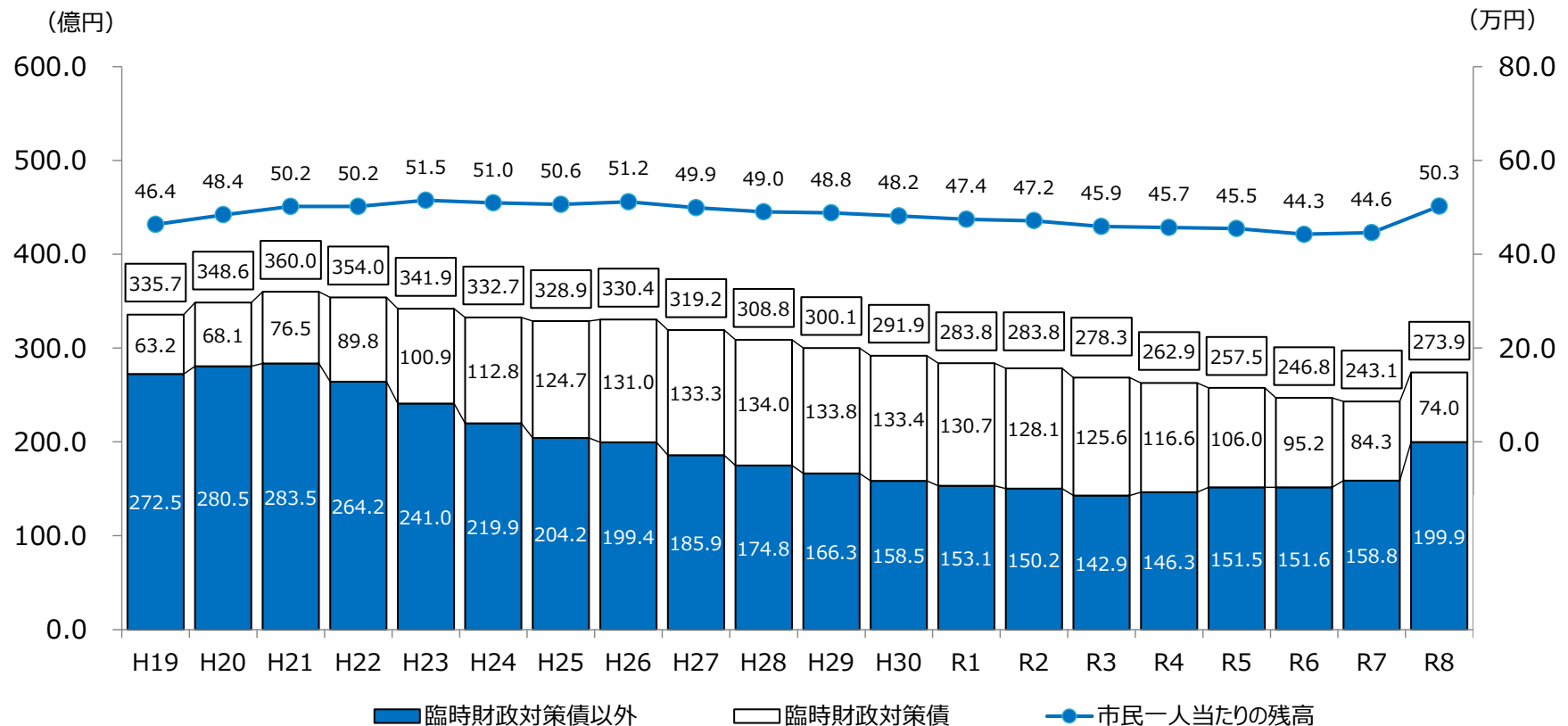


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR6までは国の基準変更により1/1現在の住基人口、R7及びR8は、市が公表しているR8/1/1現在の現住人口を基に算定しています。また、基金の額について、R7は3月補正後見込額、R8は当初予算案を基に算出しています。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、
 帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、
 みらいへつなぐ復興基金のこと。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分については将来の備えなどを含めて確保しつつ、東日本大震災関連基金分については、平成28年度から減少傾向にありましたが、令和5年度に、小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業の財源として交付された国庫補助金50.7億円を帰還・移住等環境整備交付金基金に積立てたことなどにより増加し、令和8年度は園芸作物集出荷団地整備事業や川房地区複合型園芸施設整備事業の実施などにより減少となります。

(7) 地方債残高の推移（普通会計）



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR6までは国の基準変更により1/1現在の住基人口、R7及びR8は、市が公表しているR8/1/1現在の現住人口を基に算定しています。また、地方債の額について、R7は3月補正後見込額、R8は当初予算案を基に算出しています。

地方債は、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制し、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めております。（令和8年度のうち61%（167.1億円）は、普通交付税措置分※臨時財政対策債含む）

臨時財政対策債以外については、令和7年度は防災情報発信強化事業（デジタル波用戸別受信機購入、防災行政無線デジタル化整備等）の3.5億円、道路メンテナンス事業の1.6億円、塵芥処理施設改修事業の1.5億円などが主な要因で増加しており、令和8年度は新庁舎建設事業の33.5億円、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業の2.5億円、博物館営繕事業の2.4億円などが主な要因で増加しております。

2 一般会計予算集計表

(単位：千円・%)

歳 入									歳 出						
科目	予算区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減	伸率		科目	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減	伸率
1 市税	自 一	10,067,007	20.6	9,900,971	18.0	166,036	1.7	1	議会費	246,353	0.5	248,155	0.5	▲ 1,802	▲ 0.7
2 地方譲与税	依 一	372,204	0.8	392,368	0.6	▲ 20,164	▲ 5.1	2	総務費	9,726,548	19.9	6,190,560	11.3	3,535,988	57.1
3 利子割交付金	依 一	24,000	0.0	5,000	0.0	19,000	380.0	3	民生費	10,341,499	21.1	11,166,817	20.5	▲ 825,318	▲ 7.4
4 配当割交付金	依 一	23,000	0.0	23,000	0.0	0	0.0	4	衛生費	4,783,567	9.8	4,326,094	8.0	457,473	10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	依 一	63,000	0.1	12,000	0.0	51,000	425.0	5	労働費	92,045	0.2	92,658	0.2	▲ 613	▲ 0.7
6 法人事業税交付金	依 一	140,000	0.3	145,000	0.3	▲ 5,000	▲ 3.4	6	農林水産業費	8,813,672	18.0	14,375,055	26.3	▲ 5,561,383	▲ 38.7
7 地方消費税交付金	依 一	1,719,000	3.5	1,523,000	2.8	196,000	12.9	7	商工費	1,807,357	3.7	5,530,639	10.1	▲ 3,723,282	▲ 67.3
8 ゴルフ場利用税交付金	依 一	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	8	土木費	3,258,476	6.8	3,351,894	6.1	▲ 93,418	▲ 2.8
9 自動車取得税交付金	依 一	1	0.0	1	0.0	0	0.0	9	消防費	1,216,159	2.5	1,568,996	2.9	▲ 352,837	▲ 22.5
10 環境性能割交付金	依 一	3,000	0.0	32,000	0.1	▲ 29,000	▲ 90.6	10	教育費	5,827,320	11.9	4,878,365	8.9	948,955	19.5
11 地方特例交付金	依 一	33,003	0.1	33,000	0.1	3	0.0	11	災害復旧費	2,974	0.0	12,045	0.0	▲ 9,071	▲ 75.3
12 地方交付税	依 一	10,915,215	22.3	13,802,989	25.3	▲ 2,887,774	▲ 20.9	12	公債費	2,758,622	5.6	2,756,828	5.1	1,794	0.1
普通交付税	依 一	6,413,000	13.1	6,264,172	11.5	148,828	2.4	13	予備費	80,000	0.2	80,000	0.1	0	0.0
特別交付税	依 一	1,000,000	2.0	900,000	1.6	100,000	11.1								
震災復興特別交付税	依 一	3,502,215	7.2	6,638,817	12.2	▲ 3,136,602	▲ 47.2								
13 交通安全対策特別交付金	依 一	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0								
14 分担金及び負担金	自 特	245,198	0.5	198,271	0.4	46,927	23.7								
15 使用料及び手数料	自 特	355,092	0.7	375,214	0.7	▲ 20,122	▲ 5.4								
16 国庫支出金	依 特	4,467,779	9.1	5,624,101	10.3	▲ 1,156,322	▲ 20.6								
17 県支出金	依 特	7,023,431	14.3	10,435,447	19.1	▲ 3,412,016	▲ 32.7								
18 財産収入	自 特	292,786	0.6	166,835	0.3	125,951	75.5								
19 寄附金	自 特	308,805	0.6	209,004	0.4	99,801	47.8								
20 繰入金	自 特	5,454,318	11.1	8,101,402	14.8	▲ 2,647,084	▲ 32.7								
21 繰越金	自 一	600,000	1.2	600,000	1.1	0	0.0								
22 諸収入	自 特	1,148,553	2.3	1,290,303	2.4	▲ 141,750	▲ 11.0								
23 市債	依 /	5,686,200	11.6	1,695,200	3.1	3,991,000	235.4								
建設等債	依 特	5,686,200	11.6	1,695,200	3.1	3,991,000	235.4								
臨時財政対策債	依 一	0	0.0	0	0.0	0	—								
合 計		48,954,592	100.0	54,578,106	100.0	▲ 5,623,514	▲ 10.3		合 計	48,954,592	100.0	54,578,106	100.0	▲ 5,623,514	▲ 10.3

3 一般会計主な歳入

(単位：千円)

款	項	細節名	令和8年度 予算額①	令和7年度 予算額②	増減額③ ①－②	増減率 ③/②×100
1	市税		10,067,007	9,900,971	166,036	1.7%
	1	市民税	3,523,358	3,532,828	▲ 9,470	▲ 0.3%
		個人 現年課税分	2,875,427	2,891,502	▲ 16,075	▲ 0.6%
		個人 滞納繰越分	70,190	40,511	29,679	73.3%
		法人 現年課税分	575,230	599,342	▲ 24,112	▲ 4.0%
		法人 滞納繰越分	2,511	1,473	1,038	70.5%
	2	固定資産税	5,747,630	5,558,114	189,516	3.4%
		現年課税分	5,609,905	5,440,005	169,900	3.1%
		滞納繰越分	53,345	35,013	18,332	52.4%
		国有資産等所在市交付金 現年課税分	84,380	83,096	1,284	1.5%
	3	軽自動車税	231,990	237,831	▲ 5,841	▲ 2.5%
	4	市たばこ税	563,963	572,160	▲ 8,197	▲ 1.4%
2	地方譲与税		372,204	392,368	▲ 20,164	▲ 5.1%
	1	地方揮発油譲与税	66,000	80,000	▲ 14,000	▲ 17.5%
	2	自動車重量譲与税	264,000	269,000	▲ 5,000	▲ 1.9%
	3	森林環境譲与税	42,204	43,368	▲ 1,164	▲ 2.7%
3	利子割交付金		24,000	5,000	19,000	380.0%
4	配当割交付金		23,000	23,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金		63,000	12,000	51,000	425.0%
6	法人事業税交付金		140,000	145,000	▲ 5,000	▲ 3.4%
7	地方消費税交付金		1,719,000	1,523,000	196,000	12.9%
8	ゴルフ場利用税交付金		6,000	6,000	0	0.0%
9	自動車取得税交付金		1	1	0	0.0%
10	環境性能割交付金		3,000	32,000	▲ 29,000	▲ 90.6%
11	地方特例交付金		33,003	33,000	3	0.0%
12	地方交付税		10,915,215	13,802,989	▲ 2,887,774	▲ 20.9%
	1	地方交付税	10,915,215	13,802,989	▲ 2,887,774	▲ 20.9%
		普通交付税	6,413,000	6,264,172	148,828	2.4%
		特別交付税	1,000,000	900,000	100,000	11.1%
		震災復興特別交付税	3,502,215	6,638,817	▲ 3,136,602	▲ 47.2%
13	交通安全対策特別交付金		7,000	7,000	0	0.0%
14	分担金及び負担金		245,198	198,271	46,927	23.7%
	2	負担金	245,167	198,240	46,927	23.7%
		養護老人ホーム委託料	105,555	105,660	▲ 105	▲ 0.1%
		し尿処理施設運営費負担金 飯館村分	61,723	27,569	34,154	123.9%
15	使用料及び手数料		355,092	375,214	▲ 20,122	▲ 5.4%
	1	使用料	264,285	275,355	▲ 11,070	▲ 4.0%
		市営住宅使用料	89,847	95,490	▲ 5,643	▲ 5.9%
		災害公営住宅使用料	55,033	53,370	1,663	3.1%
	2	手数料	90,807	99,859	▲ 9,052	▲ 9.1%
		一般廃棄物処理手数料 クリーンセンター	58,449	60,945	▲ 2,496	▲ 4.1%
16	国庫支出金		4,467,779	5,624,101	▲ 1,156,322	▲ 20.6%
	1	国庫負担金	2,904,993	2,742,421	162,572	5.9%
		障がい者自立支援給付費負担金（1／2）	674,241	655,359	18,882	2.9%
		国民健康保険基盤安定負担金（1／2）	52,523	53,853	▲ 1,330	▲ 2.5%
		保育所運営費負担金（1／2）	625,831	592,588	33,243	5.6%
		障がい児入所給付費等負担金（1／2）	125,707	115,757	9,950	8.6%
		児童手当負担金（定額）	733,451	755,617	▲ 22,166	▲ 2.9%
		生活保護費負担金（3／4）	449,970	339,487	110,483	32.5%
		施設型給付費負担金（1／2）	79,562	74,496	5,066	6.8%
	2	国庫補助金	1,375,101	2,698,010	▲ 1,322,909	▲ 49.0%
		福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）（定額）	340,483	1,430,355	▲ 1,089,872	▲ 76.2%
		被災者支援総合交付金（定額）	150,116	173,770	▲ 23,654	▲ 13.6%
		子ども・子育て支援交付金（2／3・1／3）	114,025	107,782	6,243	5.8%
		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（定額）	140,814	113,482	27,332	24.1%
		社会資本整備総合交付金（5.5／10・5.0／10）	135,035	106,700	28,335	26.6%
		道路メンテナンス事業補助金（5.5／10）	165,000	219,998	▲ 54,998	▲ 25.0%
	3	国庫委託金	187,685	183,670	4,015	2.2%
		福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	171,745	170,509	1,236	0.7%

款	項	細節名	令和8年度 予算額①	令和7年度 予算額②	増減額③ ①－②	増減率 ③/②×100
17	県支出金		7,023,431	10,435,447	▲ 3,412,016	▲ 32.7%
	1	県負担金	1,212,750	1,177,441	35,309	3.0%
		障がい者自立支援給付費負担金（１／４）	350,228	341,962	8,266	2.4%
		国民健康保険基盤安定負担金（３／４・１／４）	167,468	192,391	▲ 24,923	▲ 13.0%
		後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金（３／４）	197,246	155,649	41,597	26.7%
		保育所運営費負担金（１／４）	240,178	234,613	5,565	2.4%
		児童手当負担金（定額）	85,406	87,625	▲ 2,219	▲ 2.5%
		施設型給付費負担金（１／４・１／２）	67,735	62,213	5,522	8.9%
	2	県補助金	5,533,550	8,976,989	▲ 3,443,439	▲ 38.4%
		福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金（定額）	0	318,032	▲ 318,032	皆減
		子ども・子育て支援交付金（２／３・１／２・１／３）	100,923	97,630	3,293	3.4%
		機構集積協力金（１０／１０）	0	319,544	▲ 319,544	皆減
		被災地域農業復興総合支援事業補助金（定額）	3,584,860	6,686,636	▲ 3,101,776	▲ 46.4%
		福島県農業経営高度化促進事業補助金（定額）	73,558	190,386	▲ 116,828	▲ 61.4%
		福島県営農再開支援事業補助金（定額）	348,030	510,598	▲ 162,568	▲ 31.8%
		ふくしま森林再生事業補助金（定額）	274,036	153,050	120,986	79.0%
	3	県委託金	277,131	281,017	▲ 3,886	▲ 1.4%
		県民税徴収事務委託金	90,492	91,916	▲ 1,424	▲ 1.5%
18	財産収入		292,786	166,835	125,951	75.5%
	1	財産運用収入	253,863	166,833	87,030	52.2%
	2	財産売却収入	38,923	2	38,921	1946050.0%
19	寄附金		308,805	209,004	99,801	47.8%
	1	寄附金	308,805	209,004	99,801	47.8%
		ふるさと応援寄附金	300,000	200,000	100,000	50.0%
		企業版ふるさと納税寄附金	1	1	0	0.0%
20	繰入金		5,454,318	8,101,402	▲ 2,647,084	▲ 32.7%
	2	基金繰入金	5,442,231	8,085,947	▲ 2,643,716	▲ 32.7%
		財政調整基金繰入金	1,730,308	1,846,941	▲ 116,633	▲ 6.3%
		減債基金繰入金	99,689	280,658	▲ 180,969	▲ 64.5%
		ふるさと応援基金繰入金	278,189	204,562	73,627	36.0%
		東日本大震災復興・復興基金繰入金	847,106	476,187	370,919	77.9%
		帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金	594,411	3,985,865	▲ 3,391,454	▲ 85.1%
		市有建物等維持補修基金繰入金	635,880	376,656	259,224	68.8%
		みらいへつなぐ復興基金繰入金	846,343	775,947	70,396	9.1%
		庁舎建設基金繰入金	198,944	56,990	141,954	249.1%
21	繰越金		600,000	600,000	0	0.0%
22	諸収入		1,148,553	1,290,303	▲ 141,750	▲ 11.0%
	3	貸付金元利収入	356,238	363,784	▲ 7,546	▲ 2.1%
		中小企業振興資金貸付金返還金	350,000	350,000	0	0.0%
	5	雑入	556,797	798,090	▲ 241,293	▲ 30.2%
		沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金	100,043	100,043	0	0.0%
		光ファイバー移転補償金	52,131	62,540	▲ 10,409	▲ 16.6%
		県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業費交付金	59,623	61,401	▲ 1,778	▲ 2.9%
		ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	0	110,971	▲ 110,971	皆減
		資源化物売却収入 グリーンセンター	48,932	47,036	1,896	4.0%
		学校給食費徴収金	42,075	260,061	▲ 217,986	▲ 83.8%
23	市債		5,686,200	1,695,200	3,991,000	235.4%
	1	市債	5,686,200	1,695,200	3,991,000	235.4%
		臨時財政対策債（１００％）	0	0	0	-
		新庁舎建設事業債（９５％）	2,609,400	95,200	2,514,200	2641.0%
		新庁舎建設事業債（１００％）	334,700	0	334,700	皆増
		新庁舎建設事業債（９０％）	408,900	0	408,900	皆増
		塵芥処理施設改修事業債（７５％）	143,700	154,500	▲ 10,800	▲ 7.0%
		し尿処理施設改修事業債（７５％）	365,400	89,100	276,300	310.1%
		道路メンテナンス事業債（橋梁維持）（９０％）	112,900	155,200	▲ 42,300	▲ 27.3%
		舗装補修事業債（１００％）	146,000	114,000	32,000	28.1%
		博物館営繕事業債（９０％）	239,700	3,700	236,000	6378.4%
		体育施設整備事業債（９０％）	100,000	12,000	88,000	733.3%
		みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債（９５％）	249,600	0	249,600	皆増
		（仮称）原町学校給食センター整備事業債（９０％）	82,000	0	82,000	皆増
		緊急浚渫推進事業債（１００％）	199,800	0	199,800	皆増
		歳入計	48,954,592	54,578,106	▲ 5,623,514	▲ 10.3%

4 主な基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込み	令和8年度（当初予算額）		
				積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	4,212,916	4,710,425	4,379,048	329,208	1,730,308	2,977,948
減債基金	1,309,680	689,008	673,605	2,858	99,689	576,774
小高区自治振興基金	230,138	225,918	226,349	5,424	5,490	226,283
鹿島区自治振興基金	291,617	299,052	294,122	3,059	530	296,651
原町区自治振興基金	647,864	629,146	617,232	3,963	20,136	601,059
地域振興基金	30,726	3,831	3,912	37	3,949	0
職員退職手当基金	538,782	471,567	152,632	3,353	114,214	41,771
公共用施設維持基金	247,494	243,510	240,083	720	9,786	231,017
社会福祉基金	25,643	22,915	20,290	138	2,730	17,698
市有建物等維持補修基金	3,417,767	3,848,054	4,421,763	24,456	635,880	3,810,339
ふるさと応援基金	232,969	120,584	145,527	300,364	278,189	167,702
子育て応援基金	85,225	75,429	70,434	443	9,990	60,887
東日本大震災復興・復興基金	1,241,942	721,977	1,432,224	2,491	847,106	587,609
東日本大震災遺児等支援基金	136,605	123,167	109,639	725	18,965	91,399
みらい夢基金	23,340	21,992	13,047	116	8,589	4,574
帰還・移住等環境整備交付金基金	5,208,149	4,885,702	1,847,183	3,847	594,411	1,256,619
庁舎建設基金	2,342,813	2,519,583	2,686,152	19,007	198,944	2,506,215
みらいへつなぐ復興基金	3,213,642	3,126,594	2,811,388	242,023	846,343	2,207,068
森林環境整備促進基金	117,946	158,926	199,107	43,538	16,982	225,663
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	655,694	643,087	633,392	4,022	21,348	616,066
育英資金貸付準備基金	159,070	157,896	151,464	808	17,922	134,350
合 計	24,370,022	23,698,363	21,128,593	990,600	5,481,501	16,637,692

5 令和8年度 特別会計予算と企業会計予算

(1) 特別会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
国民健康保険特別会計	保険給付費や国民健康保険事業費納付金などを計上するもので、国民健康保険事業費納付金の減などから、対前年度比202,406千円（2.6％）減少し、歳入歳出総額が 7,631,871千円となりました。
介護保険特別会計	保険給付費や地域支援事業費などを計上するもので、保険給付費の増などから、対前年度比 96,168千円（1.2％）増加し、歳入歳出総額が 7,868,050千円となりました。
育英資金貸付特別会計	育英資金の貸付金などを計上するもので、貸付枠の減に伴う貸付金の減などから、対前年度比7,796千円（15.5％）減少し、歳入歳出総額が 42,415千円となりました。
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の管理費の増などから、対前年度比 4,438千円（21.2％）増加し、歳入歳出総額が 25,370千円となりました。
工場用地等整備事業特別会計	産業団地の整備費及び既存の工場用地の維持管理費などを計上するもので、小高復興産業団地（フロンティアパーク）の造成工事が進んだことによる減などから、対前年度比 3,792,342千円（92.3％）減少し、歳入歳出総額が 315,930千円となりました。
太田財産区特別会計	太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、研修視察旅費の減などから、対前年度比 67千円（1.3％）減少し、歳入歳出総額が 5,045千円となりました。
後期高齢者医療特別会計	福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、後期高齢者医療保険者の増などから、対前年度比 201,075千円（21.0％）増加し、歳入歳出総額が 1,158,063千円となりました。

(2) 会計別予算額 (特別会計)

(単位：千円・%)

会計の名称	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計	7,631,871	7,834,277	▲ 202,406	▲ 2.6
介護保険特別会計	7,868,050	7,771,882	96,168	1.2
育英資金貸付特別会計	42,415	50,211	▲ 7,796	▲ 15.5
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業 特別会計	25,370	20,932	4,438	21.2
工場用地等整備事業特別会計	315,930	4,108,272	▲ 3,792,342	▲ 92.3
太田財産区特別会計	5,045	5,112	▲ 67	▲ 1.3
後期高齢者医療特別会計	1,158,063	956,988	201,075	21.0
合 計	17,046,744	20,747,674	▲ 3,700,930	▲ 17.8

(3) 企業会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
水道事業会計	収益的支出は、原町水道事業、小高簡易水道事業とともに原水及び浄水費の委託料の増などにより、全体では対前年度比25,071千円（1.9%）増加し、1,330,152千円となりました。 資本的支出は、原町水道事業では原水及び浄水設備費の減、小高簡易水道事業では配水設備費の減などにより、全体では対前年度比 37,073千円（1.6%）減少し、2,352,200千円となりました。
病院事業会計	収益的支出は、医師等職員の減に伴い、給与費の減など固定費用の縮減により、対前年度比 114,994千円（1.7%）減少し、6,551,043千円となりました。 資本的支出は、建設改良費の減などにより、対前年度比 83,919千円（9.9%）減少し、765,166千円となりました。
工業用水道事業会計	収益的支出は、減価償却費で減となるものの、原水及び浄配水費、総係費の増などにより、対前年度比 18,088千円（4.4%）増加し、431,200千円となりました。 資本的支出は、原水及び浄水設備費の減、配水設備費の増などにより、対前年度比 38,385千円（11.7%）減少し、289,478千円となりました。
下水道事業会計	収益的支出は、各処理区の処理場費に係る委託料の減などにより、対前年度比 66,080千円（3.7%）減少し、1,741,668千円となりました。 資本的支出は、公共下水道事業における管渠整備費が増加するものの、処理場建設費の減により、対前年度比161,307千円（9.6%）減少し、1,527,067千円となりました。

(4) 会計別予算額（企業会計）

（単位：千円・％）

会計の名称		令和8年度	令和7年度	増減	増減率
水道事業会計	収益的支出	1,330,152	1,305,081	25,071	1.9
	資本的支出	2,352,200	2,389,273	▲ 37,073	▲ 1.6
病院事業会計	収益的支出	6,551,043	6,666,037	▲ 114,994	▲ 1.7
	資本的支出	765,166	849,085	▲ 83,919	▲ 9.9
工業用水道事業会計	収益的支出	431,200	413,112	18,088	4.4
	資本的支出	289,478	327,863	▲ 38,385	▲ 11.7
下水道事業会計	収益的支出	1,741,668	1,807,748	▲ 66,080	▲ 3.7
	資本的支出	1,527,067	1,688,374	▲ 161,307	▲ 9.6
合 計	収益的支出	10,054,063	10,191,978	▲ 137,915	▲ 1.4
	資本的支出	4,933,911	5,254,595	▲ 320,684	▲ 6.1

(5) 全会計予算額（一般会計含む）

（単位：千円・％）

	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
全会計 合計	80,989,310	90,772,353	▲ 9,783,043	▲ 10.8

6 令和8年度予算主要事業

(1) 総括表（第三次総合計画「7つの政策の柱に基づく事業」）

（金額の単位：千円）

政策の柱	事業数	新規	拡充	その他	予算額	新規	拡充	その他
1 教育・学び	66	4	2	60	1,079,682	122,042	14,331	943,309
2 こども・子育て	45	1	3	41	960,538	3,316	99,319	857,903
3 健康・医療・福祉	70	1	3	66	1,924,970	2,948	336,386	1,585,636
4 産業・しごとづくり・移住定住	70	3	1	66	8,560,014	62,296	5,547	8,492,171
5 都市基盤・環境・防災	56	4	3	49	2,335,980	258,180	36,831	2,040,969
6 地域活動・行財政	30	3	2	25	4,033,127	34,170	32,082	3,966,875
7 原子力災害復興	13	1	0	12	339,580	14,506	0	325,074
合計	350	17	14	319	19,233,891	497,458	524,496	18,211,937

【区分】

新規：令和8年度に新たに実施する事業

拡充：制度の拡充や一部新たな取組等を実施する事業

【目指す姿】

第三次総合計画における7つの政策の柱ごとの、該当する施策を通じて目指す、まちの姿

(2) 事業一覧 (全350事業)

政策の柱1 教育・学び (66事業)

[目指す姿]

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。
教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。
また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

(単位：千円)

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		男女共生推進事業	4,443	生涯学習課	98
2		人権施策推進事業	1,743	市民課	100
3		会計年度任用職員給与費 部活動指導員	3,970	学校教育課	470
4		公立学校適正化推進事業	4,508	教育総務課	472
5		小中学校教育研究事業補助金	3,310	学校教育課	474
6		地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金	4,210	学校教育課	474
7		基礎学力向上対策事業	8,320	学校教育課	476
8		学校教育支援センター事業	2,977	学校教育課	480
9		高等教育機関連携事業	1,397	学校教育課	482
10		開かれた学校づくり事業	425	学校教育課	482
11		外国語教育推進事業	72,611	学校教育課	484
12		学習塾等と連携した学力強化推進事業	4,231	学校教育課	486
13		I C T教育推進事業	268,917	学校教育課	488
14		学校司書活用事業	3,732	学校教育課	490
15	拡充	プログラミング教育推進事業	2,846	学校教育課	492
16		いじめ問題対策事業	3,408	学校教育課	494
17		国際バカロレア教育推進事業	7,510	学校教育課	496
18		みらい育成修学資金事業	105,541	教育総務課	498
19		小学校施設営繕事業	23,923	教育総務課	500
20	新規	小学校屋内運動場空調設備整備事業	20,988	教育総務課	502
21		小学校音楽・スポーツ大会等補助金	4,303	学校教育課	502
22		遠距離通学費補助金	1,869	学校教育課	504
23		小学校部活動支援事業	2,246	学校教育課	504
24	新規	小学校修学旅行等支援事業	9,482	学校教育課	506
25		スクールバス運行事業	20,929	学校教育課	508
26		中学校施設営繕事業	9,290	教育総務課	508
27		中学校屋内運動場空調設備整備事業	10,494	教育総務課	510
28		中学校音楽・スポーツ大会等補助金	13,000	学校教育課	510

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
29		遠距離通学費補助金	515	学校教育課	512
30		中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,373	学校教育課	512
31		中学校部活動支援事業	3,934	学校教育課	514
32		中学生海外研修事業	31,584	学校教育課	516
33	新規	中学校修学旅行等支援事業	26,332	学校教育課	518
34		生涯学習講演会開催事業補助金	800	生涯学習課	522
35		報徳精神がいきづくまちづくり事業	3,622	生涯学習課	524
36		地域学校協働活動事業	4,758	生涯学習課	526
37		高等学校開放講座事業	240	生涯学習課	528
38		二十歳を祝う会開催事業	2,058	生涯学習課	530
39		家庭教育支援総合推進事業	435	生涯学習課	532
40		中学生職場体験等支援事業	380	生涯学習課	534
41		生涯学習講座事業	2,642	生涯学習課	536
42		こども探検隊事業	3,115	生涯学習課	538
43		移動図書館管理運営事業	4,782	中央図書館	540
44		図書館ブックスタート事業	680	中央図書館	542
45		わたりむっこ・子ども読書応援事業	731	中央図書館	542
46		図書整備事業	28,290	中央図書館	544
47		芸術文化協会等事業補助金	1,797	生涯学習課	546
48		地域文化振興助成事業補助金	1,000	生涯学習課	546
49		学校等市民文化会館利用支援補助金	2,145	生涯学習課	548
50		ふるさと民俗芸能伝承事業	9	生涯学習課	548
51		文化芸術ふれあい事業	2,382	生涯学習課	550
52		市総合美術展覧会事業	2,439	生涯学習課	552
53		文化財利活用推進事業	5,095	文化財課	556
54		市内遺跡発掘調査事業	33,975	文化財課	558
55	新規	新庁舎建設関連埋蔵文化財発掘調査事業	65,240	文化財課	560
56		泉官衙遺跡史跡公園整備事業	12,089	文化財課	562
57		大悲山石仏保存修理事業	1,310	文化財課	564
58		博物館企画展示事業	1,801	文化財課	568
59		博物館学芸調査事業	1,734	文化財課	570
60		博物館体験学習・講座開催事業	419	文化財課	572
61	拡充	恐竜化石探索調査・教育普及事業	11,485	文化財課	574
62		学校給食食物アレルギー等対応補助金	567	学校教育課	600
63		(仮称) 原町学校給食センター整備事業	118,013	教育総務課	602
64		スクールカウンセラー等派遣事業	16,498	学校教育課	604
65		学校給食検査体制整備事業	20,226	学校教育課	612

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
66		育英資金貸付金 [育英資金貸付特別会計]	40,564	教育総務課	634
合計			1,079,682		

政策の柱2 こども・子育て（45事業）

【目指す姿】

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。

地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。

また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

（単位：千円）

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		延長保育促進事業補助金	900	こども育成課	160
2		障がい児保育事業補助金	6,615	こども育成課	160
3		認可外保育所入所者支援助成金	13,846	こども育成課	162
4		民間保育所等給食食材費補助金	35,759	こども育成課	162
5		放課後児童健全育成事業費補助金	87,028	こども家庭課	164
6		在宅保育支援金	45,880	こども家庭課	164
7		子育て応援基金助成事業	6,000	こども家庭課	166
8		認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	36,090	こども育成課	166
9		保育体制強化事業補助金	13,008	こども育成課	168
10		病児保育事業補助金	11,400	こども家庭課	170
11		給食食物アレルギー対応保護者助成金（保育園等）	130	こども育成課	172
12		幼稚園・保育園等適正化推進事業	95	こども育成課	174
13		ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業	660	こども家庭課	174
14		ファミリーサポート推進事業	5,353	こども家庭課	176
15		発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	1,402	こども家庭課	178
16		はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業	482	こども家庭課	180
17		こども・子育て応援機運醸成事業	6,304	こども家庭課	182
18		乳幼児子ども医療費助成事業	164,440	こども家庭課	184
19		はぐパパ応援育児取得促進奨励金	20,583	こども家庭課	186
20		巣立ち応援18歳祝い金支給事業	23,702	こども家庭課	188
21		子育て情報発信事業	1,320	こども家庭課	190
22		ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	13,146	こども家庭課	192
23		子育て短期支援事業	424	こども家庭課	194
24		子どもの居場所づくり事業	18,550	こども家庭課	196
25		出会い応援・創出事業	8,622	こども家庭課	198

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
26		結婚新生活支援事業	47,639	こども家庭課	200
27	新規	乳児等通園支援事業	3,316	こども育成課	200
28		多子世帯子育て応援支援金支給事業	25,100	こども家庭課	202
29		子育て世帯訪問支援事業	1,408	こども家庭課	204
30		こども・子育て賑わい創出エリア推進事業	958	こども家庭課	204
31		放課後児童健全育成事業	202,863	こども家庭課	206
32		元気あふれる幼児育成推進事業（保育園等）	267	こども育成課	208
33	拡充	一時預かり事業	27,522	こども育成課	210
34		青少年育成市民会議活動費補助金	722	こども家庭課	212
35		ひとり親家庭養育費確保支援事業	140	こども家庭課	212
36		ひとり親家庭総合支援事業	5,930	こども家庭課	214
37		地域子育て支援拠点施設整備事業	31,428	こども家庭課	220
38		産後ケア事業	6,260	こども家庭課	256
39	拡充	不妊治療費等助成事業	11,552	こども家庭課	258
40	拡充	母子保健事業	60,245	こども家庭課	260
41		教育支援アドバイザー配置事業	2,385	学校教育課	478
42		私立幼稚園給食費保護者助成金	6,460	こども育成課	518
43		給食食物アレルギー対応保護者助成金（幼稚園）	179	こども育成課	520
44		一時預かり事業（幼稚園型）	4,165	こども育成課	520
45		元気あふれる幼児育成推進事業（幼稚園）	260	こども育成課	522
合計			960,538		

政策の柱3 健康・医療・福祉（70事業）

【目指す姿】

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

（単位：千円）

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		スキット千倉高齢者利用促進事業	2,640	鹿島区地域振興課	82
2		地域福祉総合対策事業補助金	18,309	社会福祉課	132
3		心のケア事業	844	健康づくり課	134
4		民生・児童委員活動推進事業	18,357	社会福祉課	136

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
5	拡充	生活困窮者自立支援事業	21,666	社会福祉課	138
6		おひさまといっしょに事業補助金	165	社会福祉課	140
7		重度身体障がい者タクシー運賃助成事業	165	社会福祉課	140
8		老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	4,142	長寿福祉課	142
9		高齢者補聴器購入費助成事業	24,900	長寿福祉課	142
10		介護従事者養成事業	9,127	長寿福祉課	144
11		介護事業所就労支援助成事業	17,404	長寿福祉課	146
12		車いす同乗軽自動車貸出事業	3,225	長寿福祉課	148
13		外出支援サービス事業	6,198	長寿福祉課	150
14		徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業	1,367	長寿福祉課	152
15		軽度生活援助事業	3,247	長寿福祉課	152
16		高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	8,195	長寿福祉課	154
17		徘徊高齢者等早期身元特定事業	127	長寿福祉課	154
18		緊急通報システム事業	24,111	長寿福祉課	156
19		健康診査等事業	37,681	市民課	158
20		食生活改善推進事業補助金	500	健康づくり課	222
21		私的二次救急医療機関補助金	4,927	健康政策課	222
22		南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	68,336	健康政策課	224
23		夜間小児科・内科初期救急医療事業	9,552	健康政策課	224
24		地域医療提供体制推進事業	237	健康政策課	226
25		医療従事者確保推進事業	1,284	健康政策課	228
26		寄附講座設置事業（債務負担）	141,364	健康政策課	230
27	拡充	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	7,142	健康づくり課	232
28		食育推進事業	368	健康づくり課	234
29		歯科保健事業	2,908	健康づくり課	236
30	拡充	感染症予防事業	307,578	健康づくり課	238
31		風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業	412	健康づくり課	240
32		小児用インフルエンザ予防接種支援事業	8,065	健康づくり課	242
33		帯状疱疹任意予防接種費用助成事業	9,497	健康づくり課	244
34	新規	ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種費用助成事業	2,948	健康づくり課	246
35		メタボ対策事業	17,572	健康政策課	262
36		健康診査事業	105,572	健康づくり課	264
37		健康増進事業 健康づくり課	2,088	健康づくり課	266
38		地域医療提供体制整備事業補助金	55,000	健康政策課	292
39		健康管理支援事業（個人線量計）	6,716	健康づくり課	294
40		放射線健康相談事業	4,524	健康づくり課	296
41		放射線被ばく検診事業	48,706	健康づくり課	298

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
42		県縦断駅伝競走大会補助金	1,300	スポーツ推進課	576
43		スポーツ少年団活性化補助金	2,000	スポーツ推進課	576
44		スポーツ協会事業補助金	4,000	スポーツ推進課	578
45		健康マラソン大会補助金	5,800	スポーツ推進課	580
46		スポーツ合宿支援事業補助金	8,700	スポーツ推進課	582
47		レクリエーション協会事業補助金	1,175	スポーツ推進課	584
48		スポーツ少年団選手派遣事業補助金	2,500	スポーツ推進課	584
49		坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金	1,300	スポーツ推進課	586
50		地域スポーツ振興助成事業補助金	335	スポーツ推進課	586
51		交流・滞在型スポーツ事業補助金	1,000	スポーツ推進課	588
52		交流・滞在型スポーツ支援事業	1,900	スポーツ推進課	588
53		スポーツ大会等出場激励金	2,500	スポーツ推進課	590
54		スポーツ交流事業	2,483	スポーツ推進課	592
55		健康スポーツ推進事業	2,700	スポーツ推進課	594
56		雲雀ヶ原陸上競技場改修事業	183,778	スポーツ推進課	596
57		みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業	268,365	スポーツ推進課	596
58		体育施設整備事業	121,385	スポーツ推進課	598
59		南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金	3,072	スポーツ推進課	608
60		みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	1,378	スポーツ推進課	610
61		子どもスポーツ活動促進事業	2,600	スポーツ推進課	614
62		健康診査事業（特定健康診査）〔国民健康保険特別会計〕	78,634	健康づくり課	616
63		特定保健指導事業〔国民健康保険特別会計〕	4,638	健康づくり課	618
64		介護予防普及啓発事業〔介護保険特別会計〕	1,222	長寿福祉課	620
65		地域介護予防活動支援事業〔介護保険特別会計〕	3,030	長寿福祉課	622
66		包括的支援事業〔介護保険特別会計〕	162,070	長寿福祉課	624
67		認知症総合支援事業〔介護保険特別会計〕	2,573	長寿福祉課	626
68		配食サービス事業〔介護保険特別会計〕	39,825	長寿福祉課	628
69		認知症サポーター養成事業〔介護保険特別会計〕	579	長寿福祉課	630
70		筋力向上トレーニング事業〔介護保険特別会計〕	6,962	長寿福祉課	632
合計			1,924,970		

政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住（70事業）

【目指す姿】

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたい・住みたいまちを目指します。

（単位：千円）

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1	新規	鹿島駅駅舎利活用施設整備事業	5,644	鹿島区地域振興課	80
2		大学生等フィールドワーク・交流活動支援事業	1,653	イノベーション政策課	118
3		南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業	20,566	鹿島区地域振興課	126
4		魅力ある職場環境づくり事業補助金	5,424	商工労政課	308
5		外国人活躍推進事業	59,192	商工労政課	310
6		市内事業所情報発信事業	3,062	商工労政課	312
7		U I ターン就職支援助成事業	3,000	商工労政課	314
8		人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	3,389	商工労政課	316
9		多様な担い手育成・確保事業補助金	14,037	農政課	318
10		新規就農者育成総合対策事業補助金	8,250	農政課	320
11		園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金	11,350	農政課	322
12		有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	7,703	農政課	324
13		スマート農業技術導入促進事業	17,841	農政課	326
14		経営所得安定対策事業	18,241	農政課	328
15		経営改善支援事業	2,806	農政課	330
16		農林水産物等販路拡大支援事業	900	農政課	332
17		肉用牛肥育農家経営支援事業補助金	2,000	農政課	332
18		多面的機能支払交付金	199,446	農林整備課	334
19		ほ場整備事業等地区農地流動化事業	498	農地集積課	336
20		森林病虫害防除事業	13,427	農林整備課	340
21		公有林整備事業	9,587	農林整備課	340
22		森林環境交付金事業	6,748	農林整備課	342
23	新規	森林・林業振興事業	3,652	農林整備課	342
24		農業学校管理運営事業	51,859	農政課	344
25		農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	987,389	農地集積課	346
26		農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）	84,067	農地集積課	348
27		福島県営農再開支援事業補助金	263,804	農地集積課	350
28		園芸作物集出荷団地整備事業	3,403,965	農政課	352
29		被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	785,461	農政課	354

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
30		川房地区複合型園芸施設整備事業	947,787	農政課	356
31		鳥獣被害防止活動事業	62,551	農政課	358
32		鳥獣被害防止施設整備事業	66,969	農政課	360
33		鳥獣被害防止放任果樹伐採事業	11,108	農政課	360
34		農林水産物等 P R 事業	16,043	農政課	362
35		農地防災事業（小高区）	148,000	農林整備課	364
36		農業基盤整備促進事業（小高区） 農林整備課	54,479	農林整備課	366
37		鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金	17,800	農林整備課	368
38		ふくしま森林再生事業	334,900	農林整備課	370
39	新規	林道橋長寿命化修繕事業	53,000	農林整備課	372
40		基盤技術産業育成支援助成金	5,000	商工労政課	372
41		創業者支援事業助成金	16,000	商工労政課	374
42		活力ある商店街支援事業補助金	10,500	商工労政課	376
43		企業立地促進事業助成金	61,600	商工労政課	378
44		基盤技術産業高度化支援事業補助金	28,000	商工労政課	378
45		イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金	21,300	商工労政課	380
46		ロボット導入促進事業補助金	3,000	商工労政課	382
47		中小企業販路拡大支援事業補助金	5,500	商工労政課	382
48	拡充	中小事業者チャレンジ応援事業補助金	5,547	商工労政課	384
49		宇宙関連産業推進事業	15,239	商工労政課	386
50		起業型地域おこし協力隊活動事業	67,125	商工労政課	388
51		ロボット・次世代産業推進事業	8,012	商工労政課	390
52		雲雀ヶ原祭場地内施設改修事業	142,295	観光交流課	392
53		相馬流れ山全国大会補助金	1,500	観光交流課	392
54		観光イベント事業補助金	7,450	観光交流課	394
55		相馬野馬追出場奨励事業	36,438	観光交流課	396
56		うまのまち P R 事業	4,086	観光交流課	398
57		教育旅行誘致事業	10,383	観光交流課	400
58		観光振興事業	13,212	観光交流課	402
59		移住定住推進事業	74,127	移住定住課	404
60		海資源活用推進事業	18,136	観光交流課	406
61		仕事・暮らし等体験プログラム実施事業	32,876	移住定住課	408
62		姉妹都市相互派遣等交流事業	5,989	観光交流課	410
63		移住プロモーション推進事業	30,050	移住定住課	412
64		産業復興・企業誘致促進事業	9,600	商工労政課	414
65		交流人口拡大支援事業	2,228	観光交流課	416
66		サーフタウン P R 事業	33,375	観光交流課	418

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
67		観光物産復興 P R 事業	3,017	観光交流課	420
68		泉・北泉周辺等整備・利活用計画策定事業	601	都市計画課	454
69		渋佐・萱浜工業用地造成事業 [工場用地等整備事業特別会計]	38,632	商工労政課	636
70		フロンティアパーク整備事業 [工場用地等整備事業特別会計]	141,598	商工労政課	638
合計			8,560,014		

政策の柱 5 都市基盤・環境・防災（56事業）

【目指す姿】

すべての人に便利でやすく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。

道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。

（単位：千円）

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		高齢者交通安全対策事業	2,866	生活環境課	80
2		暴力追放市民会議活動推進事業	380	生活環境課	82
3		第二種運転免許取得等支援事業助成金	750	生活環境課	84
4		生活路線バス運行維持対策事業	32,066	生活環境課	90
5		定額タクシー事業	95,661	生活環境課	92
6		市民相談事業	3,039	市民課	94
7		大学生等通学定期券購入費助成事業	17,550	生活環境課	96
8		防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域内）	9,602	生活環境課	112
9		防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域外）	426	生活環境課	112
10		共同墓地環境整備事業補助金	2,000	環境政策課	248
11		飲用井戸等整備事業補助金	3,250	水道課	250
12		地域猫活動支援事業	6,076	環境政策課	252
13		環境保全監視事業	6,189	環境政策課	254
14		次世代自動車導入促進事業補助金	3,500	環境政策課	268
15		屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	77,350	環境政策課	270
16		既存住宅断熱改修支援事業補助金	10,800	環境政策課	272
17		省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	2,000	環境政策課	272
18	新規	住宅用蓄電池導入支援事業補助金	5,000	環境政策課	274
19		ゼロカーボン推進事業	11,965	環境政策課	276
20	新規	公共施設太陽光設備等導入事業	68,748	環境政策課	278
21		ダイオキシン類調査事業	1,712	環境政策課	280

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
22	拡充	浄化槽設置整備事業補助金	19,721	下水道課	282
23		ごみ減量・リサイクル推進事業	7,361	生活環境課	284
24		環境美化推進事業	5,494	生活環境課	286
25		衛生施設更新準備事業	20,306	生活環境課	288
26		不法投棄対策事業	2,042	生活環境課	290
27		環境放射線モニタリング事業	39,943	環境政策課	300
28	拡充	ごみ集積所整備助成事業	7,745	生活環境課	304
29		有害鳥獣焼却処理事業	76,544	生活環境課	306
30		緊急浚渫推進事業	199,886	農林整備課	338
31		浸水対策事業（防災・減災）	161,500	土木課	422
32	新規	道路法面对策事業（道路防災）	80,020	土木課	424
33		防犯灯設置事業	6,400	土木課	424
34		簡易舗装事業	14,722	土木課	426
35		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	276,595	土木課	428
36		市単独道路新設改良事業	58,923	土木課	430
37		道路メンテナンス事業（橋梁維持）	302,000	土木課	432
38		やさしいみちづくり事業	13,500	土木課	434
39		屋根耐風改修事業補助金	4,564	建築住宅課	436
40	拡充	木造住宅等耐震化支援事業	9,365	建築住宅課	438
41		緑豊かな景観づくり事業	2,464	都市計画課	440
42		公園施設改修事業	13,434	都市計画課	442
43		北泉海浜総合公園内臨時キャンプ場等開設事業	5,533	都市計画課	444
44		社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	51,205	都市計画課	446
45		空き家解体支援事業補助金	3,500	建築住宅課	446
46		移住推進住宅支援事業補助金	4,800	建築住宅課	448
47		社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）	167,217	建築住宅課	450
48		空き家等対策推進事業	57,908	建築住宅課	452
49	新規	市営住宅等管理運営事業	104,412	建築住宅課	454
50		空き家利活用推進事業補助金	3,300	建築住宅課	456
51		小高スマートインターチェンジ整備事業	10,404	土木課	458
52		消防施設・設備整備事業	76,339	危機管理課	460
53		消火栓管理事業	97,429	危機管理課	462
54		地域防災体制強化事業	5,609	危機管理課	464
55		総合防災訓練事業	730	危機管理課	466
56		防災情報発信強化事業	64,135	危機管理課	468
合計			2,335,980		

政策の柱 6 地域活動・行財政（30事業）

【目指す姿】

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。

このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。

また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。

さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

（単位：千円）

№	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1	拡充	職員研修事業	15,343	総務課	46
2		職員研修事業（派遣研修）	22,363	総務課	48
3		職員健康管理事業	49,450	総務課	50
4	新規	市制施行20周年記念事業	6,737	秘書課	52
5		組織人材マネジメント推進事業	11,211	総務課	54
6		文書広報一般経費 秘書課	3,742	秘書課	56
7		広報発行事業	10,690	秘書課	58
8	新規	入札・契約電子化推進事業	438	財政課	60
9		未利用財産利活用推進事業	12,368	公有財産管理課	62
10		新庁舎建設事業	3,551,944	公有財産管理課	64
11	新規	小高区役所営繕事業	26,995	小高区地域振興課	66
12		電気自動車整備事業	3,316	公有財産管理課	66
13		まちづくり活動支援事業補助金	1,100	コミュニティ推進課	68
14		まちづくり委員会支援交付金	10,000	コミュニティ推進課	70
15		まちづくり市民活動団体支援事業	16,367	コミュニティ推進課	70
16		地域自治組織活性化推進事業	596	コミュニティ推進課	72
17		ふるさと応援寄附金推進事業	175,893	秘書課	74
18		自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業	32,912	デジタル推進課	76
19	拡充	行政区デジタル化推進事業	16,739	コミュニティ推進課	78
20		集会施設整備事業費補助金（原町区）	10,786	コミュニティ推進課	86
21		集会施設整備事業費補助金（小高区）	1,331	小高区地域振興課	86
22		集会施設整備事業費補助金（鹿島区）	516	鹿島区地域振興課	88
23		各種証明書コンビニ交付事業	17,821	市民課	102
24		地域の絆づくり支援事業補助金（原町区）	8,500	コミュニティ推進課	104
25		地域の絆づくり支援事業補助金（小高区）	3,316	小高区地域振興課	106
26		地域の絆づくり支援事業補助金（鹿島区）	3,050	鹿島区地域振興課	108
27		高校生による小高区での実践事業	1,155	小高区地域振興課	120
28		防災集団移転元地管理事業	14,768	公有財産管理課	128

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
29		民俗芸能保存伝承事業補助金	712	文化財課	554
30		民俗芸能等保存伝承事業	2,968	文化財課	566
合計			4,033,127		

政策の柱 7 原子力災害復興（13事業）

【目指す姿】

震災と原発事故から 12 年目※を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。

国の「第 2 期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和 12 年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこともや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組みます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス㈱に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

※第三次総合計画基本構想の策定した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現

（単位：千円）

Nº	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		被災者支援団体活動事業補助金	3,500	被災者支援課	110
2		小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点）	67,109	小高区地域振興課	110
3	新規	旧小高商業高等学校跡地利活用事業	14,506	小高区地域振興課	114
4		市外避難者等支援事業	947	被災者支援課	116
5		おだかぐらしファンづくり事業	55,890	小高区地域振興課	122
6		旧避難指示区域移住相談窓口事業	5,784	小高区地域振興課	124
7		ジャンボタクシー運行事業	40,649	生活環境課	130
8		東日本大震災追悼式実施事業	1,377	社会福祉課	216
9		被災高齢者見守り・相談支援事業	12,978	長寿福祉課	216
10		東日本大震災遺児等総合支援事業	18,965	こども家庭課	218
11		除去土壌等仮置場維持管理事業	39,941	環境政策課	220
12		小高区除草促進事業	3,480	小高区市民総合サービス課	302
13		臨時スクールバス等運行事業	74,454	学校教育課	606
合計			339,580		

7 予算主要事業説明

※令和 7 年度南相馬市予算主要事業説明書（1 2 月補正）から、事業内容欄に、積算根拠等を表記しています。

積算根拠等については、主な経費として記載している節単位の積算内訳の全てを表記しているものではなく、その一部を表記しています。

なお、積算内訳は、今後の入札に支障が生じない範囲で記載しております。

※款項目コードに変更があった事業については、前年度当初額が 0 となっているため、事業内容に令和 7 年度当初予算時点の款項目コード及び予算額を表記しています。

なお、震災関連事業を計上していた項「東日本大震災〇〇対策費」、「原子力災害〇〇対策費」については、令和 8 年度当初予算より「東日本大震災等〇〇対策費」に統合しています。

※複数の事業を統合した事業については、前年度当初額が 0 もしくは統合する前の金額となっているため、事業内容に令和 7 年度当初予算時点（統合する前）の款項目コード、事業名称及び予算額を表記しています。

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	15,343	14,925	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,343

事 業 内 容

質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行う。

《主な増減理由》特別研修のうち、聴く力・伝える力向上研修について、対象を管理職（主幹級以上）から中間管理職（課長補佐及び係長）に拡大し実施することから、委託料が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

基本研修 ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等） 144人

特別研修 市主催研修（管理職研修、接遇研修、聴くトレ等） 957人

選択研修（市町村職員中央研修所研修等） 12人

資格取得型研修（文章読解・作成能力検定等） 30人

《主な経費》委託料：外部講師派遣代

3日間（6回）1式 724千円

負担金：給食負担金

445, 370円×1回（年）＝446千円

旅費：研修参加旅費代

（運賃16, 540円＋日当10, 400円＋宿泊費26, 200円）

×10人＝532千円

（拡充部分）聴く力・伝える力向上研修の対象を管理職（主幹級以上）から
中間管理職（課長補佐及び係長）に拡大

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
研修受講人数 ①基本研修 ②特別研修	①144人 ②999人	①131人 ②950人	① 112人 ②1, 261人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 01 F3 22			国庫支出金	0
職員研修事業（派遣研修）	22,363	14,094	県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
総務部総務課				

事業内容

付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行う。

《主な増減理由》新たに総務省等に職員を派遣し実務研修を行うことから、旅費等が増額となったため。

事業内容

派遣研修 長期派遣 10人

(経済産業省2人・農林水産省1人、総務省3人(うち2名新規)・
杉並区1人・【新規】JAXA1人・福島県(実務研修)1人・
民間企業(人事交流)1人)

《主な経費》職員手当等：派遣職員の時間外勤務手当

2,547円×360時間×6人＝5,502千円

旅費：派遣職員の日額旅費

初日 鉄道7,900円＋日当2,600円＋宿泊費13,100円
＝24千円

2日目以降 10,400円×6日＋8,500円×8日＋
6,500円×15日＋5,800円×335日
＝2,171千円

需用費：杉並区派遣協議等での手土産代

3,000円×消費税1.1×1か所×3回＝10千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
長期派遣人数	10人	7人	9人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	49,450	51,428	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,006	37,444

事 業 内 容

職員の心身の健康を保持増進するため、各種健（検）診を行うとともに、メンタルヘルス研修会の開催、こころの健康相談室、EAP（従業員支援プログラム）等の活用によりメンタルヘルス対策を実施する。

《主な増減理由》定期健康診断について、職員の受検希望に合わせて受検項目を精査したことにより、委託料が減額となったため。

事業内容

定期健康診断	1, 200人
人間ドック（40歳以上（希望者））	350人
脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））	180人
子宮がん検診（20歳以上（希望者））	550人
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））	260人
ストレスチェック	1, 550人
EAP（従業員支援プログラム）業務委託	1式

《主な経費》委託料：職員の定期健康診断に係る委託料

（※金額は非掲載）

報償費：職員の健康相談業務に係る謝礼

30, 000円×28回＝840千円

使用料及び賃借料：職員定期健康診断会場借上げ

前日準備 12, 500円×1日＋検診日 18, 000円×7日

＋最終日 11, 000円×1日＝150千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち992千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①精神疾患での長期病気休暇・休職者率	①4. 4%	①4. 4%	①4. 6%
②成人病での長期病気休暇・休職者率	②0. 3%	②0. 3%	②0. 2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 01 F7 20 市制施行20周年記念事業 総務部秘書課	6,737	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,737	0

事業内容			
令和8年は合併20周年に加え、東日本大震災から15年、さらには避難指示区域の解除から10年の節目にあたることから、この時期を捉えて記念式典や関連事業を実施することにより、本市のさらなる復興への契機とする。 事業内容【新規事業】 記念式典の開催 市内団体等が主催し市が共催する関連事業に対する支援 負担金上限200千円×10団体 市民等が主体的に実施する市民アイデア事業に対する支援 記念事業冠名の使用承認 市ホームページ等での周知 ロゴマーク入り幟端の貸与 《主な経費》需用費：記念式典参加者記念品 638円×800個＝511千円 負担金：市内団体等が主催し市が共催する関連事業への助成 200千円×10団体（事業）＝2,000千円 役務費：新聞広告料 660,000円×2紙＝1,320千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
記念式典参加人数	800人	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F8 20 組織人材マネジメント推進事業 総務部総務課	11,211	10,369	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
				11,211

事 業 内 容

職員のモチベーションや貢献意欲を高めることにより、組織力を向上させるとともに病
気休職及び早期離職等を抑制するため、組織課題の分析やその改善策の実施、職員個々の
適性や意欲を把握するなど組織・人材マネジメントを推進する。

《主な増減理由》組織活性化のための職員意識調査や管理職研修に係る業務委託において、
新たに一般職員向け研修を実施することにより委託料が増額となったため。また、人材マ
ネジメントシステムの利用価格の増額改定により使用料及び賃借料が増額となったため。

事業内容

組織活性化のための職員意識調査・研修業務委託

人材マネジメントシステムの活用

《主な経費》委託料：職員意識調査・研修業務委託

（※金額は非掲載）

使用料及び賃借料：人材マネジメントシステム使用料

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
職員アンケート結果による「いきいき度」	3. 85ポイント （5段階中）	3. 70 （5段階中）	3. 40 （5段階中）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 02 17 21 文書広報一般経費 秘書課 総務部秘書課	3,742	3,692	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,742

事 業 内 容

市政に対する市民参加と協働を推進するとともに、積極的な情報公開による行政の透明性を図るため、広報・広聴事業を行う。

《主な増減理由》公式LINEにこども相談機能を追加したことにより、運用保守委託料が増額となったため。

事業内容

広報・広聴事業に要する経費

公式LINEの運用 適宜、LINEの配信機能により市政情報を発信する

広報広聴アンケートの実施 対象者1,200人、用紙発送と結果の取りまとめ

動画コンテンツに係る検討委員会の開催 委員10人、計6回開催予定

《主な経費》委託料：公式LINE情報配信システム運用保守

(※金額は非掲載)

役務費：広報広聴アンケート郵便料金

普通郵便110円×1,200件＝132千円

報償費：検討委員会謝礼

3,000円×10人×6回＝180千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
公式SNSの新規フォロワー数	1,000人	2,300人	1,369人

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 58 –

事 業 内 容

市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行する。

《主な増減理由》広報みなみそうまの発行回数変更による実績を踏まえ、発行部数やページ数の見直しなどを進めたことにより、委託料等が減額となったため。

事業内容

広報みなみそうまの発行 広報紙の作成および配布作業、発行部数 21,400部／回
年12回、毎月1日発行（債務負担設定）

《主な経費》委託料：広報みなみそうま編集業務委託

（※金額は非掲載）

使用料及び賃借料：広報編集ソフト使用料

203,500円×2ライセンス×消費税1.1＝448千円

需用費：消耗品代

インクカートリッジ 7,329円×7箱×消費税1.1＝57千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
広報広聴アンケートで「読む（よく読む＋たまに読む）」と回答した人の割合	80%以上	85.0%	83.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 03 F1 20 入札・契約電子化推進事業 総務部財政課	438	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	438

事業内容

令和８年度から本格稼働する電子契約及び入札参加資格申請の電子受付について、令和９年度以降に導入を予定している電子入札も見据え、入札・契約に係る電子化の取組を推進する。

事業内容【新規事業】

【令和８年度】

電子契約の導入（４月から）

（従来の紙に印鑑で押印して取り交わされていた契約書に代わり、電子データに電子署名することで、書面による契約と同様の証拠力が認められるもの）

入札参加資格審査申請システムの導入（秋頃）

（これまでの紙書類による申請受付をＷｅｂ上の入力フォームへの入力及び関係書類のアップロードによる申請受付へ）

【令和９年度以降に導入を予定】

電子入札の導入（従来の紙による入札情報の入手や入開札までの一連の行為と同じことを手元のパソコンからインターネットを介して行うもの）

《主な経費》使用料及び賃借料：電子契約システム使用料

２４，０００円×１２月×消費税１．１＝３１７千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
電子契約の利用割合	５０％	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 05 F3 20 未利用財産利活用推進事業 総務部公有財産管理課	12,368	1,113	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,091	3,277

事 業 内 容

未利用財産の利活用を推進するため、未利用財産の情報を公開し、測量や不動産鑑定評価を行い、売却等の利活用を進める。

《主な増減理由》売却等に必要となる測量や不動産鑑定評価の実施見込み箇所数が増加したこと等に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

不動産鑑定評価業務委託 4 か所

測量業務委託 4 か所

地上式浄化槽撤去業務委託 1 件

《主な経費》委託料：測量業務委託 原町区北町地内

（※金額は非掲載）

報酬：南相馬市未利用公共施設等指定事業者審査会委員報酬

学識経験者（弁護士等） 4 人×20,000 円×2 回＝160 千円

旅費：南相馬市未利用公共施設等指定事業者審査会委員費用弁償

学識経験者（弁護士等） 4 人×1,500 円×2 回＝12 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
不動産鑑定評価業務委託	4 か所	2 か所	6 か所

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 64 –

事 業 内 容

分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るため、新庁舎を整備する。

《主な増減理由》新庁舎建設実施設計の完了に伴い、新庁舎建設工事を行うことから、工事請負費が増額となったため。

事業内容

三島町遺跡本発掘調査・新庁舎建設実施設計・新庁舎オフィス環境設計実施設計
ゆめはっと代替駐車場借上げ・新庁舎建設工事

事業スケジュール

令和6年度 実施設計、用地取得
令和7年度 実施設計、用地取得
令和8年度 実施設計、文化財調査、造成工事、本体工事
令和9年度 本体工事
令和10年度 本体工事、外構工事
令和11年度 開庁、現庁舎解体

《主な経費》工事請負費：新庁舎建設工事

(※金額は非掲載)

委託料：新庁舎建設実施設計業務委託

182,875千円×1式＝182,875千円

補償金：電柱移転補償

9,235千円×1式＝9,235千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
新庁舎建設	実施設計 100% 建設工事 36%	実施設計 90% 用地取得 100%	実施設計 25% 用地取得 50%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 05 G1 20 小高区役所営繕事業 小高区地域振興課	26,995	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,995	0
02 01 06 L1 20 電気自動車整備事業 総務部公有財産管理課	3,316	29,768	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 2,900 そ の 他 0	416

事業内容			
経年により修繕が必要となっている、小高区役所庁舎の非常用発電機の更新工事及び空調機器更新工事を実施する。 事業内容【新規事業】 非常用発電機更新工事 二階執務室内空調機器更新工事 《主な経費》需用費：非常用発電機更新工事 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
単年度に予定する庁舎修繕の進捗率	100%	—	—
温室効果ガス排出量削減のため、電気自動車の購入を推進する。 《主な増減理由》購入台数が3台から1台へ減少したことに伴い、備品購入費等が減額となったため。 事業内容 公用車の電気自動車への切替 電気軽自動車購入台数 1台 (原町：電気軽自動車 1台) 《主な経費》備品購入費：電気自動車本体購入費 (※金額は非掲載) 役務費：自賠責保険料 新車分 24,010円×1台＝25千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
電気自動車（EV車）の割合 (対集中管理公用車)	31.0%	30.0%	26.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助 金 復興企画部コミュニティ推進課	1,100	1,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 87	1,013

事業内容			
市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》市民活動団体の実施意向により、事業費が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 市民活動部門スタートコース 補助率 8 / 10 以内 補助上限 100 千円 見込件数 1 件 市民活動部門ステップアップコース 補助率 5 / 10 以内 補助上限 500 千円 見込件数 2 件 《主な経費》補助金：まちづくり活動支援事業補助金 ステップアップコース 500 千円 × 2 件 = 1,000 千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市民活動サポートセンター登録団体数	125	115	112

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金	10,000	11,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 793	9,207
復興企画部コミュニティ推進課				
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援 事業	16,367	16,004	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,128	13,239
復興企画部コミュニティ推進課				

事業内容			
地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付する。 《主な増減理由》交付団体数をまちづくり委員会設立済の10地区としたことにより、交付金が減額となったため。 事業内容 まちづくり委員会 小高区1地区 鹿島区4地区（鹿島、真野、八沢、上真野） 原町区5地区（ひがし、大甕、太田、石神、高平） 交付金 1地区1,000千円（上限額） 補助率 定額 《主な経費》交付金：まちづくり委員会交付金 1,000千円×10地区＝10,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%
まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターの運営に対し、補助金等を交付する。 《主な増減理由》福島県最低賃金改正等に伴い、運営費が増額となったため。 事業内容 事業主体 一般社団法人南相馬パブリックトラスト 補助率 定額 《主な経費》補助金：まちづくり市民活動団体支援事業補助金 運営費補助金 14,567千円×1式＝14,567千円 ※一般財源のうち8,154千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市民活動サポートセンター登録団体数	125	115	112

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 07 F4 20			国庫支出金 0	549
地域自治組織活性化推進事業	596	585	県 支出金 0	
			地 方 債 0	
			そ の 他 47	
復興企画部コミュニティ推進課				

事業内容			
行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行う。 《主な増減理由》行政区加入促進に係る事業を一部見直し、講演会等を実施することにより、報償費が増額となったため。 事業内容 行政区加入促進パンフレットの作成（５，０００部） 行政区地域活動事例発表及び講演会の実施（行政区等活動に係る内容） 行政区加入促進作品コンクールの実施（小・中学生） 《主な経費》報償費：講演講師謝礼 謝礼 ２００千円×１式＝２００千円 需用費：行政区加入促進啓発パンフレット印刷製本費 ５，０００部×１７．８円×消費税１．１＝９８千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
行政区加入率	７０．０％	６８．０％	６８．０％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 総務部秘書課	175,893	112,479	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 175,893	0

事 業 内 容

ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈する。

《主な増減理由》ふるさと納税ポータルサイトごとの寄附額見込みの修正に伴い、報償費等が増額となったため。

事業内容

各ポータルサイトを活用した寄附金の募集

（楽天ふるさと納税、ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、JAL、ANA、Amazon）

市内産品の返礼品贈呈

ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務（三ツ目株式会社：新潟県三条市）

（寄附情報管理、ポータルサイト更新、返礼品発送、受領証明書発送等）

返礼品として活用可能な市内産品の掘り起こし など

《主な経費》報償費：ふるさと納税の返礼品代金

寄附見込額 300,000 千円 $\times$ 30% = 90,000 千円

役務費：ふるさと納税ポータルサイトシステム利用料

（さとふる）寄附見込額 66,600 千円 $\times$ 13.2% = 8,792 千円

委託料：ふるさと応援寄附推進事業委託料

寄附見込額 300,000 千円 $\times$ 6.6% = 19,800 千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
ふるさと応援寄附金額	300,000 千円	225,000 千円	148,166 千円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 08 G1 20 自治体デジタル・トランスフ ォーメーション（DX）推進 事業 復興企画部デジタル推進課	32,912	36,108	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	32,912

事 業 内 容

デジタル技術やA I等の活用に加え、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の業務効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、デジタル・トランスフォーメーション（D X）を推進する。

《主な増減理由》行政手続き等のオンライン申請サービスを提供するツールの切替完了に伴い、サービス導入設定業務委託料及びサービス使用料が減額となったため。

事業内容

D X推進アドバイザー（C I O補佐官）との連携による庁内業務改善推進、D X人材の育成、R P AやA I－O C R活用の推進、行政手続き等のオンライン化の推進

《主な経費》委託料：自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進

支援事業業務委託

（※金額は非掲載）

使用料及び賃借料：オンライン申請サービス使用料

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
非掲載とします。

※C I O：チーフ・インフォメーション・オフィサーの略。最高情報統括責任者（本市では副市長）のこと

※R P A：ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコンで行っている事務作業を自動化するソフトウェア技術のこと

※A I－O C R：A I・オプティカル・キャラクター・リコグニションの略。A I技術を用いた光学文字認識（手書き文字をデジタルデータに変換する）技術のこと

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
時間外勤務が月100時間を超える職員数（年間延べ職員数）	35人	50人	46人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 08 G2 20 行政区デジタル化推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	16,739	720	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,000	9,739

事業内容			
市と行政区長との間で効果的かつ効率的な情報共有の連絡網を構築するとともに、行政区役員の業務負担を軽減するため、すべての行政区長が市と共通のプラットフォーム（地域コミュニティアプリ）を利用した双方向の連絡体制を整備する。 《主な増減理由》タブレット端末の貸与を実施することにより、使用料及び賃借料が増額となったため。 事業内容【拡充事業】 コミュニティアプリアカウント数 250人 アカウント数内訳 行政区長 182人 市管理者等 68人 《主な経費》使用料及び賃借料：貸与タブレット端末利用料 3,436円×185台×12月×消費税1.1＝8,391千円 報償費：個人のスマートフォン回線使用に関する謝礼 2,500円×182人×12月＝5,460千円 需用費：操作説明会時のお茶代 130円×182人×1回＝24千円 （拡充部分）行政区長へのタブレット端末の貸与を拡充			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 09 F5 20 高齢者交通安全対策事業 市民生活部生活環境課	2,866	2,866	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,866
02 01 11 F1 20 鹿島駅駅舎利活用施設整備事業 鹿島区地域振興課	5,644	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,644

事業内容			
高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 250件（債務負担設定） 免許証返納者1人につき1回限りタクシー利用券20千円分を交付 《主な経費》扶助費：運転免許証自主返納者タクシー券 $500円 \times 5,600枚 = 2,800千円$ 需用費：運転免許証自主返納者タクシー券印刷代 $200円 \times 300冊 \times 消費税1.1 = 66千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
タクシー利用券交付件数	205件	205件	215件
JR鹿島駅の駅舎について、駅利用者の利便性及び鹿島区の活力を向上させる拠点とするため、新たな機能を導入し地域住民が利活用する施設として整備する。 事業内容【新規事業】 鹿島駅駅舎利活用検討会議の開催 駅舎の整備及び譲渡に向けたJR東日本との協議 地域おこし協力隊（会計年度任用職員）を採用し、管理運営を見据えた運営団体の組成及び改修後の利活用促進への取組 改修後の利活用促進を目的とした機運を醸成するイベントやワークショップ等の開催 《主な経費》給料：地域おこし協力隊員の給与 $229,900円 \times 12月 \times 1人 = 2,759千円$ 職員手当等：地域おこし協力隊員の期末勤勉手当 $229,900円 \times 1.2625月 \times 1人 = 291千円$ 使用料及び賃借料：地域おこし協力隊員の住居賃借料 $60,000円 \times 12月 = 720千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
鹿島駅駅舎利活用施設 検討イベントへの延べ参加者数	50人	43人	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 11 X8 20 スキット千倉高齢者利用促進 事業 鹿島区地域振興課	2,640	2,670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,640
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議活動推進事 業 市民生活部生活環境課	380	380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380

事業内容			
健康づくりトレーニングセンター（スキット千倉）における、高齢者の利用促進を図るとともに、健康づくりに取り組む人を増やし、市民の健全な心身の維持保全による健康長寿を目指すため、利用料金の一部を負担する。 《主な増減理由》令和7年度の実績見込みを踏まえ、延べ利用件数を令和8年度8,800件と見込み、令和7年度当初見込みの8,900件から100件減少したことに伴い、負担金が減額となったため。 事業内容 スキット千倉に係る利用料金の一部負担 対象者 市内に住所を有する60歳以上の利用者 負担金額 大人1回券（500円）に対し300円を負担 負担方法 指定管理者に対して負担金を支出 《主な経費》負担金：高齢者利用による利用料金高齢者減額補填分 $300円 \times 8,800件 = 2,640千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
延べ利用件数	8,800件	8,857件	9,000件
暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 暴力追放南相馬市民会議 補助率 定額 補助額 330千円 内 容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール 市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布 《主な経費》補助金：暴力追放南相馬市民会議補助金 $330,000円 \times 1回 = 330千円$ 負担金：防犯団体等負担金 $50,000円 \times 1回 = 50千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
パトロール回数	6回	6回	9回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 13 52 20			国庫支出金	0
第二種運転免許取得等支援事業助成金	750	1,500	県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
市民生活部生活環境課				

事 業 内 容

公共交通事業者の慢性的な人材不足を解消し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、公共交通事業者従業員が雇用後に取得した第二種運転免許取得費用の一部を公共交通事業者に助成する。また、新たに公共交通事業者に就職し、就業から6か月を経過した方に就職奨励金を交付する。

《主な増減理由》過去の事業実績により助成件数の減少が見込まれることから、補助金が減額となったため。

事業内容

第二種運転免許取得助成金

補助対象 市内公共交通事業者

補助金額 上限250千円（補助率10／10）

見込件数 1件

就職奨励金

補助対象 市内公共交通事業者に就職した60歳未満の市民で、就職後6か月が経過した者

補助金額 250千円（定額）

見込件数 2件

《主な経費》補助金：就職奨励金

$250,000円 \times 2件 = 500千円$

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
バス及びタクシー事業者における第二種免許取得件数、60歳未満の新規就業乗務員数	3人	3人	4人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 13 56 20 集会施設整備事業費補助金 (原町区) 復興企画部コミュニティ推進課	10,786	3,736	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,786
02 01 13 56 21 集会施設整備事業費補助金 (小高区) 小高区地域振興課	1,331	1,954	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,331

事業内容			
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和7年度10行政区12件から令和8年度9行政区10件へと減少したが、事業費が増加したことに伴い、補助金が増額となったため。 事業内容 改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円） 事業主体 馬場行政区、上北高平一行政区、上北高平二行政区、益田行政区 外構工事 補助率3/5以内（上限1,000千円） 事業主体 下太田行政区、泉行政区 備品整備 補助率1/2以内（上限500千円） 事業主体 押釜行政区、牛越行政区、雫行政区、上北高平一行政区 《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金 馬場行政区 改修工事 11,635千円×3/5=6,981千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和7年度8行政区8件から令和8年度5行政区5件に減少したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円） 事業主体 小高行政区、浦尻行政区、片草行政区 外構整備 補助率3/5以内（上限1,000千円） 事業主体 小屋木行政区、上蛭沢行政区 《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金 小高行政区 改修工事 687千円×3/5=412千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 56 22 集会施設整備事業費補助金 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	516	1,673	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	516

事業内容			
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和7年度4行政区5件から令和8年度2行政区2件に減少したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 改修工事 補助率3／5以内（上限12,000千円） 事業主体 檜原行政区 外構整備 補助率3／5以内（上限1,000千円） 事業主体 栃窪行政区 《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金 栃窪行政区 フェンス設置工 550千円×3／5＝330千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 F5 20 生活路線バス運行維持対策事 業 市民生活部生活環境課	32,066	9,599	国庫支出金 0 県 支出金 930 地 方 債 0 そ の 他 0	31,136

事業内容			
市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行する。 《主な増減理由》物価高騰等の影響により運送費用が増額となったことから、委託料及び補助金が増額となったため。 (統合前事業：2-1-13-55-20 生活路線バス運行維持対策事業補助金 令和7年度当初予算額 4,704千円) (統合前事業：2-1-13-55-21 生活路線バス運行維持対策事業補助金(債務負担) 令和7年度当初予算額 16,451千円) (統合前事業：2-1-13-F5-70 生活路線バス運行維持対策事業 令和7年度当初予算額 9,599千円) 路線バス運行業務委託 運行路線 2路線 原町・上渋佐線(原ノ町駅前～原町一小前～上渋佐) 原町・小川町・高平小線(原ノ町駅前～小川町～高平小) 路線バス運行維持対策事業補助金(債務負担含む) 事業主体 東北アクセス、福島交通株式会社 補助率 定額 対象路線 7路線 南相馬・相馬・福島線の一部 (福島ロボットテストフィールド前～南相馬市立総合病院～原ノ町駅前) 原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線 (福島ロボットテストフィールド前～南相馬市立総合病院～原ノ町駅前) 車川経由原町線(相馬営業所～車川～原町駅前) 立谷経由原町線(相馬営業所～立谷～原町駅前) 鹿島・栃窪線(鹿島駅前～馬見塚～上栃窪) 檜原・三里団地・鹿島小学校線(山岸～三里団地～鹿島小学校) 鹿島農協前・塩の崎・烏崎線(鹿島農協前～鹿島小学校～烏崎) 《主な経費》補助金：路線バス運行維持対策事業補助金(債務負担) 16,504,000円×1式 = 16,504千円 委託料：路線バス運行委託料 51,000円×203日×消費税1.1 - 1,000,000円(運行収入) = 10,389千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
バス路線数	9路線	9路線	9路線

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 01 13 F7 20			国庫支出金	0
定額タクシー事業	95,661	95,626	県 支出金	95,661
			地 方 債	0
			そ の 他	0
市民生活部生活環境課				

事業内容

交通弱者が必要としている交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額料金の公共交通サービスを実施する。

《主な増減理由》物価高の影響により、パンフレット等の印刷に係る需用費が増額となったため。

事業内容

運行区域 原町区・鹿島区

乗降場所 ①自宅、②居住している区内の中心部地域、③②以外の医療機関、スーパー及び生涯学習センター、④75歳以上及び障がい者等は区を跨いだ病院

運行事業者 業務委託契約を締結したタクシー事業者
(原町区7事業者、鹿島区5事業者)

運行日時 月曜日から土曜日(祝日を除く)までの午前7時から午後7時まで

利用料金 自宅住所により600円または900円
※75歳以上及び障がい者等は、区内移動500円、区を跨ぐ病院への移動2,000円

《主な経費》委託料：定額タクシー事業委託料

95,000,000円×1式=95,000千円

需用費：利用者カード作成用消耗品(ラミネートフィルム、ラベルシート)

109,000円×1式=109千円

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
定額タクシー利用回数	89,000件	92,600件	89,530件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 F8 20 市民相談事業 市民生活部市民課	3,039	3,083	国庫支出金 0 県 支出金 321 地 方 債 0 そ の 他 0	2,718

事 業 内 容

市民が生活の中で生じる様々な問題等への支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行う。

《主な増減理由》消費者トラブルに関する啓発グッズについて、新たに出前講座等でも配布することにより、需用費が増額となったため。また、報償費について、前年度実績により減額となったため。

事業内容

消費生活に関する出前講座の実施 年4回

専門家によるなんでも（無料）相談会

相談日 弁護士による相談 毎週金曜日（14時から16時まで）

毎週木曜日（17時から19時まで）

弁護士による人権相談 毎月第2水曜日（14時から16時まで）

行政書士による相談 毎月第2火曜日（14時から16時まで）

司法書士による相談 毎月第3火曜日（14時から16時まで）

税理士による相談 毎月第1・3水曜日（14時から16時まで）

人権擁護委員による相談 毎月第1火曜日（14時から16時まで）

《主な経費》報償費：専門員謝礼（弁護士）

15,000円×112人＝1,680千円

需用費：新成人配布用リーフレット

264円×400部＝106千円

旅 費：消費生活相談員専門・事例講座

39,460円×2回×2人＝158千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
消費生活相談あっせん処理割合	22.5%	22%	19.1%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 F9 20 大学生等通学定期券購入費助 成事業 市民生活部生活環境課	17,550	15,114	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,550

事 業 内 容

市内から市外の大学等に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成する。

《主な増減理由》令和7年度当初事前登録見込件数を110人としていたが、事前登録実績件数により交付件数の増加が見込まれることから、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有し、居住する18歳以上30歳未満の者
ただし、高等専門学校に通学する者は15歳以上の者

対象通学先 市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校

対象経費 鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの）

補助率 2／3以内（上限12千円／月）

見込人数 150人

《主な経費》補助金：大学生等通学定期券購入費助成金

150人×9,750円（助成月額見込額）×12か月
＝17,550千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
助成金交付件数	150人	150人	105人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 G1 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	4,443	4,754	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,443

事 業 内 容

誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施する。また、女性活躍推進ワークショップを実施し、若い世代の女性が自分らしさを発揮できる個性と能力の形成を支援していく。

《主な増減理由》男女共同参画講演会を市民課の人権講演会と合同開催することから、報償費、需用費が減額となったため。

事業内容

- 男女共同参画計画推進委員会の開催 3回
- 男女共同参画計画推進委員会等の学習会 1回
- 男女共同参画と人権に関する合同講演会の開催 1回
- 男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行 2回（7,000部／回）
- 女性活躍推進ワークショップ 5回

（対象者：20代～40代の女性 定員：15人）

《主な経費》委託料：女性活躍推進事業委託

（※金額は非掲載）

報償費：男女共同参画推進委員会委員謝礼

3,000円×15人×3回＝135千円

需用費：男女共同参画情報紙印刷代

12円×7,000部×消費税1.1×2回＝185千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
講演会参加者数	120人	114人	28人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 G3 20 人権施策推進事業 市民生活部市民課	1,743	1,243	国庫支出金 0 県 支出金 814 地 方 債 0 そ の 他 0	929

事 業 内 容

ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき、ともによりそい、心をはぐくみ、家族や友人、全ての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目的とし、必要な人権施策を実施する。

《主な増減理由》人権に関する講演会を生涯学習課と合同開催とし、著名な講師を予定していることにより、講師謝礼が増額となったため。

事業内容

ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権推進会議の開催（年５回）

人権と男女共同参画に関する講演会の開催（生涯学習課と合同開催）１回

人権に関する標語募集及びミニのぼり旗デザイン募集

特設人権相談会の開催（年８回）

人権に関する研修会の開催（年３回）

《主な経費》需用費：中学生配布用小冊子印刷代

１８０円×１，０００部×消費税１．１＝１９８千円

役務費：人権講演会謝礼（講師謝礼・交通費・宿泊費含む）

６４８，６００円×１式＝６４９千円

報償費：人権に関する標語およびミニのぼり旗デザイン参加賞

１７８円×１，３２０人×消費税１．１＝２５９千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓件数	１件	０件	０件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 03 01 F4 20 各種証明書コンビニ交付事業 市民生活部市民課	17,821	18,244	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,903	13,918

事 業 内 容

市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明書等の各種証明書をコンビニエンスストア等の「証明書自動交付サービス対応キオスク端末」で交付する。

《主な増減理由》コンビニ交付サーバー入替えによる保守のための委託料及び賃貸借料は物価高騰等の影響により増額、またサーバー入替えに伴い、新たに工程試験の出張旅費が発生することから旅費の増額となったが、コンビニ交付委託手数料（１１７円／件）は実績見込みにより減額となったため、予算額は減額となった。

事業内容

コンビニ交付各種証明書の交付委託（１１７円／件）

各種証明書コンビニ交付サーバ保守業務委託

庁内設置キオスク端末保守

郵便局設置キオスク端末運用事務委託

コンビニ交付サーバ機器借上げ

コンビニ交付事業運営費負担金

《主な経費》委託料：コンビニ交付各種証明書の交付委託（１１７円／件）

１１７円×３５，０００件＝４，０９５千円

使用料及び賃借料：コンビニ交付サーバ機器借上げ

４月～１１月分４２３，７００円×消費税１．１×８か月＝３，７２９千円

負担金：コンビニ交付事業運営費負担金

２，４８０，０００円×消費税１．１＝２，７２８千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
コンビニ交付件数	３５，０００件	２８，８５４件	２８，９８４件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 50 20 地域の絆づくり支援事業補助 金（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	8,500	8,850	国庫支出金 8,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の実施意向により、令和7年度54行政区から令和8年度51行政区に減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

コミュニティ再生事業

事業主体 5行政区（北萱浜行政区ほか）

補助率 補助対象経費の10／10以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

地域コミュニティ支援事業

事業主体 46行政区（国見町二行政区ほか）

補助率 補助対象経費の4／5以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金

国見町二行政区 200千円×1件＝200千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 07 01 50 21			国庫支出金 3,316	0
地域の絆づくり支援事業補助	3,316	3,057	県 支出金 0	
金（小高区）			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
小高区地域振興課				

事業内容			
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》行政区及び団体の実施意向により、令和7年度28行政区から令和8年度29行政区となり、補助金が増額となったため。 事業内容 コミュニティ再生事業 事業主体 29行政区（一区行政区ほか） 補助率 補助対象経費の10／10以内 補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り 《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金 一区行政区 200千円×1件＝200千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 50 22 地域の絆づくり支援事業補助 金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	3,050	3,200	国庫支出金 3,050 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》行政区の実施意向により、令和7年度22行政区から令和8年度21行政区となり、補助金が減額となったため。 事業内容 コミュニティ再生事業 事業主体 1行政区（檜原行政区） 補助率 補助対象経費の10／10以内 補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り 地域コミュニティ支援事業 事業主体 20行政区（一区行政区ほか） 補助率 補助対象経費の4／5以内 補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り 《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金 一区行政区 200千円×1件＝200千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
行政区加入率	70.0%	68.0%	68.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助 金 復興企画部被災者支援課	3,500	3,500	国庫支出金 3,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 F5 20 小高区街なか賑わい創出事業 (小高区復興拠点) 小高区地域振興課	67,109	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 48,777	18,332

事業内容			
被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいをづくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 補助対象 NPO等の被災者支援団体 補助率 10/10 交付見込団体 1団体（NPO法人はらまちクラブ：継続） 《主な経費》補助金：被災者支援団体活動事業補助金 3,500千円×1式=3,500千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
活動参加者数	18,800人	17,500人	44,581人
多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を図るため、小高区復興拠点施設の管理運営を行う。 《主な増減理由》指定管理者との協定により、締結した額が減額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：2-8-1-F5-40 令和7年度当初予算額 67,564千円） 事業内容 小高区復興拠点施設（小高交流センター）管理業務委託 指定期間 令和8年4月1日～令和10年3月31日 《主な経費》委託料：施設管理運営業務委託 66,109,000円×1式=66,109千円 需用費：施設修繕料 1,000,000円×1式=1,000千円 ※一般財源のうち18,332千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
来館者数	89,000人	89,811人	85,802人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 07 01 F8 20 防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域内) 市民生活部生活環境課	9,602	0	国庫支出金 9,602 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 F8 21 防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域外) 市民生活部生活環境課	426	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	426

事業内容			
旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 《主な増減理由》防犯カメラシステム更新に伴い、役務費等が増額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 2-8-1-F8-20) 令和7年度当初予算額 9,033千円) 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 19か所(小高区16か所、原町区3か所) 《主な経費》役務費:防犯カメラシステム通信料 2,500円×19か所×消費税1.1×12か月=627千円 委託料:防犯カメラシステム設備保守料 3,251,500円×1式×消費税1.1=3,874千円 使用料及び賃借料:防犯カメラシステム設備借上げ 336,000円×消費税1.1×12か月=4,436千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
防犯カメラ設置箇所	19か所	19か所	19か所
旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 《主な増減理由》防犯カメラシステム保守見直しに伴い、委託料等が減額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 2-8-1-F8-21) 令和7年度当初予算額 3,425千円) 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理 設置箇所 12か所(鹿島区4か所、原町区8か所) 《主な経費》需用費:防犯カメラシステム電気料 32,269円×消費税1.1×12か月=426千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
防犯カメラ設置箇所	12か所	12か所	12か所

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 H2 20 旧小高商業高等学校跡地利活 用事業 小高区地域振興課	14,506	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,506

事業内容			
小高区の復興を加速するため、旧小高商業高等学校利活用の方針を定める基本計画を策定する。 事業内容【新規事業】 旧小高商業高等学校跡地利活用検討支援業務 旧小高商業高等学校跡地利活用基本計画策定（小高商業高等学校周辺の整備計画を含む） 《主な経費》委託料：計画策定支援業務委託 （※金額は非掲載） 旅費：先進地視察研修旅費 34,940円×3人＝105千円 負担金：先進地視察研修負担金 20,000円×1回＝20千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
旧小高商業高等学校跡地利活用基本計画策定に係る市民懇談会の開催回数	2回	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	947	938	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	947

事 業 内 容

本市の情報提供を行うため、市外避難者に広報紙等を送付するとともに、県や避難先の支援団体が開催する交流会に参加する。

《主な増減理由》避難者等情報管理システム保守業務委託の増額、及び原子力損害対策一般経費との統合により、旅費が増額となったため。

（統合前事業：２－７－１－Ｈ５－２０ 市外避難者等支援事業
令和７年度当初予算額 ９３８千円）

（統合前事業：２－８－１－１７－２２ 原子力災害対策一般経費 被災者支援課
令和７年度当初予算額 ６１千円）

事業内容

国陳情要望 東京都 １回

県外避難者交流会 東京都、神奈川県 各１回

県内避難者支援関係連絡会議 福島市 ２回

復興庁会議 福島市 ３回

広報紙等の送付 月１回（年１２回）

避難者情報管理システム保守業務委託

《主な経費》委託料：避難者情報管理システム保守業務委託費

４８千円×１２か月×消費税１．１＝６３４千円

役務費：郵便料 広報発送業者送付用

１０千円×１２回＝１２０千円

旅費：県外避難者交流会（神奈川県）に係る旅費

（日当５，２００円＋宿泊１３，１００円＋鉄道１６，０８０円）×１人
＝３５千円

※一般財源のうち９４７千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数	１５０件	１７０件	１８０件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 H8 20 大学生等フィールドワーク・ 交流活動支援事業 復興企画部イノベーション政策課	1,653	2,248	国庫支出金 0 県 支出金 1,239 地 方 債 0 そ の 他 0	414

事業内容

交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行う。

《主な増減理由》令和6年度までの利用実績及び令和7年度実績見込みを考慮し、宿泊助成申請数を530泊に設定したことにより、補助金が減額となったため。

事業内容

市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート

市内での活動支援 宿泊助成530泊（助成額3千円／泊（上限））

大学等への広報、PR活動 2回

《主な経費》補助金：大学生等宿泊支援事業

助成額3,000円／泊×530泊＝1,590千円

需用費：リーフレット印刷代

単価48円×1,190部×消費税1.1＝63千円

※一般財源のうち414千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
宿泊助成件数	530泊	480泊 （当初計画720泊）	495泊

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 R4 20 高校生による小高区での実践 事業 小高区地域振興課	1,155	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,155	0

事業内容			
小高区の復興・再生を促進するため、地域住民と協力し高校生が企画する事業等を実施する。 《主な増減理由》活動する高校生の人数を令和7年度当初は20人と見込んでいたが、令和8年度は25人程度が参加する見込みとなり、視察研修の負担金が増額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：2-8-1-R1-40 令和7年度当初予算額 1,000千円） 事業内容 高校生が企画する自主事業の実施（野馬追や夏祭り時の季節ごとのイベント等企画・実施）4回 視察研修（新潟県燕市）1回 《主な経費》需用費：自主事業イベント消耗品費 215,000円×1式＝215千円 負担金：視察研修実費相当額（高校生分） 17,000円×25人＝425千円 旅費：視察研修旅費（随行職員分） 17,000円×3人＝51千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
自主事業の実施	4回	4回	4回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 X1 20 おだかぐらしファンづくり事業 小高区地域振興課	55,890	0	国庫支出金 0 県 支出金 41,916 地 方 債 0 そ の 他 0	13,974

事 業 内 容

小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンを増やす情報発信と体験機会を提供する。

《主な増減理由》ウェブサイトやSNSに掲載するコンテンツ数の見直しに伴い、委託料が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 2-8-1-X1-40

令和7年度当初予算額 46,637千円)

事業内容

おだかぐらし通信 発行回数 7回(予定)

移住促進協力店事業 飲食店等に移住関連情報コーナーを設置 43店舗(予定)

おだかぐらしプロモーション事業 ウェブサイトへの追加16コンテンツ以上(予定)

おだかぐらし体験ツアー事業 参加人数 50人(予定)

おだかぐらしファンづくり交流会 6回(予定)

《主な経費》委託料:おだかぐらしプロモーション

(※金額は非掲載)

報償費:移住促進協力店への設置協力謝礼

2,000円×12か月×43事業所=1,032千円

需用費:おだかぐらし通信印刷代

13円×6,000部×消費税1.1×7回=601千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち13,974千円:震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
小高区への移住者数	48人	64人	51人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 X2 20 旧避難指示区域移住相談窓口 事業 小高区地域振興課	5,784	0	国庫支出金 0 県 支出金 718 地 方 債 0 そ の 他 4,826	240

事業内容			
小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、移住者の受け皿となる関係各所と連携して小高区への移住定住に向けた総合的なサポートを行う。 《主な増減理由》地域おこし協力隊（会計年度任用職員）の活動経費の見直しに伴い、使用料及び賃借料が減額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：2－8－1－X2－40 令和7年度当初予算額 6,227千円） 事業内容 地域のお世話人事業（住民による移住検討者等の移住定住に向けた活動のサポート） お世話人活動回数 16回（予定） 移住者ウェルカムツアー 2回（予定） 移住者交流会 2回（予定） カーシェアリング事業業務委託 《主な経費》報酬：地域おこし協力隊（会計年度任用職員）報酬 10,495円×13日×12か月＝1,638千円 使用料及び賃借料：地域おこし協力隊活動用の車借上料 40,000円×1台×消費税1.1×12か月＝528千円 職員手当等：地域おこし協力隊（会計年度任用職員）期末勤勉手当 143,210円×2.525月＝362千円 ※一般財源のうち240千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小高区への移住者数	48人	64人	51人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
02 07 01 X8 20 南相馬鹿島サービスエリア周 辺開発検討事業 鹿島区地域振興課	20,566	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,566

事業内容			
南相馬鹿島サービスエリアの利活用拠点施設であるセデッテかしまの優れた集客力を最大限に活かすため、周辺エリアの開発に係る検討を行う。 《主な増減理由》令和7年度9月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。 事業内容 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発の事業実施方針等の作成 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発を行う事業者を選定する公募型プロポーザルの実施 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発事業事業者選定支援等アドバイザー業務委託 (債務負担行為設定：令和8～9年度) (年割額) R7年度 59,400千円×3/10=17,820千円 R8年度 59,400千円×3/10=17,820千円 R9年度 59,400千円×4/10=23,760千円 《主な経費》委託料：南相馬鹿島サービスエリア周辺開発事業事業者選定支援等アドバイザー業務委託 59,400千円×3/10=17,820千円 旅 費：事業参画を促進するための事業者訪問等 (日当5,200円+鉄道運賃15,880円+ 宿泊費13,100円)×2人×24回=1,641千円 報償費：南相馬鹿島サービスエリア周辺開発業務に係るプロポーザル審査委員への謝礼 (鉄道運賃)15,880円×7人×4回=445千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
周辺開発事業に必要とする事業者数に対し、参画意向を示す事業者の割合	100%	75%	50%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 02 21 20 防災集団移転元地管理事業 総務部公有財産管理課	14,768	21,718	国庫支出金	0
			県 支出金	14,768
			地 方 債	0
			そ の 他	0
				0

事業内容

防災集団移転元地について、土地の適正な管理を行うとともに、土地情報を公開し、売却・貸付による利活用を進める。

《主な増減理由》除草作業業務委託の作業単価が減額となり、委託料が減額となったため。
事業内容

移転元買取用地除草 48.2ha（延べ面積）

《主な経費》委託料：除草作業業務委託（小高区） 11.3ha×2回

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①移転元地除草面積 ②未利用地の利活用募集面積	①48.2ha ②16.2ha	①47.7ha ②17.0ha	①47.4ha ②17.2ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 03 F2 20 ジャンボタクシー運行事業 市民生活部生活環境課	40,649	0	国庫支出金 40,649 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行する。

《主な増減理由》一般乗用旅客自動車運送業に基づく認可運賃（時間制運賃）の料金改定額が確定したことにより、委託料が減額となったため。

（旧事業（事業コード変更）：2－8－2－F 2－2 0

令和7年度当初予算額 45, 181千円)

事業内容

ジャンボタクシーの運行

運行区域 旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等の間

運行日時 年末年始の運休日を除く毎日（運休日12月29日～1月3日）

運行便数 月～金 8便 土 6便 日・祝日 2便

受付日時 月～金（祝日、12月29日～1月3日除く）8：00～16：00

利用料金 小高区内の移動 200円

小高区と原町区間の移動 500円

中学生以下の利用 無料

《主な経費》報償費：ダイヤ改正アドバイス謝礼

5, 000円×7.5時間×5日間＝188千円

需用費：ダイヤポスター印刷費

31円×2, 000枚×消費税1.1＝69千円

委託料：ジャンボタクシー業務委託料

運行業務委託料 37, 863, 000円×1式＝37, 863千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
ジャンボタクシー利用回数	6, 000回	5, 850回	6, 032回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	18,309	17,442	国庫支出金 500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,809

事業内容			
社会福祉法第4条に規定する地域福祉の推進のための事業を行う、南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》地域福祉総合対策事業に係る人件費相当分が増額したことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 事業内容 地域福祉活動の推進の経費 権利擁護、市民後見等各種講座開催の経費 ボランティア活動の推進及び災害ボランティアセンター等の経費 補助率 定額 補助額 18,309千円 《主な経費》補助金：地域福祉総合対策事業補助金 18,309,000円×1式＝18,309千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
ボランティア登録数 （個人・団体）	130人・50団体	124人・41団体	122人・39団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 F8 20 心のケア事業 健康福祉部健康づくり課	844	843	国庫支出金 0 県 支出金 429 地 方 債 0 そ の 他 0	415

事業内容			
東日本大震災の影響及び多様化する社会環境等による精神的ストレスや不安等を軽減するために、心のケア事業を実施する。また、南相馬市いのちを支える行動計画に基づき、総合的に自殺対策を推進していく。 《主な増減理由》健康相談や訪問に係る連絡等（携帯電話使用料）に必要となる予算を計上することから、役務費が増額となったため。 事業内容 ゲートキーパー養成研修会（フォローアップ含む） 4回 こころの健康相談会 27回 自殺予防の普及啓発（街頭キャンペーン等） 自殺対策ネットワーク会議 《主な経費》報償費：心の健康相談会医師謝礼 22,000円×15回＝330千円 需用費：普及啓発用ポケットティッシュ 50円×1,000個×消費税1.1＝55千円 役務費：携帯電話使用料 1,082円×12月×1台＝13千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
ゲートキーパー登録者数	560人	535人	455人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 G3 29 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	18,357	17,702	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,357

事業内容			
市民の相談・援助にあたる民生委員・児童委員の活動を推進するための事業を南相馬市社会福祉協議会に委託する。 《主な増減理由》令和7年12月に民生委員の一斉改選があり、民生委員活動に係る報償費が増額したことにより、委託料が増額となったため。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 内 容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等 各方部民児協定例会の開催 毎月1回 活動推進研修会の開催及び参加 15回 広報「こぼと」年2回発行 《主な経費》委託料：民生・児童委員活動推進事業委託料 18,357,000円×1式＝18,357千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
民生委員・児童委員委嘱率、 民生委員協力員配置数	100.0%、 27人	86.2%、 14人	90.7%、 16人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 G6 29 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	21,666	21,767	国庫支出金 15,778 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,888

事業内容			
生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施する。 《主な増減理由》扶助費は住居確保給付金が転居費用について給付対象となり増額となったが、委託料は人件費相当分が減額となったため。 事業内容【拡充事業】 生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 総相談見込人数 500人 就労準備支援の実施（求職活動支援 職場実習先の開拓、実習支援など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 支援見込人数 10人 家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど） 支援見込人数 5人 住宅確保給付金の支給 家賃支給見込世帯 6世帯 転居費用支給見込世帯 1世帯 （拡充部分）住居確保給付金の支給対象の拡充（転居費用） 《主な経費》委託料：自立相談支援事業委託 自立相談支援事業 14,938,000円×1式＝14,938千円 扶助費：住居確保給付金 単身世帯33,000円×2世帯×9月＝594千円 報償費：家計改善支援事業謝礼 6,600円×3時間×12月＋1,300円×12月＝254千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
生活困窮者就労支援件数	74件	231件	296件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補助金 健康福祉部社会福祉課	165	165	国庫支出金 82 県 支出金 41 地 方 債 0 そ の 他 0	42
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	165	146	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	165

事業内容			
心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 参加見込 200人 実施日 令和8年6月6日（土） 開催場所 未定 《主な経費》補助金：おひさまといっしょに事業補助金 補助対象経費 165,000円×1式＝165千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	6人	3人	3人
重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成する。 《主な増減理由》令和7年4月16日からタクシー初乗り運賃が580円から700円に改定されたことにより、扶助費が増額となったため。 事業内容 助成額等 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 見込人数 10人 見込件数 200件 初乗り運賃 700円 見込助成額 140千円 《主な経費》扶助費：重度障がい者タクシー券助成金 700円×20枚×10人＝140千円 需用費：重度身体障がい者タクシー利用券印刷代 750円×30冊×消費税1.1＝25千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	6人	3人	3人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	4,142	4,293	国庫支出金 0 県 支出金 2,339 地 方 債 0 そ の 他 0	1,803
03 01 05 59 20 高齢者補聴器購入費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	24,900	22,296	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,900

事業内容			
高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》交付団体の見込み件数に変更はないものの、活動内容等の変更が見込まれることから、補助金が減額となったもの。 事業内容 事業主体 南相馬市老人クラブ連合会 単位クラブ 44クラブ（原町区25、鹿島区12、小高区7） 会員数 1,580人（見込） 実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 8事業 地域支え合い事業 1事業 見込件数 44件 《主な経費》補助金：老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 4,142,000円×1式＝4,142千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付団体件数	44件	44件	43件
聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することにより、高齢者の社会参加及び地域交流を支援し、高齢者の認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用を助成する。 《主な増減理由》支給実績等から、両耳の補聴器購入者が増加傾向にあることから、1件あたりの補助額が増額となったため。 事業内容 対象者 市内に住所を有する65歳以上で、コミュニケーションに支障をきたし、医師により難聴であると診断された高齢者 助成額上限 非課税世帯 100千円 課税世帯 75千円 見込件数 180件 《主な経費》補助金：高齢者補聴器購入費助成金 2,075,000円×12か月＝24,900千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	180件	178件	172件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 F5 20 介護従事者養成事業 健康福祉部長寿福祉課	9,127	16,595	国庫支出金 0 県 支出金 9,000 地 方 債 0 そ の 他 0	127

事業内容			
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催する。 また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行う。 《主な増減理由》研修講座運営委託の見込み額が減額となったことに伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 介護職員初任者研修講座の開催（15人×2回） 介護職員実務者研修講座の開催（15人×2回） 実務者研修自主受講者に対する助成（受講料の助成） 《主な経費》委託料：介護職員実務者研修講座運営委託 講座2回×15人×149,600円=4,488千円 需用費：初任者研修開催に係るチラシ印刷代 35円×1,400枚×消費税1.1=54千円 補助金：介護福祉士事務者研修受講助成金 （受講料220千円－県事業による助成金150千円）×2人=140千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
研修受講者数	60人	49人	53人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 G1 20 介護事業所就労支援助成事業 健康福祉部長寿福祉課	17,404	22,560	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,404

事業内容			
介護人材の確保のため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給する。 《主な増減理由》令和6年度までの支給実績及び令和7年度の支給見込みから、補助金が減額となったため。 事業内容 就労奨励金 助成対象 市内介護事業所に就職した者 助成金額 【有資格者】市内外からの就職者 400千円 【無資格者】市外からの就職者 300千円 市内からの就職者 200千円 助成期間 就職後1年（半年ごと2回支給） 見込者数 54人（新規28人、継続26人） 住宅手当 助成対象 市外から転入し市内介護事業所に就職した者 助成金額 アパート代の1/2を助成（上限40千円/月） 助成期間 3年間 見込者数 51人（新規18人、継続33人） 《主な経費》 補助金：就労支援助成金・住宅手当助成金 17,384,000円×1式＝17,384千円 需用費：みらい育成修学資金・就労支援案内リーフレット印刷代 9円×2,000枚×消費税1.1＝20千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①就労奨励金 ②住宅手当助成金	①54人 ②51人	①66人 ②47人	①58人 ②40人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	3,225	3,225	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,225

事業内容			
健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出す。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等 内容 車いす同乗軽自動車の貸出 見込件数 314件（R5→R6の伸び率（実績）からみた値） 《主な経費》委託料：車いす同乗自動車貸出事業委託料 2,200,000円×1式＝2,200千円 使用料及び賃借料：車いす同乗自動車借上料 42,700円×2台×12月＝1,025千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
貸出件数	314件	297件	260件

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 150 –

事 業 内 容

在宅高齢者に医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行う。

《主な増減理由》利用件数実績等から利用者数の増加が見込まれることから、業務管理に係る委託料等が増額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者

内容 スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎

委託先 南相馬市シルバー人材センター

見込回数 456件

《主な経費》委託料：外出支援サービス事業委託料（業務管理）

2,964,779円×1式＝2,965千円

需用費：車両点検料

139,381円×2台＝279千円

役務費：車両に係る保険料

27,189円×2台＝55千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
サービス利用件数	456件	411件	429件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 01 05 N1 20 徘徊高齢者等位置情報探索機 器貸与事業 健康福祉部長寿福祉課	1,367	1,228	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,367
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	3,247	3,456	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 369	2,878

事業内容			
認知症等により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与する。 《主な増減理由》貸出件数実績等から貸出件数の増加が見込まれることから、委託料が増額となったため。 事業内容 対象者 徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族 内容 徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与 見込件数 34件 《主な経費》委託料：徘徊高齢者用GPS端末貸与事務委託料 1,367,000円×1式=1,367千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
機器貸出件数	34件	28件	23件
自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行う。 《主な増減理由》委託料の単価は人件費の増に伴い増額となるが、実績等から利用時間が減少傾向にあることから、委託料が減額となったため。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） 利用回数等 週2回各1時間又は週1回2時間 利用者負担 1時間200円 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料 委託料1時間1,670円（令和7年度当初1,500円） 見込時間 162時間／年（令和6年度実績172時間／年） 《主な経費》委託料：軽度生活援助事業委託料 1,670円×162時間×12月=3,247千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
利用者数	34人	34人	27人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 健康福祉部長寿福祉課	8,195	8,195	国庫支出金 2,835 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,360
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	127	140	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	127

事業内容			
高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 対象者 要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者 助成内容 介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修 補助率 9/10（上限：180千円） 見込件数 45件 《主な経費》扶助費：高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 180,000円×45件＝8,100千円 役務費：住宅改修理由書作成手数料 2,100円×45件＝95千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	45件	48件	42件
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊のおそれがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付する。 《主な増減理由》交付件数等の実績見込みから、委託料が減額となったため。 事業内容 対象者 概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者 内容 徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付 見込件数 28件（継続利用12件、新規交付16件） 《主な経費》委託料：徘徊高齢者用QRコードシステム委託料 4,400円×28枚＝124千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
利用者数	28件	22件	27件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	24,111	17,382	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,111

事 業 内 容

急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与する。

《主な増減理由》令和7年度から委託業者を2か所へ増やしたことにより、新規設置台数が伸びており、委託料が増額となったため。

新規設置台数 R7 70台（10月末時点）

R6 54台

R5 48台

事業内容

対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方

内容 緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与

受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施

見込件数 563件（アイネット358件、ALSOK205件）

《主な経費》委託料：緊急通報装置委託料

24,111,000円×1式＝24,111千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
利用者数	563件	460件	395件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 10 F1 20 健康診査等事業 市民生活部市民課	37,681	38,123	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,651	11,030

事 業 内 容

福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象に医療受診が必要な被保険者の早期発見と重症化予防を目的に健康診査を実施するもの。また、心電図及び眼底検査実施希望者に対して市独自で追加実施する。

市外避難者に対しては、日本予防医学協会との契約と扶助費として受診した健康診査に係る費用の助成を行う。

《主な増減理由》令和８年度における受診者数の見込みが、前年度と比較し減少することに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

検診対象者（見込み） １１，７００人

（後期高齢被保険者見込み１２，３００人－長期入所者等見込み６００人）

受診者数（見込み） ３，２６４人（受診率見込み２７．９％）

（内訳）集団健診受診者数（見込み）２，８００人

施設健診受診者数（見込み） ４３９人

市外避難者への助成（見込み） ２５人（予防医協１５人・助成金１０人）

《主な経費》委託料：健康診査委託料

（集団検診）７，７００円×２，８００人＝２１，５６０千円

役務費：検診通知

１８０円×１３，０００人＝２，３４０千円

扶助費：健康診査助成金

７，１５０円×１０人＝７２千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
健康診査受診率	２７．９％	２５．４％	２２．７％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金	900	900	国庫支出金 300 県 支出金 300 地 方 債 0 そ の 他 0	300
こども未来部こども育成課				
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金	6,615	4,887	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,615
こども未来部こども育成課				

事業内容			
仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 実施施設 北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園 延長保育時間 延長時間30分 補助額 1施設当たり300千円 《主な経費》補助金：延長保育促進事業補助金 300,000円×3施設＝900千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人
保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》補助対象施設への補助対象事業実施意向調査により、対象見込人数が4人増（3人→7人）となったことから、補助金が増額となったため。 事業内容 補助対象 3施設（原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園） 補助内容 療育支援事業（重度障がい児） 1人当たり 72千円／月 療育支援事業（軽度障がい児） 1人当たり 36千円／月 障がい児保育円滑化事業 1施設当たり 765千円／年 見込件数 療育支援事業 7人 障がい児保育円滑化事業 3施設 《主な経費》補助金：障がい児保育事業補助金 重度障がい児 72,000円×3人×12か月＝2,592千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 54 29 認可外保育所入所者支援助成 金 こども未来部こども育成課	13,846	14,084	国庫支出金 1,260 県 支出金 869 地 方 債 0 そ の 他 11,717	0
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助 金 こども未来部こども育成課	35,759	28,275	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	35,759

事業内容			
子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付する。 《主な増減理由》助成金の交付見込人数が8人減（45人→37人）となったことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者（見込者数37人） 対象施設 託児所ひまわり（15人）、幼児の家（5人）、院内保育所おひさま（16人）、ひばりっこ保育室（1人） 助成限度額 月額42千円 《主な経費》補助金：認可外保育所入所者支援助成金 託児所ひまわり 42,000円×15人×12か月＝7,560千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人
子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》補助金の交付見込人数が47人増（340人→387人）となったことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 補助対象 3歳児～5歳児 7施設 （対象施設）北町保育所（34人）、よつば保育園（96人）、みなみそうまペンギン国際幼児園（22人）、原町聖愛こども園（53人）、はらまち認定こども園聖桜（60人）、原町みなみこども園（62人）、さゆり幼保園（60人） 補助金額 1人当たり7,700円／月 見込件数 7施設計 387人 《主な経費》補助金：民間保育所等給食食材費補助金 よつば保育園 7,700円×96人×12か月＝8,870千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付施設	7施設	7施設	4施設

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 56 20 放課後児童健全育成事業費補 助金 こども未来部こども家庭課	87,028	86,353	国庫支出金 20,752 県 支出金 20,752 地 方 債 0 そ の 他 0	45,524
03 02 01 59 20 在宅保育支援金 こども未来部こども家庭課	45,880	50,180	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 45,880	0

事業内容			
児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》事業主体の人件費等の増に伴い、補助金が増額となったため。 事業内容 事業主体 南相馬市社会福祉協議会（仲町児童クラブ１・２、高平児童クラブ） 特定非営利活動法人トイボックス（錦町児童クラブ、けやき児童クラブ） 補助率 １０／１０ 《主な経費》補助金：児童クラブ運営に対する補助金 $27,022,000\text{円} \times 1\text{式} = 27,022\text{千円}$			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
放課後児童クラブ待機児童数	０人	０人	０人
多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付する。 《主な増減理由》支給見込対象児童数の減（６０３人→５５１人）に伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く） 保育園等を利用しない、満３歳に達する日までの乳幼児を養育している者 支給見込対象児童数 ５５１人 支給額 対象児童１人につき月額１０千円 《主な経費》補助金：在宅保育支援金の支給 （前期）$22,350\text{千円} +$（後期）$23,500\text{千円} = 45,850\text{千円}$ 需用費：対象者への案内及び交付通知用封筒代 $11\text{円} \times 2,400\text{部} \times \text{消費税}1.1 = 30\text{千円}$			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
支給者数	５５１人	６０３人	６１６人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 こども未来部こども家庭課	6,000	7,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,000	0
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金 こども未来部こども育成課	36,090	34,964	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	36,090

事業内容			
地域全体で、こどもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付する。 《主な増減理由》助成団体見込みの減（１０団体→９団体）に伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 １事業１，０００千円 助成団体数 ９団体 《主な経費》補助金：子育て支援事業実施団体に対する助成金 １，０００千円×３団体＋５００千円×６団体＝６，０００千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
助成交付団体	９団体	７団体	８団体
認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、当該保護者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》補助金の交付見込人数が８人増（９４人→１０２人）となったことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 補助対象者 市内に住所を有する市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者であり、０歳～２歳児が対象（非課税世帯を除く）。 対象施設 原町にこにこ保育園（９人）、なかよし園（６人）、聖愛ちいしば園（８人）、ユニソーンワールド保育園（１３人）、原町聖愛こども園（９人）、はらまち認定こども園聖桜（２８人）、原町みなみこども園（１８人）、さゆり幼保園（１１人） 補助金額 利用者負担額分 見込件数 ８施設計 １０２人 《主な経費》補助金：認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金 はらまち認定こども園聖桜 ８２０，４００円×１２か月＝９，８４４千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
待機児童数	０人	０人	０人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 こども未来部こども育成課	13,008	12,180	国庫支出金 6,504 県 支出金 3,252 地 方 債 0 そ の 他 0	3,252

事業内容			
保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》国の基準額が増額となったことにより、補助金が増額（１４５千円→１６４千円）となったため。 事業内容 補助限度額 １園当たり月額１６４千円 保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り等 保育支援者雇用数 ７人 （北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、みなみそうまペンギン国際幼児園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園） 《主な経費》補助金：保育体制強化事業補助金 １６４，０００円×１２か月×６園＝１１，８０８千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
待機児童数	０人	０人	０人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 72 20 病児保育事業補助金 こども未来部こども家庭課	11,400	12,820	国庫支出金 3,800 県 支出金 3,800 地 方 債 0 そ の 他 0	3,800

事業内容			
保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、医療機関に付設された施設等において病気の児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》事業主体の事務費（教材費、消耗品費）の減に伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 補助対象者 はらまちスマイルクリニック 補助率 定額 補助金額 病児保育事業の実施に係る実費用 ただし、子ども・子育て支援交付金交付要綱の病児保育事業に係る補助基準額を上限とする。 《主な経費》補助金：病児保育事業実施事業者に対する補助金 11,400千円×1団体＝11,400千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
実施団体数	1団体	1団体	1団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 73 20			国庫支出金	0
給食食物アレルギー対応保護	130	113	県 支出金	0
者助成金（保育園等）			地 方 債	0
			そ の 他	0
こども未来部こども育成課				

事 業 内 容

子育て環境の充実を図るため、市内保育園等に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》学校給食費の単価が増額（３３０円→３８０円）したことにより、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない園児の保護者

対象経費 学校給食費相当額（１食あたり単価：３８０円）

補助率 ①１０／１０（給食の全部を喫食できない園児）

②１／２（給食の一部を喫食できない園児）

対象人数 ①１人

②１人

《主な経費》補助金：給食食物アレルギー対応保護者助成金

給食の全部を喫食できない園児 ３８０円×１人×２５７回＝９７千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助交付人数 ①１０／１０（給食を全部喫食できない園児） ②１／２（給食の一部を喫食できない園児）	①１人 ②１人	①１人 ②０人	①０人 ②０人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 F4 20 幼稚園・保育園等適正化推進 事業 こども未来部こども育成課	95	95	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 95	0
03 02 01 F7 20 ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業 こども未来部こども家庭課	660	660	国庫支出金 0 県 支出金 330 地 方 債 0 そ の 他 330	0

事業内容			
公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和３年２月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催する。 《主な増減理由》令和７年度当初予算と同額 事業内容 幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年２回） 委員 保護者、私立・公立保育施設職員、学識経験者など１７人 《主な経費》報償費：委員謝礼 ３，０００円×１５人×２回＝９０千円 需用費：お茶代 １３０円×１７人×２回＝５千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
待機児童数	０人	０人	０人
出産・子育てに役立つ情報発信と母子手帳機能を持つ子育て支援アプリを運用し、子育て環境のさらなる向上を図る。 《主な増減理由》令和７年度当初予算と同額 事業内容 子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用 アプリ機能 母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能） 妊産婦とこどもの健康データ記録・管理 予防接種のスケジュール管理 こどもの成長記録と写真の管理 子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能） プッシュ通知による地域情報の発信（年齢別の対応可） 《主な経費》使用料及び賃借料：子育て支援アプリ運用経費（アプリ使用料） ５０，０００円×１２か月×消費税１．１＝６６０千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
子育てに関する情報発信件数	５０件	５０件	４９件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 こども未来部こども家庭課	5,353	4,908	国庫支出金 1,026 県 支出金 1,026 地 方 債 0 そ の 他 0	3,301

事業内容			
子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。 《主な増減理由》会計年度任用職員の給与改定に伴い、給料、職員手当等が増額となったため。 事業内容 - 会員の募集登録、会員組織運営 - 会員の相互援助活動の調整 - 会員に対する講習会の実施 - 保育サポーター養成講座の実施 - ひとり親家庭に対する利用料の助成（1／2：月上限20千円） 《主な経費》給料：会計年度任用職員給料 217,300円×1人×12か月＝2,608千円 職員手当等：会計年度任用職員期末勤勉手当 217,300円×1人×2.525か月＝549千円 共済費：会計年度任用職員社会保険料等 52,391円×1人×12か月＝629千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
登録会員数	210人	205人	199人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・ 早期支援事業 こども未来部こども家庭課	1,402	2,342	国庫支出金 687 県 支出金 343 地 方 債 0 そ の 他 0	372

事業内容

発達障がい等のある児童の福祉向上を図るため、発達の気になる段階から幼稚園・保育園等に巡回相談等を実施し、児童及びその家族への支援を行う。

《主な増減理由》巡回支援専門員のうち言語聴覚士を市で直接雇用することになったことに伴い、謝礼が減額となったため。

事業内容

個別相談事業 医師による個別相談会

巡回相談事業

(幼稚園・保育園・認定こども園・放課後児童クラブ 等)

発達支援研修会

保護者向け講座

南相馬市・飯舘村地域自立支援協議会こども発達支援部会

発達障がいについての普及啓発事業

《主な経費》報償費：巡回支援専門員等への謝礼（巡回支援専門員謝礼(心理士)）

30千円×29回＝870千円

需用費：消耗品代（「かけはし」用リングファイル）

450円×70個＝32千円

負担金：発達障害専門講座（オンラインセミナー）受講料

7,500円×2回＝15千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
巡回相談実施回数	43回	41回	48回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 G8 20 はぐらいふファミリーフォト コンテスト事業 こども未来部こども家庭課	482	511	国庫支出金 0 県 支出金 240 地 方 債 0 そ の 他 242	0

事業内容			
子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から家族団らん等の写真を募集・公表し、こどもの可愛らしい姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出する。 《主な増減理由》カレンダー等郵送代を郵便料総務課集中管理に計上のため、役務費が減額となったため。 事業内容 対象者：市に住所を有する方またはお住まいの方 テーマ：「家族っていいね」 日常の何気ない時間や笑顔あふれるひとときを撮影した家族写真を募集 賞：最優秀賞（1点）、優秀賞（4点）、特別賞（5点） 賞品：クオカード、市特産品 参加賞：写真入りカレンダー 見込数：160件 《主な経費》需用費：応募写真カレンダー等に係る印刷製本費 1, 155円×160枚＝185千円 報償費：入賞者用記念品費 10,000円×4人＝40千円 需用費：応募作品展示用消耗品費 3,906円×1冊＝4千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
応募件数	160件	156件	152件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H1 20 こども・子育て応援機運醸成 事業 こども未来部こども家庭課	6,304	2,544	国庫支出金 0 県 支出金 4,205 地 方 債 0 そ の 他 2,099	0

事業内容			
こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成を図るため、こども未来フェスティバルを開催する。 《主な増減理由》こども未来フェスティバルの隔年開催に伴い、委託料が増額となったため。 事業内容 こども未来フェスティバルの開催 令和8年11月28日開催予定（会場 南相馬市民文化会館ゆめはっと他） 《主な経費》委託費：こども未来フェスティバル運営業委託 （※金額は非掲載） 使用料及び賃借料：こども未来フェスティバル会場使用料（2日間） 540,900円×1式＝541千円 需要費：アンケート等協力に対する返礼品 198円×300個＝60千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
地域全体でこども・子育てを応援する機運醸成が図られたと感じる割合	94.3%	—	94.3%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 H2 29 乳幼児子ども医療費助成事業	164,440	115,056	国庫支出金 0 県 支出金 82,264 地 方 債 0 そ の 他 0	82,176
こども未来部こども家庭課				

事業内容

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備とこどもの健全な育成を図るため、出生時から１８歳になるまでのこどもの医療費の一部を助成する。

《主な増減理由》医療費免除が終了したことにより、医療費申請件数が増加

（６１，８０７件→７０，１５０件）したことに伴い、扶助費が増額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有する１８歳までのこども

対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額

《主な経費》扶助費：乳幼児子ども医療費助成金

１５２，６０６千円×１式＝１５２，６０６千円

委託料：システム開発委託料（乳幼児・子ども医療システム）

（※金額は非掲載）

役務費：国保連合会審査手数料

３５．６円×５，５９９件×１２月＝２，３９２千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
助成申請件数	７０，１５０件	６１，８０７件	４７，７８２件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 H4 20			国庫支出金 0	0
はぐパパ応援育休取得促進奨励金	20,583	21,378	県 支出金 16	
			地 方 債 0	
			そ の 他 20,567	
こども未来部こども家庭課				

事 業 内 容

男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることを期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給する。

《主な増減理由》見込み数（１４２→１１４人）が減ったことに伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

男性育児休業取得奨励金の支給

対象者 市内に住所を有し、会社などで雇用されている方等
(ただし、雇用保険の被保険者に限る。常勤の公務員は対象外)

支給額 ５０千円（７日以上１か月未満）
２００千円（１か月以上）

見込人数 １５人（７日以上１か月未満）
９９人（１か月以上）

《主な経費》報償費：男性育休取得奨励金

２００，０００円×９９人＝１９，８００千円

需用費：はぐパパ応援育休取得促進奨励金事業チラシ印刷代

１５円×２，０００円×消費税１．１＝３３千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
支給人数 ① ７日以上１か月未満 ② １か月以上	① １５人 ② ９９人	① １５人 ② ７２人	① １３人 ② ６６人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 H5 20 巣立ち応援18歳祝い金支給 事業 こども未来部こども家庭課	23,702	25,415	国庫支出金 0 県 支出金 2,049 地 方 債 0 そ の 他 21,653	0

事 業 内 容

18歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給する。

《主な増減理由》対象見込み人数（440人→402人）が減ったことに伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

18歳を迎える子どもたちに対する祝い金の支給

支給額 50千円／人

対象者 南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者
（学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。）

見込人数 402人

《主な経費》報償費：18歳祝い金

50,000円×402人＝20,100千円

委託料：プロモーション推進業務委託

（※金額は非掲載）

役務費：新聞広告掲載費

100,000円×2日×消費税1.1＝220千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
支給件数	402件	423件	412件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H6 20 子育て情報発信事業 こども未来部こども家庭課	1,320	1,595	国庫支出金 0 県 支出金 660 地 方 債 0 そ の 他 660	0

事業内容			
子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援する。 《主な増減理由》子育てポータルサイトページ改修業務の減額に伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 子育てポータルサイト管理運営 《主な経費》委託料：保守・運用費、改修業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
子育て応援ポータルサイト 年間アクセス数（表示回数）	29,000件	26,300件	28,540件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 H8 20			国庫支出金 0	13,146
ようこそ赤ちゃん誕生祝い品	13,146	10,423	県 支出金 0	
支給事業			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
こども未来部こども家庭課				

事業内容			
次代を担うこどもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの保護者に祝い品を支給する。 《主な増減理由》申請見込件数の増加（２６０件→２７０件）及び、米価格の上昇に伴い、需用費等が増額となったため。 事業内容 支給対象者 出生届により住民登録をした新生児の保護者 支給品 １人当たり２０千円分の給付券（お祝いメッセージを添えて支給）及び市産米（３０キロ） 給付券対象品 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク 給付券利用方法 市内登録業者から現物給付 申請見込件数 ２７０件 《主な経費》需用費：市産米購入費 ２５，８００円×２７０人＝６，９６６千円 扶助費：誕生祝い品給付費 ２０，０００円×２７０人＝５，４００千円 役務費：市産米送料 ２，８００円×２７０人＝７５６千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
支給認定件数	２７０件	２６０件	２６１件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 こども未来部こども家庭課	424	286	国庫支出金 96 県 支出金 96 地 方 債 0 そ の 他 135	97

事業内容			
児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う。 《主な増減理由》利用見込日数の増加に伴い、扶助費が増額となったため。 事業内容 対象児童 市内に住所を有する0歳以上18歳未満の児童 利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 (疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等) 利用期間 7日以内 委託費用 5,500円/日 実施施設 認可外保育施設幼児の家、里親の居宅 《主な経費》扶助費：短期入所生活援助委託費 5,500円×72日＝396千円 役務費：短期入所利用者傷害保険 3,410円×8人＝28千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
延べ利用日数	72日	30日	39日

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 I1 20 子どもの居場所づくり事業 こども未来部こども家庭課	18,550	18,638	国庫支出金 6,183 県 支出金 6,183 地 方 債 0 そ の 他 0	6,184

事業内容			
家庭や学校に居場所がない学齢期以降のこどもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行う。 また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、こども・家庭の状況をアセスメント（客観的に評価）し、関係機関へのつなぎ等の支援を行う。 《主な増減理由》印刷製本費、燃料費、保険料の減額により、こどもの居場所づくり事務事業委託に伴う、委託料が減額となったため。 事業内容 実施方法 民間委託（特定非営利活動法人トイボックス） 内 容 ・安心・安全な居場所の提供 ・生活習慣の形成 ・学習の支援 ・課外活動の提供 ・専門職によるアセスメント及び支援計画の策定 《主な経費》委託料：原町リトリート運営委託費 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
こどもの居場所	1 か所	1 か所	1 か所

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 I3 20 出 会 い 応 援 ・ 創 出 事 業 こども未来部こども家庭課	8,622	8,300	国庫支出金 0 県 支 出 金 5,633 地 方 債 0 そ の 他 346	2,643

事業内容

異性との交流、交際、結婚を希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活支援事業及び交流の機会づくり等を実施する。

《主な増減理由》婚活イベントの開催回数（3回→5回）の増加に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

婚活イベント開催	5回
交流イベント開催	1回
独身者向けセミナー等開催	1回
結婚相談所利用者支援業務委託	15人
福島県オンライン結婚マッチングシステム登録負担金	6件

《主な経費》委託料：半年成婚サポート業務委託等

（※金額は非掲載）

需用費：婚活・交流イベントチラシ等印刷製本費（広域・婚活イベント）

275,000円×1回＝275千円

役務費：新聞折込チラシ広告料等（委託・婚活イベント）

3,850円×15,900部×4回＝245千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①婚活イベント開催 ②交流イベント開催 ③独身者向けセミナー等開催 ④結婚相談所利用者支援業務委託 ⑤福島県オンライン結婚マッチングシステム登録負担金	①5回 ②1回 ③1回 ④15人分 ⑤6件	①4回 ②1回 ③1回 ④11人分 ⑤11件	①2回 ②2回 ③1回 ④6人分 ⑤3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 01 I5 20 結婚新生活支援事業	47,639	45,734	国庫支出金 0 県 支出金 15,819 地 方 債 0 そ の 他 31,820	0
こども未来部こども家庭課				
03 02 01 I6 20 乳児等通園支援事業	3,316	0	国庫支出金 2,487 県 支出金 414 地 方 債 0 そ の 他 0	415
こども未来部こども育成課				

事業内容			
若い世代に対する結婚の後押しと円滑な新婚生活を支援するため、結婚新生活のスタートアップ経費を助成する。 《主な増減理由》継続補助対象者の増加など見込数が122件から136件となり、報償費が増額となったため。 事業内容 結婚等新生活支援事業助成金 対象経費 住居費、住居購入費、住居改修費、引越費用、家具及び家電購入費 助成額 上限600千円／世帯 対象世帯 令和8年1月1日～令和9年3月31日までに婚姻届等を提出した夫婦等 見込件数 136件 《主な経費》補助金：結婚等新生活支援事業助成金 600,000円×51世帯＝30,600千円 需用費：助成金制度周知用チラシ印刷費 11円×3,500部×1回＝39千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
結婚新生活支援事業助成金の交付件数	136件	122件	129件
全てのこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するため、教育・保育施設に通っていない0歳6か月以上満3歳未満のこどもを対象とした乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する私立保育園等の事業者に対し、保育に要した費用（乳児等のための支援給付）を支給する。 事業内容【新規事業】 対象 乳児等通園支援事業者（こども誰でも通園制度を行う私立保育園等） 対象経費 0歳児：1,700円／時間 1・2歳児：1,400円／時間 《主な経費》負担金：保育に要した費用（乳児等のための支援給付）の支給（基本分） （1,700円＋1,400円＋1,400円）×40時間×12月 ＝2,160千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
実施施設	1施設	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 02 F8 20			国庫支出金 0	0
多子世帯子育て応援支援金支	25,100	21,700	県 支出金 0	
給事業			地 方 債 0	
			そ の 他 25,100	
こども未来部こども家庭課				

事 業 内 容

出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給する。

《主な増減理由》出産時給付金の支給見込対象者数の増加に伴い、補助金が増額となったため。

出産時給付金見込対象者数：令和7年度 50人 → 令和8年度 62人

入学時給付金見込対象者数：令和7年度 67人 → 令和8年度 65人

事業内容

対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生したこども（市外に居住している者は除く。）

②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降のこども（市外に居住している者は除く。）

支給額 対象者①：1人につき300千円 対象者②：1人につき100千円

見込数 対象者①：62人 対象者②：65人

《主な経費》補助金：対象者への支援金（出産時）

300,000円×62人＝18,600千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
出産時給付金対象者数	62人	63人	63人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 02 G4 20 子育て世帯訪問支援事業 こども未来部こども家庭課	1,408	1,510	国庫支出金 469 県 支出金 469 地 方 債 0 そ の 他 0	470
03 02 03 F3 20 こども・子育て賑わい創出エ リア推進事業 こども未来部こども家庭課	958	1,091	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	958

事業内容			
家庭や養育環境の悪化による虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整える。 《主な増減理由》令和7年度の訪問支援実績から、訪問支援件数の見直しを行ったことにより、委託料が減額となったため。 事業内容 実施方法 民間委託（南相馬市社会福祉協議会） 内 容 家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等） 育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等） 《主な経費》委託料：子育て世帯訪問支援事業委託費 3,000円×466回×＝1,398千円 需用費：消耗品代（カラーインデックス） 1,221円×2部×消費税1.1＝3千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
利用者数	16人	16人	18人
子育て関連施設が集約される原町区高見町二丁目の魅力を向上し、こどもや市民のウェルビーイング実現と地域課題の解決等を図るため、こども・子育て賑わい創出エリアの整備実現に向けた具体的な検討、調整等を行う。 《主な増減理由》オンライン打合せの活用等により、旅費が減額となったため。 事業内容 事業者サウンディング 先進地視察 トライアルイベント開催 《主な経費》委託料：トライアルイベント業務委託 300,000円×1式×消費税1.1＝330千円 旅費：先進地視察研修（関東・東海方面）、事業者サウンディング 81,180円×3人＝244千円 需用費：トライアルイベントチラシ印刷製本費 3.5円×19,050枚×消費税1.1＝74千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
先進事例の視察回数	1回	1回	2回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 こども未来部こども家庭課	202,863	199,847	国庫支出金 45,977 県 支出金 45,977 地 方 債 0 そ の 他 668	110,241

事 業 内 容

小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、支援員の拡充を行い、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供する。

《主な増減理由》会計年度任用職員の給与改定により、給料等が増額となったため。

支援員数：令和7年度 フルタイム5人、パート35人 計40人

令和8年度 フルタイム5人、パート33人 計38人

対象 南相馬市に在住又は在学の小学校児童

実施児童クラブ 小高区 小高児童クラブ

鹿島区 鹿島児童クラブ1・2、八沢児童クラブ、上真野児童クラブ

原町区 東町児童クラブ1・2、原町第一児童クラブ、上町児童クラブ1・2、橋本町児童クラブ1・2、大甕児童クラブ、太田児童クラブ、石神第一児童クラブ、石神第二児童クラブ1・2・3・4

《主な経費》報酬：会計年度任用職員（月給パート週6日）

208,327円×24人×12月＝64,999千円

役務費：手数料（放課後児童クラブ補助員派遣業務委託）

1,379円×4時間×15日×12月×19人×消費税1.1
＝20,752千円

給料：会計年度任用職員（フル）

236,900円×12月×5人＝14,214千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 04 F6 20			国庫支出金	0
元気あふれる幼児育成推進事業（保育園等）	267	269	県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
こども未来部こども育成課				

事業内容			
こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 《主な増減理由》講師謝礼の見直しにより、報償費が減額となったため。 事業内容 市主催の研修会 （研修内容）危機管理研修、園外活動交通安全研修、園内研修リーダー育成研修、幼保小・連携接続研修、中堅職員研修 外部研修会への参加 （研修内容）指導管理者研修、給食関連職員研修、保育士等キャリアアップ研修、保育所等経営者セミナー 等 《主な経費》旅費：各種研修への参加に係る旅費 障がい児教育・保育研修 1, 300円×4人×3日＝16千円 報償費：講師謝礼金 幼児教育研修会 20,000円×2回＝40,000円 需用費：研修資料代 2,000円×10人分＋1,000円×10人分＝30千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
幼保小連携・接続実施施設割合	100%	100%	100%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 04 R1 20 一時預かり事業 こども未来部こども育成課	27,522	19,494	国庫支出金 2,817 県 支出金 2,817 地 方 債 0 そ の 他 1,310	20,578

事 業 内 容

育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。

《主な増減理由》原町子育て支援センターにおける一時預かり事業の拡充（対象年齢を0歳6か月から、日曜祝日の開所）に伴い、会計年度任用職員を2名増としたことから、報酬が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

実施施設 原町子育て支援センター、かしま子育て支援センター、おだか認定こども園
対象児童 市内に住所があり、満1歳から（原町子育て支援センターは0歳6か月から）
就学前までの健康な児童

定員 1日当たり各施設10人以内

開所日 月曜日から土曜日まで
（原町子育て支援センターは日・祝日も開所、水定休）

時間 午前7時から午後7時まで

《主な経費》給料：会計年度任用職員（フルタイム）給料

229,900円×4人×12か月＝11,036千円

職員手当等：会計年度任用職員（フルタイム）期末手当

229,900円×4人×2.525＝2,322千円

報酬：会計年度任用職員 保育士（パート）報酬

207,651円×2人×12か月＝4,984千円

（拡充部分）対象年齢：満1歳～就学前 → 0歳6か月～就学前

開所日：月～土曜日 → 月、火、木～日曜、祝日

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
子育て支援センターの利用者数	12,840人	12,453人	11,343人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	722	722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	722
03 02 06 F1 20 ひとり親家庭養育費確保支援事業 こども未来部こども家庭課	140	140	国庫支出金 70 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	70

事業内容			
家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 内 容 南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助 補助率 定額 補助金 722千円 《主な経費》補助金：青少年育成市民会議活動事業補助金 722,000円×1件＝722千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	1件	1件	1件
ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 養育費に関する公正証書作成費用に対する補助 補助限度額 30千円 見込者数 3人 養育費保証契約締結費用に対する補助 補助限度額 50千円 見込者数 1人 《主な経費》補助金：ひとり親養育費に係る公正証書作成費用に対する補助 30,000円×3人＝90千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
公正証書作成費用補助件数	3件	3件	3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業	5,930	6,330	国庫支出金 4,447 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,483
こども未来部こども家庭課				

事業内容			
ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給する。 《主な増減理由》高等職業訓練促進給付金支給見込対象者数の減等に伴い、負担金が減額となったため。 事業内容 ①自立支援教育訓練給付金支給事業 ・教育訓練経費の60%相当額（上限200千円・400千円／年） または教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額 ・修了後就職時給付 受講費用の25%相当額（上限200千円） ②高等職業訓練促進給付金等支給事業 ・訓練促進給付金（月額：非課税世帯／課税世帯）100千円／70.5千円 ※養成機関における課程の最後の12か月は月額40千円を加算 ・修了支援給付金（非課税世帯／課税世帯）50千円／25千円 《主な経費》補助金：対象者への給付金（高等職業訓練促進給付金） 100,000円×3人×12月＝3,600千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
高等職業訓練促進給付金支給件数	3件	1件	3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 05 01 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	1,377	1,359	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,377
03 05 02 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援 事業 健康福祉部長寿福祉課	12,978	12,829	国庫支出金 12,978 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催する。 《主な増減理由》ゆめはっと合唱団へ式典中の国歌及び市民歌斉唱の依頼（予定）に係る謝礼の計上に伴い、報償費が増額となったため。 事業内容 東日本大震災追悼式の開催 開催予定日 令和9年3月11日（木） 実施予定会場 市民文化会館ゆめはっと 《主な経費》委託料：祭壇設置に係る委託料 454,000円×1式×消費税1.1=500千円 使用料及び賃借料：ゆめはっと会場使用料 300,000円×1式=300千円 需用費：献花用切り花 260円×300本×消費税1.1=86千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
東日本大震災追悼式開催回数	1回	1回	1回
被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行う。 《主な増減理由》地域包括支援センター委託料の増加に伴い、委託料が増額となったため。 事業内容 相談員配置に係る委託料 委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター （各委託先に相談員を1人ずつ配置） 《主な経費》委託料：相談員配置に係る委託料（南相馬市地域包括支援センター） 6,888千円×1式=6,888千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
相談員相談件数	8,000件	7,400件	6,187件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 05 03 F4 20 東日本大震災遺児等総合支援 事業 こども未来部こども家庭課	18,965	18,665	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,965	0

事業内容

東日本大震災により親を亡くしたこどもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施する。

《主な増減理由》進学支援助成金交付見込対象者数の増加に伴い、扶助費が増額となったため。

事業内容

①東日本大震災遺児等支援金支給

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で18歳以下の者（見込者数10人）

支給額 7歳から15歳まで年額300千円 16歳から18歳まで年額400千円

②東日本大震災遺児等支援

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等

支援内容 学校卒業記念品の贈呈（見込者数 5人）

③東日本大震災遺児等進学支援助成金交付

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（見込者数15人）

支給額 学資金助成金 入学金 上限 1,000千円

学費 大学及び短期大学 上限年額 2,000千円

就学支援助成金 年間 600千円

《主な経費》扶助費：対象者に対する助成金（就学支援助成金）

600,000円×15人＝9,000千円

報償費：学校卒業記念品代

33,000円×5人＝165千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
東日本大震災遺児等支援金支給件数	10人	11人	14人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 05 03 F5 20 地域子育て支援拠点施設整備 事業 こども未来部こども家庭課	31,428	874,672	国庫支出金 1,333 県 支出金 5,180 地 方 債 0 そ の 他 24,915	0
03 05 04 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事 業 市民生活部環境政策課	39,941	0	国庫支出金 363 県 支出金 39,578 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
こどもや保護者の交流、相談支援、情報提供、預かりなどの様々なサービスを提供し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、南相馬市地域子育て支援拠点施設を整備する。 《主な増減理由》工期延長に伴い令和7年度工事請負費及び委託料等の予算繰越しの必要が生じたことにより、工事請負費等が減額となったため。 事業内容 南相馬市地域子育て支援拠点施設整備に要する経費 ・工事内容 木造平屋新築、延床面積約991.89㎡ ・実施場所 南相馬市原町区高見町二丁目22-1の一部 《主な経費》備品購入費：施設備品等購入 (※金額は非掲載) 需用費：施設消耗品等購入 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
地域子育て支援拠点施設の整備	整備完了	整備工事の実施	—
除去土壌等仮置場の環境保全のための維持管理を行う。 《主な増減理由》北泉仮置場の維持管理業務に係る委託料が増額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：3-6-1-F4-20 令和7年度当初予算額 38,390千円） 事業内容 旧避難指示区域外仮置場（北泉仮置場）の維持管理 《主な経費》委託料：北泉仮置場維持管理業務委託 (※金額は非掲載) 役務費：モニタリングポスト点検校正及び撤去業務 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①維持管理対象仮置場 ②原状回復対象仮置場	①1か所 ②1か所	①1か所 ②1か所	①1か所 ②1か所

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 健康福祉部健康づくり課	500	500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500
04 01 01 52 20 私的二次救急医療機関補助金 健康福祉部健康政策課	4,927	4,849	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,927

事業内容			
地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 対象者 食生活の改善、食文化の伝承等の地域活動に取り組む団体 補助率 10/10以内 補助額 500千円（上限） 実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動 《主な経費》補助金：食生活改善推進事業補助金 500,000円×1回＝500千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
地域での活動数	372人	332人	332人
市内の二次救急医療体制を維持するとともに、地域医療提供体制の構築・維持を図るため、市内の私的二次救急医療機関が、救急搬送を受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年の救急搬送実績件数が増加したことに伴い、補助金が増額となったため。 事業内容 補助対象 市内私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院） 補助金額 救急搬送による受入傷病者数1人当たり13千円 （特別交付税に関する省令で規定する基準額） 見込件数 2件（大町病院 296件×13千円） 前年比（+38件） （小野田病院 83件×13千円） 前年比（▲32件） 《主な経費》補助金：私的二次救急医療機関補助金 13,000円×379件＝4,927千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	2件	2件	2件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 58 20 南相馬市鹿島区不採算地区公 的病院等運営費補助金 健康福祉部健康政策課	68,336	66,060	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	68,336
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医 療事業 健康福祉部健康政策課	9,552	9,628	国庫支出金 0 県 支出金 3,000 地 方 債 0 そ の 他 6,552	0

事業内容			
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し運営費補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度の実績から、令和7年度の最大使用病床数の増加が見込まれることから、補助金が増額となったため。 事業内容 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令に規定する算定額が上限 算定式 病床単価1,138千円×最大使用病床数（42床）+20,540千円 《主な経費》補助金：公的病院等運営費補助金 1,138千円×42床+20,540千円=68,336千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	1件	1件	1件
市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備する。 《主な増減理由》令和7年度の実績から、令和8年度 of 患者数及び収入の増加が見込まれることから、運営に係る負担金が減額となったため。 事業内容 診療場所 南相馬市立総合病院 実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始 (受付時間 午後7時～午後9時30分) 担当スタッフ 医師1人（相馬郡医師会）、看護師2人、診療放射線技師1人、事務員1人 実施日数 122日 《主な経費》負担金：事務経費負担金（南相馬市立総合病院） 8,664,948円×1式=8,665千円 役務費：保険料 269,376円×1式=270千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
負担金支出	1回	1回	1回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 健康福祉部健康政策課	237	636	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	237

事業内容

地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する意見交換会を開催し、地域医療の課題を協議する。

《主な増減理由》夜間一次救急センター設置準備の見直しにより、需用費、役務費が減額となったため。

事業内容

南相馬市地域医療に関する意見交換会の開催 実施予定回数 年4回

《主な経費》報償費：意見交換会ファシリテーター謝礼

30,000円×1人×4回＝120千円

需用費：消耗品費（2026年版 病院賃金実態資料）

9,500円×1冊×消費税1.1＝11千円

旅費：普通旅費（県及び医大との協議）

1,300円×2人×8回＝21千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
意見交換会の実施	4回	3回	3回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F3 20 医療従事者確保推進事業 健康福祉部健康政策課	1,284	1,321	国庫支出金 0 県 支出金 617 地 方 債 0 そ の 他 0	667

事 業 内 容

市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取組みを実施する。

《主な増減理由》看護師向け病院合同説明会出展料減額に伴い、使用料及び賃借料が減額となったため。

事業内容

中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催（市内 6 校）

高校生向け看護師になるための説明会の開催（相馬地方高校 5 校）

看護師等養成校訪問

看護師向け病院合同説明会への参加

就業を希望する看護師等向けミニ相談会の開催

《主な経費》使用料及び賃借料：病院合同説明会出展料

250 千円×2 ブース×消費税 1.1 = 550 千円

需用費：チラシ印刷代

4. 2 円×26, 250 枚×消費税 1.1×2 回 = 243 千円

役務費：宣伝費（新聞折込料（相馬地方））

3. 5 円×24, 250 枚×消費税 1.1×2 回 = 187 千円

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
①中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 ②高校生向け看護師になるための説明会の開催 ③看護師等養成校訪問 ④看護師向け病院合同説明会への参加 ⑤就業を希望する看護師等向けミニ相談会の開催	①市内 6 校 各 1 回 ②相馬地方高校 5 校各 1 回 ③ 20 校 ④ 1 回 ⑤ 2 回	①市内 6 校 各 1 回 ②相馬地方高校 5 校各 1 回 ③ 21 校 ④ 1 回 ⑤ 2 回	①市内 6 校 各 1 回 ②相馬地方高校 4 校各 1 回 ③ 21 校 ④ 1 回 ⑤ 2 回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F4 21 寄附講座設置事業（債務負担） 健康福祉部健康政策課	141,364	140,740	国庫支出金 0 県 支出金 29,864 地 方 債 0 そ の 他 111,500	0

事 業 内 容

地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出する。

《主な増減理由》令和４年度に開設した消化器内視鏡医学講座（広島大学病院）について、令和８年度は協定書に基づき増額となることから、寄附金が増額となったため。

事業内容

講座名 消化器内視鏡医学講座

拠出対象 国立大学法人広島大学病院（１講座、２９，８６４千円（年間額））

開設期間 令和４年４月１日～令和９年３月３１日（５年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 地域先端循環器病治療学講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（１講座、３５，５００千円（年間額））

開設期間 令和５年４月１日～令和１０年３月３１日（５年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 周産期・小児地域医療支援講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（１講座、３６，０００千円（年間額））

開設期間 令和６年４月１日～令和９年３月３１日（３年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 先端地域生活習慣病治療学講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（１講座、４０，０００千円（年間額））

開設期間 令和６年４月１日～令和１１年３月３１日（５年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院・小野田病院

《主な経費》寄附金：寄附講座設置（県立医大：先端地域生活習慣病治療学講座）

４０，０００，０００円×１式＝４０，０００千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
講座設置件数	４件	４件	２件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 01 01 F6 20			国庫支出金 1,212	5,930
フッ化物でぶくぶくむし歯予	7,142	8,242	県 支出金 0	
防事業			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
健康福祉部健康づくり課				

事 業 内 容

市民の健康増進を図ることを目的に、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、4歳～中学3年生を対象に永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口を実施する。

《主な増減理由》小学1年生～中学3年生の児童生徒数とフッ化物洗口溶液の在庫数を確認し、必要な箱数が6週間分減となったことに伴い、需用費が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

対象 市内幼稚園、保育園、こども園、4歳児と5歳児
市内小学校1年生～中学校3年生

実施見込人数 園児 560人
小学1年生～中学3年生 3,000人

実施方法 園児 週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口
小学1年生～中学3年生 週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口

《主な経費》需用費：う蝕予防洗口剤ポーション

(※金額は非掲載)

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

(拡充部分) 対象を中学3年生まで1学年拡大

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
中学1年生（12歳児）の永久歯1人当たりの平均むし歯本数	0.14本以下	0.14本	0.24本

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L3 20 食育推進事業 健康福祉部健康づくり課	368	781	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	368

事 業 内 容

望ましい食生活を送るために、バランスの良い食事について普及するとともに、各ライフステージに応じて、自分に適した食事量や内容を選択できるよう食育指導を行う。

《主な増減理由》高校生への食育普及について、啓発品の配布からホームページ等による周知に変更したことに伴い、消耗品費が減額となったため。

事業内容

乳幼児対象の食育指導（個別・集団）

成人・高齢者対象の食育指導（個別・集団）

高校生への食育普及

健（検）診時の減塩普及

食生活改善推進員養成事業 1 講座

《主な経費》需用費：離乳食指導用パンフレット

1 8 7 円 × 3 0 0 部 = 5 7 千円

役務費：栄養講座案内郵送料

1 1 0 円 × 3 0 0 通 = 3 3 千円

旅費：行政栄養士研修会

1, 3 0 0 円 × 1 人 × 2 回 = 3 千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①乳幼児対象の食育指導（個別）	① 1 1 0 件	① 1 1 0 件	① 2 6 2 件
②成人・高齢者対象の食育指導（集団）	② 1 4 0 回 8 8 0 人	② 1 2 3 回 7 5 5 人	② 1 0 8 回 5 7 9 人
③食生活改善推進員養成事業	③ 1 講座	③ 1 講座	③ 1 講座

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 健康福祉部健康づくり課	2,908	3,075	国庫支出金 1,889 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,019

事 業 内 容

歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科健康診査を実施する。

《主な増減理由》1歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布の1回あたりの実施見込数が3人減となったため。また、歯科保健指導の実施見込数が1,700人から1,600人へ減少したことに伴い、需用費及び役務費が減額となったため。

事業内容

歯と口の健康に関する歯科健康教育

歯と口の健康に関する歯科健康相談・歯科保健指導

妊婦歯科健康診査助成 見込件数120件

1歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布 12回

《主な経費》報償費：1歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布 歯科衛生士謝礼

8,000円×4人×12回＝384千円

委託料：妊婦歯科健康診査委託料

8,000円×120件＝960千円

需用費：1歳児歯科健診用むし歯予防フッ素ジェル

3,789円×20箱×消費税1.1＝84千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①妊婦歯科健診受診率	①50.0%以上	①49.0%	①50.0%
②3歳児むし歯有病者率	②6.4%以下	②6.4%	②10.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 01 02 L1 20			国庫支出金 0	307,578
感染症予防事業	307,578	371,018	県 支出金 0	
			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
健康福祉部健康づくり課				

事 業 内 容

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施する。
 ≪主な増減理由≫新型コロナ予防接種の接種者数について、令和6年度実績に基づき見込んだところ、委託料が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

①定期予防接種の実施

二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、五種混合、（四種混合）、
 （ヒブ感染症）、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナ、带状疱疹、RSウイルス（母子免疫）

実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施）

②結核健診の実施（総合健診と同時実施） 実施者見込数 5, 100人

≪主な経費≫委託料：新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料（委託医療機関）

（※金額は非掲載）

扶助費：RSウイルスワクチン予防接種助成金（委託外医療機関）

（※金額は非掲載）

需用費：乳幼児の予防接種予診票綴り印刷製本費

1, 100円×300冊×消費税1.1＝363千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

（拡充部分）RSウイルス感染症に対する母子免疫ワクチン接種を追加

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①定期予防接種の実施（延べ） ②結核健診の受診者数	①35, 200回 ②5, 100人	①29, 000回 ②5, 105人	①28, 467回 ②4, 796人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L2 20 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業 健康福祉部健康づくり課	412	458	国庫支出金 0 県 支出金 188 地 方 債 0 そ の 他 0	224

事業内容			
妊娠初期の風しん感染による、胎児の難聴・先天性心疾患・白内障などの（先天性風しん症候群）発症を予防するため、風しん抗体検査等を実施し、その費用を助成する。 《主な増減理由》令和7年度実績見込みより抗体検査、予防接種件数見込みが減ったことにより、委託料が減額となったため。 事業内容 対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者等 助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種 助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額 1回上限額 抗体検査 6,750円（見込件数18件） 麻しん風しん（混合）ワクチン接種 11,220円（見込件数21件） 風しんワクチン接種 7,720円（見込件数6件） 《主な経費》委託料：麻しん風しん予防接種助成委託料 11,220円×18人＝202千円 扶助費：麻しん風しん予防接種費用助成金 11,220円×3人＝34千円 需用費：風しん対策事業啓発用上質紙代 2,552円×3冊＝8千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①抗体検査 ②ワクチン接種	①18件 ②27件	①17件 ②28件	①24件 ②21件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L3 20 小児用インフルエンザ予防接 種支援事業 健康福祉部健康づくり課	8,065	8,110	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,065

事 業 内 容

小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成する。

《主な増減理由》一般委託料の助成件数を令和7年度は、3,975件で予算計上していたが、過去接種実績により令和8年度は、接種率43%助成件数3,951件で見込み、委託料が減額となったため。

事業内容

助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内

助成期間 令和8年10月1日から令和9年1月31日まで（予定）

助成内容 市に住所を有する次の年齢の子ども
 生後6か月から12歳まで 2回
 13歳から中学3年生まで 1回

見込件数 3,971件

実施場所 相馬郡医師会に加入する医療機関

《主な経費》委託料：小児用インフルエンザワクチン助成委託料（委託医療機関）

（※金額は非掲載）

扶助費：小児用インフルエンザワクチン助成金（委託外医療機関）

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
助成件数	3,971件	3,995件	3,463件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L6 20 帯状疱疹任意予防接種費用助 成事業 健康福祉部健康づくり課	9,497	14,231	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,497

事 業 内 容

带状疱疹の発症率の低減及び重症化の予防を図り、任意接種として带状疱疹ワクチンの予防接種を受ける市民に対し、健康の保持及び増進を図るとともに、被接種者の経済的負担を軽減することを目的とする。また、予防接種により重症化を防ぐことで、将来的な地域の医療の負担を軽減することを目的として、当該接種に係る費用の一部について助成金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度から定期接種が開始されたことにより、接種件数の減少を見込んだことから、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 带状疱疹任意予防接種を受ける日において50歳以上の者又は18歳以上50歳未満の带状疱疹に罹患するリスクが高く医師が当該接種の必要を認める者
(定期予防接種対象者除く)

助成額 生ワクチン 5千円／回
不活化ワクチン 10千円／回（2回まで）
委託分：生ワクチン（単価 5千円×1回×139件）
不活化ワクチン（単価10千円×2回×411件）
扶助費分：生ワクチン（単価 5千円×1回×6件）
不活化ワクチン（単価10千円×2回×24件）

《主な経費》委託料：带状疱疹任意接種事業事務委託料（市内医療機関接種）
(※金額は非掲載)

扶助費：带状疱疹任意接種費用助成金（市外医療機関接種）
(※金額は非掲載)

需用費：予診票印刷製本費

1, 500円×40冊×消費税1.1=66千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
助成件数	1, 015件	1, 354件	2, 286件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 01 02 L7 20			国庫支出金	0
ヒトパピローマウイルス感染	2,948	0	県 支出金	0
症任意予防接種費用助成事業			地 方 債	0
			そ の 他	0
健康福祉部健康づくり課				

事業内容			
ヒトパピローマウイルス感染症の発生及び蔓延を予防し、個人の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生を維持することを目的として、ワクチン接種費用の全額を助成する事業を実施する。 事業内容【新規事業】 助成の額 全額（最大3回） 助成期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで 助成内容 市に住所を有する次の年齢の男子 12歳から16歳まで 《主な経費》委託料：ヒトパピローマウイルス感染症任意接種事業事務委託料 （※金額は非掲載） 需用費：予診票印刷製本費 1,610円×50冊×消費税1.1＝89千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
助成件数	101件	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 03 52 20 共同墓地環境整備事業補助金 市民生活部環境政策課	2,000	3,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,000

事業内容			
共同墓地の環境整備及び災害復旧事業等に要する費用の負担軽減を図るため、共同墓地を管理する団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》整備事業の各行政区等事前調査を参考とし、令和6年度までの補助実績及び令和7年度実績見込を考慮したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 共同墓地環境整備事業補助金 事業主体 共同墓地を管理する団体 補助率 1／2以内（上限1,000千円） 見込件数 5件 原町区 泉（町池共同墓地）、馬場（萱堀子共同墓地） 上北高平一（堂平共同墓地） 小高区 上蛭沢（上蛭沢共同墓地） 鹿島区 上栃窪（川南共同墓地） 《主な経費》補助金：共同墓地環境整備事業補助金 400,000円×見込件数5件＝2,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助件数	5件	6件	5件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 01 03 53 20			国庫支出金 0	3,250
飲用井戸等整備事業補助金	3,250	3,750	県 支出金 0	
			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
建設部水道課				

事 業 内 容

未給水区域における飲用水確保のため、当該区域において新たに井戸等を整備する世帯に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度の交付実績及び飲料用井戸水の水質検査結果を踏まえ、補助申請件数を推計した結果、浄水器新設補助金の交付見込件数を2件減としたことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

飲用井戸等整備事業補助金

対象者	未給水区域に居住する者、または新たに居住しようとする者		
対象経費	飲用井戸等の整備費		
補助率	1／2		
補助上限	1,000千円		
見込件数	井戸新設	3件	
	浄水器新設	1件	

《主な経費》補助金：飲用井戸等整備事業補助金

井戸新設補助金 1,000,000円×3件＝3,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数 ①井戸新設 ②浄水器新設	①3件 ②1件	①3件 ②3件	①4件 ②0件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 03 F1 20 地域猫活動支援事業 市民生活部環境政策課	6,076	6,072	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	4,576

事業内容			
野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》物価高の影響により、猫の飼い方マナーのチラシ印刷など需用費が増額となったため。 事業内容 地域猫活動事業補助金 補助対象者 地域猫活動を実施する行政区等 補助対象経費 不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費 補助率 10 / 10 以内（限度額500千円） 区分別補助限度額 医療費 300千円 地域猫活動費 150千円 調査啓発活動費 50千円 《主な経費》補助金：地域猫活動支援補助金 400,000円×見込団体数15団体＝6,000千円 需用費：猫の飼い方マナーのチラシ印刷 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
不妊去勢頭数	75頭	75頭	65頭

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部環境政策課	6,189	5,657	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,189

事 業 内 容

市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、水質（公共用水域等）、環境騒音、自動車交通騒音の測定を実施する。

《主な増減理由》委託事業費の人件費等増加に伴い、水質、騒音分析の委託料が増額となったため。

事業内容

水質測定 河川（26か所）、都市下水路（1か所）、事業所（4事業所）

産廃最終処分場（3処分場）

環境騒音測定 一般環境騒音（10地点：小高区・鹿島区各2地点 原町区6地点）

自動車交通騒音測定 一般道路騒音（市内14区間）、高速道路騒音（各区1地点）

《主な経費》委託料：自動車騒音常時監視業務委託

（※金額は非掲載）

報償費：騒音調査による施設借上等謝礼

3,000円×13件＝39千円

需用費：消耗品費 ドッジファイル

6,668円×消費税1.1＝8千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
水質測定 ①河川 ②都市下水路	①2回 ②2回	①2回 ②2回	①2回 ②2回
③事業所 ④産廃最終処分場	③2回 ④3回	③2回 ④3回	③2回 ④3回
騒音測定 ⑤一般騒音 ⑥一般道路	⑤1回 ⑥1回	⑤1回 ⑥1回	⑤1回 ⑥1回
騒音 ⑦高速道路騒音	⑦1回	⑦1回	⑦1回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 こども未来部こども家庭課	6,260	6,260	国庫支出金 3,130 県 支出金 1,565 地 方 債 0 そ の 他 0	1,565

事業内容			
産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院 実施内容 日帰りケア（1日型、半日型）、宿泊ケア、訪問ケア 《主な経費》報酬：会計年度任用職員報酬 160,567円×12月×1人＝1,927千円 職員手当等：会計年度任用職員期末勤勉手当 160,567円×4.6月×1人＝739千円 委託料：日帰りケア（1日型）委託料 26,800円×38件＝1,019千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
利用人数（延べ）	50人	50人	85人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 05 F5 20 不妊治療費等助成事業 こども未来部こども家庭課	11,552	8,550	国庫支出金 0 県 支出金 876 地 方 債 0 そ の 他 10,676	0

事 業 内 容

不妊治療等に係る経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費及び生殖補助医療通院にかかる交通費の一部助成を実施する。

《主な増減理由》特定不妊治療の申請見込件数の増加（6件→18件）及び生殖補助医療通院にかかる交通費助成に伴い、補助金が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

対象者 医療機関において不妊または不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症または不育症の治療を受けた者

助成対象内容と助成額

不妊症検査及び一般不妊治療 上限10万円／年

生殖補助医療 上限20万円／年、先進医療 上限20万円／年

保険適用対象外の特定不妊治療 1回目上限30万円、2～6回目上限15万円

不育症に対する治療費 上限15万円／回

（拡充部分）生殖補助医療通院交通費 1回の治療につき上限8回

《主な経費》補助金：生殖補助医療（保険適用）への助成

200,000円×20件＝4,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
助成件数	65件	60件	59件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 05 L1 20 母子保健事業 こども未来部こども家庭課	60,245	71,367	国庫支出金 3,335 県 支出金 629 地 方 債 0 そ の 他 0	56,281

事 業 内 容

母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行う。

また、こどもたちが主体的に自らの健康づくりに取り組めるよう、関係機関と連携し健康教育等を行う。

《主な増減理由》県の派遣事業継続に伴う心理士謝礼及び会計年度任用職員への移行に伴う言語聴覚士謝礼が減額となったため。また、健康管理システム標準化対応業務が完了したことにより、委託料が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

妊産婦健康診査・新生児聴覚検査費用の助成、妊産婦健康相談、妊産婦訪問指導等

妊婦の遠方出産に係る交通・宿泊費助成、乳児全戸訪問等の乳幼児訪問指導事業

乳幼児健康診査（１か月児、４か月児・１０か月児・１歳６か月児・３歳児）

乳幼児発達相談等の各種相談会、発達支援教室、思春期保健教室、母子栄養食品支給対象者 妊産婦、乳幼児、小・中学生及び保護者

（拡充部分）妊婦にやさしい遠方出産支援事業の妊産婦健診に係る交通費への補助金

《主な経費》委託料：健康管理システム保守業務委託料

（※金額は非掲載）

報償費：乳幼児健診小児科医師謝礼

22,000円×1人×48回＝1,056千円

扶助費：妊婦一般健康診査料

5,780円×130件＝752千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①健康教育実施人数（延べ）	①1,300人	①1,300人	①1,565人
②健康相談実施件数（延べ）	②2,100人	②2,100人	②3,079人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 07 F3 20 メタバ対策事業 健康福祉部健康政策課	17,572	19,972	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,835	2,737

事 業 内 容

健康寿命の延伸を図るため、本市の健康課題のひとつである市民のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減少させるなど、市民の生活習慣病の予防のための取組みを広く実施する。

《主な増減理由》令和7年度まで実施していたBMIアンダー25業務委託を見直し、令和7年10月から健康ポイント事業を開始したことにより、委託料が減額となったため。

事業内容

①市内事業所健康経営推進事業（ヘルスアップチャレンジ）

市内事業所に健康経営を推進し、働き世代への健康づくりを促進する。

②健康ポイント事業の実施（健康アプリ）

市独自の健康ポイント（インセンティブ）により、健康セルフチェックの拡充及び健康行動の喚起、促進を図る。

③ウォーカブルなまちづくりの実施

日常生活の中に「歩く」機会を増やすため、ウォーキングコース環境整備等のウォーカブルなまちづくりの取組みを推進する。

《主な経費》委託料：健康ポイントシステム（健康アプリ）業務委託

（※金額は非掲載）

需用費：杭看板

8,580円×50台×消費税1.1=472千円

役務費：新聞折込・配送料

4,700円×15,000枚×消費税1.1×3回=233千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①健康事業所宣言数	120事業所／年	107事業所／年	93事業所／年
②健康ポイント事業参加者数	2,800人	2,000人	—
③ウォーキングコースの活用	4コース	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 01 07 L1 20			国庫支出金 154	104,133
健康診査事業	105,572	100,793	県 支出金 1,264	
			地 方 債 0	
			そ の 他 21	
健康福祉部健康づくり課				

事 業 内 容

がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を委託により実施する。

《主な増減理由》医療機関で実施する胃がん検診の受診者数の増加、及び子宮頸がん検診の委託料単価の上昇に伴い、委託料等が増額となったため。

国の指針に基づくがん検診 約18,200人(延べ)

肺がん検診：胸部X線検査、喀痰検査(40歳以上)

大腸がん検診：便潜血反応検査(40歳以上)

胃がん検診：X線検査(バリウム)(40歳以上)

内視鏡検査(カメラ)(50歳以上の偶数年齢)

子宮頸がん検診：内診・視診、子宮頸部細胞診(女性かつ20歳以上の偶数年齢)

乳がん検診：マンモグラフィ検査(女性かつ40歳以上の偶数年齢)

その他の検査 約3,300人(延べ)

骨粗鬆症検診：骨密度測定(超音波法)(女性かつ30～70歳の5歳刻みの節目年齢)

肝炎ウイルス検診：血液検査(40歳以上かつ過去未受診者)

前立腺がん検診：血液検査(男性かつ50歳以上)

《主な経費》委託料：胃がん施設検診委託料

(※金額は非掲載)

役務費：各種健(検)診申込書等郵便料

140円×42,800件=5,992千円

需用費：クーポン券通知用窓あき封筒印刷製本費

40円×2,600部×消費税1.1=115千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
健(検)診受診者数(延べ)	21,500人	21,500人	21,040人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 L6 20 健康増進事業 健康づくり課 健康福祉部健康づくり課	2,088	2,444	国庫支出金 0 県 支出金 1,045 地 方 債 0 そ の 他 1,043	0

事業内容			
市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行う。 《主な増減理由》パンフレットの種類を見直したことによる消耗品費の減額、委託内容を見直したことにより（利用人数の減、派遣人数の減）委託料が減額となったため。 事業内容 訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施 健康運動普及サポーターの育成 《主な経費》需用費：公用車修繕料（プロボックス）車検基本点検技術料（2年） 154,200円×消費税1.1＝170千円 委託料：先駆的健康づくり実施支援事業（県先駆的活用事業補助対象経費） （※金額は非掲載） 報償費：健康教育講師謝礼（県先駆的活用事業補助対象経費） 15,000円×1人×3回＝45千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
健康教室の新規参加者の割合	41.7%以上	41.7%	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 50 20 次世代自動車導入促進事業補助金 市民生活部環境政策課	3,500	6,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,500	0

事 業 内 容

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、電気自動車（ＥＶ）、燃料電池自動車（ＦＣＶ）、電気自動車充電設備（Ｖ２Ｈ）及び可変型外部給電器の導入した市民や事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》Ｒ７実績見込み及びＲ８需要予想から交付件数の見直しを行ったことにより、補助金が減額となったため。

事業内容

電気自動車（ＥＶ）購入補助

補助額 １００千円／１台（定額） 見込件数 ３０件

燃料電池自動車（ＦＣＶ）購入補助

補助額 ３００千円／１台（定額） 見込件数 １件

電気自動車充電設備（Ｖ２Ｈ）導入補助

補助額 １５０千円／１台（定額） 見込件数 １件

可搬型外部給電器導入補助

補助額 ５０千円／１台（定額） 見込件数 １件

《主な経費》補助金：次世代自動車導入促進事業補助金

電気自動車（ＥＶ）導入補助 １００，０００円×３０件＝３，０００千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助件数	３０件	２５件	１９件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 52 20 屋根置き太陽光発電等導入拡 大事業補助金 市民生活部環境政策課	77,350	77,350	国庫支出金 77,350 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進し、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等を最大限導入するため、市民や事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額

事業内容

①住宅向け太陽光発電 見込件数 60件

屋根置き型 補助額：70千円／kW（上限700千円）

ソーラーカーポート太陽光発電 設置費用の1／3（上限700千円）

②住宅向け蓄電池（上記①の付帯設備として導入する場合が対象） 見込件数 5件

補助額：蓄電池の価格の1／3（上限470千円）

③事業者向け太陽光発電 見込件数 10件

屋根置き型 補助額：50千円／kW（上限2,500千円）

ソーラーカーポート太陽光発電 設置費用の1／3（上限2,500千円）

④事業者向け蓄電池（上記③の付帯設備として導入する場合が対象） 見込件数 5件

補助額：蓄電池の価格の1／3（上限1,600千円）

《主な経費》補助金：屋根置き太陽光発電導入拡大事業補助金

住宅向け太陽光発電補助 700,000円×60件＝42,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
世帯当たりの太陽光発電設置割合	14%	13%	12.5%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 53 20 既存住宅断熱改修支援事業補助金 市民生活部環境政策課	10,800	4,800	国庫支出金 10,800 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 01 08 54 20 省エネ高効率機器更新モデル事業補助金 市民生活部環境政策課	2,000	8,000	国庫支出金 2,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、既存住宅の省エネ断熱改修を実施する市民に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》家庭における電気代が、物価高騰の影響や気温上昇による冷房稼働の増加などから、上昇傾向にあること、また、市内施工事業者からも令和8年度施工見込件数が多いことから、補助件数の見直しを行ったことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 既存住宅の断熱改修補助（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア） 補助率 補助対象経費の1／3（上限1,200千円） 見込件数 9件 《主な経費》補助金：既存住宅断熱改修支援事業補助金 $1,200,000円 \times 9件 = 10,800千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助件数	9件	1件	1件
南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、省エネ効果が高い高効率空調機器、高効率給湯機器へ設備更新を行う市内事業者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》中小企業等を対象とした省エネ設備改修支援を目的とした中小企業省エネ支援事業補助金（令和7年度一般会計補正予算第4号）を令和7年度から令和8年度にかけて実施しており、省エネ支援に関する補助全体が拡充していることから、R7実績見込み及びR8需要予想から交付件数の見直しを行ったことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 ①高効率空調機器導入 補助率：補助対象経費の1／2（上限1,000千円） 見込件数1件 ②高効率給湯機器導入 補助率：補助対象経費の1／2（上限1,000千円） 見込件数1件 《主な経費》補助金：省エネ高効率機器更新モデル事業補助金 $高効率空調機器導入補助 1,000,000円 \times 1件 = 1,000千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助件数	2件	5件	3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 56 20 住宅用蓄電池導入支援事業補助金 市民生活部環境政策課	5,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,000	0

事業内容			
南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策に基づき、自家消費型太陽光発電の普及拡大を図るため、住宅に設置された太陽光発電からの余剰電気を蓄えることが可能な蓄電池システムを導入した市民に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 蓄電池システム購入補助 補助額 10千円／kWh（上限100千円） 見込件数50件 《主な経費》補助金：住宅用蓄電池導入支援事業補助金 100,000円×50件＝5,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
蓄電池導入率（太陽光補助件数に対する蓄電池補助件数の割合）	43%	41%	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 F4 20 ゼロカーボン推進事業 市民生活部環境政策課	11,965	11,034	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,327	4,638

事 業 内 容

市内での脱炭素化に向けた活動を広く市民や事業者の協力を得ながら促進していくため、温室効果ガス削減に向けた再エネ導入や省エネ推進に向けた普及啓発事業、水素普及に向けた理解促進事業、及び脱炭素化につながる新規モデル事業を実施する。

《主な増減理由》同じく市民等への普及啓発を目的として実施していた再生可能エネルギー普及促進事業との事業統合したことにより普及啓発事業に係る費用が増加したため。

(統合前事業：2-1-7-H5-20 再生可能エネルギー普及促進事業

令和7年度当初予算額 4,548千円)

(統合前事業：4-1-8-F4-20 ゼロカーボン推進事業

令和7年度当初予算額 11,034千円)

事業内容

①ゼロカーボン普及啓発事業（再エネ・省エネ普及啓発を含む）

未来絵日記展の開催 1回

脱炭素に関する補助金案内チラシ作成配布 1回

小学生等を対象とした再エネ学習の実施 5回

②水素エネルギー理解促進事業

水素エネルギーの理解促進に向けたイベントの実施 1回

③EV普及に向けたEVカーシェアリング事業の実施

④真野右田海老地区太陽光 分筆測量業務委託（3か所）

《主な経費》委託料：水素PRイベント業務委託

(※金額は非掲載)

使用料及び賃借料：EVカーシェアリング電気自動車利用料

月額利用料137,500円×12月＝3,300千円

需用費：脱炭素に係る補助金案内チラシの印刷製本費

9円×19,300部×消費税1.1＝192千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市内のCO ₂ 排出量の削減率 （平成25年度比）	22% （令和6年度見込）	20% （令和5年度見込）	18.6% （令和4年度実績）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 F6 20 公共施設太陽光設備等導入事業 市民生活部環境政策課	68,748	0	国庫支出金 50,664 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,084	0

事 業 内 容

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、公共施設への太陽光発電設備等の導入整備を第三者所有モデルであるP P A方式により実施していくため、市とP P A方式による電力購入契約を締結する発電事業者が負担する建設費用に対する補助を行うとともに、システム制御のためのエネルギーマネジメントシステム整備を行う。

加えて、令和9年度から令和11年度において整備予定である施設に関して、必要な導入事前調査（屋根の耐荷重調査、隣接施設でのエネルギー自給自足を目的とした電力融通に関する調査設計等）を実施する。

※P P A方式：P o w e r P u r c h a s e A g r e e m e n t（電力購入契約）の略
公共施設の屋根や駐車場等にP P A事業者（発電事業者）が太陽光発電等を設置し、発電した電気利用料を市が購入する仕組み。

事業内容【新規事業】

令和8年度導入施設 鹿島生涯学習センター

導入設備 太陽光発電（カーポート）、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム

補助対象者 市とP P A方式により電力購入契約を締結する発電事業者

補助対象設備及び補助率

太陽光発電（屋根置き型） 補助対象経費の1／2

太陽光発電（カーポート型） 補助対象経費の1／3

蓄電池設備 補助対象経費の2／3

導入事前調査

調査施設（6施設）

スポーツセンター、市民プール、小高生涯学習センター、南相馬市民文化会館、道の駅南相馬、市立総合病院

調査内容

屋根の耐荷重調査（構造計算）

隣接施設でのエネルギー自給自足を目的とした電力融通に関する調査設計

《主な経費》補助金：公共設備太陽光設備等導入事業補助金（太陽光、蓄電池）

太陽光（カーポート）88,794千円×1／3＝29,598千円

委託料：公共施設太陽光発電設備等導入調査業務委託（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
第三者所有モデル（P P A方式）による公共施設への導入件数	1件	2件	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部環境政策課	1,712	1,702	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,712

事業内容			
ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施する。 《主な増減理由》人件費等の増により、分析業務委託に係る委託料が増額となったため。 事業内容 大気測定 7 地点（小高区・鹿島区各 1 地点、原町区 5 地点） 土壌測定 3 地点（各区 1 地点） 《主な経費》委託料：ダイオキシン類分析業務委託 （※金額は非掲載） 報償費：ダイオキシン類調査による施設借上等謝礼 3, 0 0 0 円×4 件＝1 2 千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
ダイオキシン類分析 ①大気測定回数 ②土壌測定回数	① 1 回 ② 1 回	① 1 回 ② 1 回	① 1 回 ② 1 回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 50 25 浄化槽設置整備事業補助金 建設部下水道課	19,721	18,971	国庫支出金 9,860 県 支出金 3,190 地 方 債 0 そ の 他 0	6,671

事業内容			
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》合併処理浄化槽への転換に伴う、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽の撤去費や宅内配管工事費等の国の基準額改定を受け、市の補助金も増額見込みとなったため。 事業内容【拡充事業】 設置費補助 補助対象基数 57基 補助金額 13,301千円 配管工事補助 補助対象工事数 15基 補助金額 4,950千円 撤去費補助 補助対象基数 10基 補助金額 1,470千円 《主な経費》補助金：浄化槽設置整備事業補助金 新設 5人槽 166,000円×32基＝5,312千円 (拡充部分) 単独処理浄化槽撤去費補助（上限額） 120千円→150千円 汲み取り便槽撤去費補助（上限額） 90千円→120千円 宅内配管工事費補助（上限額） 300千円→330千円 雨水貯留槽等への再利用補助（上限額） 90千円→120千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
汚水処理人口普及率（下水道、農集排、浄化槽、コミュニティプラント）	88.8%	88.3%	87.8%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	7,361	2,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,361

事 業 内 容

ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行うとともに、家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付する。
 ≪主な増減理由≫出前講座資料等を増刷する印刷製本費及び、ごみ収集車に貼り付ける啓発物の制作に係る委託料が増額となったため。

(統合前事業：4-2-1-F 5-20 ごみ減量・リサイクル推進事業

令和7年度当初予算額 2,100千円)

(統合前事業：4-2-1-L 4-20 ごみ減量・リサイクル助成事業

令和7年度当初予算額 5,045千円)

事業内容

資源ごみ回収団体報奨金

生ごみ処理容器設置報奨金

可燃ごみ組成分析調査業務委託

出前講座用カードゲーム印刷製本

≪主な経費≫報償費：資源ごみ回収団体報奨金

444,000kg×5円=2,220千円

委託料：可燃ごみ組成調査分析業務委託

(※金額は非掲載)

需用費：出前講座用カードゲーム印刷製本費

320円×500枚×消費税1.1=176千円

※入札における予定価格の事前公開につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市内のごみ総排出量	20,200 t	20,626 t	21,139 t

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	5,494	5,366	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,166	3,328

事業内容			
地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。 《主な増減理由》環境衛生推進委員改選年（偶数年度改選）にあたり腕章を購入することから、消耗品費が増額となったため。併せて、物価高騰により家庭ごみ収集カレンダーの印刷製本費が増額となったため。 事業内容 環境衛生推進委員設置 182 人（小高区 39 人、鹿島区 40 人、原町区 103 人） ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布） 市民クリーンデーの実施 年 2 回（春・秋） 環境美化運動推進協力者表彰 ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成配布・ごみ分別アプリの配信 市と行政区による環境美化推進事業検討会・ごみ減量推進対策検討委員会 《主な経費》需用費：市民クリーンデー用ごみ収集袋 18,400 円 × 48,000 枚 × 消費税 1.1 = 972 千円 報償費：環境衛生推進委員謝礼 1,000 円 × 103 人 × 12 月 = 1,236 千円 委託料：ごみ分別アプリ保守業務 25,000 円 × 12 月 × 消費税 1.1 = 330 千円			
成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
地域の清掃活動への参加団体数	14 団体	13 団体	12 団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 02 F2 20 衛生施設更新準備事業 市民生活部生活環境課	20,306	16,965	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,306

事 業 内 容

最終処分場の埋め立て可能残余量と廃棄物処理施設の耐用年数を踏まえ、新たな一般廃棄物処理施設の建設に向けた準備を行う。

《主な増減理由》一般廃棄物処理施設整備に係る支援業務委託の実施に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

一般廃棄物処理施設整備に係る支援業務委託

業務内容 一般廃棄物処理施設建設事業検討委員会・分科会及び住民説明会の開催支援
先進地視察

施設整備を円滑に進めていくため、処理場建設や運営管理の手法について参考となる施設の視察を行う。

新施設供用開始予定 令和17年度

《主な経費》委託料：一般廃棄物処理施設整備に係る支援業務委託

(※金額は非掲載)

報償費：一般廃棄物処理施設建設事業検討委員会に係る委員謝礼

3,000円×7人×7回＝147千円

旅費：先進地視察に係る旅費（瑞浪市クリーンセンター（岐阜県瑞浪市）

56,100円×4人＝225千円

※入札における予定価格の事前公開につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市内のごみ総排出量	20,200 t	20,626 t	21,139 t

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	2,042	2,407	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,042

事業内容			
不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化する。 《主な増減理由》不法投棄抑止用看板の設置見込みが減少したことによる需用費が減額となったため。 事業内容 不法投棄監視員（31人）による不法投棄の監視等の実施 不法投棄物回収・処理 看板設置（設置計画90か所：小高区30、鹿島区15、原町区45） 《主な経費》需用費：不法投棄防止啓発看板 2,190円×90枚×消費税1.1＝216千円 報償費：不法投棄監視員謝礼 1,500円×31人×12月＝558千円 役務費：不法投棄撤去物手数料 340千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
地域の清掃活動への参加団体数	14団体	13団体	12団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補助金 健康福祉部健康政策課	55,000	55,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,000	0

事業内容			
市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するために既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助 補助率 1／2（上限50,000千円） 交付対象 1施設程度 （市内に不足する診療科を開設等する診療所及び病院の医師又は医療法人） 既存診療所等の医療機器等更新に対する補助 補助率 1／2（上限5,000千円） 交付対象 1施設程度 《主な経費》補助金：地域医療提供体制整備補助金（不足する診療科の開設） 50,000,000円×1施設＝50,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①不足する診療科の開設費用の補助 ②既存診療所等の医療機器更新等に対する補助	①1件程度 ②1件程度	①0件 ②3件	①1件 ②3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 01 F7 20 健康管理支援事業（個人線量 計） 健康福祉部健康づくり課	6,716	0	国庫支出金 6,716 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定する。

また、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供するため、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催する。

《主な増減理由》プリンター用トナー及び宛名ラベル等事務用消耗品の単価が増額となったことにより、需用費が増額となったため。

（旧事業（事業コード変更）：４－６－１－Ｆ１－２０

令和７年度当初予算額 ６，６１０千円）

事業内容

個人積算線量計測定（年４回）

対象者 本市に住所を有する者

本市に避難登録している者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

見込件数 各回４００人（年４回）

放射線健康対策委員会 年３回（うち予備 １回）

《主な経費》委託料：線量計発送、回収結果通知業務委託等

（※金額は非掲載）

報償費：放射線健康対策委員謝礼

３０，０００円×４人×３回＝３６０千円

需用費：ガラスバッジ（破損・紛失）

４，０００円×５０個＝２００千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
外部被ばく測定者（延べ人数）	１，６００人	１，３００人	１，４７４人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	4,524	0	国庫支出金 4,524 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣する。

また、市民に情報の提供を行うため、放射線に関する情報誌等を作成する。

《主な増減理由》講師謝礼3人及びモニタリング専門員5人の交通費が増えたことにより報償費の増。さらに印刷製本費の単価が4.8円から5円に増えたことから需用費が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 4-6-1-F8-20

令和7年度当初予算額 4,288千円)

事業内容

放射線情報の提供

放射線情報誌 22,000部(年4回発行)

依頼による放射線モニタリング測定調査及び結果説明

依頼による放射線出張講座・座談会の実施

《主な経費》報償費：モニタリング専門員謝礼

30,000円×16日＝480千円

需用費：カラーレーザープリンター用トナー

22,765円×9個＝205千円

役務費：放射線情報誌新聞折込代

3.5円×15,500枚×消費税1.1×4回＝239千円

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
①放射線情報の提供	①年4回	①年4回	①年4回
②モニタリング測定調査	②年6回	②年4件	②年5回
③放射線出張講座・座談会	③年3回	③年2回	③年2回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 05 01 F9 20 放射線被ばく検診事業	48,706	0	国庫支出金 48,706 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
健康福祉部健康づくり課				

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンタを用いた内部被ばく検診を実施する。

《主な増減理由》令和7年度の小中学生送迎バスの運行実績見込みに伴い、送迎バス159台から127台に減ったことによる使用料及び自動車借上料の減額。さらにシステム保守管理費用による委託料及び報酬、需用費等が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更)：4-6-1-F2-20)

令和7年度当初予算額 48,212千円)

事業内容

内部被ばく検診(19歳以上の者は年1回、18歳以下の者は年2回実施)

対象者 本市に住所を有する者

本市に避難登録をしている者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

見込件数 小学生以上3,500人、乳幼児(未就学児)50人

《主な経費》委託料：放射線被ばく検診事業委託等

(※金額は非掲載)

使用料及び賃借料：バス借上料等

(※金額は非掲載)

報酬：会計年度任用職員(パート3人)

160,567円×3人×12月=5,781千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
①内部被ばく検診受診者 ②ベビースキャン受診者 ③内部・外部被ばくの情報提供	①3,500人 ②50人 ③年2回	①3,100人 ②40人 ③年2回	①3,266人 ②42人 ③年2回

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 300 –

事業内容

放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じん及び大気降下物中の放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行う。

《主な増減理由》大気浮遊じんや大気降下物の測定における委託料が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更)：4-6-2-F7-20)

令和7年度当初予算額 37,291千円)

事業内容

ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定

測定箇所 10か所(小高区3か所、鹿島区2か所、原町区5か所)

水盤による大気降下物試料の捕集・測定

測定箇所 3か所(小高区1か所、鹿島区1か所、原町区1か所)

広報みなみそうま(毎号)・市HPによる公表、測定結果の分析及び解説：年3回

《主な経費》委託料：大気浮遊じんモニタリング業務委託

(※金額は非掲載)

需用費：ハイボリウムエアサンプラー修繕料

100,000円×1式=100千円

報償費：大気浮遊じん結果考察用謝礼

20,000円×年4回=80千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
大気浮遊じんの捕集・測定・分析	①10か所	①10か所	①10か所
①測定箇所 ②分析頻度	②週1回	②週1回	②週1回
大気降下物試料の採取・分析	③3か所	③3か所	③3か所
③測定箇所 ④分析頻度	④月1回	④月1回	④月1回

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 302 –

事業内容			
小高区の生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付する。 《主な増減理由》除草に係る単価の増額に伴い、報償費が増額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 4-6-2-X1-40 令和7年度当初予算額 3,367千円) 事業内容 除草作業に対する報奨金の交付 事業主体 小高区内農地復興組合 (ふるさと小高区地域農業復興組合) 交付額 作業時間数等の実績に応じ報奨金を交付 実施個所 市道、法定外公共物、農道等の市有財産 実施期間 5月から12月まで(8か月間) 《主な経費》報償費: 除草作業に対する報奨金 1,900時間×1,700円=3,230千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
報奨金交付団体数	1団体	1団体	1団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 05 04 F1 20			国庫支出金	0
ごみ集積所整備助成事業	7,745	5,375	県 支出金	7,745
			地 方 債	0
			そ の 他	0
市民生活部生活環境課				

事業内容			
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。 《主な増減理由》報償費の内容を見直したことによる要望が増加したことにより報償費が増額となったため。 (統合前事業：4－5－2－F 1－3 0 ごみ集積所整備助成事業（小高区） 令和7年度当初予算額 8 1 2 千円) (統合前事業：4－5－2－F 1－5 0 ごみ集積所整備助成事業（鹿島区） 令和7年度当初予算額 1, 2 0 0 千円) (統合前事業：4－5－2－F 1－7 0 ごみ集積所整備助成事業（原町区） 令和7年度当初予算額 5, 3 7 5 千円) 事業内容【拡充事業】 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付率 事業費の9／1 0 交付上限 3 0 0 千円（令和8年度より報奨金交付額変更） 見込件数 野積み解消 2 3 件 集約 5 件 新規 1 件 改修 1 8 件 《主な経費》報償費：ごみ集積所整備事業報奨金 野積み集積所解消 1 5 0, 0 0 0 円×2 3 件＝3, 4 5 0 千円 （拡充部分）ごみ集積所の集約を補助対象に追加			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
野積み集積所の減少数	▲ 2 3	▲ 3 1	▲ 3 5

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 04 F2 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	76,544	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 412	76,132

事 業 内 容

原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理施設の維持管理を行う。

《主な増減理由》施設の修繕計画に基づき、需用費が増額となったため。

(統合前事業：4－6－4－F 1－2 0 有害鳥獣焼却処理事業

令和7年度当初予算額 21,478千円)

(統合前事業：4－6－4－F 1－2 1 有害鳥獣焼却処理事業(債務負担)

令和7年度当初予算額 14,468千円)

事業内容

年間焼却予定数 4,000頭

対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等

《主な経費》需用費：焼却炉修繕

(※金額は非掲載)

委託料：各種測定委託費、施設管理業務委託

(※金額は非掲載)

役務費：光回線使用料

10,000円×12月＝120千円

※入札における予定価格の事前公開につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

※一般財源のうち76,132千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
受け入れた有害鳥獣の焼却割合	100%	100%	100%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 01 01 54 20 魅力ある職場環境づくり事業 補助金 商工観光部商工労政課	5,424	10,506	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,000	3,424

事 業 内 容

市内企業で働く労働者の定着を図るため、労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》過年度実績に基づき補助金交付見込件数が減となったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

(1) 就労者やりがい創出事業

対象経費 労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援に係る経費

補助率 1／2（上限300千円）

見込件数 12件

(2) 労働環境整備事業

対象経費 休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入に係る経費

補助率 1／2（上限1,000千円）

見込件数 3件

(3) 就職情報発信支援事業

対象経費 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載に係る経費

補助率 1／2（補助金上限100千円）

見込件数 2件

(4) 働き方改革推進事業

対象者 男性の育児休業取得促進に取り組む事業者

補助額 育児休業を取得する男性従業員1人当たり 100千円（定額）

見込件数 20件

《主な経費》補助金：魅力ある職場環境づくり事業補助金

働き方改革推進事業 100千円×20件＝2,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助事業実施件数	37件	33件	30件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 01 01 F1 20 外国人活躍推進事業 商工観光部商工労政課	59,192	56,032	国庫支出金 2,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 57,192	0

事 業 内 容

市内における外国人材の活躍を推進するため、関係機関等との情報共有や相互連携を目的とした南相馬市外国人活躍推進協議会を運営するとともに、市内事業所における雇用を促進するため、南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金を交付する。

また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、生活に関わる様々な相談に対する支援等を行うため、「南相馬市多文化共生センター（S A K U R A）」を運営する。

《主な増減理由》市内事業所における外国人の雇用見込件数の増加により、外国人雇用事業者支援事業補助金の交付見込額が増となったことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

（１）南相馬市外国人活躍推進協議会の運営

（２）外国人活躍推進事業業務委託 「南相馬市多文化共生センター」の運営

雇用支援、企業支援、生活支援、交流支援に関連する説明会や相談対応等の実施

（３）南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金

対象者 外国人労働者を新たに雇用した市内事業者

補助額 ①外国人労働者（特定技能「介護」以外） ３００千円（定額）

②外国人労働者（特定技能「介護」） ５００千円（定額）

見込人数 ①５７人 ②２０人

《主な経費》補助金：南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金

外国人労働者（特定技能「介護」以外）

定額 ３００千円×５７人＝１７，１００千円

委託料：外国人活躍推進事業業務委託

（※金額は非掲載）

報償費：外国人活躍推進協議会に係る謝礼

委員 ３，０００円×１０人×３回＝９０千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
市内の外国人労働者数	４３０人	４００人	３７２人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 商工観光部商工労政課	3,062	3,098	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,062

事 業 内 容

新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のU I ターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、高校生を対象とした市内企業の見学会を実施する。

《主な増減理由》高校生向け市内企業見学会の自動車借上料が実績に基づき減となったことに伴い、使用料及び賃借料が減額となったため。

事業内容

(1) みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託

(11 / 10 現在 181 社登録)

(2) 高校生向け市内企業見学会

予定回数 1 回

《主な経費》委託料：みなみそうま就職ナビ管理運営業務委託

(※金額は非掲載)

使用料及び賃借料：市内企業見学会自動車借上料

(※金額は非掲載)

役務費：市内企業見学会参加者保険料

55 円 × 100 人 = 6 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
みなみそうま就職ナビの年度末登録事業者数	200 社	185 社	170 社

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 01 01 F7 20 U I ターン就職支援助成事業 商工観光部商工労政課	3,000	3,231	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000

事 業 内 容

市内事業所の労働力不足解消を図るため、市外からの就職希望者に対し、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成する。

《主な増減理由》過年度の実績に基づき、就職活動交通費助成金の申請見込件数が減となったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

（１）就職活動交通費助成金

補助率 2／3（上限１００千円（１回限り））

見込件数 7件

（２）市内転居費用助成金

補助率 10／10（上限 県内３００千円、県外６００千円）

見込件数 県内３件、県外１４件

《主な経費》補助金：市内転居費用助成金

県外 175千円×14件＝2,450千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	24件	24件	29件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還 支援事業補助金 商工観光部商工労政課	3,389	5,211	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,389	0

事 業 内 容

U I ターン就職などの市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。

《主な増減理由》就職奨励金の交付見込件数が過年度実績に基づき減となったこと等に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

(1) 奨学金返還支援補助金

対象者 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者

補助額 前年度返還した奨学金相当額（上限180千円）

補助期間 日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金の貸与総額に達するまでの期間

見込件数 21件

(2) 就職奨励金

対象者 (1)の対象者のうち、保育士・看護師・介護福祉士・社会福祉士として勤務し6か月以上定住し、かつ今後も継続して勤務、居住する者

補助額 400千円

見込件数 1件

《主な経費》補助金：人材確保のための奨学金返還支援事業補助金

奨学金返還支援補助金 2,989千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
新たな交付対象として決定した件数	5人	6人	6人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 50 20 多様な担い手育成・確保事業 補助金 農林水産部農政課	14,037	10,218	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,646	7,391

事 業 内 容

多様な担い手の育成・確保を図るため、経営が不安定な新規自営就農者や新規雇用就農者を雇用する農業法人等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》新規就農者の増加により、農業用機械購入支援事業の申請見込件数が2件増加し、加えて移住就農者家賃支援事業の継続申請件数が5件増加したことにより、補助金が増額となったため。

事業内容

(1) 新規就農者給付金事業（見込件数 1 件）

補助額 40 千円／月（最大3年間）

(2) 農業用機械購入支援事業（見込件数 8 件）

補助率 3／4以内（上限1,000千円）

(3) 農地賃借料支援事業（見込件数 3 件）

補助額 5 千円以内／10a（上限150千円）（最大5年間）

(4) 移住就農者家賃支援事業（見込件数 12 件）

補助率 旧避難指示区域内3／4以内、その他1／2以内（上限60千円／月）

(5) 農業資格取得支援事業（見込件数 12 件）

補助額 定額（免許の種類に応じて40千円から170千円）

《主な経費》補助金：多様な担い手育成・確保事業補助金 農業用機械購入支援事業
1,000,000円×8件＝8,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市内新規就農者数	15人	20人	15人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 57 20 新規就農者育成総合対策事業 補助金 農林水産部農政課	8,250	4,500	国庫支出金 0 県 支出金 8,250 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志す者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》経営開始資金の活用見込件数が2件増加したことに加えて、年間支給額が150万円から165万円に引き上げられることにより、補助金が増額となったため。

事業内容

経営開始資金

対象者 認定新規就農者（就農時49歳以下）

補助額 1,650千円／年

見込件数 5件（R7当初：3件）

《主な経費》補助金：新規就農者育成総合対策事業補助金 経営開始資金

1,650,000円×5件＝8,250千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
独立新規就農者数	5人	3人	0人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 67 20 園芸作物等どんどん拡大支援 事業補助金 農林水産部農政課	11,350	9,110	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,900	3,450

事 業 内 容

園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付する。
 ≪主な増減理由≫施設園芸拡大のためのハウス整備への支援と収入保険掛金に対する支援の実績を踏まえて、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 以下に取り組む市内居住の農業者、農業法人、生産部会等

(1) 生産拡大のための支援（見込件数 3.0ha・10件）

対象経費 園芸作物、花卉、果樹新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な
 種苗費、果樹の改植に係る費用

補助率 種購入 2/3以内、苗購入 1/2以内、改植 40千円/10a

(2) 振興作物の産地化を見据えた支援（見込件数 10.0ha・10件）

対象経費 ①振興作物（ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ）を新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、②緑肥の種子代
 ③収入保険掛金のうち保険方式部分

補助率 ①種苗費 定額

②収入保険掛金 2/3以内（3年目以降2年間1/3以内）

③緑肥の種子代等 3千円/10a

(3) ハウス整備への支援（見込件数 1.0ha・15件）

対象経費 ハウスの新設・修繕をするために必要な費用

補助率 1/3以内（上限300千円）

≪主な経費≫補助金：園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金

500,000円/ha×10.0ha=5,000千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
産地化を見据えた 園芸作物の作付面積	192ha	182ha	176ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 80 20 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 農林水産部農政課	7,703	8,354	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,703	0

事 業 内 容

有害鳥獣被害防止を図るため、地域による有害鳥獣被害対策活動、狩猟免許の取得及び更新、狩猟の安全教育及び技術向上活動に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》防護柵設置事業については、販売目的外の対象農家が見込めないことによる減額、捕獲活動技術向上支援事業については、訓練参加者見込み数が減ることによる減額、狩猟免許取得支援事業については、補助額の実績値平均額から積算単価を減額したことにより、補助金が減額となったため。

事業内容

	対象経費	補助率	件数
(1) 狩猟免許取得支援事業	猟銃所持許可等経費	定額・1／2以内	6件
(2) 地域活動支援事業	鳥獣被害防止対策経費	定額	37件
(3) 狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	60件
(4) 捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	174件

《主な経費》補助金：地域活動支援事業補助金

一般 94,021円×31件＝2,915千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	165万円	179万円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 F2 20 スマート農業技術導入促進事業 農林水産部農政課	17,841	18,241	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,841

事 業 内 容

スマート農業技術の導入支援により農作業の省力化や効率化及び生産基盤の強化を図るため、農業用機械自動操舵システム及び営農類型別のスマート農業技術等導入、並びに農業用ドローン操縦ライセンス取得に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》営農類型別スマート農業技術導入への補助額の実績値平均額から積算単価を減額したことにより、補助金が減額となったため。

事業内容

自動操舵システム導入への補助

補助率 2／3以内（補助上限1,500千円）

見込件数 7件（R7当初：7件）

営農類型別スマート農業技術導入への補助

補助率 1／2以内（補助上限1,000千円）

見込件数 12件（R7当初：9件）

農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助

補助率 1／2以内（補助上限100千円）

見込件数 4件（R7当初：6件）

《主な経費》補助金：農業用機械自動操舵システム等導入促進事業

1,240,000円×7件＝8,680千円

役務費：固定基地局インターネットプロバイダ使用料

9,800円×12月×消費税1.1＝130千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スマート農業技術等の導入経営体数	160経営体	149経営体	126経営体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 F5 20 経営所得安定対策事業 農林水産部農政課	18,241	17,973	国庫支出金 0 県 支出金 10,863 地 方 債 0 そ の 他 0	7,378

事業内容			
市内農業者の農業所得の安定を図るため、経営所得安定対策を実施し、米・麦・大豆等の土地利用型作物の作付を推進する。 《主な増減理由》令和7年度の給与改定に伴い、人件費が増額となったため。 事業内容 会計年度任用職員給与費 フルタイム（経営所得安定対策支援員） 2人（12か月×2人） 経営所得安定対策事業補助金 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 内 容 経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や要件確認 等 人工衛星データ等を活用した現地確認業務の効率化事業 等 《主な経費》補助金：経営所得安定対策事業補助金 4,381,000円×1式＝4,381千円 給料：会計年度任用職員給与費 246,500円×2人×12月＝5,916千円 職員手当等：会計年度任用職員期末手当 246,500円×2人×2.525月＝1,245千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
担い手の経営面積	3,300ha	3,300ha	3,200ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 農林水産部農政課	2,806	3,961	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,806

事業内容			
農業経営の改善を図るため、適正施肥による生産コストの低減と農産物の収量増に必要なデータ提供を目的とした土壌分析を実施する。また、農業者に対し、経営力向上を図るためのセミナー等を実施する。 《主な増減理由》セミナーの開催数の減少、および土壌分析見込件数の減少による消耗品費が減額となったため。 事業内容 農業法人、若手就農者等に対するセミナー等の実施 4回 土壌分析 見込件数 150件 対象者 市内農業者 検査項目 窒素・リン酸・カリ・マグネシウム・石灰・PH・EC 《主な経費》委託料：農業経営改善セミナー企画・運営業務委託 (※金額は非掲載) 需用費：土壌分析装置 分析カートリッジ(10枚セット) 42,900円×15セット＝644千円 旅 費：指導者研修(人材育成、法人就農等) 34,516円×3回＝104千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
セミナー等の開催件数	4回	6回	1回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 H6 20 農林水産物等販路拡大支援事業 農林水産部農政課	900	900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 900	0
06 01 04 50 20 肉用牛肥育農家経営支援事業 補助金 農林水産部農政課	2,000	2,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,000

事業内容			
南相馬市の地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進するため、市内に住所を有する1次産業者、2次産業者、3次産業者、認定農業者団体等の販路拡大に向けた取組を支援する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 6次化・農産物等の地産地消の推進を目的としたイベント事業 1件 販路開拓・拡大に向けた取組（商談会への出展等）への支援 販路開拓等支援事業補助金 対象者 市内に住所を有する販路開拓を行う1次、2次、3次産業者、認定農業者団体等 補助率 1/2（上限100千円） 見込件数 4件（R7当初：4件） 《主な経費》補助金：販路開拓等支援事業補助金 500,000円×1式＝500千円 委託料：6次化・地産地消推進イベント事業業務委託 200,000円×4件×1/2＝400千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	4件	4件	3件
素牛（子牛）価格上昇の影響により経営が厳しい状況にある肉用牛肥育農家が、子牛を購入する際の費用の一部を助成することにより、経営の安定化を図ると共に肥育農家の子牛購入意欲を向上させることで、繁殖農家の経営の向上につなげる。 《主な増減理由》令和7年度の実績見込に基づき、購入見込頭数が50頭から40頭に減少することに伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 市内肉用牛肥育農家、ふくしま未来農業協同組合 補助率 1頭あたり購入費用の1/10以内（上限額50千円/頭） 見込頭数 40頭 《主な経費》補助金：肉用牛肥育農家経営支援事業補助金 黒毛和種・交雑種 50,000円×40頭＝2,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市内で生産された肉用子牛の購入頭数	40頭	40頭	50頭

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 農林水産部農林整備課	199,446	200,317	国庫支出金 0 県 支出金 149,584 地 方 債 0 そ の 他 0	49,862

事 業 内 容

農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。

《主な増減理由》新規に採択が見込まれる２地区の交付金対象面積が増加したものの、資源向上交付金活動期間が５年を経過した２組織においては、単価が７５％に減額されることにより、交付金が減額となったため。

事業内容

農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金

原町区 ２５→２５組織 $A = 2, 167 \rightarrow 2, 163 \text{ ha}$

鹿島区 ２４→２４組織 $A = 1, 591 \rightarrow 1, 641 \text{ ha}$

小高区 ７→ ９組織 $A = 549 \rightarrow 531 \text{ ha}$ （うち新規予定２組織）

計 ５６→５８組織 $A = 4, 307 \rightarrow 4, 335 \text{ ha}$ （うち新規予定２組織）

《主な経費》交付金：多面的機能支払交付金

農地維持支払交付金 $125, 698, 200 \text{ 円} \times 1 \text{ 式}$
 $= 125, 699 \text{ 千円}$

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
多面的機能支払制度の取組面積 （交付対象外も含む）	4, 671 ha	4, 571 ha	4, 560 ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 F1 20 ほ場整備事業等 地区農地流動 化事業 農林水産部農地集積課	498	811	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 465	33

事業内容			
ほ場整備事業等地区における担い手への農地集積・集約化を図るため、農地中間管理事業を通じた農地の貸借を支援するとともに、地域計画の更新を実施する。 《主な増減理由》農地中間管理事業における通知等郵送数が減少したことにより、役務費が減額となったため。 事業内容 農地中間管理事業の推進に関する事務 策定済み地域計画の更新等に関する事務 《主な経費》役務費：通知等郵送郵便料（農地中間管理事業分） 292,800円×1式（22地区分ほか）＝293千円 需用費：事務用消耗品費（大判カラー複合機用インクカートリッジ） 19,700円×6個×消費税1.1＝131千円 旅費：事務打合せ用普通旅費 1,300円×3人×5回＝20千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
担い手の経営面積	3,400ha	3,300ha	3,200ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 05 R3 21 緊急浚渫推進事業 農林水産部農林整備課	199,886	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 199,800 そ の 他 0	86

事業内容			
緊急的に浚渫（堆積土砂の撤去等）すべき農業用施設（ため池、排水路）は、多く存在し、効果的・効率的に水害を未然に防止するため、農業用施設に係る浚渫を実施する。 《主な増減理由》令和7年度9月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。 事業内容 農業用施設（ため池、排水路）の浚渫（堆積土砂の撤去等） 施工箇所 ため池4か所 作左衛門ため池（原町区）、赤坂（下太田）ため池（原町区） 御山ため池（鹿島区）、市ノ沢ため池（小高区） 排水路2か所 南海老農業用排水路（鹿島区）、村上排水路（小高区） 《主な経費》委託料：農業用施設緊急浚渫業務委託 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
堆積土砂撤去箇所数	6か所	4か所	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 農林水産部農林整備課	13,427	10,612	国庫支出金 0 県 支出金 3,470 地 方 債 0 そ の 他 8,000	1,957
06 02 01 L6 21 公有林整備事業 農林水産部農林整備課	9,587	643	国庫支出金 0 県 支出金 2,612 地 方 債 0 そ の 他 0	6,975

事業内容			
森林病虫害による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。 《主な増減理由》松くい虫被害量の増加及び防除業務委託における1本当たりの単価の上昇により、委託料が増額となったため。 事業内容 松くい虫被害やナラ枯れ被害により枯損し危険が生じている被害木の伐倒処理 松くい虫防除業務委託 N=220本 (R7:250本) カシノナガキクイムシ防除業務委託 N=100本 (R7:100本) 《主な経費》委託料：松くい虫危険木伐採業務委託 160本×50,000円=8,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
危険木伐採本数	320本	250本	200本
森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、健全な森林の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。 《主な増減理由》市有林において、森林環境保全直接支援事業補助金を活用した伐採再造林のモデル事業を新たに行うことにより、委託料が増額となったため。 事業内容 伐期を迎えたスギ人工市有林の伐採・搬出及び花粉の少ない苗木の植栽を行い、市内において低調となっている再造林のモデルとなる事業を実施する。 市有林伐採再造林業務委託（原町区大原地内） 面積 A=1.26ha、材の搬出 V=600m³ 《主な経費》委託料：市有林伐採再造林業務委託 （※金額は非掲載） 需用費：公有林整備用消耗品費 50,000円×1式=50千円 原材料費：補修用原材料費 3,650円×12m²×消費税1.1=49千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市有林整備面積	1.26ha	0ha	0ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 農林水産部農林整備課	6,748	5,647	国庫支出金 0 県 支出金 3,688 地 方 債 0 そ の 他 0	3,060
06 02 02 F1 20 森林・林業振興事業 農林水産部農林整備課	3,652	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,652	0

事業内容			
森林を守り育てる意識の醸成を図るため、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催する。 《主な増減理由》物価高騰に伴う木工工作キットの価格上昇により、委託料が増額となったため。 事業内容 森林環境学習として南相馬市内小中学校（小学校11校 中学校6校 計17校 各1回）において木工教室を開催し、森林の多面的機能の普及啓発を図る。 《主な経費》委託費：森林環境学習を行うために要する木工工作キットや講師派遣に伴う委託料 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
児童、生徒の参加率	88% (2700人 ／3073人)	77% (2360人 ／3071人)	78% (2438人 ／3125人)
林業経営体や林業経営体が後継者不足や就業者の定着に課題を抱えているため、新規就業者確保を支援することで、林業経営体の経営向上による森林・林業振興を図る。 事業内容【新規事業】 後継者不足や就業者の定着に課題を抱えている林業経営体や林業経営体の新規就業者を支援する。 補助対象 林業経営体及び林業経営体へ新たに就業する者 補助率 1／2以内、定額 補助金額 林業経営体支援事業 400千円（見込件数 5件） 新規就業者支援事業 100千円（見込件数 5件） 移住就業者家賃支援事業 576千円（見込件数 2件） 《主な経費》補助金：新規就業者を雇用する林業経営体等及び林業経営体等に新たに就業する者への補助金 林業経営体支援事業：400,000円×5件＝2,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
新規就業者数	5人	—	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 21 20 農業学校管理運営事業 農林水産部農政課	51,859	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 51,859	0

事業内容			
本市の農業の持続的な発展を図るため、即戦力となる雇用就農者を確保・育成する農業学校の管理・運営を行う。 《主な増減理由》令和7年度の実績見込みに基づき、農業学校管理運営事業の業務委託費を減額する一方で、新規カリキュラムの実施に必要な園芸ハウスの整備費や学校への案内板設置業務委託費を新たに見込んだことにより、全体の事業費が増額となったため。 (旧事業(事業コード変更)：6-5-1-21-20) 令和7年度当初予算額 47,714千円) 事業内容 農業学校の管理運営事業 農業研修の実施 農業交流施設の管理 農業交流事業の実施 入学生の募集・広報活動 《主な経費》委託料：農業学校管理運営業務委託 (※金額は非掲載) 備品購入費：農業学校新規カリキュラム用園芸ハウス (※金額は非掲載) 旅費：新農業人フェア出展(東京：1泊2日) 35,040円×4回＝141千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
市内新規就農者数	15人	20人	15人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 32 20 農山村地域復興基盤総合整備 事業負担金 農林水産部農地集積課	987,389	0	国庫支出金 0 県 支出金 14,500 地 方 債 0 そ の 他 0	972,889

事 業 内 容

農村地域の再生加速化のため農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し推進費を交付する。
 ≪主な増減理由≫県営復興基盤総合整備事業負担金対象地区が5地区、調査調整事業推進費補助金交付対象地区が3地区減少するものの、事業費の増額に伴い、事業負担金が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 6-5-1-32-20

令和7年度当初予算額 931,299千円)

事業内容

県営復興基盤総合整備事業負担金

市負担率 8.75% (中山間地域)

6地区(鹿島西部、上栃窪、檜原、小山田、山下、深野南)

市負担率 11.25% (一般地域)

8地区(西真野、太田、高平中部、鶴谷、井田川、小屋木、村上福岡、小高北部)

調査調整事業推進費

市負担率 17.50% (中山間地域)

6地区(鹿島西部、上栃窪、檜原、小山田、山下、深野南)

市負担率 19.75% (一般地域)

8地区(西真野、太田、高平中部、鶴谷、井田川、小屋木、村上福岡、小高北部)

≪主な経費≫負担金補助及び交付金：県営復興基盤総合整備事業に係る負担金

高平中部地区負担金(一般地域) 1,600,000千円×11.25%

=180,000千円

※一般財源のうち972,889千円：震災復興特別交付税

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
ほ場整備面積 (一時利用地)	2,700ha	2,621ha	2,441ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農 地賃貸借料一括前払等） 農林水産部農地集積課	84,067	0	国庫支出金 0 県 支出金 73,558 地 方 債 0 そ の 他 0	10,509

事業内容			
農用地の利用集積・集約化を促進し、長期的に安定した地域農業の実現を支援するため、福島県農地中間管理機構を介し、担い手が土地権利者に支払う農地賃貸借料及び手数料相当分等を交付する。 《主な増減理由》対象地区が2地区減少したことにより、補助金が減額となったため。 (旧事業(事業コード変更)：6-5-1-35-20 令和7年度当初予算額 216,904千円) 事業内容 担い手への農地貸付面積及び交付金額 対象地区 南屋形地区 対象面積 42.55ha 補助額 84,067千円 《主な経費》補助金：事業実施地区への補助金 84,067,000円×1式＝84,067千円 ※一般財源のうち10,509千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
担い手の経営面積	3,400ha	3,300ha	3,200ha

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 52 20 福島県営農再開支援事業補助 金 農林水産部農地集積課	263,804	425,995	国庫支出金 0 県 支出金 263,804 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容																			
農業者が円滑な営農再開を行うための管理耕作など一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援するため、補助金を交付する。 《主な増減理由》農地を管理耕作する者への支援において、機械の導入に取り組む組織が減少したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 <table><tr><td>農地を管理耕作する者への支援</td><td>163,319千円</td></tr><tr><td>放射性物質の交差汚染防止対策への支援</td><td>63千円</td></tr><tr><td>水稻の作付再開支援</td><td>5,037千円</td></tr><tr><td>放射性物質吸収抑制対策への支援</td><td>52,171千円</td></tr><tr><td>放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制整備への支援</td><td>160千円</td></tr><tr><td>作付再開水田の雑草等防除への支援</td><td>6,480千円</td></tr><tr><td>除染後農地の地力回復への支援</td><td>36,470千円</td></tr><tr><td>野鼠駆除資材の購入</td><td>104千円</td></tr></table> 《主な経費》補助金：事業実施主体への補助金（農地の管理耕作） 163,319,000円×1式（18組織）＝163,319千円 需用費：消耗品費（野鼠駆除剤） 840円×112個×消費税1.1＝104千円				農地を管理耕作する者への支援	163,319千円	放射性物質の交差汚染防止対策への支援	63千円	水稻の作付再開支援	5,037千円	放射性物質吸収抑制対策への支援	52,171千円	放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制整備への支援	160千円	作付再開水田の雑草等防除への支援	6,480千円	除染後農地の地力回復への支援	36,470千円	野鼠駆除資材の購入	104千円
農地を管理耕作する者への支援	163,319千円																		
放射性物質の交差汚染防止対策への支援	63千円																		
水稻の作付再開支援	5,037千円																		
放射性物質吸収抑制対策への支援	52,171千円																		
放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制整備への支援	160千円																		
作付再開水田の雑草等防除への支援	6,480千円																		
除染後農地の地力回復への支援	36,470千円																		
野鼠駆除資材の購入	104千円																		
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）																
営農再開率	73.3%	72.5%	71.5%																

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 F2 20 園芸作物集出荷団地整備事業 農林水産部農政課	3,403,965	4,175,145	国庫支出金 0 県 支出金 2,348,236 地 方 債 0 そ の 他 625,761	429,968

事 業 内 容

農業者の労力的・時間的負担の軽減や、地元農産物の鮮度保持による価値の向上等を図るため、集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設を整備する。

《主な増減理由》継続費を令和８年度まで延長したことに伴い、令和６年度は工事費の前払金（４割）分のみ支出し、令和７年度は中間前払金分（２割）を、令和８年度は支出見込の精算払分（４割）分を計上することにより、減額となったため。

事業内容

工事（造成・建築）

総事業費 : 約 7 1 億円

整備施設 : 集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設

建設地 : 原町区上高平字柳町地内（約 1. 9 h a）

スケジュール : 令和５年度 実施設計

令和６～８年度 造成工事、建築工事

令和８年度 供用開始

継続費（令和６年度から令和８年度）

建築工事費（精算払分）

《主な経費》工事請負費：建築工事費、運営機械設置工事費、造成工事費

2, 4 7 8, 9 8 0 千円×１式－ 9 9 1, 5 9 0 千円（前金払分）

= 1, 4 8 7, 3 9 0 千円

委託料 : 建築工事及び運営機械設置工事に係る監理業務委託料及びシステム開発委託料

2 2 0, 0 0 0 千円×１式－ 6 6, 0 0 0 千円（前金払分）

= 1 5 4, 0 0 0 千円

役務費 : 建築工事に係る検査及び登記手数料

1, 0 6 5 千円×１式＝ 1, 0 6 5 千円

※一般財源のうち 4 2 9, 9 6 8 千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
事業進捗率	造成工事： 1 0 0 % 建築工事： 1 0 0 %	造成工事： 6 6 % 建築工事： 6 0 %	造成工事： 2 2 % 建築工事： 0 %

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事 業（農業用機械等） 農林水産部農政課	785,461	0	国庫支出金 0 県 支出金 589,095 地 方 債 0 そ の 他 0	196,366

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を無償貸与する。

《主な増減理由》大型農業機械及び連結機械の貸付要望の減に伴い、備品購入費が減額となったため。

（旧事業（事業コード変更）：6－5－1－F 9－2 0

令和7年度当初予算額 786,302千円)

事業内容

農業用機械及び施設等の導入

購入件数 機械等120件（内訳 機械95件 ハウス25件）（R7：122件）

格納庫 6件（実施設計6件、建築6件）（R7：1件）

貸与組織数 4組織（R7：9組織）

《主な経費》備品購入費：農業用機械等

（※金額は非掲載）

工事請負費：格納庫建設工事費

（※金額は非掲載）

委託料：監理業務委託及び実施設計業務

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち196,366千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
貸与組織数 貸与組織数（繰越）	4組織 1組織	8組織 0組織	4組織 1組織

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 H4 20 川房地区複合型園芸施設整備 事業 農林水産部農政課	947,787	0	国庫支出金 0 県 支出金 647,529 地 方 債 0 そ の 他 283,375	16,883

事業内容

農業者の営農意欲を向上させ営農再開を促進するため、農産物の品質保持のための苗を生産する「育苗施設」及び農産物に高い付加価値を付ける「農産物加工施設」からなる「複合型園芸施設」を整備する。

《主な増減理由》継続費を令和 9 年度まで延長したことに伴い、令和 7 年度は工事費の前払金（4 割）分のみ支出し、令和 8 年度に支出見込の中間前払金（2 割）分を計上したことにより、減額となったため。

（旧事業（事業コード変更）：6－5－1－H4－20

令和 7 年度当初予算額 4, 775, 899 千円)

事業内容

総事業費：約 50. 2 億円

整備施設：育苗施設、農産物加工施設

建設地：小高区川房字田中地内（約 2. 6 h a）

スケジュール：令和 6 年度 実施設計

令和 7 ～ 9 年度 造成工事、建築工事

令和 9 年度 供用開始

継続費（令和 6 年度から令和 9 年度）

建築工事費（中間前払金）

《主な経費》工事請負費：建築工事費

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち 16, 883 千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
事業進捗率	造成工事：85% 建築工事：60%	造成工事：40% 建築工事：0%	実施設計：100%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 H5 20 鳥獣被害防止活動事業 農林水産部農政課	62,551	0	国庫支出金 0 県 支出金 30,145 地 方 債 0 そ の 他 19,519	12,887

事業内容			
原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び生息状況調査等を実施する。 《主な増減理由》地域おこし協力隊のハンター雇用により、給料等が増額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：6-5-1-H5-20） 令和7年度当初予算額 62,470千円） 事業内容 捕獲報奨金の交付 2,420頭 鳥獣捕獲専任員の活動 3人 地域おこし協力隊の活動 1人 有害鳥獣捕獲隊への活動謝礼 45人 ニホンザル生息状況調査業務委託 《主な経費》報償費：有害鳥獣捕獲報奨金 イノシシ 20,000円×200頭＝4,000千円 委託料：ニホンザル生息状況調査業務委託 10,754,800円×消費税1.1＝11,831千円 給料：鳥獣捕獲専任員給料 228,200円×12月×3人＝8,216千円 ※一般財源のうち12,887千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	165万円	179万円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 H6 20 鳥獣被害防止施設整備事業 農林水産部農政課	66,969	0	国庫支出金 0 県 支出金 53,575 地 方 債 0 そ の 他 13,394	0
06 04 01 H7 20 鳥獣被害防止放任果樹伐採事業 農林水産部農政課	11,108	0	国庫支出金 11,108 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等被害を防止するため、農地等への侵入を防ぐ防護柵を整備する。 《主な増減理由》イノシシ用電気柵の設置に対する農業者からの要望が減少したことに伴い、備品購入費、手数料が減額となったため。 (旧事業(事業コード変更)：6-5-1-H6-20 令和7年度当初予算額 107,720千円) 事業内容 大規模侵入防止柵の設置 1地区(檜原地区 3km) 有害鳥獣防除用電気柵等の貸与 32.6km 《主な経費》備品購入費：大規模侵入防止柵(電気柵、金網柵、ワイヤーメッシュ柵) 2,414円×15,000m×消費税1.1=39,831千円 役務費：有害鳥獣被害防止施設設置料 3,950円×1,500m×消費税1.1=6,718千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	165万円	179万円
原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等被害を防止するため、鳥獣の誘引物となっている避難者所有の放任果樹の伐採等を実施する。 《主な増減理由》伐採対象の放任果樹本数の増加に伴い、委託料が増額となったため。 (旧事業(事業コード変更)：6-5-1-H7-20 令和7年度当初予算額 4,118千円) 事業内容 鳥獣被害防止放任果樹伐採業務 小高西部地区：150本 鳥獣被害防止放任果樹調査業務 大富地区・摩辰地区・羽倉地区：254本 《主な経費》委託料：鳥獣被害防止放任果樹伐採業務 (※金額は非掲載) 役務費：鳥獣被害防止放任果樹調査業務に係る郵便料金 110円×91世帯×2回=21千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	165万円	179万円

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 362 –

事 業 内 容

市内外の消費者等に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭を図るため、食の安全・安心の確保に向けた取組をPRするとともに、南相馬市産農産物等の認知度向上のため、南相馬市産農産物等のPRを実施する。

また、市内の生産者に対し、南相馬市産農産物等の生産向上のため、支援制度等のPRを実施する。

《主な増減理由》新たにイベント出展料を予算計上したことにより、使用料が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 6-5-1-F4-20

令和7年度当初予算額 16,006千円)

事業内容

(1) 市内外で開催されるイベント等での南相馬市産農産物等のPR活動 7回

(2) 南相馬市産農産物等情報発信業務委託

南相馬市産農産物等消費拡大キャンペーン開催 2回

南相馬市産農産物等PRイベント開催 1回

(3) 南相馬市産農産物等販売促進デモンストラーション事業業務委託

南相馬市産農産物等試食販売開催 62回

(4) 南相馬市農政課公式LINEの運営 一式

(5) 農業者支援制度ガイドブック作成業務委託

農業者支援制度ガイドブック 1,000冊

《主な経費》委託料：南相馬市農産物等情報発信業務委託

(※金額は非掲載)

需用費：南相馬米米袋

7,600枚×38.5円×2種類=586千円

旅 費：ふくしまフェア(北海道札幌市)

115,960円×1人×2回=232千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち11,193千円：震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
南相馬市産農産物等PR活動	28回	30回	28回

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 364 –

事業内容			
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、生産基盤である老朽化したため池を改修する。 《主な増減理由》ため池改修工事の改修箇所の変更により、工事請負費が減額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 6-5-1-L2-30 令和7年度当初予算額 165,000千円) 事業内容 ため池改修(山居沢ため池・蒲迫ため池)工事 N=2か所 令和8年度～9年度継続費設定 総事業費 370,000千円 令和8年度 148,000千円 令和9年度 222,000千円 《主な経費》工事請負費:ため池改修工事 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。 ※一般財源のうち37,000千円:震災復興特別交付税			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
ため池改修箇所数	2か所	2か所	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 01 L3 20 農業基盤整備促進事業（小高 区） 農林整備課 農林水産部農林整備課	54,479	0	国庫支出金 40,858 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,621

事業内容			
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 《主な増減理由》排水路改修工事が1か所減少したことにより、工事請負費が減額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 6-5-1-L3-30 令和7年度当初予算額 432,331千円) 事業内容 小谷地区 用水路改修(小谷地区)工事 L=1,300m 令和8年度 L= 840m 令和9年度 L= 460m 《主な経費》工事請負費:用水路改修工事 (※金額は非掲載) 公有財産購入費:用水路改修に必要な用地購入費 3,000㎡×500円/㎡=1,500千円 補償補填及び賠償金:用水路改修に支障となる立木の補償費 200,000円×1式=200千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。 ※一般財源のうち13,621千円:震災復興特別交付税			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
整備箇所数	1か所	2か所	1か所

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員 会負担金 農林水産部農林整備課	17,800	14,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,800	0

事 業 内 容

南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出する。

《主な増減理由》令和９年度実施予定箇所の整備面積が令和８年度実施予定箇所の整備面積より増となることから、負担金が増額となったため。

事業内容

南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し負担金を拠出する。

第１５回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金

開催予定日 令和９（２０２７）年６月第２日曜日

開催予定地 原町区零地内

植樹面積 約 ３，３００㎡（Ｒ８見込：約３，０００㎡ Ｒ７：約３，６００㎡）

植樹本数 約１３，０００本（Ｒ８見込：約１２，０００本 Ｒ７：約１５，０００本）

参加人数 約 １，１００人（Ｒ８見込：約１，０００人 Ｒ７：約１，２００人）

《主な経費》負担金：鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金

植樹祭実行委員会負担金 １７，８００千円×１回＝１７，８００千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
植樹面積 （）内は単年度植樹面積	９．１ｈａ （０．３ｈａ）	８．８ｈａ （０．４ｈａ）	８．４ｈａ （０．５ｈａ）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 農林水産部農林整備課	334,900	0	国庫支出金 0 県 支出金 296,036 地 方 債 0 そ の 他 0	38,864

事 業 内 容

森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。

《主な増減理由》森林整備面積が増加したことから、委託料が増額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 6-5-2-F2-20

令和7年度当初予算額 175,170千円)

事業内容

森林の有する多面的機能を維持しながら森林・林業を再生するための間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に行うための業務を委託する。

森林整備等業務委託 110ha (R7:40ha)

年度別事業実施計画作成業務委託 80ha (R7:100ha)

実施同意等取得業務依頼 80ha (R7:100ha)

発注者支援業務委託 2業務

《主な経費》委託料：森林整備等業務委託

(※金額は非掲載)

需用費：業務管理用消耗品費

50,000円×1式=50千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち38,864千円：震災復興特別交付税

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
森林整備面積 () 内は単年度森林整備面積	717ha (110ha)	607ha (89ha)	518ha (14ha)

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 04 02 F5 20 林道橋長寿命化修繕事業 農林水産部農林整備課	53,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 45,050 地 方 債 0 そ の 他 0	7,950
07 01 02 55 20 基盤技術産業育成支援助成金 商工観光部商工労政課	5,000	6,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,000

事業内容			
林業に従事する車両の通行の安全確保を図り、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大など目指すとともに、地域林業に新たな活力を呼び込むように林業再開を加速化させるために林道橋長寿命化修繕を行う。 事業内容【新規事業】 林道橋定期点検に基づく長寿命化計画に基づき林道橋の修繕を行う。 林道橋調査設計業務 4路線 N=6 橋 大原檜原線、枋窪檜原線、北ノ入横川線、落葉松線 《主な経費》委託料：林道橋調査設計業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。 ※一般財源のうち7,950千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
健全度Ⅱ以下の橋梁数／全橋数	(15橋／27橋)	—	—
市内事業所の技術力向上により新たな需要を拡大し、産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械等、CAD／CAMソフトの購入費用に対し、助成金を交付する。 《主な増減理由》過去の実績に基づき、1件当たりの助成見込み額を減額したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 NC工作機械・CAD／CAM等購入費助成金 助成対象 市内製造業者 助成率 NC工作機械等 1／10以内（助成上限額 2,000千円）など 見込件数 5件 《主な経費》補助金：基盤技術産業育成支援助成金 NC工作機械の購入費助成金 1,200,000円×4社＝4,800千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	5件	5件	4件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 57 20 創業者支援事業助成金 商工観光部商工労政課	16,000	16,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,000	0

事業内容			
新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 助成対象 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内で新たに事業所を設置する者 助成率 創業に係る助成対象経費の2／3以内（助成限度額5,000千円） 創業に係る助成対象経費の3／4以内（助成限度額6,000千円）※ ※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けている者、又は旧避難指示区域内で創業する者 法人設立経費 定額（上記助成限度額に含む） 見込件数 3件 《主な経費》補助金：創業者支援事業助成金 5,000,000円×2件＝10,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	3件	1件	3件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 65 20 活力ある商店街支援事業補助 金 商工観光部商工労政課	10,500	6,975	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 459	10,041

事 業 内 容

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、个性的かつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》3区の事業統合や補助対象団体の増加により交付見込み件数は増加したが、当該支援事業の経過措置終了に伴い補助率及び補助上限額に変更があったことから、補助金額が減額となったため。

(統合前事業：7-1-2-65-30 活力ある商店街支援事業補助金(小高区))

令和7年度当初予算額 3,000千円)

(統合前事業：7-1-2-65-50 活力ある商店街支援事業補助金(鹿島区))

令和7年度当初予算額 4,500千円)

(統合前事業：7-1-2-65-70 活力ある商店街支援事業補助金(原町区))

令和7年度当初予算額 6,975千円)

事業内容

①商店街ソフト事業支援 ②商店街イベント事業支援

対象者 ①任意商店会、商店街振興組合、商工会議所又は商店連合会

②任意商店会、商店街振興組合、商工会、商工会議所、商店連合会又は
実行委員会

補助率 ①②1/2以内

補助上限 ①1,000千円または150千円 ②1,000千円または25千円

見込件数 19件

《主な経費》補助金：イベント事業支援

1,000,000円×7団体=7,000千円

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
補助金交付件数	19件	15件	5件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 商工観光部商工労政課	61,600	91,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,000	50,600
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業 補助金 商工観光部商工労政課	28,000	29,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	28,000

事業内容			
産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。 《主な増減理由》申請見込の減に伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付 雇用奨励助成金 操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付 企業立地奨励金 固定資産税（償却資産に係る税を除く。）相当額を3年間助成 《主な経費》補助金：企業立地促進事業助成金 30,000,000円×2件＝60,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
平成23年度以降の立地事業者数 （既存事業者の増設含む）	62件	59件	52件
製造業者及びイノベ重点分野の事業者の技術力の高度化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》過去の実績に基づき、1件当たりの助成見込み額を減額したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 補助対象 市内製造業者又はイノベ重点分野に取り組む事業者 補助率 試作品等開発に係る対象経費の3／4以内（補助上限額6,000千円） ※試作品等開発に係る国等の補助を受ける場合： 国等の補助残額の1／2以内（補助上限額3,000千円） 見込件数 9件 《主な経費》補助金：基盤技術産業高度化支援事業補助金 3,000,000円×6件＝18,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	9件	10件	8件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 87 20 イノベ重点分野地域ネットワ ーク構築支援事業補助金 商工観光部商工労政課	21,300	40,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,300

事 業 内 容

イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業及び福島ロボットテストフィールドをはじめとした実証場所とのネットワークを構築するため、本市において研究・開発、実証をおこなう事業者等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》開発ネットワーク構築支援事業は、新規申請及び継続申請の見込みがそれぞれ1件であるため前年比減となり、実証ネットワーク構築支援事業も令和7年度に比べ申請減が見込まれることにより、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内で研究・開発、実証をおこなう事業者等

イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金

(新規) 補助率 3/4以内 上限額 10,000千円

見込件数 1件(R7当初: 2件)

(継続) 補助率 3/5以内 上限額 7,500千円

見込件数 1件(R7当初: 2件)

イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金

補助率 3/4以内 上限額 600千円

見込件数 11件(R7当初: 18件)

《主な経費》補助金: イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金

(新規) 15,000,000円×2/3×1件=10,000千円

成果指標 (アウトカム)	令和8年度 (計画)	令和7年度 (見込)	令和6年度 (実績)
①市内事業者連携創出数 ②イノベ重点分野の市内実証件数	①45件 ②1,700件 (令和2年度以降)	①35件 ②1,485件 (令和2年度以降)	①29件 ②1,268件 (令和2年度以降)

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 商工観光部商工労政課	3,000	6,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 商工観光部商工労政課	5,500	6,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,500

事業内容			
市内事業者のロボット等先端技術活用による事業効率化の推進及び市内次世代産業の振興を図るため、ロボット機器を導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度に比べ、申請数の減が見込まれることにより、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 ロボット機器を導入する市内事業者 補助率 1／2以内 補助額 市内事業者等が開発・製造するロボット機器 上限額 1,000千円 南相馬ロボット導入応援企業が開発・製造するロボット機器 上限額 500千円 見込件数 7件（R7当初：8件） 《主な経費》補助金：ロボット導入促進事業補助金 1,000,000円×1／2×2件＝1,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	7件	5件	14件
中小企業者の販路拡大を支援するため、展示会等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》過去の実績に基づき、1件当たりの助成見込み額を減額したことにより、補助金が減額となったため。 事業内容 補助対象 市内中小企業者 補助率 出展に係る補助対象経費の1／2以内 補助金額 上限額 国内開催：500千円、海外開催：1,000千円 見込件数 14件（R7当初：12件） 《主な経費》補助金：中小企業販路拡大支援事業補助金 国内開催 450,000円×10件＝4,500千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	14件	13件	12件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 98 20 中小事業者チャレンジ応援事 業補助金 商工観光部商工労政課	5,547	7,939	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,547

事 業 内 容

中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度事業実績に基づき、補助金が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

対象者 市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者（小売業、宿泊・飲食サービス業等）

①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業 補助率 2 / 3 以内

補助対象経費 店舗増改築工事費用、設備等導入費用等

②子育て世帯に優しい環境整備費用 補助率 10 / 10 以内

③新商品・新サービスの開発事業 補助率 1 / 2 以内 外

補助対象経費 市場マーケティング調査費用、新商品開発に係る設備導入費用等

④販路開拓事業 補助率 1 / 2 以内

補助対象経費 SNS等の広告掲載費用、広告制作費用、システム構築費用等

⑤イベント出店事業

・キッチンカーによる出店事業者 : 定額 20 千円 / 回

・車両に依らない飲食業出店事業者 : 定額 10 千円 / 回

見込件数 14 件

《主な経費》補助金：市内事業所の改修・設備等の導入補助

1, 600, 000 円 × 3 事業者 × 1 回 = 4, 800 千円

(拡充部分) イベント出店事業の追加

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	14 件	3 件	4 件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 F4 20 宇宙関連産業推進事業 商工観光部商工労政課	15,239	23,110	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
				15,239

事 業 内 容

本市が目指すイノベーション重点分野等における新産業の創出・育成を推進するため、現在進めている宇宙関連産業の集積の取組について、地域住民の理解醸成を図りながら、関係機関と連携し、各種施策を着実に推進する。

《主な増減理由》令和7年度に実施した「宇宙関連産業の拡大に向けた実証実験基盤検討支援業務」が終了したことに伴い、令和8年度に実施する「宇宙産業の実証実験等の拠点化に向けた調査研究」は、一般財団法人地方自治研究機構との共同実施を予定しており、市の負担割合が約4割となることから、事業費が減額となったため。

事業内容

宇宙産業の実証実験等の拠点化に向けた調査研究

内容 実証実験施設の整備手法等の詳細検討及び実証実験施設を拠点とした宇宙産業の集積に必要な市施策の検討を一般財団法人地方自治研究機構と合同で実施
情報収集及び各団体との関係構築

訪問先 展示会、先進地視察、県内・隣県関係団体、首都圏関係団体

各種宇宙関連イベントでのPR出展

出展先 S P E X A、日本橋スペースウィーク

《主な経費》負担金：宇宙産業の実証実験等の拠点化に向けた調査研究

全体事業費25,000千円×0.4（市負担割合）＝10,000千円

旅費：情報収集及び各団体との関係構築に係る旅費等

34,180円×3人×4回＝411千円

使用料及び賃借料：宇宙関連イベントへの出展料

1,012,000円（S P E X A）×1回＝1,012千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
イノベ重点分野の市内実証件数	1,700件 （令和2年度以降）	1,485件 （令和2年度以降）	1,268件 （令和2年度以降）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 F5 20 起業型地域おこし協力隊活動 事業 商工観光部商工労政課	67,125	63,670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	67,125

事業内容			
市内の地域課題解決及び地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れる。 また、協力隊の任期を終え本市に定住する者に対し、地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金を交付する。 《主な増減理由》募集広報業務の強化及び隊員の増員（活動月数の増加）に伴い、委託料及び報償費が増額となったため。 事業内容 (1) 地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託 地域おこし協力隊の活動予定人数 11人（R7当初：10人） (2) 地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金 対象者 ・協力隊員の任期終了の日から起算して前1年以内の者 ・協力隊員の任期終了の日から1年以内の者 補助対象 協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費 補助率 10／10（上限1,000千円） 見込件数 5件（R7当初：6件） 《主な経費》報償費：地域おこし協力隊報償費 284千円×12か月×9人＝30,672千円 委託料：地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託 （※金額は非掲載） 補助金：地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金 1,000,000円×5件＝5,000千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
地域おこし協力隊を卒隊後、市内で起業した人数	3人	2人	1人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 G6 20 ロボット・次世代産業推進事業 商工観光部商工労政課	8,012	8,532	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,012

事業内容			
ロボットをはじめとした次世代産業の推進と企業間の連携を促し、ロボット関連の実証実験の誘致を通じた企業の誘致を目指すため、関係機関等と連携しながら各種施策の推進及びPR活動を実施する。 《主な増減理由》効率的・効果的な業務推進のため、予算の整理を行ったことから減額となったため。 事業内容 国、県及び関係機関等と連携したロボット等先端産業関連イベント等の企画及び参画 参画等回数 5回／年 市内へのロボット等次世代技術実証等の誘致活動 展示会及びイベントへの出展、企業訪問 《主な経費》負担金：ロボテスフェスタ負担金 4,000,000円×1式＝4,000千円 需用費：展示会用ノベルティ等 ハードカバーメモ 570円×1,000冊×消費税1.1＝627千円 旅 費：展示会出展に係る旅費 36,260円×2人×5回＝363千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
ロボット等次世代産業関連イベント等の企画及び参画	5回	6回	4回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 21 20 雲雀ヶ原祭場地内施設改修事業 商工観光部観光交流課	142,295	12,045	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 107,830	34,465
07 01 03 51 20 相馬流れ山全国大会補助金 商工観光部観光交流課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500

事業内容			
雲雀ヶ原祭場地の利用促進のため、老朽化した施設の改修工事を実施する。 《主な増減理由》事業の進捗に伴い、工事請負費が増額となったため。 事業内容 雲雀ヶ原祭場地内公衆トイレ建替工事 北側トイレ1棟 南側トイレ1棟 《主な経費》工事請負費：雲雀ヶ原祭場地内公衆トイレ建替工事 (※金額は非掲載) 負担金：水道メーター加入負担金 水道メーター加入負担金 口径20ミリ 140千円×消費税1.1=154千円 手数料：建築確認完了検査手数料 建築確認完了検査手数料 16千円×2件=32千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
改修工事数	1件	1件	—
相馬野馬追を全国にPRするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会 補助率 定額 補助額 1,500千円 見込件数 1件 《主な経費》補助金：相馬流れ山全国大会補助金 1,500千円×1回=1,500千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
相馬流れ山全国大会の参加者数	85人	70人	79人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
07 01 03 62 20			国庫支出金	0
観光イベント事業補助金	7,450	1,600	県 支出金	7,450
			地 方 債	0
			そ の 他	0
商工観光部観光交流課				

事業内容			
市内の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、市内でイベント実施する団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》全日本サーフィン大会開催に併せて市制20周年記念事業イベントを実施することに伴い、補助金が増額となったため。 (統合前事業：7-1-3-62-40 観光イベント事業補助金(小高区) 令和7年度当初予算額 2,100千円) (統合前事業：7-1-3-62-60 観光イベント事業補助金(鹿島区) 令和7年度当初予算額 2,100千円) (統合前事業：7-1-3-62-80 観光イベント事業補助金(原町区) 令和7年度当初予算額 1,600千円) 事業内容 広域的に実施する観光イベント事業 補助対象 5人以上で構成された団体(法人等を含む) 見込件数 1件 補助率 1/2 新規事業分(補助上限 1,500千円) 地域観光資源を活用した観光イベント事業 補助対象 5人以上で構成された団体(法人等を含む) 見込件数 8件 補助率 1/2 新規事業分(補助上限 1,000千円) 《主な経費》補助金：地域観光資源活用イベント事業補助金 1,000千円×6件=6,000千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
補助金交付件数	9件	7件	—

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 F2 20 相馬野馬追出場奨励事業 商工観光部観光交流課	36,438	36,390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,000	32,438

事 業 内 容

観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付する。

《主な増減理由》コロナ禍後、通常開催となった令和４年度から令和７年度の過去４年の実績を元に出場騎馬数を算出した結果、出場見込騎馬数の総数に変更はないものの、郷毎の内訳に変更があったことから、奨励金の差により報償費が増額となったため。

事業内容

交付対象 北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会

見込人数 出場奨励金 ３１２人分（Ｒ７当初：３１２人分）

《主な経費》報償金：相馬野馬追出場者奨励金

中ノ郷騎馬会 騎馬 １０８千円×１６３騎＝１７，６０４千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
相馬野馬追有料観覧者数	１５，７００人	１５，６７８人	１５，３５４人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 F3 20 うまのまちPR事業 商工観光部観光交流課	4,086	3,836	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,086	0

事業内容			
伝統文化である相馬野馬追の継承、発展させるため、当地方の人馬共生の文化を活用した「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進する。 《主な増減理由》市内小中学校での乗馬体験の需要増加に伴い、委託料が増額となったため。 事業内容 馬との触れ合いの場応援事業報奨金の支給 対象者 市内で乗馬体験など馬との触れ合う機会を創出する催しを開催する団体 報奨金 30千円／頭（上限額 90千円／事業） 見込件数 10件 小中学校での乗馬体験実施業務委託 委託内容 市内小中学校での乗馬体験等の提供 休日乗馬体験プログラム実施業務委託 委託内容 休日における乗馬体験イベントの実施 《主な経費》委託料：小中学校での乗馬体験実施業務委託、乗馬体験プログラム業務委託（※金額は非掲載） 報償費：馬との触れ合いの場応援事業報奨金 30,000円×24件＝720千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
馬と触れ合う機会を創出するイベント数	18件	17件	17件

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 400 –

事 業 内 容

通年での誘客に資するため、本市の強みを活かした教育旅行の造成を行うとともに、持続的な誘客を実現するためのPR活動を展開する。

《主な増減理由》教育プログラムの認知が進みつつあることから、商談会への営業回数を減らしたことにより、旅費が減額となったため。

事業内容

教育旅行誘致事業業務委託

委託内容

プログラム企画書・営業ツール作成（1,000部×4、5種類想定）

大手旅行会社教育旅行部門へのアプローチ（100人）

商談会等のプロモーション機会活用による営業活動の実施（3回）

学校行事化に向けたモニターツアーの実施（20名以上かつ5校以上）

《主な経費》委託料：教育旅行誘致事業業務委託

（※金額は非掲載）

旅 費：教育旅行誘致に係る出張旅費

東京都出張 35,040円×7回×2人＝491千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち2,597千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育プログラムを実施した学校数	9団体	9団体	8団体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 L1 20 観光振興事業 商工観光部観光交流課	13,212	8,010	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,047	12,165

事業内容			
観光誘客を図るため、観光振興に係わる事業を通して本市の観光の魅力を発信する。 《主な増減理由》観光ガイドブックの制作に伴い、委託料が増額となったため。 (統合前事業：7-1-3-L1-20 観光振興事業 令和7年度当初予算額 8,010千円) (統合前事業：7-2-2-F3-20 復興観光ガイド活用事業 令和7年度当初予算額 201千円) 事業内容 観光PRイベント等への参加・出展 ノベルティグッズの作成 観光振興に係る各種負担金の支出（福島県デスティネーションキャンペーン負担金等） 復興支援員設置業務委託 委託内容 観光振興に向けた復興支援員の配置（1名） 《主な経費》委託料：復興支援員設置業務委託 (※金額は非掲載) 負担金：福島県デスティネーションキャンペーン事業負担金 538,000円×1式 需用費：ノベルティグッズ作成費用 1,000個×200円×1.08=216千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については 非掲載とします。 ※一般財源のうち5,444千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
相馬野馬追有料観覧者数	15,700人	15,678人	15,354人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 04 F4 21 移住定住推進事業 商工観光部移住定住課	74,127	60,850	国庫支出金 0 県 支出金 54,903 地 方 債 0 そ の 他 1,672	17,552

事 業 内 容

若い世代や子育て世代に本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口の運営等を実施する。

また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住を促進する。
 ≪主な増減理由≫移住相談窓口業務委託のうち、移住関連Webサイトの改修、地域交流イベント回数の増加、職業紹介事業の実施に伴い、増額となったため。

事業内容

移住相談窓口等運營業務委託

- ・移住相談窓口運営 1 箇所 ・認知拡大及び関係構築イベント 10 回
- ・地域交流イベント 14 回 ・移住者への職業紹介事業
- ・移住関連Webサイト整理

移住者及び移住検討者活動支援

- ・南相馬市移住支援金 見込件数：世帯1件（子育て加算2件）
- ・ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援 見込件数：15人45件
- ・移住検討者に対する市内活動支援（レンタカー及びタクシー利用料支援）
見込件数：20人40件

≪主な経費≫委託料：移住相談窓口等業務委託

（※金額は非掲載）

補助金：南相馬市移住支援金

（世帯1,000千円×1件）＋（子育て加算1,000千円×2件）
 ＝3,000千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
 非掲載とします。

※一般財源のうち17,552千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、移住定住推進事業分の 参加者数）	750人 （500人）	804人 （608人）	769人 （553人）

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 406 –

事業内容			
海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などを協議・検討のうえ、海水浴場の開設を行う。 《主な増減理由》北泉海水浴場充実化に伴い、コンテンツ提供に必要な物品を購入することにより、需用費が増額となったため。 事業内容 サーフツーリズム推進委員会の開催（年４回） ウェブカメラによる海岸情報発信 北泉海水浴場の開設（年１回） 北泉海水浴場監視等業務委託 委託内容 海水浴期間における海難救助資格を有するライフセーバー（監視員）の配置、監視塔の設置、緊急時に必要な救急機材の配備 《主な経費》委託料：北泉海水浴場監視等業務委託 （※金額は非掲載） 需用費：北泉海水浴場用物品 （※金額は非掲載） 報償費：サーフツーリズム推進委員会委員謝礼 大学教授謝礼（１０，０００円＋（３７円×１０８ｋｍ））×４回＝５６千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
北泉海水浴場来場者数	２４，４００人	２４，４０９人	２１，１８２人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 04 G1 20 仕事・暮らし等体験プログラ ム実施事業 商工観光部移住定住課	32,876	24,450	国庫支出金 0 県 支出金 24,656 地 方 債 0 そ の 他 0	8,220

事 業 内 容

本市への移住・定住につながるきっかけをつくり移住先として選択されるよう、本市での暮らしを体験できる体験プログラムを実施する。

また、地方に移住して起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、本市での起業に向けた事業の磨き上げや人材育成のための研修を実施する。

《主な増減理由》仕事暮らし体験プログラムの実施回数の増加、2年目の参加者に対するフォローアップ実施に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

仕事暮らし体験プログラム 15回

まちづくり実践型を含む5種類実施

小商い起業プログラム

1年目の参加者募集、現地視察、市場調査、小商い研修、実証実験

2年目の参加者に対する起業フォローアップ、事業磨き上げ、メンターサポート

《主な経費》委託料：仕事・暮らし等体験プログラム実施業務委託

(※金額は非掲載)

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち8,220千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、仕事・暮らし等体験 プログラム実施事業分の参加者数）	750人 （70人）	804人 （21人）	769人 （21人）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 04 G3 20 姉妹都市相互派遣等交流事業 商工観光部観光交流課	5,989	5,973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,989	0

事 業 内 容

姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施する。

《主な増減理由》ペンドルトン市高校生受入記念品の購入により、報償費が増額となったため。

事業内容

姉妹都市相互派遣交流事業業務委託

ペンドルトン市高校生の受入

高校生 6 人 引率者 1 人 計 7 人（時期：7 月中旬予定）

本市高校生のペンドルトンへの派遣

高校生 6 人 引率者 1 人 計 7 人（時期：8 月初旬予定）

《主な経費》委託料：姉妹都市相互派遣交流事業業務委託

（※金額は非掲載）

報償費：ペンドルトン市高校生受入記念品

2, 0 0 0 円×7 人×消費税 1. 1 = 1 6 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
相互派遣者数	1 4 人	1 4 人	1 5 人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 04 G4 20 移住プロモーション推進事業 商工観光部移住定住課	30,050	13,569	国庫支出金 0 県 支出金 22,244 地 方 債 0 そ の 他 392	7,414

事業内容			
首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）及び宮城県に居住する２０～３０代を主なターゲットとして、本市での就業や移住に向けた機運醸成を図るため、本市の仕事や暮らしをはじめとする情報を多様な媒体及び手法によって発信する。 《主な増減理由》南相馬市つながり交流会の実施及び南相馬市サポーター会員証発行の経費の計上に伴い、委託料が増額となったため。 事業内容 移住情報等配信及び移住相談システム運営（ＬＩＮＥ） ２４時間相談システム運用、情報配信等 南相馬市サポーター事業運営 会報誌制作 １回、音声メディア配信 ４８回、会員証作成 関係深化プログラム（ツアー・交流会） ３回 南相馬市つながり交流会 ２回（首都圏、市内） 《主な経費》委託料：南相馬市つながり交流会実施業務委託 （※金額は非掲載） 旅 費：首都圏大学等訪問 宿泊・日当・交通費 ３５，０４０円×２人×５回＝３５１千円 使用料及び賃借料：ふるさと回帰フェア出展料 ２８６，０００円×１回＝２８６千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。 ※一般財源のうち７，４１４千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、移住プロモーション推進事業分の参加者数）	７５０人 （１８０人）	８０４人 （１７５人）	７６９人 （１９５人）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 商工観光部商工労政課	9,600	10,635	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,600

事業内容			
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。 《主な増減理由》令和7年度実績に基づき、1回あたりの出張人数を減少したこと等により、旅費が減額となったため。また、業務内容見直しに伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 企業誘致のための企業等訪問 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 企業誘致に必要な調査の実施 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 《主な経費》委託料：企業立地サポート事業業務委託 （※金額は非掲載） 旅費：企業等訪問出張旅費 2人×35,480円（1泊2日）×55回＝3,903千円 負担金：日本立地センター賛助会員負担金 140,000円×1回＝140千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
平成23年度以降の立地事業者数 （既存事業者の増設含む）	62件	59件	52件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 商工観光部観光交流課	2,228	2,292	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
				2,228

事業内容			
交流人口の拡大のため、災害時相互援助協定を締結している自治体が開催するイベント等に参加し、交流・親善を図る。 《主な増減理由》令和7年度の交流実績に基づき、旅費が減額となったため。 事業内容 南相馬市交流自治体フェアの開催（1回） 災害時相互援助協定締結自治体が開催するイベントへの市長参加（7回） 東京高円寺阿波おどりへの南相馬市連参加（1回） 《主な経費》旅費：災害時相互援助協定締結自治体が開催するイベントへの参加旅費 高円寺阿波おどり市長旅費 39,240円×1人＝40千円 使用料及び賃借料：東京高円寺阿波おどり南相馬市連用バス借上料 （※金額は非掲載） 委託料：交流自治体フェア会場設営・撤去業務委託 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
南相馬市交流自治体フェアの参加自治体数	13自治体	13自治体	11自治体

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 02 02 F6 20 サーフタウンPR事業 商工観光部観光交流課	33,375	0	国庫支出金 0 県 支出金 16,686 地 方 債 0 そ の 他 0	16,689

事 業 内 容

原子力災害に起因する本市サーフィン観光・交流に関する風評の払拭とサーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度向上を図るため、ウェブサイト「えぶなみ北泉」及びそのInstagramにおいて情報発信を行うとともに、全国のサーフィンイベントに出展しての広報活動やサーファー向け広報紙の発行などを実施する。

《主な増減理由》フォトスポットの設置が完了したことに伴い、委託料が減額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 7-3-2-F6-20

令和7年度当初予算額 35,090千円)

事業内容

サーフタウンPR事業業務委託

委託内容 北泉観光ガイドブック作成(1種)

県外のサーフィンイベント出展PR(3回)

ウェブサイトの記事制作(12本)

SNSでの情報発信(100本)

風評被害調査・分析

《主な経費》委託料:サーフタウンPR事業業務委託

(※金額は非掲載)

旅 費:イベント出展に係る旅費

サーフタウンフェスタ(千葉県2泊)53,160円×2人=107千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち16,689千円:震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
北泉海岸サーフ情報サイト訪問件数	50,000件	48,000件	45,821件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
07 02 02 F8 20 観光物産復興PR事業	3,017	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 33	2,984
商工観光部観光交流課				

事 業 内 容

風評を払拭するため、杉並区をはじめとした交流自治体等において、特産品の販売促進・販路拡大等を市内の観光協会等に業務委託して実施するとともに、職員による観光PR等を実施する。

《主な増減理由》PR効果を考慮し、出展先を大規模なイベントや交流自治体に集中させたことにより、委託料が減額となったため。

(旧事業(事業コード変更)：7-3-2-F4-20

令和7年度当初予算額 3,441千円)

事業内容

観光物産復興PR事業業務委託

委託内容 南相馬市物産展出展(13件)

《主な経費》旅費：交流自治体で観光物産PRする職員の旅費

杉並区物産展 36,340円×3回×2人=219千円

委託料：観光物産復興PR業務委託

(※金額は非掲載)

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

※一般財源のうち2,984千円：震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
①観光物産PR販売出店回数 ②出店販売実績	①13回 ②1,900千円	①16回 ②2,300千円	①15回 ②2,254千円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 02 F4 20 浸水対策事業（防災・減災） 建設部土木課	161,500	64,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 160,500 そ の 他 0	1,000

事業内容			
市内における浸水被害の軽減および解消を目指し、安全・安心な住環境を確保するため、浸水対策を実施する。 《主な増減理由》新規路線（2路線）の追加に伴い、工事請負費が増額となったため。 （統合前事業：8－2－2－L 2－8 0 側溝新設事業（原町区） 令和7年度当初予算額 58,800千円） （統合前事業：8－2－2－F 4－2 0 浸水対策事業（防災・減災） 令和7年度当初予算額 64,200千円） 事業内容 排水路工事（北原大甕地区） L＝147m（令和6年度～令和8年度） 排水路工事（北新田地区2工区） L＝150m（令和6年度～令和8年度） 排水路工事（牛来雲雀ヶ原線） L＝100m（令和8年度～令和12年度） 排水路工事（上広畑・門前線） L＝102m（令和8年度 単年度） 《主な経費》工事請負費：排水路整備工事 （※金額は非掲載） 委託料：排水路整備測量設計業務委託 （※金額は非掲載） 需用費：排水路整備工事（小規模） 500,000円×2か所＝1,000千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率	19.4%	16.7%	16.7%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
08 02 02 L5 20 道路法面对策事業（道路防災）	80,020	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 80,000 そ の 他 0	20
建設部土木課				
08 02 02 L8 20 防犯灯設置事業	6,400	5,762	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,400
建設部土木課				

事業内容			
法面の崩落や倒木等による事故を未然に防ぐため、幹線道路の法面对策工事を実施し、安全な通行を確保する。 事業内容【新規事業】 法面对策工事（下浦幾世橋線） L = 2 6 6 m （令和 7 年度～令和 8 年度） 法面对策工事（浦尻川房線） L = 9 4 8 m （令和 7 年度～令和 9 年度） 法面对策工事（中 8 1 号線） L = 8 0 0 m （令和 8 年度～令和 9 年度） 法面对策工事（北原下太田線） L = 6 5 0 m （令和 8 年度～令和 9 年度） 《主な経費》工事請負費：法面对策工事 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
道路改良率	5 9 . 5 %	5 8 . 9 %	5 8 . 6 %
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。 《主な増減理由》資材及び労務単価の上昇に伴い、需用費が増額となったため。 （統合前事業：8－2－2－L 8－3 0 防犯灯設置事業（小高区） 令和 7 年度当初予算額 8 8 3 千円） （統合前事業：8－2－2－L 8－5 0 防犯灯設置事業（鹿島区） 令和 7 年度当初予算額 1 , 1 7 0 千円） （統合前事業：8－2－2－L 8－7 0 防犯灯設置事業（原町区） 令和 7 年度当初予算額 5 , 7 6 2 千円） 事業内容 防犯灯設置工事 8 0 基 （小高区 1 0 基、鹿島区 1 0 基、原町区 6 0 基） 《主な経費》需用費：防犯灯修繕料（原町区） 4 , 8 0 0 , 0 0 0 円 × 1 式 = 4 , 8 0 0 千円			
成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
犯罪発生件数（犯罪認知件数）	2 4 3 件	3 2 1 件	2 3 2 件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 03 L1 20 簡易舗装事業 建設部土木課	14,722	28,000	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
				14,722

事業内容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。
 ≪主な増減理由≫施工する路線延長等の減少に伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

小屋木地区 L = 40 m W = 2.5 m (令和8年度 単年度)

2-9号線 L = 80 m W = 3.0 m (令和8年度 単年度)

東210号線 L = 40 m W = 2.5 ~ 3.0 m (令和8年度 単年度)

押釜6号線 L = 100 m W = 4.5 ~ 5.2 m (令和8年度~令和9年度)

≪主な経費≫工事請負費：簡易舗装工事

(※金額は非掲載)

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
 非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
道路改良率	59.5%	58.9%	58.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良) 建設部土木課	276,595	212,300	国庫支出金 135,035 県 支出金 0 地 方 債 119,100 そ の 他 0	22,460

事業内容

幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。

《主な増減理由》西町線、西町夜ノ森公園線及び北町上町線の用地測量、道路設計及び地質調査の委託料が増額となった。さらに、大井岡田線の函渠工事により、工事請負費が増額となったため。

事業内容

測量設計（西町線）	L = 3 7 0 m	W = 5 . 0 m
測量設計（西町夜ノ森公園線）	L = 2 7 0 m	W = 1 2 . 5 m
用地測量・地質調査（北町上町線）	L = 2 0 m	W = 1 0 . 5 m
函渠工事（大井岡田線）	L = 1 0 m	W = 1 0 . 0 m
道路改良工事（上太田下太田線）	L = 1 0 0 m	W = 9 . 2 5 m
歩道改良工事（二見町東町線）	L = 7 0 m	W = 2 . 7 m ~ 3 . 1 m

《主な経費》工事請負費：道路改良舗装工事

（※金額は非掲載）

補償補填：支障物件移転

（※金額は非掲載）

委託料：測量設計調査

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
道路改良率	59.5%	58.9%	58.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 建設部土木課	58,923	57,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	58,923

事業内容			
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。 《主な増減理由》中143号線の道路改良舗装工事の施工延長が増となったことに伴い、工事請負費が増額となったため。 事業内容 道路改良工事（中143号線） L＝348.7m、用地購入費1式 用地測量（大木戸陣ヶ崎3号線）N＝3筆 《主な経費》工事請負費：道路改良舗装工事（中143号線） （※金額は非掲載） 委託料：用地測量（大木戸陣ヶ崎3号線） （※金額は非掲載） 公有財産購入費：用地取得（中143号線） 42,000円×1式＝42千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
道路改良率	59.5%	58.9%	58.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 04 F2 20 道路メンテナンス事業（橋梁 維持） 建設部土木課	302,000	402,000	国庫支出金 165,000 県 支出金 0 地 方 債 112,900 そ の 他 0	24,100

事 業 内 容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施する。

《主な増減理由》 J R 受託事業である東町桜井町跨線橋及び南原町跨線橋について、 J R との協議等の進捗状況により、 J R 工事負担金が減額となったため。

事業内容

橋梁法定点検業務委託 市内一円

橋梁修繕測量設計（尾張沢跨線橋） N = 1 橋

橋梁修繕工事（押釜・馬場線 3 号橋） N = 1 橋

J R 工事負担金（東町桜井町跨線橋） N = 1 橋（令和 6 年度～令和 8 年度）

J R 工事負担金（南原町跨線橋） N = 1 橋（令和 7 年度～令和 9 年度）

《主な経費》委託料：橋梁法定点検業務委託

（※金額は非掲載）

工事請負費：橋梁修繕工事

（※金額は非掲載）

負担金： J R 工事負担金（東町桜井町跨線橋）

1 5 4, 1 3 2, 0 0 0 円 × 1 式 = 1 5 4, 1 3 2 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
橋梁長寿命化修繕率	3 7 . 0 %	3 4 . 6 %	2 8 . 4 %

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 05 L1 20 やさしいみちづくり事業 建設部土木課	13,500	12,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,500

事業内容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。
 ≪主な増減理由≫区画線が消えている路線が多いことに伴い、修繕費が増額となったため。
 (統合前事業：8-2-5-L1-30 やさしいみちづくり事業(小高区)
 令和7年度当初予算額 1,800千円)
 (統合前事業：8-2-5-L1-50 やさしいみちづくり事業(鹿島区)
 令和7年度当初予算額 1,800千円)
 (統合前事業：8-2-5-L1-70 やさしいみちづくり事業(原町区)
 令和7年度当初予算額 12,000千円)
 事業内容
 道路区画線等修繕 L=17,000m
 道路区画線等工事 L= 5,000m
 ≪主な経費≫需用費：道路区画線修繕
 $9,400\text{m} \times 500\text{円} = 4,700\text{千円}$
 工事請負費：道路区画線設置工事
 (※金額は非掲載)
 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については
 非掲載とします。

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
交通事故発生件数	63件	65件	68件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 01 55 20 屋根耐風改修事業補助金 建設部建築住宅課	4,564	6,520	国庫支出金 1,932 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,632

事業内容			
強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》補助金見込み件数が１０件から７件に減少したことに伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者 補助額 対象工事費の２３／１００（上限５５２千円） 加算額 屋根面積１㎡当たり１千円（上限１００千円） 見込件数 ７件（Ｒ７当初見込：１０件） 《主な経費》補助金：屋根耐風改修事業補助金 ６５２，０００円×７件＝４，５６４千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助金による改修件数	７件	７件	１１件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 01 F9 20 木造住宅等耐震化支援事業 建設部建築住宅課	9,365	14,798	国庫支出金 3,439 県 支出金 2,007 地 方 債 0 そ の 他 0	3,919

事業内容			
地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣する。また、耐震改修・建替える者及び避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替える者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》耐震診断者派遣事業業務委託見込件数が15件から6件、木造住宅耐震改修支援事業補助金見込件数が7件から5件、ブロック塀等安全対策促進事業補助金見込み件数が10件から7件に減少したことに伴い、委託料及び補助金が減額となったため。 事業内容【拡充事業】 ブロック塀等安全対策促進事業補助金（見込件数7件） 補助対象 地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者 補助率 対象工事費の1／2 補助金額 上限175千円 市加算額 補助上限125千円を超えた分の工事費1／2（上限50千円） （拡充部分）補助上限額を150千円から175千円へ拡充 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託（見込件数6件） 派遣対象 昭和56年5月31日以前に建築の住宅所有者、賃借者及び購入予定者 木造住宅耐震改修支援事業補助金（見込件数5件） 補助対象 耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者 補助率 対象工事費の4／5 補助金額 改修・建替の場合 上限1,150千円 簡易・部分改修の場合 上限 750千円 市加算額 対象工事費の1／10（上限200千円） 《主な経費》補助金：木造住宅耐震改修支援事業補助金 1,350,000円×4件＋775,000円×1件＝6,175千円 委託料：木造住宅耐震診断者派遣事業事務委託費 284,900円×3件＋306,900円×3件＝1,776千円 需用費：耐震改修促進啓発チラシ作成 15,550枚×7.3円×消費税1.1＝125千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金による耐震改修件数	5件	4件	5件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 01 R4 20 緑豊かな景観づくり事業 建設部都市計画課	2,464	2,303	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,464

事業内容			
緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランター等に花の植栽を行う。 《主な増減理由》参加団体が４９団体から５５団体に増加したことに伴い、植栽花代が増額となったため。 事業内容 歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年２回実施する。 春（５月） １４，０００本（ペコニア等） 行政区４８団体・企業７団体の合計５５団体参加予定 秋（１１月）１４，０００本（パンジー等） 行政区４８団体・企業７団体の合計５５団体参加予定 《主な経費》需用費：植栽花代 ８８円×１４，０００本×２回＝２，４６４千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
春及び秋の花植え実施	年２回	年２回	年２回

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 442 –

事業内容			
子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施する。 《主な増減理由》公園施設長寿命化計画に基づき、対象施設の積算を行った結果、工事請負費が減額となったため。 令和7年度：4基（トイレ更新2基、照明灯更新2基） 令和8年度：4基（照明灯更新4基） 事業内容 建築確認完了申請手数料 1公園（床面積30㎡以下） 公園内公衆トイレ改築設計業務委託 沼ノ内公園（工期6か月） 施設更新工事（各工期6か月） 桜井公園 照明灯1基、電気引込柱1基 原町運動公園 照明灯1基、電気引込柱1基 桜平山公園 照明灯2基 《主な経費》工事請負費：公園照明灯更新工事 （※金額は非掲載） 委託料：トイレ改築設計業務委託 （※金額は非掲載） 役務費：建築確認申請手数料 16,000円×1か所＝16千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
公園施設更新	4基	4基	5基

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 03 F4 20 北泉海浜総合公園内臨時キャ ンプ場等開設事業 建設部都市計画課	5,533	5,631	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,533

事 業 内 容

開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を市民へ提供するため、既存施設を利用した臨時キャンプ場と臨時ドッグランを開設する。

《主な増減理由》北泉海浜総合公園で令和８年度に実施予定のイベント数の増加に伴い、夜間宿泊できない日数分の委託料が減額となったため。

事業内容

臨時キャンプ場等管理清掃業務委託

事業期間（４／２９～１０／３１の１０９日間）

開放日

- ①ゴールデンウィーク期間は毎日
- ②ゴールデンウィーク期間後から７月中旬までは金・土・日曜日
- ③７月下旬から８月末までは毎日
- ④９月と１０月は金・土・日曜日

業務内容 キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務等

《主な経費》委託料：臨時キャンプ場等管理業務委託

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
①臨時キャンプ場 ②臨時ドッグラン	①開設 ②開設 （４／２９～１０／３１まで）	①２８７区画、 ８７２人利用 ②２，１０２組利用	①２５７区画、 ８４３人利用 ②１，１８２組利用

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (公園維持) 建設部都市計画課	51,205	50,497	国庫支出金 25,600 県 支出金 0 地 方 債 23,000 そ の 他 2,605	0
08 05 01 50 20 空き家解体支援事業補助金 建設部建築住宅課	3,500	7,250	国庫支出金 1,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事業内容			
公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行う。 《主な増減理由》公園施設長寿命化計画に基づき、対象施設を積算した結果、令和7年度より改修対象施設数が8基から16基へ増加したことに伴い、工事請負費が増額となったため。 事業内容 遊具更新工事（各工期5か月） 青葉公園・下川原公園（4連ブランコ撤去・新設） 牛越中央園（回転遊具・ロッキング遊具×5・雲梯の撤去・新設） 瀬戸畑公園（登り遊具撤去×3・登り遊具新設×2） 夜の森公園（4連ブランコ撤去・新設） 国見公園（4連ブランコ撤去・新設、2連鉄棒撤去・新設） サヤノ前公園（登り遊具撤去×5・登り遊具新設×2） 《主な経費》工事請負費：公園施設長寿命化更新工事 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
公園施設更新	16基	8基	9基
危険で周辺環境への悪影響を及ぼしているとして、特定空家等に認定した家屋について、当該家屋を解体する所有者に対し補助金を交付する。 《主な増減理由》補助金申請件数を令和7年度当初見込みの8件から4件に減少したことに伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 特定空家等 1,000千円（上限） 2件見込 管理不全空家等 750千円（上限） 2件見込 《主な経費》補助金：空き家解体支援事業補助金 1,000,000円×2件＝2,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金による解体件数 ①特定空家等 ②管理不全空家等	①2件 ②2件	①1件 ②1件	①0件 ②4件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 51 20 移住推進住宅支援事業補助金 建設部建築住宅課	4,800	3,900	国庫支出金 0 県 支出金 3,015 地 方 債 0 そ の 他 0	1,785

事業内容			
本市への移住・定住を促進するため、市外から移住し民間賃貸住宅に入居する就業者に対し、最大３６か月分の家賃に対する補助金を交付する。 《主な増減理由》令和８年４月より、原発被災１２市町が実施する家賃補助事業について、県が一括実施することに伴い、県が補助対象としない令和８年３月３１日までの転入者を、引き続き市で補助金対象とし、令和８年度は、これまでの対象者の継続分と新規分として令和７年末申請者分を見込むことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 対象者 ４３歳未満かつ市外から転入した世帯 補助金額 月額１０千円（最大１２０千円） ３７世帯見込 加算金額 移住推進エリア（小高区） 月額５千円 ６世帯見込 《主な経費》補助金：移住推進住宅支援事業補助金 月額１０，０００円×１２か月×３７世帯分＝４，４４０千円 ※一般財源のうち１，００５千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
申請件数（移住世帯）	３７件	２４件	１３件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 05 01 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) 建設部建築住宅課	167,217	0	国庫支出金 78,081 県 支出金 0 地 方 債 49,200 そ の 他 39,936	0

事業内容			
市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施する。 また、防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体工事を行う。 さらに、住宅政策に関する基本的な方針を定め、地域独自の課題に対応したまちづくりを図るため、住生活基本計画を策定する。 《主な増減理由》解体する団地棟数が１０棟から７棟に減少したことに伴い、解体工事費が減額となったため。 （統合前事業：８－５－１－Ｆ３－５０ 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（鹿島区） 令和７年度当初予算額 ４１，０５６千円） （統合前事業：８－５－１－Ｆ３－７０ 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（原町区） 令和７年度当初予算額 １７４，２６６千円） 事業内容 南相馬市住生活基本計画策定業務委託 国見町団地４号棟外壁等改修工事（工事期間：１０か月） 日の出町団地（東側）解体工事（昭和４７年度建設）（工事期間：１０か月） 《主な経費》工事請負費：日の出町団地（東側）解体工事 （※金額は非掲載） 委託料：住生活基本計画策定業務委託 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
改修等件数（委託、改修・解体工事を含む）	３件	５件	５件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 F5 20 空き家等対策推進事業 建設部建築住宅課	57,908	56,414	国庫支出金 0 県 支出金 29,943 地 方 債 0 そ の 他 17,983	9,982

事業内容			
市内の空き家等の適切な管理と利活用を促進するため、空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」を運営し、空き家に関する相談や解決へ向けた調査・提案・サポート業務を実施する。 《主な増減理由》空き家の利活用を促進するため、新たに住居等に関するパンフレットを作成することに伴い、委託費が増額となったため。 事業内容 空き家利活用推進業務委託 空家等に関する相談業務、空き家・空き地バンク登録業務ほか 空家等対策協議会の開催 3回 《主な経費》委託料：空き家利活用推進業務委託 (※金額は非掲載) 賃借料：地域おこし協力隊活用用自動車借上げ 102,300円×1台×12か月＝1,228千円 負担金：空き家対策等実務講習会参加負担金 39,600円×1回＝40千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。 ※一般財源のうち9,982千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
空き家・空き地バンク成約数 （累計）	270件	235件	178件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 05 01 L3 20 市営住宅等管理運営事業 建設部建築住宅課	104,412	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 104,412	0
08 06 02 F5 20 泉・北泉周辺等整備・利活用 計画策定事業 建設部都市計画課	601	683	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 601	0

事業内容			
市営住宅等の適切な維持管理を行う。 《主な増減理由》市が直営で市営住宅等を管理していた一般経費を、新たに本事業において指定管理料で新たに支出することにより増額となったため。 事業内容【新規事業】 市営住宅等の維持管理にかかる指定管理料 《主な経費》委託料：施設等管理運営委託 指定管理料 104,412,000円×1式＝104,412千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
サービス向上のためのアンケートにおける「良い」「どちらかというが良い」の割合	50%超	—	—
北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転元地や除染土等の仮置場から原状回復がされていないグリーンパークなど、一体的な整備検討が必要であることから、北泉海浜総合公園周辺等における施設整備や未利用地の利活用策の計画を策定する。 《主な増減理由》市民検討委員会での計画策定に向けた検討が進捗したことから、令和7年度より市民検討委員会の開催回数が4回から2回に減少となったことに伴い、報償費が減額となったため。 事業内容 泉・北泉周辺等整備・利活用計画の策定（7月策定予定） 泉・北泉周辺等整備・利活用検討委員会開催（年2回） 環境省との財源に係る協議のための出張旅費（年3回） 《主な経費》委託料：泉・北泉周辺等整備・利活用計画策定支援業務委託 450,000円×消費税1.1＝495千円 報償費：委員謝礼（泉・北泉周辺等整備・利活用検討委員会） 3,000円×15人×2回＝90千円 旅費：環境省との協議（福島市） 1,300円×3人×3回＝12千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市民との意見交換会の回数（市民検討委員会等）	2回	4回	0回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 06 03 53 20 空き家利活用推進事業補助金 建設部建築住宅課	3,300	12,850	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,300	0

事 業 内 容

本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・賃借・賃貸を希望する利用者や空き家所有者が、家屋の改修等を行う際の補助金を交付する。

《主な増減理由》令和８年４月より、原発被災１２市町村外からの移住者を対象とした空き家改修補助事業について、県が一括実施することにより、交付対象者が減少し、補助金が減額となったため。

事業内容

補助対象等

空き家改修費用

空き家活用者（市民） １，０００千円（上限）２世帯見込

家財処分費用 ２００千円（上限）４世帯見込

※加算金 特定区域加算（２０キロ圏内） ２５０千円（上限）２世帯見込

《主な経費》補助金：空き家利活用推進事業補助金

空き家活用者（市民） １，０００，０００円×２世帯＝２，０００千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助金による改修件数 （うち市民の件数）	２件 （２件）	７件 （３件）	１件 （１件）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 04 F1 20 小高スマートインターチェン ジ整備事業 建設部土木課	10,404	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,404	0

事業内容			
市民の帰還促進、企業誘致の推進、移住定住の促進、交流人口の拡大等を図るため、小高区にスマートインターチェンジを設置する。 《主な増減理由》物件調査業務委託の新規計上及び事業用地除草業務委託の労務費の上昇により、委託費が増額となったため。 (旧事業(事業コード変更) : 8-7-1-F1-20 令和7年度当初予算額 9,463千円) 事業内容 工事等負担金(設計・施工管理費等) 事業用地除草業務委託 A=3.2ha、物件調査業務委託 N=1件 用地等権利者交渉、ネクスコ協議に係る旅費 その他一般経費 《主な経費》負担金: 工事等負担金(測量設計、施工管理、事務的経費に係る市負担分) 8,250,000円×1式=8,250千円 委託料: 事業用地除草業務委託 946,000円×1式=946千円 旅費: 用地等権利者交渉(千葉市) 20,880円×2人×2回=84千円			
成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
道路改良率	59.5%	58.9%	58.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 03 F2 25 消防施設・設備整備事業 復興企画部危機管理課	76,339	131,815	国庫支出金 8,176 県 支出金 0 地 方 債 65,100 そ の 他 0	3,063

事業内容

消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備する。

《主な増減理由》令和 7 年度に実施した原町区下高平地区消防団屯所の実施設計業務委託及び建設工事の完了に伴い、委託料及び工事請負費が減額となったため。

事業内容

消防ホース購入 15 本

防火水槽設置工事 2 基（鹿島区）

ホース乾燥塔設置工事 1 か所（鹿島区）

小型動力ポンプ購入 2 台（鹿島区、原町区）

小型動力ポンプ積載車購入 2 台（鹿島区、原町区）

《主な経費》工事請負費：防火水槽設置、ホース乾燥塔設置

（※金額は非掲載）

備品購入費：消防団積載車購入、小型動力ポンプ購入

（※金額は非掲載）

需用費：消防ホース購入

58,000 円 × 15 本 × 消費税 1.1 = 957 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
①防火水槽設置 ②小型動力ポンプ更新	① 2 基 ② 2 台	① 2 基 ② 2 台	① 2 基 ② 2 台

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 03 F3 20 消火栓管理事業 復興企画部危機管理課	97,429	93,516	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	97,429

事 業 内 容

消防力を強化するため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設する。

《主な増減理由》工事費の高騰により消火栓設置負担金が増加したことに伴い、負担金が増額となったため。

事業内容

消火栓使用料 小高区 2 3 3 基、原町区 7 5 9 基

消火栓設置負担金 小高区 1 基、鹿島区 2 基、原町区 5 基

配水管布設替工事に伴う設置替負担金 原町区 1 2 基

消火栓標識負担金 小高区 1 基、原町区 1 0 基

消火栓管理負担金 鹿島区 1 8 4 基

《主な経費》負担金：消火栓設置負担金、配水管布設替工事に係る設置替

(※金額は非掲載)

使用料：消火栓使用料

原町区 3, 1 0 0 円 × 7 5 9 基 × 1 2 か月 × 消費税 1. 1

= 3 1, 0 5 9 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
小高区 鹿島区 原町区	1 基 2 基 5 基	1 基 2 基 5 基	1 基 2 基 5 基

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 04 50 20 地域防災体制強化事業 復興企画部危機管理課	5,609	6,160	国庫支出金 300 県 支出金 200 地 方 債 0 そ の 他 0	5,109

事 業 内 容

地域における防災体制を強化するため、地域の防災リーダーとして防災士を養成するとともに、防災資機材の準備及び防災訓練を実施する自主防災組織、火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》地域防災体制強化補助金のうち、資機材購入補助の申請見込件数が１３件から９件に減となったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

地域防災体制強化補助金 ①資機材購入補助（上限額１５０千円）：見込件数９件

②訓練補助（上限額 ５０千円）：見込件数９件

③女性防火クラブ補助（定額）：小高・鹿島・原町区隊

防災士養成講座業務委託 実施時期：令和８年９月予定（受講人数５５人予定）

協力防災士登録者への被服支給 ビブス・帽子：５５人分

協力防災士へのボランティア保険加入及びフォローアップ研修

地区防災計画付属の防災マップ作成 ２地区（各３００部）

《主な経費》補助金：自主防災組織等への補助金

資機材補助 ４団体×１００千円＋５団体×７０千円＝７５０千円

委託料：防災士養成講座業務委託

（※金額は非掲載）

需用費：地区防災計画付属防災マップ印刷製本費

４８０千円×２地区×消費税１．１＝１，０５６千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
①防災士養成・登録人数（単年度あたり） ②地区防災計画作成地区数	①４５名 ②２地区	①４５名 ②５地区	①５１名 ②３地区

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 04 F1 20 総合防災訓練事業 復興企画部危機管理課	730	697	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	730

事業内容			
災害に備えた市民の意識醸成並びに災害時における市民の適切な避難行動及び市の応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施する。 《主な増減理由》令和８年度福島県総合防災訓練が南相馬市を会場として開催されることから、福島ロボットテストフィールドで実施予定の救急・救出訓練等に係る経費を計上したことに伴い、使用料及び賃借料が増額となったため。 事業内容 期 日 令和８年１１月５日（木） 予定 訓練会場 福島ロボットテストフィールド、市内避難所等 訓練想定 福島県沖を震源とする地震・津波による災害 主な訓練 ライフライン応急復旧訓練、救急・救出訓練（車両、建物）、地域避難所等開設・運営訓練、救援物資受入れ・仕分け、受渡し訓練 《主な経費》報酬：消防団員報酬 訓練出動補助 ３，５００円×３団体×２０人＝２１０千円 需用費：ブリーチングパネル購入 ３８，４００円×消費税１．１＝４３千円 使用料及び賃借料：廃車車両借上げ ９０，０００円×消費税１．１＝９９千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
訓練参加者数	２，０００人以上	１，９８７人	１，２０７人 （会場及び行政区 自主訓練参加者）

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 04 F2 20 防災情報発信強化事業 復興企画部危機管理課	64,135	384,785	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 22,500 そ の 他 0	41,635

事業内容			
災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化する。 《主な増減理由》防災行政無線システムの更新（新デジタル方式）が令和7年度で完了したことに伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 防災行政無線保守点検業務委託 防災行政無線直流電源装置用バッテリー交換業務委託（迎田中継局） 防災行政無線発電機保守交換業務委託 防災行政無線遠隔制御装置有線化業務委託（小高区役所、鹿島区役所） 《主な経費》委託料：防災行政無線保守点検業務 （※金額は非掲載） 需用費：防災行政無線電気料 192,202円×12月＝2,307千円 災害情報等メール（防災メール）配信システム利用料 142,000円×12月×消費税1.1＝1,875千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
新デジタル電波ユーザー別受信機貸与割合	65.0%	55.9%	53.9%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 02 20 08 会計年度任用職員給与費 部 活動指導員 教育委員会事務局学校教育課	3,970	5,794	国庫支出金 0 県 支出金 2,150 地 方 債 0 そ の 他 0	1,820

事 業 内 容

中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。

《主な増減理由》部活動指導員の配置見込に応じた積算により、報酬が減額となったため。

事業内容

会計年度任用職員（パートタイム）給与費

部活動指導員の配置 5人

《主な経費》報酬：部活動指導員報酬

1, 600円×2, 322時間＝3, 716千円

旅費：費用弁償（通勤手当）

4, 500円×10か月×4人＋7, 400円×10か月＝254千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0% 中2 65.0%	小5 69.0% 中2 64.0%	小5 69.8% 中2 62.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 02 F2 20 公立学校適正化推進事業 教育委員会事務局教育総務課	4,508	2,325	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,508	0

事 業 内 容

こどもたちにとって望ましい教育環境実現のため、保護者や地域住民の理解と合意に基づき、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫教育や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。

《主な増減理由》学校適正化検討の取組みとして、保護者懇談会等を実施する際に、分かりやすくカラーでの資料印刷が必要となることから、新たに複写機使用料を予算に計上したため。

事業内容

小高区義務教育学校設立に係る検討及び鹿島区、大甕・太田地区に係る適正化検討等の取組

- ①学校適正化検討協議会の実施（保護者、地域、学校と学校適正化について検討）
- ②保護者懇談会等の実施（保護者懇談、保護者意識調査）
- ③地区懇談会の実施（保護者の意向を踏まえた学校適正化の説明と懇談）
- ④地域の合意の形成（学校適正化に関する意見書の提出）
- ⑤義務教育学校設立検討準備協議会の開催（基本方針、要望等の具体的な検討）

学校間交流活動（鹿島区15回 大甕・太田地区4回）

《主な経費》使用料及び賃借料：保護者及び地区懇談会等に係る資料印刷の複写機使用料

カラー 100,000枚×14,300円＝1,430千円

報償費：学校適正化検討協議会開催に伴う委員謝礼（鹿島区）

3,000円×14人×9回＝378千円

需用費：学校適正化検討協議会及び義務教育学校設立検討準備協議会だより
の上質紙代

A4：2,552円×65冊＝166千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 01 03 50 20 小 中 学 校 教 育 研 究 事 業 補 助 金 教育委員会事務局学校教育課	3,310	3,260	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,310
10 01 03 52 20 地 域 の 特 性 等 を 生 か し た 創 意 工 夫 に よ る 教 育 活 動 推 進 事 業 補 助 金 教育委員会事務局学校教育課	4,210	4,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,210

事業内容			
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》音楽祭等で使用する児童生徒送迎用バス借上げ料の単価が増加したことに伴い、補助金額が増額となったため。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 補助率 定額 補助額 3, 310千円 《主な経費》補助金：小中学校教育研究事業補助金 3, 310, 000円×1団体＝3, 310千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%
市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。 《主な増減理由》過去実績に応じた積算により、補助金の交付見込額が減額となったため。 事業内容 補助対象 小学校長会、中学校長会 補助率 10／10 補助上限 200千円（児童生徒数200人未満の学校） 400千円（児童生徒数200人以上の学校） 見込件数 17校 《主な経費》補助金：地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金 400千円×6校＝2, 400千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合（小5、中2）	小5 75.0% 中2 65.0%	小5 66.1% 中2 54.6%	小5 72.5% 中2 57.8%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 教育委員会事務局学校教育課	8,320	8,366	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,320

事業内容

児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。

また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。

《主な増減理由》視察研修時の公用バス利用に伴い、自動車借上料が減額となったため。

事業内容

知能検査の実施（小学２・４・６年生、中学１・３年生）

標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒）

ＡＡＩ（学習適応性検査）の実施（小学３・５年生、中学２年生）

教職員の先進地視察研修

《主な経費》委託料：標準学力テスト業務委託料

（※金額は非掲載）

負担金：学力向上先進地視察研修負担金

学力向上推進視察研修（１０学級以上）７校　８４０千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
標準学力調査（小５・中２）における平均正答率	小５　７２．０％ 中２　６４．０％	小５　７１．３％ 中２　６３．６％	小５　６６．９％ 中２　５９．０％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F3 20 教育支援アドバイザー配置事業 教育委員会事務局学校教育課	2,385	2,385	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,385

事業内容			
特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の教育支援について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言援助等を行う。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 教育支援アドバイザー 3人 《主な経費》報償費：助言援助等に関する謝金 13,500円×2人×80回＋22,500円×1人×10回 ＝2,385千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0％ 中2 65.0％	小5 69.0％ 中2 64.0％	小5 69.8％ 中2 62.0％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 教育委員会事務局学校教育課	2,977	2,312	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,977

事 業 内 容

学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。また、不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援・指導する。

《主な増減理由》令和8年度より学校不適応対策事業予算を学校教育支援センター事業予算へ事業統合を行ったことに伴い、事業費が増額となった。また、センター内複写機の交換に伴い、借上げ費用の増額が見込まれることに加え、適応指導教室の体験活動を増やしたことに伴い、講師謝礼等の費用が増額となったため。

(統合前事業：10-1-3-F2-20 学校不適応対策事業

令和7年度当初予算額 583千円)

(統合前事業：10-1-3-F4-20 学校教育支援センター事業

令和7年度当初予算額 2,312千円)

事業内容

各種研修会の実施

適応指導教室の支援、相談活動

【学校不適応対策事業から移管】

適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営

臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導

《主な経費》委託料：警備業務委託

(※金額は非掲載)

需用費：適応指導教育消耗品

月額5,000円×12か月＝60千円

報償費：心のケア相談員謝礼

45,000円×10回＝450千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 F6 20 高等教育機関連携事業 教育委員会事務局学校教育課	1,397	1,492	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 199	1,198
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 教育委員会事務局学校教育課	425	425	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	425

事業内容			
子どもたちの高等教育機関や研究への興味関心を高めキャリア形成と学習意欲の向上を図るため、高等教育機関による出前授業、大学生との交流事業を実施する。 《主な増減理由》講師の移動に係る報酬と連携する大学への訪問旅費が減少したことに伴い、報償費等が減額となったため。 事業内容 高等教育機関連携事業の実施（１７回） 大学生との連携事業の実施（小高小学校１回） 《主な経費》報償費：高等教育機関による出前授業講師謝礼等 20,000円×17回＝340千円 需用費：高等教育機関による出前授業講師手土産代 3,000円×17回＝51千円 旅費：高等教育機関への出張に係る日当 2,600円×2日×2人＝11千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小５ 60.0% 中２ 60.0%	小５ 46.0% 中２ 49.0%	小５ 35.0% 中２ 52.0%
保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。 《主な増減理由》令和７年度当初予算と同額 事業内容 学校評議員に対する謝礼 学校評議員会の開催 各学校年３回程度 委員見込数 85人 《主な経費》報償費：学校評議員謝礼 5,000円×85人＝425千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合（小５、中２）	小５ 95.0% 中２ 85.0%	小５ 94.0% 中２ 80.0%	小５ 91.0% 中２ 80.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G2 20 外国語教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	72,611	20,095	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,999	48,612

事 業 内 容

市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。

《主な増減理由》外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣に係る手数料を計上したこと、東京グローバルゲートウェイ研修の実施を希望する中学校が１校から４校に増えたことにより負担金が増額となったため。

（統合前事業：１０－１－３－Ｇ２－２０ 外国語教育推進事業

令和７年度当初予算額 ２０，０９５千円）

（統合前事業：１０－１－３－Ｇ２－２１ 外国語教育推進事業（債務負担）

令和７年度当初予算額 ５２，８００千円）

事業内容

フォニックス学習（対象：市内小学校児童）

多読用英語図書の購入（対象：市内小学校）

ＡＬＴ ＤＡＹ実施支援（対象：市内中学校）

外国語検定料支援（対象：中学生全員（１回／年）

東京グローバルゲートウェイ研修（対象：実施を希望する中学校の３年生）

えいご発音あそびの実施（市内公立幼稚園・保育園）（対象：年少～年長）

教員研修《研修場所ブリティッシュヒルズ》（対象：小学校教員３人）

外国語教育推進アドバイザー派遣（年３回）

英検Ｊｒ受験料支援（対象：小高小学校５～６年生）

外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置 １０人

《主な経費》手数料：外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣料

４，４００，０００円×１２か月＝５２，８００千円

委託料：えいご発音あそび支援業務委託

（※金額は非掲載）

役務費：英検受験支援に係る手数料３，３６６千円

英検３級分 ４，９００円×３４４人＝１，６８５，６００円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小５ ６０．０％ 中２ ６０．０％	小５ ４６．０％ 中２ ４９．０％	小５ ３５．０％ 中２ ５２．０％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 G3 20 学習塾等と連携した学力強化 推進事業 教育委員会事務局学校教育課	4,231	4,062	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,231	0

事業内容			
生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施する。 《主な増減理由》保護者対象セミナー業務委託料が増額となったため。 事業内容 数学集中学習講座 中学2，3年生各30人 7月～8月、12月～1月 英語集中学習講座 中学2，3年生各30人 7月～8月、12月～1月 進学講演会 各中学校1回 保護者対象セミナー 4講座 《主な経費》委託料：学習講座委託料 (※金額は非掲載) 報償費：中学生学習講座講師謝礼 謝礼 50,000円×4回＝200千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については 非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
標準学力調査（小5・中2）における平均正答率	小5 72.0% 中2 64.0%	小5 71.3% 中2 63.6%	小5 66.9% 中2 59.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 G4 20 I C T教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	268,917	82,937	国庫支出金 1,732 県 支出金 84,846 地 方 債 0 そ の 他 0	182,339

事 業 内 容

個々の学習状況・ニーズに応じた個別最適な学びを通じて児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、ＩＣＴを活用した教育環境を整備する。

《主な増減理由》国のＧＩＧＡスクール構想により令和２年度に整備したタブレット型端末について、標準的な耐用年数の経過により、バッテリーの消耗や内部ストレージの圧迫、故障端末の増加がみられるため、タブレット型端末を更新することに伴い、使用料及び賃借料、備品購入費が増額となったため。

事業内容

ＩＣＴ利活用支援業務委託（支援員派遣）支援員９人常駐（各校週２～３回派遣）

タブレット用アプリ使用料負担（授業支援ソフト・フィルタリング・学習ドリル、モバイルデバイス管理）

特別支援教育用ソフト使用料負担

ＩＣＴ機器維持管理

授業目的公衆送信補償金

学校情報セキュリティ研修コンテンツの導入

タブレット型端末の更新（児童生徒用３，５６３台、教員用端末３３０台）

更新端末 小学校：ｉＰａｄ、中学校：Ｃｈｒｏｍｅｂｏｏｋ

《主な経費》備品購入費：小学校用タブレット型端末購入

（※金額は非掲載）

使用料及び賃借料：中学校用タブレット型端末借上げ

（※金額は非掲載）

委託料：小中学校ＩＣＴ利活用支援業務委託

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小５ ６０．０％ 中２ ６０．０％	小５ ４６．０％ 中２ ４９．０％	小５ ３５．０％ 中２ ５２．０％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G7 20 学校司書活用事業 教育委員会事務局学校教育課	3,732	3,686	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,732

事業内容			
小中学校の司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進と主体的な学習活動を支援するため、学校図書館における学校司書活用環境を整備する。 《主な増減理由》学校司書を2人増員することから、研修費等が増額となったため。 事業内容 学校図書支援システム使用料（市内小中学校17校） 図書館支援システム及びタブレット版図書検索システム（ぽけっと図書館） 学校司書研修会及び先進地視察研修 《主な経費》使用料及び賃借料：学校図書支援システム使用料（17校分） 149,600円×12月×消費税1.1=1,975千円 旅費：学校司書在勤地内旅費（学校司書研修会等） 200円×48回×17人=164千円 需用費：学校図書用消耗品（インクジェット複合機） 14,300円×6台=86千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 H1 20 プログラミング教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	2,846	1,828	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,846	0

事 業 内 容

児童生徒の学習意欲の向上と論理的思考力の育成を図るため、ロボットを活用したプログラミング授業及び高等教育機関等と連携したプログラミング教育出前講座を実施する。

また、コンピュータやネットワークの仕組みと生成AI等、児童生徒の発達段階に応じた教育の在り方について協議するため、プログラミング教育検討会において、プログラミング教育の在り方の検討を行う。

《主な増減理由》中学生用プログラミング学習教材の導入、福島工業高等専門学校の出前講座実施経費の負担が生じたことから、使用料及び賃借料等が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング教育の実施（市内小学校）

ライフイズテックレッスンを活用したプログラミング教育の実施（市内中学校）

高等教育機関との連携事業の実施（市内中学校）

プログラミング教育検討会の開催（5回）

《主な経費》委託料：メカトロウィーゴを活用したプログラミング授業実施業務委託料

アカウント登録料6, 600円×130ライセンス＝858千円

使用料及び賃借料：ライフイズテックレッスン教材使用料

アカウント使用料2, 420円×356人＝862千円

（拡充部分）中学生向けプログラミング学習教材の導入

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 教育委員会事務局学校教育課	3,408	3,498	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,408

事業内容			
次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組みを行う。 《主な増減理由》令和7年度実績（見込）を踏まえた委員数の精査に伴い、学校いじめ問題対策連絡協議会委員の謝礼が減額したため。 事業内容 市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回程度 hyper-QU検査の実施（年2回）対象学年：全学年 《主な経費》委託料：hyper-QU診断委託料 （※金額は非掲載） 報償費：学校いじめ問題対策連絡協議会委員謝礼 5,000円×60人＝300千円 需用費：参考図書 2,500円×2冊＝5千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0% 中2 65.0%	小5 69.0% 中2 64.0%	小5 69.8% 中2 62.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 H5 20 国際バカロレア教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	7,510	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,510

事 業 内 容

グローバル化や技術革新の急速な進展など将来の予測が困難と言われる社会の中で、本市の子どもたちが自らの力で未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育の導入を推進する。

《主な増減理由》令和7年度にPYP候補校申請が完了したこと、及び一般教員向けの専門研修（予算40人）を実施により令和8年度は転入教員分（10人見込）のみとしたため負担金が減となったが、原町第三小学校にアクティブに学べる教育空間を作るため、多目的室に設置する可動式机・イス（40セット）の購入費を計上したことから備品購入費が増額となったため。

（旧事業（事業コード変更）：10-1-2-F4-20

令和7年度当初予算額 6,586千円）

事業内容

PYP（小学校）認定に向けた取組の実施

ワークショップ（研修）参加、視察研修、原三小多目的室用可動式机・イス購入等

MYP（中学校）導入に向けた取組の実施

ワークショップ（研修）参加、視察研修等

《主な経費》負担金：PYP年会費

1,661千円（13,500SGD×123円）

旅費：視察研修（市教委）（高知県香美市（PYP、MYP校））

233千円（116,500円×2人（指導主事等）、123千円（教育長）

備品購入費：原三小多目的室用可動式机・イス購入費 40セット

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0% 中2 60.0%	小5 46.0% 中2 49.0%	小5 35.0% 中2 52.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 教育委員会事務局教育総務課	105,541	115,102	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,000	92,541

事業内容			
修学機会の確保と学ぶ意欲の向上のため、経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学資金の給付を行うとともに、不足する看護師等の人材確保等、みらいを担う者の育成を図るため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金の貸付を行う。 《主な増減理由》退学等の理由により前年度からの貸付者数（継続）が減少したことに伴い、貸付金が減額となったため。 事業内容 修学資金給付（債務負担設定） 給付額 月額40千円 給付見込 10人（うち新規3人） 保育士等修学資金貸付（債務負担設定） 貸付額 授業料相当 月額50千円以内 入学資金・就職準備資金 各400千円以内 貸付見込 9人（うち新規3人） 看護師等修学資金貸付（債務負担設定） 貸付額 授業料相当 准看護師 月額34千円以内、看護師等 月額45千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内 貸付見込 61人（うち新規30人） 介護福祉士等修学資金貸付（債務負担設定） 貸付額 授業料相当 月額50千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内 貸付見込 10人（うち新規5人） 修学資金管理システム保守業務委託 《主な経費》貸付金：看護師等、介護福祉士等、保育士等修学資金貸付 令和8年度新規貸付（看護師等）（30名分） 44,300千円 交付金：修学資金給付 令和8年度新規給付 40千円×12月×3人＝ 1,440千円 委託料：修学資金管理システム保守業務委託（一般会計分） 960,000円×消費税1.1＝1,056千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	39.6%	34.1%	36.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 01 22 20 小学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	23,923	23,969	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,923	0

事業内容			
小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。 《主な増減理由》工事件数は変わらないものの、1件当たりの金額が減となったことにより、工事請負費が減額となったため。 事業内容 鹿島小体育館屋根サッシ防水改修工事 鹿島小鉄棒設置工事 高平小高圧ケーブル更新業務委託 《主な経費》需用費：高平小高圧ケーブル更新業務委託 （※金額は非掲載） 工事請負費：鹿島小体育館屋根サッシ防水改修工事 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 01 24 20 小学校屋内運動場空調設備整備事業 教育委員会事務局教育総務課	20,988	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,988	0
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等補助金 教育委員会事務局学校教育課	4,303	4,303	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,303

事業内容			
子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館については、近年の猛暑の深刻化により、空調設備がない学校体育館は高温になりやすく熱中症のリスクが懸念される。また、大規模災害時には避難生活が長期化する傾向にあることから、避難所として活用される学校体育館の機能を強化し、耐災害性の向上を図るため、学校体育館への空調設備の整備を行う。 事業内容【新規事業】 原二小屋内運動場空調設置設計業務委託 委託予定期間：令和8年5月から令和9年1月 原三小屋内運動場空調設置設計業務委託 委託予定期間：令和8年5月から令和9年1月 《主な経費》委託料：原二小屋内運動場空調設置設計業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 補助対象 小学校長会 補助率 定額 補助金額 4,303千円 《主な経費》補助金：小学校音楽・スポーツ大会等補助金 4,303,000円×1団体＝4,303千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,869	2,398	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,869
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,246	2,244	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,246

事業内容			
保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。 ≪主な増減理由≫児童数減少に伴い、対象見込数が6件減となったため。 事業内容 補助対象 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童等 特別支援学級に在籍する児童 肢体不自由等の理由で徒歩・自転車による通学が困難と認められる児童 補助金額 一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 その他の場合 月額800円（年額8,000円まで） 見込件数 195件 ≪主な経費≫補助金：遠距離通学費補助金 特別支援学級分 800円×148人×10か月＝1,184千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%
児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。 ≪主な増減理由≫令和7年度実績（見込）を踏まえた回数・金額の精査に伴い、報償費が増額となったため。 事業内容 外部講師の招へい、技術指導会の開催に係る報償費 開催回数 80回程度 ≪主な経費≫報償費：講師謝礼 33,000円×30回＝990千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0% 中2 65.0%	小5 69.0% 中2 64.0%	小5 69.8% 中2 62.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 02 G5 20 小学校修学旅行等支援事業 教育委員会事務局学校教育課	9,482	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,482	0

事業内容			
義務教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の視野を広げ社会性を育む教育活動をより一層推進するため、修学旅行等に要する経費を支援する事業を実施する。 事業内容【新規事業】 支援対象 市立小学校に在籍する児童の保護者 県立特別支援学校小学部に在籍する児童の保護者 (住所要件等あり) 対象経費 修学旅行等に要する交通費、宿泊費、見学料等の児童の保護者が均一に負担する経費のうち、旅行会社等に支払う経費及び学校が管理する経費 補助金額 市立小学校：15,000円 ※交通費（バス借上料）は市負担（福島県内の交通費を基準） 県立特別支援学校小学部：25,000円（交通費分含む） 見込人数 388人 《主な経費》補助金：学校または保護者に対する補助金 市立小学校分 15,000円×385人＝5,775千円 使用料及び賃借料：バス借上げ料（市立小学校11校分） 3,632,000円×1式＝3,632千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	20,929	19,703	国庫支出金 2,852 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,077
10 03 01 22 20 中学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	9,290	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,290	0

事業内容			
遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。 《主な増減理由》バス運賃・料金額が改定されたことに伴い、単価が増額となったため。 事業内容 八沢小学校と鹿島小学校の統合に伴うスクールバス運行 対象者 旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校へ通学する児童 見込人数 33人 《主な経費》委託料：スクールバス運行業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については 非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%
中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。 《主な増減理由》中学校施設に係る修繕が必要となったことにより、需用費が皆増となったため。 事業内容 原二中体育館消防設備更新業務委託 原一中電気時計更新業務委託 原二中電話設備更新業務委託 小高中プールろ過機ろ材交換整備業務委託 鹿島中体育館北側軒天修繕業務委託 原三中・石神中プール滅菌機更新業務委託 《主な経費》需用費：鹿島中体育館北側軒天修繕業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については 非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 01 24 20 中学校屋内運動場空調設備整備事業 教育委員会事務局教育総務課	10,494	16,757	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,494	0
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等補助金 教育委員会事務局学校教育課	13,000	13,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,000

事業内容			
子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館については、近年の猛暑の深刻化により、空調設備がない学校体育館は高温になりやすく熱中症のリスクが懸念される。また、大規模災害時には避難生活が長期化する傾向にあることから、避難所として活用される学校体育館の機能を強化し、耐災害性の向上を図るため、学校体育館への空調設備の整備を行う。 《主な増減理由》設計業務委託件数の減に伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 鹿島中屋内運動場空調設置設計業務委託 《主な経費》委託料：鹿島中屋内運動場空調設置設計業務委託 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 補助対象 中学校長会 補助率 定額 補助金額 13,000千円 《主な経費》補助金：中学校音楽・スポーツ大会等補助金 13,000,000円×1団体＝13,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	515	1,196	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	515
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	5,373	5,339	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,373

事業内容			
保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学生徒の保護者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》特別支援学級の交付見込み数が23件減となったため。 事業内容 補助対象 中学1年生から3年生までの通学距離が片道6km以上の生徒 特別支援学級に在籍する生徒 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる生徒 補助金額 一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 その他の場合 月額800円（年額8,000円まで） 見込件数 27件 《主な経費》補助金：遠距離通学費補助金 片道6km以上 路線バス 平均単価82,544円×4人＝331千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%
生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。 《主な増減理由》事業実施意向調査により、補助金の交付見込み金額が増額となったため。 事業内容 補助対象 中学校長会 補助率 10/10 《主な経費》補助金：中学校部活動外部講師活用事業補助金 原町第一中学校分 1,534,600円×1式＝1,535千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0% 中2 65.0%	小5 69.0% 中2 64.0%	小5 69.8% 中2 62.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	3,934	4,506	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,934

事業内容			
生徒の技能の向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施する。 《主な増減理由》令和7年度の実績を踏まえた回数の精査に伴い、バス借上料が減額となったため。 事業内容 外部講師保険加入（見込人数 22人） 部活動地区大会送迎用バス借上（6校） 中学校間合同チーム練習時等の送迎用バス借上 《主な経費》使用料及び賃借料：バス借上料 地区大会送迎用 平均単価 71,500円×50台＝3,575千円 役務費：外部講師保険加入料 1,850円×22人＝41千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0％ 中2 65.0％	小5 69.0％ 中2 64.0％	小5 69.8％ 中2 62.0％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 G1 20 中学生海外研修事業 教育委員会事務局学校教育課	31,584	1,050	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 31,584	0

事業内容																											
広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。 《主な増減理由》中学生海外研修に係る業務委託料（令和7年度事業精算分及び令和8年度事業概算分）を計上したことにより、委託料が増額となったため。 （統合前事業：10-3-2-G1-20 中学生海外研修事業 令和7年度当初予算額 1,050千円） （統合前事業：10-3-2-G1-21 中学生海外研修事業（債務負担） 令和7年度当初予算額 29,648千円） 事業内容 中学生海外研修の実施（R7事業分） <table> <tr> <th>渡航先</th><th>人数</th><th>日数</th><th>個人負担</th></tr> <tr> <td>オーストラリア</td><td>20人（市内中学2年生）</td><td>4泊6日程度</td><td>10％程度</td></tr> <tr> <td>シンガポール</td><td>25人（市内中学2年生）</td><td>3泊5日程度</td><td>10％程度</td></tr> </table> 中学生海外研修の実施（R8事業分） <table> <tr> <th>渡航先</th><th>人数</th><th>日数</th><th>個人負担</th></tr> <tr> <td>オーストラリア</td><td>20人（市内中学2年生）</td><td>4泊6日程度</td><td>10％程度</td></tr> <tr> <td>シンガポール</td><td>25人（市内中学2年生）</td><td>3泊5日程度</td><td>10％程度</td></tr> </table> 《主な経費》委託料：海外研修業務委託 R8事業概算分 32,231,000円×7/10＝22,562千円 ※R8にデポジットを含む委託料の7割を概算払予定 役務費：研修に係る海外旅行保険 4,660円×53人（研修生45人＋引率職員8人）＝247千円 旅費：研修引率に係る外国旅費 92,995円×4人＋94,595円×4人＝751千円				渡航先	人数	日数	個人負担	オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度	シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10％程度	渡航先	人数	日数	個人負担	オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度	シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10％程度
渡航先	人数	日数	個人負担																								
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度																								
シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10％程度																								
渡航先	人数	日数	個人負担																								
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度																								
シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10％程度																								
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）																								
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 60.0％ 中2 60.0％	小5 46.0％ 中2 49.0％	小5 35.0％ 中2 52.0％																								

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 G6 20 中学校修学旅行等支援事業 教育委員会事務局学校教育課	26,332	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,332	0
10 04 01 54 20 私立幼稚園給食費保護者助成 金 こども未来部こども育成課	6,460	6,682	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,460

事業内容			
義務教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、生徒の視野を広げ社会性を育む教育活動をより一層推進するため、修学旅行等に要する経費を支援する事業を実施する。 事業内容【新規事業】 支援対象 市立中学校に在籍する生徒の保護者 県立特別支援学校中学部に在籍する生徒の保護者 (住所要件等あり) 対象経費 修学旅行等に要する交通費、宿泊費、見学科等の生徒の保護者が均一に負担する経費のうち、旅行会社等に支払う経費及び学校が管理する経費 補助金額 市立中学校：62,000円＋交通費実費相当（関東方面の交通費を基準） 特別支援学校中学部：75,000円（交通費分含む） 見込人数 347人 《主な経費》補助金：学校または保護者に対する補助金 市立中学校分 平均単価75,000円×344人＝25,800千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%
教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。 《主な増減理由》市内私立幼稚園の対象人数が減（99人→85人）となったことに伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 補助対象 市内に住所を有し、市内の私立幼稚園に在園している児童の保護者 (対象施設) 青葉幼稚園 補助金額 1人当たり 8,000円／月上限（一食当たり400円） 見込件数 85人 提供予定日数 190日 《主な経費》補助金：私立幼稚園給食費保護者助成金 400円×85人×190回＝6,460千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付人数	85人	99人	181人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 04 01 60 20 給食食物アレルギー対応保護 者助成金（幼稚園） こども未来部こども育成課	179	156	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	179
10 04 01 F4 20 一時預かり事業（幼稚園型） こども未来部こども育成課	4,165	11,966	国庫支出金 1,388 県 支出金 1,388 地 方 債 0 そ の 他 0	1,389

事業内容			
子育て環境の充実を図るため、市内幼稚園に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》学校給食費の単価が増額（３３０円→３８０円）したことにより、補助金が増額となったため。 事業内容 対象者 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない園児の保護者 対象経費 学校給食費相当額（１食あたり単価：３８０円） 補助率 ①１０／１０（給食の全部を喫食できない園児） ②１／２（給食の一部を喫食できない園児） 対象人数 ①１人 ②６人 《主な経費》補助金：給食食物アレルギー対応保護者助成金 給食の一部を喫食できない園児 ３８０円×１／２×６人×９０回＝１０２千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助交付人数 ①１０／１０（給食を全部喫食できない園児） ②１／２（給食の一部を喫食できない園児）	①１人 ②６人	①０人 ②６人	①１人 ②４人
一時預かり事業（幼稚園型）を実施する私立幼稚園等に対し委託料を支払う。 《主な増減理由》対象施設の減（５施設→１施設）により委託料が減額となったため。 事業内容 委託施設 １施設 委託施設 青葉幼稚園 委託料 ４，１６５千円 《主な経費》委託料：幼稚園型一時預かり保育事業業務委託 ４，１６５，０００円×１施設＝４，１６５千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助金交付施設	１施設	１施設	２施設

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業（幼稚園） こども未来部こども育成課	260	698	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	260
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	800	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800

事業内容			
こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 《主な増減理由》研修の実施方法の見直しにより、旅費が減額になったため。 事業内容 市主催の研修会 (研修内容) 危機管理研修、園外活動交通安全研修、園内研修リーダー育成研修、幼保小・連携接続研修、中堅職員研修 外部研修会への参加 (研修内容) 特別支援教育センター講座、幼稚園等新規採用職員研修 等 《主な経費》旅費：各種研修会への出席に係る旅費 幼児教育実技研修会 1, 300円×4園×3人=16千円 報償費：講師謝礼金 市内幼稚園保育研究会 20,000円×3回=60千円 負担金：研修参加費 田中教育研究所幼児心理セミナー受講料 14,000円×3回=42千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
幼保小連携・接続実施施設割合	100%	100%	100%
地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 補助率 定額 補助額 800千円 《主な経費》補助金：生涯学習講演会補助金 800,000円×1件=800千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	1件	1件	1件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,622	3,913	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,622

事 業 内 容

報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。また、「報徳精神がいきづくまちづくり」推進に向け、推進委員会及びワーキンググループを開催、視察研修を実施する。

《主な増減理由》リーフレット等の配布部数を見直したことにより、需用費が減額となったため。

事業内容

報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成

第31回全国報徳サミット真岡市大会への参加

期 日 令和8年11月27日（金）～28日（土）予定

会 場 KOBELCO真岡いちごホール

学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進

各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催

報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会

令和9年度開催予定の全国報徳サミット準備委員会の設置

《主な経費》需用費：報徳仕法副読本印刷代

（※金額は非掲載）

委託料：第31回全国報徳サミット真岡市大会ツアー委託

（※金額は非掲載）

報償費：報徳のまちづくり講演会講師謝礼

312,260円×1回＝313千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施	250時間	250時間	497時間

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 F4 20 地域学校協働活動事業 教育委員会事務局生涯学習課	4,758	6,920	国庫支出金 0 県 支出金 4,521 地 方 債 0 そ の 他 0	237

事 業 内 容

地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。

《主な増減理由》 1 1 本部（小高小・上真野小・鹿島小・太田小・大甕小・高平小・石一小・石二小・原一小・原二小・原三小）から、新たに1本部（原三中）を加え、事業実施に伴い報償費等が増額となったものの、これまでの実績から報償費（講師謝礼・委員謝礼・謝礼）等の減額により、事業全体として減額となったため。

事業内容

対 象 各小中学校の児童・生徒

小高区：小高小学校 鹿島区：上真野小学校、鹿島小学校

原町区：太田小学校、大甕小学校、高平小学校、石神第一小学校、石神第二小学校、
原町第一小学校、原町第二小学校、原町第三小学校、原町第三中学校

実施場所 各小中学校、生涯学習センターほか

実施事業 放課後子ども教室、学習支援ほか

《主な経費》報償費：講師、委員・本部員、スタッフの謝礼

1, 480円×3時間×16回×6人＝427千円

需要費：地域学校協働活動事業に係る教材用消耗品

580円×4回×70人＝163千円

役務費：スタッフや児童の保険料

47,200円×1回＝47,200円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
①教室・事業等の実施 ②協働本部会議等の開催	①91回 ②30回	①89回 ②28回	①68回 ②21回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 F7 20 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	240	158	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	240

事 業 内 容

趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。

《主な増減理由》開催校が2校となり、講座実施数が3回から5回へ増加したことにより、報償費等が増額となったため。

事業内容

市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施

相馬農業高等学校

開催時期 6月～12月／年3回（生産環境科、食品化学科、環境緑地科）

原町高等学校

開催時期 6月～12月／年2回（美術関係）

《主な経費》 報償費：講師謝礼

40,000円×3講座＝120千円

役務費：参加者保険料

6,320円×5回＝32千円

需用費：開放講座用消耗品（吊り下げ名札）

2,300円×1袋×消費税1.1＝3千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
講座参加者数	70人	48人	56人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 L1 20 二十歳を祝う会開催事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,058	2,261	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,058

事 業 内 容

二十歳に達した青年の自覚を促し、祝い励ますために、二十歳を祝う会を開催する。
 ≪主な増減理由≫対象者への案内方法の変更や、これまで郵送していた入場券をメール送付に変更するなど、申込方法等を見直したことに伴い、役務費が減額となったため。

事業内容

期 日 令和9年1月10日（日）

会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと）

対象者 446人（平成18年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた方）

≪主な経費≫報償費：参加者記念品

1,020円×350人×消費税1.1＝393千円

委託料：二十歳を祝う会に係る映像制作業務委託

200,000円×消費税1.1円＝220千円

職員手当等：時間外勤務手当

前日従事分2,547円×2時間×9人＝46千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
二十歳を祝う会参加者	350人	336人	319人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	435	675	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 435	0

事 業 内 容

子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。また、市内学習塾の情報を提供する南相馬市学習塾バンク事業を実施し、児童生徒の家庭学習の機会を支援していく。

《主な増減理由》講座の周知は行っているが、家庭教育講座の申込回数や参加者数の状況が減少していることに伴い、講師謝礼が減額となったため。

事業内容

団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 14件

子育て学習講座 2件（企業・NPO、子育てサークル等）

家庭教育講座 5件（幼稚園・保育園・小中学校、PTA等）

就学児子育て講座 6件（小学校）

大学公開講座 1件（市PTA連絡協議会）

《主な経費》報償費：就学児子育て講座講師謝礼

30,000円×6件＝180千円

需用費：大学公開講座消耗品（インクカートリッジ）

6,600円×1個×消費税1.1＝8千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
子育て・家庭教育講座等実施回数	14件	8件	7件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 教育委員会事務局生涯学習課	380	399	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380

事 業 内 容

生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。
 ≪主な増減理由≫これまで別々に郵送していた事業所への情報紙とアンケートを同封することで、通信運搬費が減額となったため。

事業内容

中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援

担当者説明会（５月末）

職場体験・福祉体験活動期間中の取材（実施校 市内６中学校）

市内受入事業所の次年度受入意向調査（２月）

職場体験活動情報誌「体験！ Working！」の発行（発行部数 ２，５００部）

中学生ボランティア活動の実施（実施校 市内６中学校、期間 ６月～１月）

≪主な経費≫需用費：職場体験活動情報誌印刷代

５２円×２，５００部×消費税１．１円＝１４３千円

役務費：受入事業所アンケート郵送料

１８０円×５００件×１回＝９０千円

報償費：担当者説明会謝礼

２５０円（在勤地内旅費相当）×６人＝２千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
受入可能事業所	２３０件	２２３件	２３２件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,642	2,653	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,642

事業内容			
自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進する。 《主な増減理由》成人大学移動研修バス借上げ代が減額となったため。 事業内容 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 学級 19事業（R7当初 19事業） 講座 24事業（R7当初 24事業） 動画制作 12回（R7当初 12回） 《主な経費》報償費：講師謝礼 100,000円×1回＝100千円 需用費：講座用消耗品（原町生涯学習センター 3学級1講座分） 120,000円×1式＝120千円 賃借料：成人大学移動研修バス借上げ代 174,740円×2台＝350千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級・講座の実施回数	238回	222回	227回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 02 F5 20 こども探検隊事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,115	2,685	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,115	0

事 業 内 容

親子のふれあい等を通して、子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。

《主な増減理由》令和４年度から行っている青梅市との交流事業において、青梅市との相互訪問を隔年で実施することとしており、令和８年度は青梅市へ赴き交流事業を実施することから、バス借上げ料を計上したことにより使用料及び賃借料が増額となったため。

事業内容

【親と子の絆づくり体験事業】

対 象 小高区内の児童・生徒とその保護者

実施回数 年３回（定員２０名程度／回）

乗馬・法螺貝吹き体験、ドローン操縦体験、餅つき体験

【親子自然科学体験事業】

対 象 小学生とその保護者

実施回数 年６回（定員２０名程度／回）

ほたるの観察会、ドローン操縦体験、そば打ち体験（２回）

遺跡体験、スキー体験

【こども交流支援事業補助金】

事業主体：南相馬こどものつばさ 補助率：定額 補助額：１，５００千円

【交流事業】長崎招待事業、青梅市交流事業

《主な経費》補助金：こども交流支援事業補助金

１，５００，０００円×１件＝１，５００千円

委託料：餅つき体験業務委託

１５０，０００円×消費税１．１＝１６５千円

使用料及び賃借料：バス借上げ料（青梅市）

３７５，４６０円×１台＝３７６千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
親と子の絆づくり体験事業及び親子自然科学体験事業実施回数	９回	９回	１１回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 教育委員会事務局中央図書館	4,782	4,732	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,782

事 業 内 容

市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できる機会を提供するため、移動図書館車及び配本車を運行する。

《主な増減理由》物価高騰等の影響により、移動図書館運転手業務の積算単価が上昇したことに伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

移動図書館の運行

運行場所 42か所

幼稚園・保育園・こども園：17か所

災害公営住宅：10か所

集会所や公共施設：15か所

運行日数 週4日

《主な経費》委託料：移動図書館運転手業務委託

(※金額は非掲載)

備品購入費：移動図書館用図書

1,818,000円×消費税1.1=2,000千円

需用費：車両用軽油代

137円×70L×12か月=116千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
図書館の入館者数（3区全部）	230,000人	215,000人	211,593人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 教育委員会事務局中央図書館	680	674	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 680	0
10 05 03 F3 20 わたりむつこ・子ども読書応援事業 教育委員会事務局中央図書館	731	746	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 731	0

事業内容			
赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。 《主な増減理由》物価高騰等の影響により、「赤ちゃん絵本リスト」の積算単価が上昇したことに伴い、印刷製本費が増額となったため。 事業内容 絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数 280件） 《主な経費》需用費：配布用絵本 配布用絵本 900円×280冊×消費税1.1=277千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	7.86点	7.64点	6.67点
子どもの読書推進と図書館の利用促進を図るため、各種イベントを開催するとともに、児童図書を購入する。 《主な増減理由》保護者向け講座の講師謝礼の精査により、謝礼が減額となったため。 事業内容 講演会の開催（年1回） 手づくり絵本コンテストの実施 児童図書の購入 《主な経費》備品購入費：図書館用児童図書購入 300,000円×消費税1.1=330千円 需用費：手づくり絵本コンテスト大賞作品印刷製本費 85千円(消費税込み) 報償費：絵本作家講演会講師謝礼 100,000円×1人=100千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	7.86点	7.64点	6.67点

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 03 R2 20 図書整備事業 教育委員会事務局中央図書館	28,290	22,195	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	28,290

事 業 内 容

市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。

《主な増減理由》各区ごとに分けて予算要求していたものを事業をひとつにしたこと、また事業内容と予算計上が合うよう資料・雑誌代及び新聞代を図書管理運営事業（原町区）から移行したことにより消耗品費が増額となったため。

（統合前事業：１０－５－３－Ｒ２－３０ 図書整備事業（小高区）

令和７年度当初予算額 １，０７３千円）

（統合前事業：１０－５－３－Ｒ２－５０ 図書整備事業（鹿島区）

令和７年度当初予算額 １，０７９千円）

（統合前事業：１０－５－３－Ｒ２－７０ 図書整備事業（原町区）

令和７年度当初予算額 ２２，１９５千円）

事業内容

図書館蔵書用図書等購入（購入点数 １５，０００点）

《主な経費》備品購入費：中央図書館蔵書用図書

２０，０００千円（消費税込み）

需用費：資料・雑誌代

３，０００千円（消費税込み）

委託料：購入ＣＤマーク作成業務委託

８００円×２３０点×消費税１．１＝２０３千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
図書館の入館者数（３区全部）	２３０，０００人	２１５，０００人	２１１，５９３人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,797	1,743	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,797
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,000	985	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000

事業内容			
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》小高支部において文化祭が令和7年度から再開されたことに伴い、事業実績に基づき必要経費を計上した結果、補助金が増額となったため。 事業内容 事業主体 南相馬市芸術文化協会 対象経費 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催に要する経費 補助率 定額 補助額 1,797千円 《主な経費》補助金：南相馬市芸術文化協会補助金 1,797,000円×1件＝1,797千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
イベント出演者数	1,630人	1,552人	1,547人
市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》成果発表団体の減少が見られる一方、文化祭実施に伴う補助金申請件数の増加により、補助金が増額となったため。 事業内容 対象者 市内の個人又は団体 補助率 全額又は1／2以内（補助額の上限及び回数制限あり） 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等 見込件数 19件 《主な経費》補助金：地域文化振興助成事業補助金 成果発表 40,000円×9件＝360千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
補助金交付件数	19件	18件	19件

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援 補助金 教育委員会事務局生涯学習課	2,145	2,330	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,145
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 教育委員会事務局生涯学習課	9	14	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9

事業内容			
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和８年度の利用予定調査および過去の利用実績に基づく精査の結果、補助金が減額となったため。 事業内容 対象者 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 対象経費 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金 補助率 全額又は１／２以内（回数制限あり） 見込件数 ８件 《主な経費》補助金：学校等市民文化会館利用支援補助金 園事業 ２件 ８６０千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
補助金交付件数	８件	８件	１０件
伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。 《主な増減理由》事前調査により民謡・盆踊りに対する実施予定校が減少したことに伴い、報償費が減額となったため。 事業内容 市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 個人・団体講師による講習会 ２回 《主な経費》報償費：指導講師謝礼 団体講師 ５，０００円×１回＝５千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
個人・団体講師による講習会	２回	１回	８回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 F8 20 文化芸術ふれあい事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,382	2,306	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,382

事業内容			
市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。 《主な増減理由》イベント実施に伴いブース出展にかかる費用が増加したことにより、賃借料が増額となったため。 事業内容 アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2026 場所 市内公共施設、農家民宿等 内容 招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示 市民アートサポーターや市民との交流事業を実施 令和7年度に実施したレジデンスの振り返りイベントの開催 《主な経費》報償費：アーティスト謝礼 265,000円×4人＝1,060千円 委託料：展示図録デザイン委託料 440,000円×消費税1.1＝484千円 需用費：展示図録印刷 360円×200部×消費税1.1＝80千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
アーティスト作品展示会入場数	200人	408人	269人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,439	2,463	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,439

事業内容			
美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。 《主な増減理由》展示用機の賃借料にかかる必要経費を再精査したことにより、賃借料が減額となったため。 事業内容 第19回南相馬市総合美術展覧会 会期予定日 令和8年11月14日から17日まで 会場 小川町体育館（予定） 《主な経費》報償費：運営委員会 会議出席謝礼 3,000円×13人×3回＝117千円 需用費：出品目録及び出品者名簿印刷 80円×2,500部×消費税1.1＝220千円 委託料：会場設営、撤去委託料 331,080円×消費税1.1＝365千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市総合美術展観覧者数	2,250人	2,219人	2,297人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 教育委員会事務局文化財課	712	484	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	712

事業内容			
伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》事業参加人数、小高区の成果発表の場の増加に伴い、補助金の額が増額となったため。 事業内容 鹿島区の相馬流山踊保存伝承事業に対する補助 実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 参加対象 会員および一般 25 人、鹿島中学校生徒 15 人 補助額 384 千円 成果発表 相馬野馬追開催時 小高区の相馬流山踊保存伝承事業に対する補助 実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 参加対象 会員および一般 25 人、小高中学校生徒 10 人 補助額 328 千円 成果発表 帰り馬行列および野馬懸開催時 《主な経費》補助金：流山踊伝承保存推進費補助金（鹿島区） 384 千円×1 式＝384 千円			
成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
民俗芸能発表会の観覧者数	360 人	345 人	318 人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 F4 20 文化財利活用推進事業 教育委員会事務局文化財課	5,095	4,114	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,095

事業内容

「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、看板の設置やパンフレット作成、文化遺産サポーターによる案内等を行う。

《主な増減理由》文化遺産サポーターの活動回数が増加したことにより、報償費が増額となったため。

事業内容

浦尻貝塚縄文の丘公園イベント（工作教室・土器づくり講座）

浦尻貝塚等案内用パンフレット・文化財案内パンフレット等印刷

文化遺産案内等サポーター謝礼

泉官衙遺跡公開のためのトイレ等設置

《主な経費》報償費：浦尻貝塚縄文の丘公園休日対応文化遺産サポーター謝礼

6千円×172人＝1,032千円

使用料及び賃借料：泉官衙遺跡史跡公園仮設便益施設（ブラシキ）

（※金額は非掲載）

需用費：泉官衙遺跡史跡公園パンフレット印刷

100円×2,000部×1.1＝220千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	37.0%	36.6%	42.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	33,975	30,079	国庫支出金 16,585 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,390

事業内容

埋蔵文化財の適切な保護を図るため市内各種開発に係る試掘調査を実施する（予定件数 8 件）、史跡整備に係る報告書刊行に向けた整理作業ならびに原稿執筆、開発に伴う発掘調査に係る木製品保存処理に係る委託業務を行う。

《主な増減理由》開発事業に係る件数の増加により委託費等が増額となったため。

事業内容

緊急開発目的

牛越城跡 調査面積 16,000㎡

（浄水場整備・個人住宅・集合住宅等）

梨木下西館跡（5 次） 出土遺物整理調査

市内遺跡発掘調査報告書（300 部）

保存目的

浦尻貝塚整理作業

保存処理

鷺内遺跡出土木製品木材分析及び保存処理（2 点）

補助対象額 33,170 千円

《主な経費》委託料：掘削作業業務委託（市内遺跡）

（※金額は非掲載）

報酬：発掘物整理補助員

187,329 円×6 月×4 人＝4,496 千円

使用料及び賃借料：トレースシステム賃借料

123,200 円×10 月＝1,232 千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	37.0%	36.6%	42.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 G5 20 新庁舎建設関連埋蔵文化財発 掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	65,240	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 65,240	0

事業内容			
新庁舎建設にともなう三島町遺跡において、新庁舎建設において掘削される埋蔵文化財を記録保存を図るために発掘調査を実施する。また発掘調査により作成された図面・写真等の基礎整理ならびに出土遺物の基礎整理を行う。 事業内容【新規事業】 新庁舎建設にともなう埋蔵文化財について、記録保存のための発掘調査を実施する。 スケジュール 令和８年度：発掘調査・出土遺物等基礎整理 令和９年度：整理作業・発掘調査報告書作成・刊行 遺跡名 三島町遺跡 時代 古墳時代終末頃（７世紀初頭） 種別 集落跡 調査面積 ２，５００㎡ 調査期間 現地調査：令和８年５月～令和８年８月（４か月間） 整理作業：令和８年９月～令和９年３月（６か月間） 《主な経費》委託料：掘削測量業務委託 （※金額は非掲載） 報酬：整理補助員報酬 １８７，３２９円×６月×４人＝４，４９６千円 職員手当等：整理補助員期末手当 １８７，３２９円×１．２６２５月×４人（６月分）＝９４７千円 ※入札及び用地購入価格における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	３７．０％	３６．６％	４２．２％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 G8 25 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	12,089	152,972	国庫支出金 7,826 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,263

事業内容			
国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。 《主な増減理由》令和８年度工事は測量・設計業務のみであることに伴い、工事請負費等が減額となったため。 事業内容 泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員９人、年１回） 後期整備基本設計 ８，４１０㎡ 史跡用地買上げ １，５５２．２１㎡ 補助基本額１２，０７６千円 《主な経費》委託料：後期整備基本設計（整備） （※金額は非掲載） 公有財産購入費：史跡買上げ （※金額は非掲載） 補償補填及び賠償金：立竹木移転補償 （※金額は非掲載） ※入札及び用地購入価格における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	３７．０％	３６．６％	４２．２％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	1,310	14,615	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,310

事業内容			
国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の整備を行う。 《主な増減理由》指導委員会の指導のもと実施している発掘調査、断面測量などについて、令和7年度終了見込みであり、令和8年度は継続せず委託料が減額となるため。 事業内容 大悲山石仏保存整備指導委員会（年1回、委員9人） 史跡整備指導 史跡整備視察 環境調査測定業務委託 《主な経費》委託料：薬師堂石仏等環境調査測定業務委託 825千円×1式＝825千円 報償費：委員謝礼 6人×1回×20千円＝120千円 旅費：史跡整備視察旅費（2泊3日 目的地：大分県臼杵市ほか） 174,700円×1名＝175千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	37.0%	36.6%	42.2%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 教育委員会事務局文化財課	2,968	2,712	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 150	2,818

事業内容			
民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、神楽や相馬野馬追に関わる相馬流山踊等の公開活動の支援を行う。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。 《主な増減理由》民俗芸能発表会の会場である南相馬市民文化会館の使用料が増、さらに民俗芸能発表会の周知のためのポスター等の印刷製本費が増額となったため。 事業内容 第20回南相馬市民俗芸能発表会の開催（9団体 双葉郡内2団体を含む） 相馬野馬追保存会負担金 ふるさと民俗芸能伝承事業謝礼 5回 《主な経費》負担金：相馬野馬追保存会負担金 1, 286千円×1式＝1, 286千円 使用料及び賃借料：南相馬市民文化会館使用料 428, 400円×1式＝429千円 報償費：出演団体謝礼 30千円×9団体＝270千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
民俗芸能発表会の観覧者数	360人	345人	318人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	1,801	2,309	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,801

事業内容

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める解説会等を開催する。

《主な増減理由》企画展の開催内容に応じた経費の見直しに伴い、報償費および需用費が減額となったため。

事業内容

企画展開催 3回

「甲冑武具（仮）」 令和8年 5月から8月まで

「南相馬市の指定文化財（仮）」 令和8年 9月から11月まで

「相双の和紙とくらし（仮）」 令和8年12月から令和9年3月まで

《主な経費》需用費：指定文化財展図録印刷

1, 100円×500部×消費税1.1=605千円

報償費：甲冑武具展 資料借用・返却・梱包運搬謝礼

60, 364円×2回=121千円

旅費：甲冑武具展 資料借用および返却（埼玉県杉戸町）

68, 000円×1人=68千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
博物館の利用者数	10, 300人	11, 000人	11, 904人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,734	1,973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,734

事業内容			
企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。 《主な増減理由》研究紀要の仕様（ページ数等）を見直したことにより印刷製本費が減額となったため 事業内容 『研究紀要』の発行（２００冊） 希少生物の生息地調査 郷土料理の調査及びレプリカ製作 収蔵庫および特別収蔵庫内の歴史資料の整理及び調査 相馬地方の焼物調査 各分野の学芸調査 《主な経費》需用費：研究紀要印刷製本費 ２，４６０円×２００冊×消費税１．１＝５４２千円 委託料：博物館資料燻蒸業務委託費 ２７２，０００円×消費税１．１×１回＝３００千円 使用料及び賃借料：資料移動作業用２トントラック借上料 ２４，０００円×４回＝９６千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
博物館の利用者数	１０，３００人	１１，０００人	１１，９０４人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	419	498	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	419

事業内容			
市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座等を開催する。 《主な増減理由》令和8年度は、恐竜化石探索調査・教育普及事業を中心とするため、業務整理を実施したことにより、報償費及び需用費が減額となったため。 事業内容 体験学習の開催 11回（R7当初 16回） 昆虫観察と標本作り、勾玉作り 野鳥観察会、縄文のかごづくり 植物観察会、キノコ観察会、香りの宝石せっけん作り、 卓上機織り体験、正月飾りづくり、紙漉き体験（2回） 講座の開催 13回（R7当初 12回） 史料を読む（6回）、野馬追講座、蓄音機コンサート（2回）、 方言講座、ふくしまの森林文化、史跡・記念物巡りバスツアー（2回）、 《主な経費》報償費：講師謝礼（講座「史料をよむ」旅費・高速道使用料（仙台市）） （177km×37円＋4,360円）×6回＝66千円 需用費：体験学習 野鳥観察用双眼鏡 19,800円×1個＝20千円 役務費：体験学習参加者 傷害保険料（年間） 42円×650人＝28千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
博物館の利用者数	10,300人	11,000人	11,904人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 R6 20 恐竜化石探索調査・教育普及 事業 教育委員会事務局文化財課	11,485	836	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,485

事 業 内 容

鹿島区小山田・浮田地区（セデッテかしま周辺）などに分布する相馬中村層群から恐竜の足跡化石など貴重な化石が発見されていることから、恐竜を含めた古生物に関する教育普及を充実させるため、調査研究を行う。

令和８年度は、重機等を使用した発掘調査を実施する。併せて、調査地の地質・化石に関する講演会のほか、化石を活用した博物館での体験活動や、セデッテかしま、道の駅等での出張イベントを実施する。

《主な増減理由》現地発掘調査を実施することにより、報償費、需用費、委託料が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

恐竜化石現地発掘調査（３日間×８回、調査員５人、調査補助員６人）

講演会の開催 １回（Ｒ７当初 １回）

体験学習・出張イベントの開催 ５回

化石採集と標本作り（２日間×２回）、化石レプリカ作り（２日間×１回）、

出張イベント（２日間×２回）開催場所 セデッテかしま、道の駅

《主な経費》委託費：恐竜化石発掘業務委託

（※金額は非掲載）

報償費：調査補助員調査謝礼

６人×８千円×８回＝３８４千円

備品購入費：化石クリーニング用小型集塵機

２４６，０００円×１台＝２４６千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします。

（拡充内容）恐竜化石の現地発掘調査を実施

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
博物館の利用者数	１０，３００人	１１，０００人	１１，９０４人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金	1,300	1,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300
健康福祉部スポーツ推進課				
10 06 01 51 20 スポーツ少年団活性化補助金	2,000	2,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,000
健康福祉部スポーツ推進課				

事業内容			
長距離選手の強化育成を図るため、第38回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 対象事業 第38回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会 開催日 令和8年11月15日（日）予定 補助率 定額 補助額 1,300千円 《主な経費》補助金：第38回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会補助金 1,300,000円×1件＝1,300千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人
スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ少年団（加盟団体 46団体） 対象事業 スタートコーチ養成講習会受講料助成（資格取得を目指す指導者へ交付） 新規登録団体のスポ少登録料助成（新規団体へ交付） スポーツ少年団の競技水準の向上を図る事業への助成 市外スポーツ少年団との交流活動・交流試合等を実施する事業への助成 補助率 定額 補助額 2,000千円 《主な経費》補助金：スポーツ少年団等間による交流活動及び交流試合等支援事業 1,260,000円×1式＝1,260千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	3,880人	3,600人	3,414人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 06 01 52 20			国庫支出金	0
スポーツ協会事業補助金	4,000	4,190	県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
健康福祉部スポーツ推進課				

事業内容			
競技力の向上や指導者の育成を図るため、南相馬市スポーツ協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和6年度実績及び令和7年度見込みにより、スポーツ協会加盟団体への助成額の減少に伴い、補助金が減額となったため。 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ協会（加盟団体 26団体） 対象事業 選手の強化育成支援事業（上位選手の育成を行う団体へ交付） 指導者の育成支援事業（指導者講習会等を行う団体へ交付） 広域スポーツ大会開催事業（広域スポーツ大会を開催する団体へ交付） スポーツ団体等間による交流活動及び交流試合等支援事業 （遠征等を行う団体へ交付） 補助率 定額 補助額 4,000千円 《主な経費》補助金：スポーツ団体運営支援事業 2,440,000円×1式＝2,440千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	3,880人	3,600人	3,414人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 06 01 54 20			国庫支出金	0
健康マラソン大会補助金	5,800	5,600	県 支出金	5,800
			地 方 債	0
			そ の 他	0
健康福祉部スポーツ推進課				

事業内容			
市民の健康増進を図るため、第39回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》物価高騰の影響により、大会運営に係る委託費の増加に伴い、補助金額が増額となったため。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業 第39回野馬追の里健康マラソン大会 開催日 令和8年12月6日（日）予定 部 門 1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計38部門 参加者数 3,200人（予定） 補助率 定額 補助額 5,800千円 《主な経費》補助金：第39回野馬追の里健康マラソン大会運営補助金 5,800,000円×1式＝5,800千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	6,260人	6,200人	6,855人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 06 01 55 20			国庫支出金	0
スポーツ合宿支援事業補助金	8,700	10,200	県 支出金	8,700
			地 方 債	0
			そ の 他	0
健康福祉部スポーツ推進課				

事業内容			
スポーツを通じた交流人口の拡大、地域の活性化及び本市のさらなるスポーツの推進を図るため、市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用して合宿を実施する団体に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和６年度実績及び令和７年度見込みにより、スポーツ合宿の利用者の減少に伴い、補助金が減額となったため。 対象者 市内でスポーツ合宿を実施する市外の団体 補助要件 市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用し、かつ延べ宿泊者数が１０人以上であること 補助額 ①市外の団体が市内に宿泊して行う合宿の期間中に、市民等を対象としたスポーツ交流等を団体として開催した場合 ：３千円×延べ宿泊者数（上限３００千円） ②市外の団体が市内に宿泊してスポーツ合宿を行う場合 ：２千円×延べ宿泊者数（上限２００千円） 延べ宿泊者数 ①２，５００人泊 ②６００人泊 《主な経費》補助金：スポーツ合宿支援事業補助金 ３，０００円×２，５００人泊＝７，５００千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	４２０，０００人	４１２，０００人	３８３，５２９人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補 助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,175	1,175	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,175
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業 補助金 健康福祉部スポーツ推進課	2,500	1,476	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事業内容			
市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、南相馬市レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 南相馬市レクリエーション協会（加盟団体 12団体） 対象事業 スポーツレクリエーション祭（各開催団体へ20千円交付） ニュースポーツ見本市（加盟団体の各種目を体験するイベントを開催） 生涯スポーツ教室（誰もが参加できる初心者向けのスポーツ教室を開催） 市外のスポーツ団体等との交流活動や交流試合等を実施する事業 補助率 定額 補助額 1,175千円 《主な経費》補助金：スポーツ団体運営支援事業 600,000円×1式＝600千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	3,880人	3,600人	3,414人
スポーツ少年団活動を通じた青少年の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和5年ごろから新型コロナウイルス感染症の鎮静化により、大会開催が活発になったことに加え、スポーツ少年団の競技力向上により、県大会以上の大会への出場機会の増加に伴い、補助金が増額となったため。 事業内容 対象者 南相馬市スポーツ少年団本部登録団体 対象経費 県大会以上の大会に出場する場合の大会参加費、交通費、宿泊費 補助率 8/10 見込件数 17団体37事業 《主な経費》補助金：スポーツ少年団選手派遣事業補助金 300,000円×1件＝300千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	3,880人	3,600人	3,414人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 60 20 坂東市将門ハーフマラソン大 会参加事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,300	1,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補 助金 健康福祉部スポーツ推進課	335	335	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	335

事業内容			
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和6年度・令和7年度の実績により、参加選手の減少に伴い、補助金額が減額となったため。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業 第36回坂東市将門ハーフマラソン大会 開催日 令和8年11月8日（日）予定 参加者 選手 50人予定 補助率 定額 補助額 1,300千円 《主な経費》補助金：坂東市将門ハーフマラソン大会運営補助金 1,300,000円×1式＝1,300千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人
市民のスポーツ活動の振興及び育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 対象者 各地域団体、各スポーツ協会 対象事業 各地域大会（太田） 補助率 定額 補助金額 55千円 見込件数 1件 対象事業 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会（鹿島区） 補助率 定額 補助金額 140千円 見込件数 2件 《主な経費》補助金：鹿島区グラウンドゴルフ大会 140,000円×1件＝140千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,900	1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,900

事業内容			
子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、本市で開催される滞在型スポーツ大会に対し、補助金を交付する。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 対象事業 野馬追の里第51回浮舟杯卓球大会第12回トップアスリート教室 (開催日) 令和9年2月中旬(予定) (参加者数) 100人(予定) 補助率 定額 補助額 1,000千円 《主な経費》補助金：浮舟卓球大会トップアスリート教室開催補助金 1,000,000円×1件＝1,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人
スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。 《主な増減理由》6年に1回開催の東北総合スポーツ大会の開催に伴い、大会数が増加となったため。 事業内容 滞在型スポーツ大会負担金 ①Fujikura 東北ジュニアカップ2026（ジュニアゴルフ） ②第19回相馬野馬追旗争奪近県剣道大会 ③第78回東北学生卓球選手権大会 ④第53回東北総合スポーツ大会 馬術競技・卓球競技 ⑤第61回北日本学生馬術大会 ⑥第38回日本選手権ディスクゴルフトーナメント ⑦総合馬術大会 《主な経費》負担金：第53回東北総合スポーツ大会 馬術競技 300,000円×1件＝300千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F2 20 ス ポ ー ツ 大 会 等 出 場 激 励 金 健康福祉部スポーツ推進課	2,500	3,000	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事業内容			
スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付する。 《主な増減理由》上位大会（国際大会、高校総体等の全国大会）、東日本大会の出場者数の減少が見込まれることから、減額となったため。 事業内容 国際大会 30千円／人 全国大会（高校総体・高校選抜大会） 30千円／人 全国大会（高校生以下が参加するもの） 20千円／人 全国大会（大学生以上が参加するもの） 10千円／人 東日本大会（東日本20都道府県以上） 7千円／人 東北大会（東北6県以上） 5千円／人 《主な経費》報償費：全国大会（高校生以下） 20,000円×50人＝1,000千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 健康福祉部スポーツ推進課	2,483	1,811	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,483

事業内容

市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体等とのスポーツ交流事業を実施する。

《主な増減理由》新たにジブチ・台湾交流イベントの開催にあたり、招待者に係る渡航費用等が増額となったため。

事業内容

燕さくらマラソン大会（４月 新潟県燕市）

南相馬市・広野町パークゴルフ交流大会（６月 広野町）

南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球 ８月 東京都杉並区）

南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会（少年野球 ９月 南相馬市）

交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球 １０月 東京都杉並区）

杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝 １２月 東京都杉並区）

南相馬市・杉並区・取手市交流自治体サッカー大会（サッカー ２月 東京都杉並区）

ジブチ・台湾交流イベント（未定）

《主な経費》負担金：招待者渡航費用負担金（ジブチ関係者）

１，２００千円（航空）＋８０千円（電車＋宿泊）＝１，２８０千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	４２０，０００人	４１２，０００人	３８３，５２９人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 健康福祉部スポーツ推進課	2,700	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,700	0

事業内容			
市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。 《主な増減理由》主に運動不足といわれる働き世代に向け、歩くことをきっかけに運動と健康を意識づけるため、日常的に歩くことを促進するイベントの開催に伴い、委託料が増額となったため。 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ推進委員会 実施内容 健康スポーツ教室の開催（年１２回） ボッチャ、輪投げ、スナッグゴルフなど 負担金額 １，５００千円 《主な経費》負担金：健康スポーツ教室開催に係る負担金 １，５００，０００円×１式＝１，５００千円 委託料：ウォーキングイベント開催に係る委託料 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	４２０，０００人	４１２，０００人	３８３，５２９人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 03 F4 20 雲雀ヶ原陸上競技場改修事業 健康福祉部スポーツ推進課	183,778	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 181,170	2,608
10 06 03 F5 20 みちのく鹿島球場サブグラウ ンド整備事業 健康福祉部スポーツ推進課	268,365	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 249,600 そ の 他 0	18,765

事業内容			
市民の使用に供する雲雀ヶ原陸上競技場について、3種公認（更新）を得るために改修が必要なことから、改修工事等を行う。 《主な増減理由》5年に1度の陸上競技場第3種公認更新に係る改修工事を実施することにより、工事請負費等が皆増となったため。 事業内容 第3種公認更新に係る雲雀ヶ原陸上競技場改修工事 工事予定期間：令和8年7月～令和9年3月まで 《主な経費》工事請負費：雲雀ヶ原陸上競技場改修工事 （※金額は非掲載） 備品購入費：超音波風速計 （※金額は非掲載） 負担金：陸上競技場改修に係る事前検定員派遣負担金 122,040円×1式＝123千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人
みちのく鹿島球場の更なる有効活用として、ほ場整備事業に併せて、非農用地を確保したことから、ウォーミングアップ会場や駐車場用地の整備に加え、野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ等、多目的に利用できるグラウンドを整備する。 《主な増減理由》令和7年度9月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。 事業内容 みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業【継続費R7～R8】 《主な経費》工事請負費：みちのく鹿島球場サブグラウンド整備工事（精算払分） 405,900千円×1式－162,360千円（前金払分） ＝243,540千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 健康福祉部スポーツ推進課	121,385	20,698	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 104,400 そ の 他 4,787	12,198

事業内容			
市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、スポーツ施設の整備を行う。 《主な増減理由》旧屋内市民プールの解体工事に伴い、工事請負費が増額となったため。 事業内容 スポーツ施設の老朽化に対応した施設修繕や施設の機能向上を図るため、施設の修繕や整備を行う。 《主な経費》工事請負費：屋内市民プール解体工事 （※金額は非掲載） 需用費：馬事公苑屋外トイレ洋式化工事 （※金額は非掲載） 備品購入費：卓球台 5 台 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 05 51 20 学校給食食物アレルギー等対 応補助金 教育委員会事務局学校教育課	567	647	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	567

事 業 内 容

子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍し、食物アレルギー及び食事管理を要する疾病等により学校給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参している児童生徒の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度の実績（見込）を踏まえた人数・回数の精査に伴い、補助金額が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

対象者 食物アレルギー及び食事管理を要する疾病等により給食の全部又は一部を喫食できない児童生徒の保護者

対象経費 学校給食費相当額

補助率 ① 10 / 10（給食を全部喫食できない児童生徒）
② 1 / 2（給食の一部を喫食できない児童生徒）

見込人数 ① 5 人
② 30 人

《主な経費》補助金：学校給食食物アレルギー等対応助成金

完全弁当対応（小学生食物アレルギー分）420円×178回×2人
＝150千円

（拡充部分）食事管理を要する疾病等により給食が喫食できない児童生徒の保護者を支援対象として拡充

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	76.4%	76.4%	74.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 05 F2 20 (仮称) 原町学校給食センタ 一整備事業 教育委員会事務局教育総務課	118,013	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 82,000 そ の 他 32,484	3,529

事 業 内 容

本市の給食調理室は全て築30年が経過し、老朽化に伴う修繕費等の増加や、衛生基準に合わせた施設設備、食物アレルギーへの対応、適切な労働環境の確保などの課題を解決するため、小高区・原町区の給食調理施設を集約し、新たに1か所の給食センターを整備する。

《主な増減理由》令和7年度9月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。

事業内容

(仮称) 原町学校給食センター建設基本設計及び実施設計業務委託【継続費】

委託期間：令和7年11月から令和9年3月

(仮称) 原町学校給食センター測量設計業務委託【継続費】

委託期間：令和7年11月から令和9年3月

《主な経費》委託料：(仮称) 原町学校給食センター建設基本設計及び実施設計業務委託

64,363,200円×70%(精算払分)＝45,055千円

公有財産購入費：学校給食センター用地購入費

(※金額は非掲載)

役務費：土地収用法に規定する事業説明会の広告料

528,000円×消費税＝581千円

※用地購入価格の事前開示につながる恐れがある内容については、非掲載とします。

※一般財源のうち3,529千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
事業進捗率	実施設計等 ：100%	実施設計等 ：30% 不動産鑑定 ：100%	基本設計 ：100%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 07 01 F7 20 スクールカウンセラー等派遣 事業 教育委員会事務局学校教育課	16,498	16,526	国庫支出金 0 県 支出金 16,498 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			
子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。 また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。 《主な増減理由》カウンセラー派遣回数減に伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校） 245回 学校長や養護教諭との情報交換 派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修） 3回 《主な経費》委託料：カウンセラー等派遣業務委託料 （※金額は非掲載） 謝 礼：講師謝礼 旅費相当分 60,000円×3回＝180千円 負担金：教員等研修参加旅費分負担金 旅費相当分 平均500円×3回×17人＝26千円 ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 80.0% 中2 65.0%	小5 69.0% 中2 64.0%	小5 69.8% 中2 62.0%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 07 01 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 教育委員会事務局学校教育課	74,454	0	国庫支出金 74,454 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害による避難等によって、遠方からの通学を余儀なくされている児童生徒の通学手段を確保するため、送迎用臨時スクールバス等を運行する。

《主な増減理由》下校便の便数や、長期休業期間中の部活動送迎時間の見直しにより、委託料が減額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 10-8-1-F8-20

令和7年度当初予算額 93,697千円)

事業内容

対象者 旧福浦小学校、旧金房小学校、旧鳩原小学校の学区から小高小中学校へ通学する児童生徒

小高区外の避難先から小高小中学校へ通学する児童生徒

見込人数 35人

《主な経費》委託料：臨時スクールバス等運行業務委託

タクシー 4台(小高区内から通学する児童生徒用)

バス 1台(小高区外から通学する児童生徒用)

(※金額は非掲載)

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については非掲載とします

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	63.0%	73.6%	71.4%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 07 02 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交 流事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	3,072	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,072	0

事 業 内 容

市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》中学生親善野球大会の開催場所の変更（台湾⇒杉並区）に伴い、補助金が減額となったため。

（旧事業（事業コード変更））：１０－８－２－５０－２０

令和７年度当初予算額 ６，１８７千円）

事業内容

対象事業

南相馬市・杉並区少年野球交流大会（南相馬市少年野球連盟）８月

南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会（南相馬市少年野球連盟）９月

交流自治体中学生親善野球大会（南相馬市野球協会）１０月

杉並区中学校対抗駅伝大会（南相馬市陸上競技協会）１２月

南相馬市・杉並区・取手市少年サッカー交流大会（南相馬市サッカー協会）２月

補助率 定額

《主な経費》補助金：交流自治体中学生親善野球大会派遣事業補助金

１，２６０，０００円×１件＝１，２６０千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	４２０，０００人	４１２，０００人	３８３，５２９人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 07 02 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招 致事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,378	1,378	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,378	0

事業内容			
市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供するとともにトップアスリートとの交流機会の創出によりスポーツへの興味・関心を高める。 《主な増減理由》令和7年度当初予算と同額 事業内容 ①BCリーグ公式戦（野球教室） 令和8年8月予定 福島レッドホープス ②少年サッカー教室 未定 株式会社サガン・ドリームス 《主な経費》負担金：サガンドリームスサッカー教室開催負担金 738,000円×1式＝738千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 07 02 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	20,226	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,226

事業内容			
学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。 《主な増減理由》令和８年度は食品等放射能簡易分析装置パソコン取替作業が不要となったことから、委託料が減額となったため。 （旧事業（事業コード変更）：１０－８－２－Ｆ３－２０ 令和７年度当初予算額 ２０，３５０千円） 事業内容 給食食材検査員（事前検査）の雇用 ５人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検 ５台 《主な経費》報酬：会計年度任用職員（パートタイム）報酬（給食食材検査員） $1,274円 \times 7時間 \times 220日 \times 5人 = 9,810千円$ 職員手当等：期末手当 $1,274円 \times 7時間 \times 21日 \times 4.65月 \times 5人 = 4,355千円$ 需用費：検査試料代 $2,000円 \times 5台 \times 186日 = 1,860千円$ ※一般財源のうち２０，２２６千円：震災復興特別交付税			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	６３．０％	７３．６％	７１．４％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
10 07 02 F5 20			国庫支出金 0	2,600
子どもスポーツ活動促進事業	2,600	0	県 支出金 0	
			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
健康福祉部スポーツ推進課				

事業内容

子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。

《主な増減理由》令和6年度実績及び令和7年度見込みにより、スポーツ施設利用料の免除額が減少する見込みに伴い、負担金が減額となったため。

(旧事業(事業コード変更) : 10-8-2-F5-20

令和7年度当初予算額 2,800千円)

事業内容

子どもの利用に係るスポーツ施設の使用料又は利用料金の免除に関する条例により、子どもの利用料金等を免除した指定管理者へ免除減収分を補填する。

《主な経費》負担金：スポーツ施設利用料等免除分補填(かしま元気スポーツクラブ)

1,000,000円×1式=1,000千円

※一般財源のうち2,600千円：震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和8年度(計画)	令和7年度(見込)	令和6年度(実績)
スポーツ施設の利用者数	420,000人	412,000人	383,529人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 健康福祉部健康づくり課	78,634	75,833	国庫支出金 0 県 支出金 23,158 地 方 債 0 そ の 他 0	55,476

事 業 内 容

生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行うとともに、郡医師会等関係機関と連携し未受診者の受診率向上を図る。

《主な増減理由》総合健（検）診の事務委託料等の単価が13,090円から16,940円に上昇したことに伴い、委託料等が増額となったため。

事業内容

特定健康診査

基本的な健診項目

問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等

詳細な健診項目（医師の判断による追加項目）

付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査）

対象者 40歳～74歳の国保被保険者

対象者数 約10,000人

受診勧奨の実施

《主な経費》委託料：総合健（検）診委託料（基本健診）

（※金額は非掲載）

役務費：総合健（検）診案内通知郵送料

180円×8,880通＝1,599千円

報酬：会計年度任用職員パートタイム（事務）報酬

160,567円×12ヶ月×1人＝1,927千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
特定健康診査受診率	51.2%	41.7%	39.6%

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 健康福祉部健康づくり課	4,638	4,604	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,638

事業内容

健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行う。

《主な増減理由》給与改定に伴い、会計年度任用職員（保健師）の報酬等が増額となったため。

事業内容

対象者 国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者

対象者数 約 4 4 0 人（積極的支援約 1 1 0 人、動機付け支援約 3 3 0 人）

実施方法 保健師や栄養士等による生活習慣改善のための個別指導・集団指導
健診データ分析支援ソフトを活用した個別性の高い保健指導
特定保健指導未利用者への利用勧奨はがきの送付

《主な経費》報酬：会計年度任用職員パートタイム（保健師）報酬

1 1, 4 2 3 円×1 2 日×1 2 月×1 人＝1, 6 4 5 千円

需用費：特定保健指導用カロリー茶碗

6 3 0 円×2 2 0 個×消費税 1. 1＝1 5 3 千円

職員手当等：会計年度任用職員パートタイム（保健師）期末手当

1 4 1, 4 9 8 円×2. 5 2 5 月×1 人＝3 5 8 千円

成果指標（アウトカム）	令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込）	令和 6 年度（実績）
特定保健指導の実施率	4 8. 6 %	4 4. 6 %	5 6. 0 %

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 健康福祉部長寿福祉課	1,222	1,388	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,222	0

事業内容

高齢者が介護予防に関する正しい知識を持ち、住み慣れた地域でいきいきとした生活ができるために、講演会や体力測定会、運動教室を実施する。

《主な増減理由》講演会の講師謝礼の科目を別事業へ移行したことにより、報償費が減額となったため。

事業内容

介護予防のための健康教育と広報

フレイル予防講演会：年1回

65歳以上の体力測定会：年1回

元気高齢者運動教室：概ね15人×3コース（週1回）

元気高齢者介護予防教室（フレイル予防教室）：概ね15人×2期（18回コース）

《主な経費》報償費：体力測定会謝礼

15,300円×36人＝551千円

需用費：体力測定用消耗品

93,830円×1回＝94千円

使用料及び賃借料：送迎車両借り上げ料（バス）

77,600円×2日×消費税1.1＝171千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
元気高齢者運動教室開催回数	120回	120回	120回

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 健康福祉部長寿福祉課	3,030	3,339	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,030	0

事業内容			
高齢者の介護予防や認知症予防を推進するため、身近な地域で運動や交流を中心としたサロン活動（週一サロン活動）が継続できるように支援する。 《主な増減理由》体力測定および運動指導業務の実施内容の変更に伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 週一サロンの新規立ち上げ支援（目標登録総数：40か所） 週一サロンにおける体力測定・運動指導の実施（40回） 週一サロンへの講師派遣（ボーナス特典事業） 週一サロンサポーターへの活動支援 《主な経費》委託料：体力測定及び運動指導業務委託 51,575円×40回×消費税1.1＝2,270千円 報償費：講師派遣謝礼 21,500円×12回×消費税1.1＝284千円 需用費：週一サロン事業用消耗品（自動血圧計ほか） 90,963円×1式＝91千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
サロン支援数	40か所	37か所	33か所

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	162,070	155,156	国庫支出金 53,613 県 支出金 26,807 地 方 債 0 そ の 他 22,815	58,835

事 業 内 容

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

《主な増減理由》地域包括支援センター委託料において、包括支援システム更新に係るリース料の増加等に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

地域包括支援センター業務委託

業務内容：総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント 他

委託先：南相馬市社会福祉協議会（16人）南相馬福祉会（7人）

生活支援体制整備事業業務委託

業務内容：日常生活上の支援体制の充実・強化、高齢者の社会参加を推進

委託先：南相馬市社会福祉協議会（5人）

在宅医療・介護連携推進事業業務委託

業務内容：多職種協働による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築推進

委託先：相馬郡医師会

《主な経費》委託料：地域包括支援センター業務委託料（社会福祉協議会）

92,690千円×1式＝92,690千円

需用費：配布用救急医療情報キット（筒型ボトル）

546.5円×800セット×消費税1.1＝481千円

報償費：自立支援型個別地域ケア会議（専門職）

（4,000円×4人＋5,000円×2人）×6回＝156千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
委託先配置人数 ①南相馬市社会福祉協議会 ②南相馬福祉会	①16人 ②7人	①16人 ②7人	①15人 ②6人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	2,573	2,824	国庫支出金 990 県 支出金 495 地 方 債 0 そ の 他 0	1,088

事業内容			
認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症支援の充実を図るため、各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員の活動を推進するとともに、認知症初期集中支援等による総合的な支援を行う。 《主な増減理由》脳の健康教室に係る講師謝礼及び認知症総合支援事業業務委託料が減額となったため。 事業内容 認知症の普及啓発事業 脳の健康教室（学習療法・ICT） 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業 《主な経費》委託料：認知症総合支援事業業務委託料 1,044,100円×1式＝1,045千円 使用料及び賃借料：認知機能検査システム使用料 290,400円×1式×1年＝291千円 需用費：認知症ガイドブック作成用印刷製本費 43.2円×5,000部×消費税1.1＋36,300円＝274千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
脳の健康づくり事業参加者数	30人	32人	32人

令和8年度 当初

(単位：千円)

– 628 –

事業内容			
高齢者等の低栄養状態の予防・改善を図るとともに、安否確認を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を続けていけるよう支援するため、調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し配食サービスを行う。 《主な増減理由》食材費等の高騰に加え申請件数の増加が見込まれることから、委託料が増額となったため。 事業内容 対象者 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 内 容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 委託先 NPO法人ほっと悠 NPO法人あさがお まごころ弁当南相馬店 ライフデリ・相馬南相馬店 対象予定者数 660人 《主な経費》委託料：配食サービス事業委託 一食の単価700円×56,892食＝39,825千円			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
年間配食数	56,892食	53,114食	43,855食

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
所 属				
04 02 02 G3 20			国庫支出金 222	246
認知症サポーター養成事業	579	897	県 支出金 111	
			地 方 債 0	
			そ の 他 0	
健康福祉部長寿福祉課				

事業内容			
認知症の人が、住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう、認知症とその対応について学び、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支えていく認知症サポーターの養成講座を開催する。 《主な増減理由》認知症サポーター養成講座における講師謝礼及び消耗品費（教材等）が減額となったため。 事業内容 認知症サポーター養成講座 20回（見込） （対象：一般市民、事業所、地域サロン等） 認知症キッズサポーター養成講座 5回（見込） （対象：市内小中学生） 認知症キャラバン・メイト育成支援 チームオレンジ養成研修 《主な経費》需用費：認知症サポーター養成講座用パンフレット代 $250円 \times 500部 \times 消費税1.1 + 1,000円（送料） = 139千円$ 報償費：認知症サポーター養成講座講師謝礼 $4,000円 \times 1人 \times 20回 = 80千円$ 使用料及び賃借料：福祉会館使用料 $3,500円 \times 1回 = 4千円$			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
認知症サポーター養成講座受講者数	250人	350人	519人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業 健康福祉部長寿福祉課	6,962	6,883	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,962	0

事業内容

高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施する。

《主な増減理由》介護予防教室業務、送迎車運転・添乗業務委託の増額に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者

場 所 ①南相馬市健康福祉センター ②原町区内 ③鹿島区内

定 員 ①1グループ12人×2コース×4期＝96人

②1グループ10人×1コース×3期＝30人

③1グループ 8人×1コース×2期＝16人

《主な経費》委託料：介護予防教室業務委託

1,635,000円×消費税1.1＝1,799千円

需用費：送迎車両用ガソリン代

149円×150L×12か月＝269千円

共済費：会計年度任用職員 雇用保険料（パート：健康運動補助員）

31,989円×4人＝128千円

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
教室参加者数	140人	136人	139人

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 05 育英資金貸付特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 35 10 育英資金貸付金 教育委員会事務局教育総務課	40,564	45,816	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,521	17,043

事 業 内 容

教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行う。

《主な増減理由》令和８年度入学予定者への新規貸付枠について、実績等を踏まえ、１９人から１５人へ減となったことに伴い、貸付金が減額となったため。

事業内容

育英資金貸付（債務負担設定）

大学又は短期大学

貸付額 月額６４千円以内、入学資金４００千円以内

貸付見込 ３８人（うち新規１１人）

高専・専修

貸付額 月額４０千円以内、入学資金４００千円以内

貸付見込 ３人（うち新規２人）

高等学校

貸付額 月額１８千円以内

貸付見込 ３人（うち新規２人）

《主な経費》貸付金：育英資金貸付

令和８年度新規（大学）６４千円×１２月×１１人＝８，４４８千円

成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	３９．６％	３４．１％	３６．２％

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 F1 22 波佐・萱浜工業用地造成事業 商工観光部商工労政課	38,632	356,746	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	38,632

事業内容

既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、南相馬復興工業団地の造成工事等を行う。

《主な増減理由》令和7年度に工場用地造成に必要な測量設計業務、積算業務、用地取得が完了したこと、および造成工事の発注まで事業が進捗したことに伴い、委託料、工事請負費が減額となったため。

事業内容

全体事業費 400,337千円（令和6年度～令和8年度）

うち令和8年度割 38,632千円

南相馬復興工業団地配水管・工業用水管布設工事

配水管 L=246.9m、工業用水管 L=247.1m

南相馬復興工業団地確定測量業務委託

確定測量 A=2.55ha

《主な経費》工事請負費：南相馬復興工業団地配水管・工業用水管布設工事

（※金額は非掲載）

委託料：南相馬復興工業団地確定測量業務委託

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
事業の実施	配水管・工業用水管工事 確定測量	測量・実施設計 用地取得 造成工事 （R8まで継続）	確定測量

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 02 01 F1 20 フロンティアパーク整備事業 商工観光部商工労政課	141,598	3,623,049	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	141,598

事 業 内 容

小高区における居住人口を増加させ、地域経済を活性化させるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備する。

《主な増減理由》令和7年度までに地盤改良工事が完了したこと、および造成工事の発注まで事業が進捗したことに伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

全体事業費 6, 788, 554千円（令和5年度～令和11年度）

うち令和8年度割 141, 324千円

事業内容

小高復興産業団地（フロンティアパーク）工事監理業務委託 1式

小高復興産業団地（フロンティアパーク）調査設計業務委託 1式

小高復興産業団地（フロンティアパーク）県排水路整備負担金 1式

《主な経費》負担金：小高復興産業団地（フロンティアパーク）県排水路工事負担金

105, 042, 000円×1式＝105, 042千円

委託料：小高復興産業団地（フロンティアパーク）調査設計業務委託

（※金額は非掲載）

使用料及び賃借料：福島県積算システム使用料

137, 000円×2回線＝274千円

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
事業の実施	調査・実施設計 （R9まで継続） 造成工事 （R11まで継続）	地盤改良工事 造成工事 （R11まで継続）	地盤改良工事 （R7まで継続） 造成工事 （R11まで継続）

令和8年度 水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】

「原町水道」は、収入合計で1,168,243千円（前年度比17,290千円増、1.5%増）、支出合計で1,096,776千円（前年度比31,569千円増、3.0%増）を計上し、収支差引71,467千円（前年度比14,279千円減、16.7%減）の黒字（税込）を見込んでいる。

「小高簡易水道」は、収入合計で174,589千円（前年度比8,906千円減、4.9%減）、支出合計で233,376千円（前年度比6,498千円減、2.7%減）を計上し、収支差引58,787千円（前年度比2,408千円減、4.3%減）の不足（税込）を見込んでいる。

◆収益的収入

「原町水道」の収入合計は、前年度より17,290千円増の1,168,243千円を計上している。

主な増加要因は、営業収益の給水収益、受託業務収益の増などによるものである。

「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より8,906千円減の174,589千円を計上している。

主な減少要因は、営業収益の給水収益、他会計負担金の減などによるものである。

◆収益的支出

「原町水道」の支出合計は、前年度より31,569千円増の1,096,776千円を計上している。

主な増加要因は、業務費の委託料の増などによるものである。

「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より6,498千円減の233,376千円を計上している。

収益的収支

（単位：千円）

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
収 入	1 原町水道事業収益	1,168,243	1,150,953	17,290	
	1 営業収益	978,766	969,965	8,801	
	1 給水収益	949,040	947,066	1,974	水道料金917,941千円(有収水量の増加に伴う増1,769千円)、消火栓使用料31,099千円(対象基数増加に伴う増205千円)
	2 受託業務収益	26,383	19,937	6,446	下水道使用料徴収業務24,783千円(徴収事務委託に係る経費の増7,816千円) 配水管移設工事ほか事務費1,600千円(対象事業費の減▲1,370千円)
	3 他会計負担金	2,312	1,931	381	繰出基準に基づく一般会計負担金（児童手当）2,040千円(対象児童年齢区分による増477千円) その他負担金272千円(システム更新費用減少による負担金の減▲96千円)
	4 その他の営業収益	1,031	1,031	0	督促手数料1千円、指定給水装置工事事業者登録手数料10千円、給水装置設計審査手数料240千円、工事竣工検査手数料480千円、指定給水装置工事事業者指定更新手数料300千円
	2 営業外収益	189,150	180,223	8,927	
	1 受取利息及び配当金	10,759	390	10,369	受取利息及び配当金10,759千円(令和7年度より債券運用開始及び定期預金利息増加に伴う増10,369千円)
	2 加入金	14,674	11,033	3,641	加入金14,674千円(加入件数増加に伴う増3,641千円)
	3 長期前受金戻入	66,245	63,280	2,965	(対象資産への補助金等受入増加に伴う長期前受金戻入の増)
	4 雑収益	465	464	1	行政財産使用料52千円、駐車場使用料276千円、その他137千円
	5 消費税及び地方消費税還付金	97,007	105,056	▲ 8,049	(4条工事における仮払消費税減少に伴う還付金の減)
	3 特別利益	327	765	▲ 438	
	1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	325	763	▲ 438	原子力損害賠償金325千円(R6年度追加的費用分)

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
収 入	2 小高簡易水道事業収益	174,589	183,495	▲ 8,906	
	1 営業収益	107,296	120,213	▲ 12,917	
	1 給水収益	76,684	77,533	▲ 849	水道料金67,110千円(有収水量の減少に伴う減▲890千円)、消火栓使用料9,574千円(対象基数増加に伴う増41千円)
	2 受託業務収益	1,864	1,796	68	下水道使用料徴収業務1,864千円(徴収事務委託に係る経費の増68千円)
	3 他会計負担金	28,661	40,797	▲ 12,136	繰出基準に基づく一般会計負担金28,661千円(繰出基準に基づく資本費減少による減▲12,136千円)
	4 その他の営業収益	87	87	0	督促手数料1千円、給水装置設計審査手数料12千円 工事竣工検査手数料24千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料50千円
	2 営業外収益	66,454	62,480	3,974	
	1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息2千円
	2 加入金	368	253	115	加入金368千円(加入件数増加に伴う増115千円)
	3 長期前受金戻入	53,869	52,475	1,394	(対象資産への補助金等受入増加に伴う長期前受金戻入の増)
	4 雑収益	12	11	1	行政財産使用料12千円
	5 消費税及び地方消費税還付金	12,203	9,739	2,464	(4条工事における仮払消費税増加に伴う還付金の増)
	3 特別利益	839	802	37	
	1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	837	800	37	原子力損害賠償金837千円(R6年度追加的費用分)
	A 合 計	1,342,832	1,334,448	8,384	
支 出	1 原町水道事業費用	1,096,776	1,065,207	31,569	
	1 営業費用	1,073,207	1,044,370	28,837	
	1 原水及び浄水費	148,716	158,064	▲ 9,348	委託料54,788千円(紫外線照射装置保守点検業務等の減▲15,587千円)、修繕費17,765千円(大谷浄水場ろ過機2系真空配管修繕等の増11,165千円)、動力費39,771千円(燃料費調整価格等の減に伴う電気料金の減▲8,045千円)、薬品費29,953千円(単価上昇による増3,045千円)、その他6,439千円(負担金等の増74千円)
	2 配水及び給水費	167,316	173,144	▲ 5,828	委託料72,551千円(モバイル版管路台帳導入業務等の減▲9,009千円)、修繕費42,796千円(メーター交換の増10,680千円)、動力費39,698千円(燃料費調整価格等の増に伴う電気料金の減▲8,048千円)、その他12,271千円(賃借料等の増549千円)
	3 業務費	97,929	63,930	33,999	委託料85,766千円(水道料金等徴収業務委託等の増35,814千円)、通信運搬費7,388千円(郵便発送枚数等の減▲585千円)、備品費1,101千円(発注個数の減▲1,013千円)、その他3,674千円(印刷製本費等の減▲217千円)
	4 総係費	131,240	142,370	▲ 11,130	給料52,552千円(対象人員等の減(14名→13名)▲2,162千円)、手当23,873千円(対象人員等の減▲2,273千円)、法定福利費16,476千円(共済組合負担金等の減▲514千円)、退職給付引当金繰入額の増11,590千円、委託料4,190千円(水道料金改定計画補完業務委託等の減▲16,611千円)、修繕費1,310千円(定期点検車両の減による減▲90千円)、その他21,249千円(印刷製本費等の減▲1,070千円)
	5 減価償却費	527,627	506,483	21,144	有形固定資産減価償却費527,627千円(R7登録見込資産の増)
	6 資産減耗費	379	379	0	固定資産除却費378千円、資産減耗費1千円(存目)
	2 営業外費用	19,967	17,235	2,732	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,966	17,234	2,732	企業債利子償還金19,966千円(企業債借入に伴う増)
	2 雑支出	1	1	0	存目
	3 特別損失	602	602	0	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	600	600	0	過年度減免600千円
	3 その他特別損失	1	1	0	存目
	4 予備費	3,000	3,000	0	
	1 予備費	3,000	3,000	0	

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
支 出	2 小高簡易水道事業費用	233,376	239,874	▲ 6,498	
	1 営業費用	224,518	231,483	▲ 6,965	
	1 原水及び浄水費	90,478	90,209	269	委託料49,055千円(水道施設除草業務等の増8,161千円)、修繕費11,880千円(修繕箇所減▲4,083千円)、動力費11,762千円(燃料費調整価格等の減に伴う電気料金の減▲3,141千円)、薬品費14,384千円(薬品発注数等の減▲816千円)、その他3,397千円(負担金等の増148千円)
	2 配水及び給水費	10,815	20,442	▲ 9,627	委託料774千円(管路耐震化・更新計画策定業務の減▲8,770千円)、修繕費9,117千円(修繕箇所減▲500千円、メーター交換基数減による減▲503千円)、その他924千円(報償費の増146千円)
	3 業務費	6,067	5,971	96	通信運搬費622千円、委託料4,410千円(水道料金等徴収業務等の増495千円)、その他1,035千円(印刷製本費等の減▲399千円)
	4 総係費	6,641	6,552	89	給料3,006千円(人員変更による増120千円)、手当1,303千円(人員変更による減▲27千円)、法定福利費824千円(人員変更による増46千円)、委託料305千円、その他1,203千円(賃借料等の減▲50千円)
	5 減価償却費	110,463	108,255	2,208	有形固定資産減価償却費110,463千円(R7登録見込資産の増)
	6 資産減耗費	54	54	0	固定資産除却費53千円、資産減耗費1千円(存目)
	2 営業外費用	6,456	7,189	▲ 733	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,455	7,188	▲ 733	企業債利子償還金6,455千円(元金償還に伴う減)
	2 雑支出	1	1	0	存目
	3 特別損失	402	202	200	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	400	200	200	過年度減免400千円
	3 その他特別損失	1	1	0	存目
	4 予備費	2,000	1,000	1,000	
	1 予備費	2,000	1,000	1,000	
	B 合 計	1,330,152	1,305,081	25,071	
	C 差 引 (A-B)	12,680	29,367	▲ 16,687	
	(原町水道事業収支差引)	71,467	85,746	▲ 14,279	
	(小高簡易水道事業収支差引)	▲ 58,787	▲ 56,379	▲ 2,408	

【資本的収支】

収入予算額は1,191,594千円、支出予算額は2,352,200千円となり、収支差額1,160,606千円の不足を見込んでいる。

◆資本的收入

「原町水道」の収入合計は、前年度より311,322千円増（42.2%増）の1,049,257千円を計上している。

主な増加要因は、企業債で重要給水施設配水管路耐震化事業等の増加に伴う203,700千円増などによるものである。

「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より58,216千円減（29.0%減）の142,337千円を計上している。

主な減少要因は、他会計補助金で配水管布設事業費減に伴う86,404千円減などによるものである。

◆資本的支出

「原町水道」の支出合計は、前年度より55,888千円増（2.7%増）の2,139,293千円を計上している。

主な増加要因は、建設改良費の配水設備費で209,448千円増によるものである。

「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より92,961千円減（30.4%減）の212,907千円を計上している。

主な減少要因は、建設改良費の配水設備費で120,131千円減などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
収入	1 原町水道事業資本の収入	1,049,257	737,935	311,322	
	1 企業債	665,600	461,900	203,700	
	1 企業債	665,600	461,900	203,700	重要給水施設配水管路耐震化事業に係る企業債665,600千円（地方公共団体金融機構資金）（事業費増による企業債の増203,700千円）
	2 国庫補助金	197,391	153,994	43,397	
	1 国庫補助金	197,391	153,994	43,397	社会資本整備総合交付金（旧生活基盤施設耐震化等交付金）197,391千円（対象事業費増による国庫補助金の増43,397千円）
	3 他会計負担金	91,915	39,160	52,755	
	1 他会計負担金	91,915	39,160	52,755	一般会計負担金（消火栓設置）44,880千円(設置基数増加による負担金の増5,720千円)、水道管路耐震化事業上積み実施負担分の増47,035千円
	4 工事負担金	94,350	82,880	11,470	
	1 工事負担金	94,350	82,880	11,470	下水道関連事業9,650千円(対象事業費減による負担金の減▲6,250千円)、ほ場整備関係事業55,000千円(対象事業費増による負担金の増23,000千円)、河川改修関連事業29,700千円(対象事業費の増7,700千円)
	5 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
	2 小高簡易水道事業資本の収入	142,337	200,553	▲ 58,216	
	1 企業債	71,700	23,400	48,300	
	1 企業債	71,700	23,400	48,300	配水管布設事業に係る企業債8,200千円（財政融資資金）遠方監視制御装置改修工事に係る企業債63,500千円（財政融資資金）（対象事業費増による企業債の増48,300千円）
	2 他会計補助金	46,749	133,153	▲ 86,404	
	1 他会計補助金	46,749	133,153	▲ 86,404	一般会計補助金46,749千円（福島再生加速化交付金分36,666千円、震災復興特別交付税分10,083千円）（対象事業費減による補助金の減▲86,404千円）
	3 他会計負担金	4,070	6,050	▲ 1,980	
1 他会計負担金	4,070	6,050	▲ 1,980	一般会計負担金（消火栓設置）4,070千円(設置基数減少による負担金の減▲1,980千円)	
4 固定資産売却代金	1	1	0		
1 固定資産売却代金	1	1	0	存目	
5 出資金	19,817	18,611	1,206		
1 他会計出資金	19,817	18,611	1,206	繰出基準に基づく一般会計出資金19,817千円(繰出基準による負担金の増1,206千円)	
工事負担金	0	19,338	▲ 19,338		
工事負担金	0	19,338	▲ 19,338	対象事業費減による負担金の皆減	
A 合 計		1,191,594	938,488	253,106	

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
支 出	1 原町水道事業資本的支出	2,139,293	2,083,405	55,888	
	1 建設改良費	2,038,193	1,986,823	51,370	
	1 原水及び浄水設備費	324,513	493,497	▲ 168,984	水源調査業務委託29,700千円 原町区水道施設機能診断業務11,220千円 牛越浄水場配水管不断水仕切弁設置工事7,381千円 大谷浄水場排水槽流入電動弁更新工事45,034千円 第5-2水源取水ポンプ更新工事3,289千円 大谷浄水場屋上防水工事38,302千円 その他189,587千円 (実施予定工事費等の減)
	2 配水設備費	1,700,559	1,491,111	209,448	配水管布設事業303,130千円(実施予定工事費等の増156,280千円) 経年管更新事業476,575千円(実施予定工事費等の増154,550千円) 石綿管更新事業22,000千円(実施予定工事費等の増9,823千円) 配水施設耐震化事業662,574千円(実施予定工事費等の減▲68,905千円) 水管橋更新補強事業86,900千円(実施予定工事費等の減▲41,800千円) 改良工事費104,500千円(実施予定工事費等の減▲1,380千円) 消火栓設置費44,880千円(設置基数増加による増5,720千円) その他(実施予定工事等の皆減▲4,840千円)
	3 量水器費	1,291	1,291	0	量水器1,291千円
	4 営業設備費	11,830	924	10,906	管路維持管理機器購入費の皆増4,070千円、マッピングシステム更新業務の皆増3,000千円、トレーサガス式漏水探查機等購入の皆増4,760千円
	2 企業債償還金	98,100	93,582	4,518	
	1 企業債償還金	98,100	93,582	4,518	企業債元金償還金98,100千円(企業債償還に伴う増)
	3 予備費	3,000	3,000	0	
	1 予備費	3,000	3,000	0	
	2 小高簡易水道事業資本的支出	212,907	305,868	▲ 92,961	
	1 建設改良費	160,400	229,549	▲ 69,149	
	1 原水及び浄水設備費	94,410	43,428	50,982	小高簡易水道遠方監視制御装置改修工事63,510千円 小高第2浄水場総ろ過流量計更新工事5,731千円 小高第2配水池送水ポンプ更新工事6,072千円 小高北部浄水場PAC注入機更新工事638千円 施設故障に伴う緊急改修工事13,200千円 その他5,259千円(実施予定工事費等の増)
	2 配水設備費	65,570	185,701	▲ 120,131	配水管布設事業61,500千円(実施予定工事費等の減▲96,151千円) 消火栓設置費4,070千円(設置基数の減▲1,980千円) 配水管移設工事の皆減▲22,000千円
	3 量水器費	420	420	0	量水器420千円
	2 企業債償還金	50,507	74,319	▲ 23,812	
	1 企業債償還金	50,507	74,319	▲ 23,812	企業債元金償還金50,507千円(企業債償還に伴う減)
	3 予備費	2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	
	B 合 計	2,352,200	2,389,273	▲ 37,073	
C 差 引 (A-B)		▲ 1,160,606	▲ 1,450,785	290,179	※補てん必要額 1,160,606千円 原町水道1,090,036千円、小高簡易水道70,570千円
(原町水道事業収支差引)		▲ 1,090,036	▲ 1,345,470	255,434	
(小高簡易水道事業収支差引)		▲ 70,570	▲ 105,315	34,745	

令和8年度 当初
会計 水道事業会計

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
原町水道事業資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	324, 513	493, 497	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	324, 513

事業内容
安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。 《主な増減理由》令和８年度実施箇所の見積結果により、工事費が減額となったため。 事業内容 原町区水道施設機能診断業務 第４水源外電気計装設備更新工事（継続費：Ｒ７～Ｒ８） 牛越浄水場ろ過機電気設備更新工事（継続費：Ｒ８～Ｒ９） 牛越浄水場配水管不断水仕切弁設置工事 大谷浄水場排水槽流入電動弁更新工事 第５－２水源取水ポンプ更新工事 大谷浄水場外屋上防水工事 第２水源取水流量計更新工事 第５－１水源水位計更新工事 水源調査業務委託 《主な経費》工事費：第４水源外電気計装設備更新工事 （※金額は非掲載） 委託料：水源調査業務委託 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	1,551,179	1,346,071	国庫支出金 197,391	641,153
			県 支出金 0	
			地 方 債 665,600	
			そ の 他 47,035	

事 業 内 容

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。
 ≪主な増減理由≫令和８年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

配水管布設

配水管設計業務委託 下太田地区
 配水管布設工事 上北高平地区外１地区 P P E φ 1 0 0 L = 9 0 0 m
 橋梁添架管新設工事 新新田橋 S U S φ 1 5 0 (2 5 0) L = 1 0 0 m
 配水管布設工事 深野地区 H P P E φ 7 5 L = 2 5 0 m
 上高平地区 D I P φ 1 5 0 L = 1 1 0 m
 H P P E φ 1 0 0 ~ 5 0 L = 3 3 5 m
 舗装復旧工事 益田地区 L = 3 0 1 m A = 1 , 5 5 0 m²
 配水管布設工事 こ線橋 φ 1 0 0 (2 0 0) L = 3 0 m

経年管更新

管路測量設計業務（小木迫地区）委託 外２地区 測量 L = 2 , 1 0 0 m
 小口詳細設計 L = 2 , 1 0 0 m
 配水管布設替工事（その１） 深野地区 外７地区 H P P E φ 1 5 0 ~ 5 0
 L = 3 , 7 8 0 m
 舗装復旧工事 高見町二丁目地区外３地区 L = 1 , 3 8 0 m A = 6 , 0 5 5 m²

石綿管更新

測量設計業務委託 牛越浄水場周辺

配水施設耐震化

管路耐震化測量設計業務委託 信田沢地区外１地区 測量 L = 1 , 4 0 0 m
 大口経詳細設計 L = 1 , 4 0 0 m
 水管橋設計業務委託 信田沢地区 小口経パイプビーム設計 １か所
 管路耐震化工事 信田沢地区 D I P (G X) φ 4 0 0 L = 6 3 0 m
 深野地区 D I P (G X) φ 2 0 0 L = 9 0 0 m
 管路耐震化工事 上北高平地区 D I P (G X) φ 2 0 0 L = 1 , 3 0 0 m
 舗装復旧工事 深野地区外３地区 L = 3 , 0 0 0 m A = 1 0 , 2 6 0 m²

≪主な経費≫配水施設耐震化事業（工事費）：管路耐震化工事（※金額は非掲載）

経年管更新事業（工事費）：排水管布設替工事（※金額は非掲載）

配水管布設事業（工事費）：橋梁添架管新設工事（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、
 非掲載とします。

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 改良工事事業	104,500	105,880	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 94,350	10,150
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 消火栓設置事業	44,880	39,160	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 44,880	0

事業内容			
他事業により支障となる配水管の移設を実施する。 《主な増減理由》令和８年度実施箇所の見積結果により、工事費が減額となったため。 事業内容 下水道関連事業 配水管移設工事 H P P E φ 1 0 0 L = 1 0 0 m ほ場整備関連事業 配水管移設工事 H P P E φ 7 5 L = 2 2 0 m 河川改修関連事業 笹部川横断実施設計 《主な経費》ほ場整備事業（工事費）：配水管移設工事（水路下越工 ４か所） （※金額は非掲載） 河川改修関連事業（委託）：笹部川横断実施設計 （※金額は非掲載） 下水道関連事業（工事費）：下水暗渠布設に伴う配水管移設工事 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
消防水利の確保を図るため、既設消火栓の更新等を行うとともに未整備地区の消火栓新設整備を実施する。 《主な増減理由》経年管更新事業等に伴う布設替箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。 事業内容 新 設 地下式消火栓設置工事 牛来地区外 ５基 布設替 経年管更新事業・配水管耐震化事業に伴う布設替 西町三丁目地内外 1 2 基 標識設置 原町区内 1 0 か所 《主な経費》布設替事業：消火栓布設替（経年管更新事業） （※金額は非掲載） 新設事業：地下式単口消火栓設置 （※金額は非掲載） 標識等設置事業：標識設置 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
水道管路の耐震適合率	2 7 . 8 %	2 6 . 8 %	2 5 . 8 %

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	94,410	43,428	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 63,500 そ の 他 0	30,910
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	61,500	157,651	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 8,200 そ の 他 46,749	6,551
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 消火栓設置事業	4,070	6,050	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,070	0

事業内容			
安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。 《主な増減理由》令和８年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。 事業内容 小高簡易水道遠方監視制御装置改修工事 小高第２浄水場総ろ過流量計更新工事 小高第２配水池送水ポンプ及び配水流量計更新工事 小高北部浄水場PAC注入機更新工事 《主な経費》工事費：小高簡易水道遠方監視制御装置改修工事 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
水道未普及地区住民等に対し安全・安心な水道水を供給するため、配水管の新設整備等を実施する。 《主な増減理由》配水管布設工事の実施延長、実施規模の減少に伴い、工事費が減額となったため。 事業内容 配水管布設工事 東町一丁目地区 H P P E $\phi 150$ L = 10 m 舗装復旧工事 小屋木地区 L = 1,805 m A = 3,550 m² 《主な経費》配水管布設事業（工事費）：舗装復旧工事 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
消防水利の確保を図るため、未整備地区の消火栓新設整備を実施する。 《主な増減理由》令和８年度実施箇所の見積結果により、工事費が減額となったため。 事業内容 新設 地下式消火栓設置工事 飯崎地区 1基 《主な経費》新設事業：地下式消火栓設置 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
吉名・小屋木地区配水管整備率	100.0%	100.0%	68.7%

令和 8 年度病院事業会計当初予算概要

I 総合病院診療・運営方針

「南相馬市立病院理念」及び「南相馬市立病院経営強化プラン」に基づき、地域の基幹病院として、公立病院として、地域で求められる役割（※）を果たせるよう、医療提供と経営改善・経営強化に努めます。

※南相馬市立総合病院が担う医療機能（「南相馬市立病院経営強化プラン」 31 ページ）

- ・急性期医療提供体制の維持・強化
- ・救急、小児、周産期、災害などの政策医療（不採算医療）や地域に不足する医療の実施
- ・地域の医療機関との積極的な機能分化、連携強化

診療・運営方針に基づく具体的な取組

（１）役割・機能の最適化と連携の強化

①急性期医療提供体制の維持及び政策医療（不採算医療）や地域に不足する医療の実施

緊急の検査や手術など急性期に対応可能な医療提供体制を維持するとともに、地域の関係機関と連携しながら救急患者を受け入れます。

また、救急、小児など地域に不足する医療の提供に努めます。

②機能分化・連携強化

市内の医療機関との紹介・逆紹介を積極的に行い、他の医療機関との連携強化に努めます。また、医療資源が限られていることから、必要に応じて近隣の公立・民間病院の受診を案内するとともに、重篤で対応が困難な患者については、高度医療を提供できる福島県立医科大学附属病院などに搬送するなど病院間の連携を図ります。

（２）医師・看護師等の確保と働き方改革

①医師・看護師等の確保

常勤医師を継続して配置できるよう、当院を支援している福島県立医科大学との連携を堅持するとともに、医師の定着に向けて、臨床研修医の確保、医学生の修学支援など様々な手法により医師確保に努めます。

また、医療の質の向上やそのために必要な業務体制の整備に向けて、相馬看護学校など地域の養成施設との連携や広く養成施設の訪問等のPR活動、働きやすい職場環境づくり等の取組を進めることで、看護師や医療技術職の確保にも努めます。

さらに、診療報酬の算定や補助金等の導入、医療機器・材料（医薬品、診療材料）等の効率的な調達等、事務職員の業務が経営に大きなインパクトを与えることを踏まえ、研修等による専門性を持った職員の育成等を強化し、医業に精通した事務職員の確保・育成に努めます。

②基幹型臨床研修病院としての機能継続

福島県全体での医師確保に協力するとともに、臨床研修医が研修修了後も将来にわたり

総合病院で勤務できるよう、充実した研修プログラムと指導・支援体制の整備に努め、臨床研修医の確保、受入を継続します。

③医師の働き方改革への対応

医師に対する時間外労働の上限規制に適切に対応できるよう、医師の負担軽減に継続して取り組みます。

（３）経営形態の見直し

「地方公営企業法の全部適用」への令和９年度移行に向けて、条例・規則等の制定や改正及び廃止の手続き、会計事務や給与事務における関係部署との調整など必要な手続を進めます。

（４）新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組

新興感染症の感染拡大時に備え、「感染拡大に対応可能な病床等の確保」「感染拡大時を想定した専門人材の確保」「医療機関における感染防護具等の備蓄」などに取り組みます。

また、新興感染症が発生した場合には、福島県との医療措置協定等に基づき、相馬郡医師会や市と連携しながら入院医療（確保病床）、外来診療（発熱外来）を実施します。

（５）施設・設備の最適化

①本館の老朽化対策など

本館施設・設備の老朽化が著しいことから、安全で安心な医療提供を維持できるよう計画的な改修・更新を実施します。

②施設・設備の適正管理

長期的な視点に立って、長寿命化や更新などに計画的に取り組みます。

③医療DXへの対応

情報ツールの構築や電子カルテの仕様見直しなどを行うことで、院内のデジタル化を推進し、業務の効率化を図ります。

（６）経営の効率化等

１）経営状況の見える化などによる意識改革

経営目標や達成状況を職員全体で共有するなど目標管理を徹底し、個々の職員の経営意識を高めるとともに、組織一丸で経営改善に継続して取り組みます。

２）医療資源の有効活用と患者確保対策の推進

①常勤医師の確保

急性期医療提供体制の維持・強化に向けた１診療科当たり複数医師の配置、救急などの政策医療（不採算医療）や地域に不足する医療の実施に向けて、引き続き常勤医師の確保に努めます。

②病床利用率の向上対策

救急患者受入や患者へ寄り添ったベッドコントロールを強化するなど病床利用率の向上に努めます。

③診療収入（入院・外来）の向上対策

令和８年度の診療報酬改定に的確に対応し、新たに算定可能となる項目や、現在算定可

能となっている、点数の高い項目について算定を強化するとともに、病院全体で診療報酬算定漏れ防止（落穂拾い）に取り組みます。

また、診療報酬の査定や返戻の縮減、診療報酬請求の適正化に努めます。

④経費圧縮等による支出抑制対策

ベンチマークの活用や販売業者との価格交渉による材料費の原価低減や、業務委託及び保守などの契約内容を引き続き検討し、経費の更なる抑制・削減に努めます。

また、個々の職員の節約意識を醸成し、光熱水費の抑制に努めます。

3) 地域医療連携の強化

①病病・病診連携の強化

病院間での機能分化、かかりつけ医等との機能分担を進め、継続的かつ包括的に医療の提供を受けられるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携強化を図ります。

4) その他経営改善に向けた取り組み

①包括払方式（D P C）の導入

令和8年度の診療報酬改定に合わせ、国の医療政策に基づき多くの急性期医療機関が導入している「包括払方式」に移行し、クリニカルパスなどを活用し医療の質の標準化・業務の効率化に取り組みます。

※包括払方式（D P C）：患者の病名や診療内容に応じて一日の入院医療費が定額となる医療費の計算方式

【令和8年度以降の経営改善・経営強化に向けた重点取組】

- ・救急医療の提供体制を強化し、発生頻度の高い傷病に対応する
- ・急性期医療、入院診療に重点化し、地域の医療機関との積極的な機能分化、連携強化（病病連携、病診連携）を図る
- ・診療報酬を得るために必要となる保険診療のルールへの理解促進、落穂拾いの意識徹底など、組織的に診療報酬算定を強化し、病院経営における経済性を高める
- ・「人」が直接サービスを提供し収益を得る事業であることに鑑み、職員の生産性を高め、費用対効果を向上させる
- ・「南相馬市立病院経営強化プラン」の柱6「経営の効率化等」の取組の成果を検証し、令和9年度以降の取組内容の改善も含め、経営改善、経営強化をさらに進展させる

(7) その他

1) 健（検）診、人間ドックの強化・充実

生活習慣病や脳血管疾患などの早期発見につなげられるよう、健診事業の充実への取り組みを継続していきます。

2) 復興関連事業への取り組み

①放射線対策事業

- ・ホールボディカウンター（W B C）検診等
- ・甲状腺検診の実施
- ・県民健康調査の実施

II 附属小高診療所診療・運営方針

「南相馬市立病院理念」及び「南相馬市立病院経営強化プラン」に基づき、公立診療所として、地域で求められる役割を果たせるよう、医療提供と経営の強化に努めます。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 地域に寄り添った一次医療提供の取組み

1) 在宅医療の推進

小高区においては、今後も高齢世帯の増加が見込まれることから、疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の関係機関などと連携して自宅で安心して診療を受けられる在宅医療を推進します。

また、訪問診療に当たり、持ち運び可能なエコー検査機器、電子カルテを閲覧・入力できるタブレットを導入し、診療所に戻ることなく、多くの情報を即時可視化できることで、患者の迅速な対応に繋がります。

2) 総合病院との連携

市民等が安心した生活を送れるよう、外来診療を継続するとともに、より専門的医療を受ける必要がある患者に適切な医療が提供できるよう、総合病院との連携強化に努めます。

また、登録されている在宅療養中の患者が急変した際に、スムーズな入院受入と治療を行うことができるよう、在宅療養後方支援病院である総合病院と定期的に情報交換を行うなど連携を図ります。

(2) 感染症対策への対応と取組み

旧小高病院外来診療棟などを活用して、新型コロナウイルス・インフルエンザ等による感染症が疑われる患者と非感染症患者の導線を分け、患者同士の接触の機会を減らし市民が安心して受診できる環境を提供します。

新興感染症の感染拡大時に備え、「医療機関における感染防護具等の備蓄」などに取り組めます。

また、新興感染症が発生した場合には、福島県との医療措置協定等に基づき、相馬郡医師会や市と連携しながら外来診療（発熱外来）を実施します。

(3) 経営の効率化等

1) 経営状況の見える化などによる意識改革

経営目標に対する実績を毎月、所内で情報共有し、職員全員で経営に対する意識を高め、経営改善に取り組めます。

2) 患者確保対策

経営改善に活かせるよう患者満足度調査を実施し、患者満足度を向上させることで患者数の確保に努めます。

(4) 有床診療所整備に向けた取組み

有床診療所の整備に向け、市ホームページ等での募集のほか、民間紹介会社の医師人材紹介サービスも活用しながら、さらなる医師等の確保に努めます。

(5) 学校健診への協力

小高小学校児童、小高中学校生徒への定期健診及びおだか認定こども園児の就学時健診を実施します。

Ⅲ 病院事業会計当初予算概要

1. 概要

総合病院	新市立病院理念の下での4年目、市立病院経営強化プラン3年目の予算となる。 収益的収入は、医業収益で令和8年度診療報酬改定と総合病院としてのDPC制度移行を踏まえ前年度比359,770千円の増、医業外収益で救急医療に係る負担金交付金の増など前年度比1,231千円の増、全体では前年度より361,001千円増加し、6,017,917千円となった。 収益的支出は、医業費用で医師等職員の減による給与費の減など固定費用の縮減で前年度比106,744千円の減、医業外費用で消費税への対応など前年度比352千円の減、全体では前年度より107,096千円減少し、6,378,294千円となった。 収益的収支は360,377千円の赤字(税込み)、当期損益は365,849千円の赤字(税抜き)となり、前年度から4億円を超える改善を見込んだ。現金収支は241,674千円の赤字を見込み、病院事業での融通等で資金繰りを行うことになり、物価高騰や買上げによる人件費高騰が今後も続く見通しであることから、経営が非常に厳しい状況にある。 資本的収入は、企業債で建設改良費の減により前年度比219,500千円の減、出資金で企業債償還金の増に伴い前年度比1,512千円の増となり、全体では前年度より220,738千円減少し、336,503千円となった。 資本的支出は、建設改良費で前年度比91,003千円の減、企業債償還金で前年度借入予定の企業債の償還開始により前年度比2,996千円の増となり、全体では前年度比88,007千円減少し、747,202千円となった。
	収益的収入は、医業収益で令和8年度診療報酬改定並びに検査数の増に伴う診療単価の増、定期予防接種者数の増などにより前年度比2,008千円の増、医業外収益では利率上昇に伴う受取利息の増、福島県からの補助金の減などを見込み前年度比457千円の減、全体では前年度より1,551千円増加し、146,866千円となった。 収益的支出は、医業費用で非常勤医師への勤務形態の変更に伴う給与費の減、修繕費の減による経費の減などにより前年度比7,676千円の減、医業外費用では借地の賃借料の減などを見込み前年度比222千円減、全体では前年度より7,898千円減少し、172,749千円となった。 収益的収支は、前年度より9,449千円改善し25,883千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より9,388千円改善し26,062千円の赤字(税抜き)となった。 資本的収入は、企業債で建設改良費の増により前年度比3,700千円の増となり、出資金で企業債償還金の増に伴い前年度比208千円の増となったため、全体では前年度より3,908千円増加し、11,276千円となった。 資本的支出は、医療機器更新に伴う建設改良費の増により前年度比3,671千円の増となり、企業債償還金で前年度比417千円の増となったため、全体で前年度より4,088千円増加し、17,964千円となった。

2. 業務量

区分			合計			総合病院			小高診療所			
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	
許可病床数(床)	一般		250	250	0	250	250	0	0	0	0	
	療養		50	50	0	50	50	0	0	0	0	
	計		300	300	0	300	300	0	0	0	0	
うち 稼働病床数(床)	一般		180	180	0	180	180	0	0	0	0	
	療養		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		180	180	0	180	180	0	0	0	0	
診療科目						24	24	0	2	2	0	
診療日数	入院					365	365	0	0	0	0	
	外来					241	242	▲ 1	241	242	▲ 1	
年間患者数(人)	入院		62,050	62,050	0	62,050	62,050	0	0	0	0	
	外来		99,533	94,622	4,911	94,231	89,298	4,933	5,302	5,324	▲ 22	
1日平均患者数(人)	入院		170	170	0	170	170	0	0	0	0	
	外来		413	391	22	391	369	22	22	22	0	
病床利用率(%)			94.4	94.4	0.0	94.4	94.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
職員数 (人)	医師	職員	23	25	▲ 2	22	24	▲ 2	1	1	0	
		会計年度任用職員 (派遣職員)	10	10	0	10	10	0	0	0	0	
			4	6	▲ 2	4	5	▲ 1	0	1	▲ 1	
	看護職	職員	171	167	4	169	165	4	2	2	0	
		会計年度任用職員	10	14	▲ 4	9	12	▲ 3	1	2	▲ 1	
	医療技術員	職員	78	79	▲ 1	78	79	▲ 1	0	0	0	
		会計年度任用職員	3	3	0	3	3	0	0	0	0	
	事務	職員	24	24	0	22	22	0	2	2	0	
		会計年度任用職員	57	57	0	53	53	0	4	4	0	
	看護補助者	職員	6	5	1	6	5	1	0	0	0	
		会計年度任用職員	7	8	▲ 1	7	8	▲ 1	0	0	0	
	労務員	会計年度任用職員	5	4	1	5	4	1	0	0	0	
	計(派遣職員を除く)			394	396	▲ 2	384	385	▲ 1	10	11	▲ 1

3. 診療単価

(単位:円)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
診療単価	入院				54,000	49,168	4,832	-	-	-
	外来				14,720	14,615	105	5,400	5,100	300

4. 収支の状況

①収益的収支

(単位:千円)

区分			合計			総合病院				小高診療所			
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
収益的収入	医療収益	入院収益	3,350,700	3,050,889	299,811	3,350,700	3,050,889	299,811	9.8	0	0	0	0.0
		外来収益	1,415,711	1,332,213	83,498	1,387,080	1,305,060	82,020	6.3	28,631	27,153	1,478	5.4
		その他	310,643	332,174	▲ 21,531	301,327	323,388	▲ 22,061	▲ 6.8	9,316	8,786	530	6.0
		計	5,077,054	4,715,276	361,778	5,039,107	4,679,337	359,770	7.7	37,947	35,939	2,008	5.6
	医療外収益	受取利息	1,901	2	1,899	1	1	0	0.0	1,900	1	1,899	189,900.0
		他会計補助金	30,348	25,613	4,735	30,348	25,613	4,735	18.5	0	0	0	0.0
		補助金	171,881	209,304	▲ 37,423	87,558	122,328	▲ 34,770	▲ 28.4	84,323	86,976	▲ 2,653	▲ 3.1
		負担金交付金	688,030	654,114	33,916	683,071	649,310	33,761	5.2	4,959	4,804	155	3.2
		院内保育施設収益	72,202	72,279	▲ 77	72,202	72,279	▲ 77	▲ 0.1	0	0	0	0.0
		長期前受金戻入	96,340	97,078	▲ 738	79,444	79,938	▲ 494	▲ 0.6	16,896	17,140	▲ 244	▲ 1.4
		その他	27,022	28,560	▲ 1,538	26,184	28,108	▲ 1,924	▲ 6.8	838	452	386	85.4
		計	1,087,724	1,086,950	774	978,808	977,577	1,231	0.1	108,916	109,373	▲ 457	▲ 0.4
	特別利益	5	5	0	2	2	0	0.0	3	3	0	0.0	
	合計		6,164,783	5,802,231	362,552	6,017,917	5,656,916	361,001	6.4	146,866	145,315	1,551	1.1
収益的支出	医療費用	給与費	3,343,016	3,454,442	▲ 111,426	3,242,667	3,347,753	▲ 105,086	▲ 3.1	100,349	106,689	▲ 6,340	▲ 5.9
		材料費	1,187,658	1,132,910	54,748	1,181,218	1,126,310	54,908	4.9	6,440	6,600	▲ 160	▲ 2.4
		経費	1,282,724	1,344,945	▲ 62,221	1,249,961	1,310,716	▲ 60,755	▲ 4.6	32,763	34,229	▲ 1,466	▲ 4.3
		減価償却費	420,604	409,358	11,246	400,370	389,212	11,158	2.9	20,234	20,146	88	0.4
		資産減耗費	3,667	3,465	202	3,400	3,400	0	0.0	267	65	202	310.8
		研究研修費	33,614	40,583	▲ 6,969	32,612	39,581	▲ 6,969	▲ 17.6	1,002	1,002	0	0.0
		計	6,271,283	6,385,703	▲ 114,420	6,110,228	6,216,972	▲ 106,744	▲ 1.7	161,055	168,731	▲ 7,676	▲ 4.5
	医療外費用	支払利息	32,145	27,702	4,443	31,607	27,130	4,477	16.5	538	572	▲ 34	▲ 5.9
		院内保育施設費	75,290	75,312	▲ 22	75,290	75,312	▲ 22	▲ 0.0	0	0	0	0.0
		雑損失	99,937	105,505	▲ 5,568	98,784	104,164	▲ 5,380	▲ 5.2	1,153	1,341	▲ 188	▲ 14.0
		消費税	12,383	11,810	573	12,382	11,809	573	4.9	1	1	0	0.0
		その他	1	1	0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0
		計	219,756	220,330	▲ 574	218,064	218,416	▲ 352	▲ 0.2	1,692	1,914	▲ 222	▲ 11.6
		特別損失	4	4	0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0
	予備費	60,000	60,000	0	50,000	50,000	0	0.0	10,000	10,000	0	0.0	
	合計		6,551,043	6,666,037	▲ 114,994	6,378,294	6,485,390	▲ 107,096	▲ 1.7	172,749	180,647	▲ 7,898	▲ 4.4
差引収支		▲ 386,260	▲ 863,806	477,546	▲ 360,377	▲ 828,474	468,097	▲ 56.5	▲ 25,883	▲ 35,332	9,449	▲ 26.7	
当期損益		▲ 391,911	▲ 870,797	478,886	▲ 365,849	▲ 835,347	469,498	▲ 56.2	▲ 26,062	▲ 35,450	9,388	▲ 26.5	

②資本的収支

(単位:千円)

区分			合計			総合病院				小高診療所			
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
資本的収入	企業債		141,200	357,000	▲ 215,800	135,600	355,100	▲ 219,500	▲ 61.8	5,600	1,900	3,700	194.7
	出資金		206,579	204,859	1,720	200,903	199,391	1,512	0.8	5,676	5,468	208	3.8
	補助金		0	2,750	▲ 2,750	0	2,750	▲ 2,750	皆減	0	0	0	0.0
	合計		347,779	564,609	▲ 216,830	336,503	557,241	▲ 220,738	▲ 39.6	11,276	7,368	3,908	53.0
資本的支出	建設改良費	建物建設費	165,388	276,938	▲ 111,550	165,388	276,938	▲ 111,550	▲ 40.3	0	0	0	0.0
		器械備品購入費	115,913	91,695	24,218	110,303	89,756	20,547	22.9	5,610	1,939	3,671	189.3
		車両購入費	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
		計	282,301	369,633	▲ 87,332	276,691	367,694	▲ 91,003	▲ 24.7	5,610	1,939	3,671	189.3
	企業債償還金	企業債償還金	406,203	402,790	3,413	394,849	391,853	2,996	0.8	11,354	10,937	417	3.8
		計	406,203	402,790	3,413	394,849	391,853	2,996	0.8	11,354	10,937	417	3.8
	貸付金		25,660	25,660	0	25,660	25,660	0	0.0	0	0	0	0.0
	基金造成費		2	2	0	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0
	予備費		51,000	51,000	0	50,000	50,000	0	0.0	1,000	1,000	0	0.0
	合計		765,166	849,085	▲ 83,919	747,202	835,209	▲ 88,007	▲ 10.5	17,964	13,876	4,088	29.5
差引収支			▲ 417,387	▲ 284,476	▲ 132,911	▲ 410,699	▲ 277,968	▲ 132,731	47.8	▲ 6,688	▲ 6,508	▲ 180	2.8

③たな卸資産購入限度額

(単位:千円)

区分			合計			総合病院			小高診療所		
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医薬品			825,570	809,525	16,045	820,120	803,695	16,425	5,450	5,830	▲ 380
計			825,570	809,525	16,045	820,120	803,695	16,425	5,450	5,830	▲ 380

5. 財務指標(決算統計見込値)

(単位:%)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医療収益に占める割合	給与費	60.7	64.5	▲ 3.8	59.6	63.3	▲ 3.7	218.0	226.7	▲ 8.7
	材料費	22.6	23.3	▲ 0.7	22.6	23.3	▲ 0.7	17.0	18.4	▲ 1.4
医療収益/医療費用%		83.9	76.2	7.7	85.5	77.7	7.8	23.6	21.3	2.3
経常収益/経常費用%		95.0	87.8	7.2	95.1	87.9	7.2	90.2	85.2	5.0

※5. 財務指標については、地方財政状況調査の算定方法に基づき計算しています。

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 病院事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
総合病院資本的支出 建設改良費 建物建設費 総合病院本館老朽化 対策工事	140,088	210,130	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	140,000
			そ の 他	0
				88

事業内容			
総合病院本館（平成４年供用開始）について、施設設備の老朽化が著しいことから、安心して安全な医療提供を維持できるよう老朽化対策工事を実施する。 《主な増減理由》入院患者の療養環境を害さないよう、解体に伴う騒音等を抑えるために施工方法の変更が必要となり、継続費を変更して工期延長となった。令和７年度当初予算では残金を計上したが、事業費内訳のとおり中間前払金を除いた残金を令和８年度当初予算で計上したことから、当初予算比較では７０，０４２千円の減となったため。 事業内容 工事内容 １階から７階までの各階の共用トイレ・浴室のリフォーム 排水管（主縦配管、関連側配管等）の更新 １階共用トイレのリフォームに伴う売店の移転 ※令和６年度から令和８年度まで継続費設定 工期 令和７年１月から令和８年１２月まで 事業費内訳 工事費、工事監理業務委託料 令和６年度から令和８年度まで ３５０，２１８千円 令和６年度 １４０，０８８千円（前金４０％） 令和７年度 ７０，０４２千円（中間前払金２０％） 令和８年度 １４０，０８８千円（残金４０％） 事業スケジュール（関連事業を含む） 令和５年度 患者駐車場改修工事（正面玄関前） 令和６年度 患者駐車場改修工事（中央区域） 本館老朽化対策工事 実施設計・工事 令和７年度 本館老朽化対策工事 工事 令和８年度 本館老朽化対策工事 工事（継続費延長） 《主な経費》建物建設費：南相馬市立総合病院本館トイレ・浴室等改修建築主体工事 １５６，１３４，０００×１式＝１５６，１３４千円			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
入院患者満足度	７５．０％	７０．０％	５８．３％

令和8年度 工業用水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】	
収入合計で486,363千円（前年度比58,042千円増、13.5%増）、支出合計で431,200千円（前年度比18,088千円増、4.4%増）を計上し、収支差引55,163千円（前年度比39,954千円増、263.0%増）の黒字（税込）を見込んでいる。	
◆収益的収入	
収入合計は、前年度より58,042千円増の486,363千円を計上している。	
主な増加要因は、工業用水道料金の料金改定に伴う49,056千円の増によるものである。	
◆収益的支出	
支出合計は、前年度より18,088千円増の431,200千円を計上している。	
主な増加要因は、減価償却費で2,885千円減があるものの、原水及び浄配水費で1,337千円増、総係費14,090千円増、消費税及び地方消費税5,713千円増によるものである。	

収益的収支

(単位：千円)

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
収 入	1 工業用水道事業収益	486,363	428,321	58,042	
	1 1 工業用水道事業収益	464,597	415,238	49,359	
	1 1 1 給水収益	463,955	414,899	49,056	工業用水道料金461,183千円、量水器使用料2,772千円 (工業用水道料金の料金改定による増49,056千円)
	1 1 1 1 工業用水道料金	461,183	412,127	49,056	
	1 1 1 2 量水器使用料	2,772	2,772	0	
	1 2 他会計負担金	642	339	303	繰出基準に基づく一般会計負担金(その他負担金)303千円増 (基礎年金拠出金公的負担経費)
	2 1 2 1 2 工業営業外収益	21,726	13,078	8,648	
	2 1 1 受取利息及び配当金	8,939	150	8,789	預金利息6,107千円、債券利息2,832千円
	2 2 長期前受金戻入	12,775	11,281	1,494	(対象資産への補助金等受入増加に伴う長期前受金戻入の増)
	2 3 雑収益	12	12	0	行政財産使用料（電柱敷地使用料）
	2 消費税及び地方消費税還付金	0	1,635	▲ 1,635	4条工事における仮払消費税減少に伴う還付金の減
	3 特別利益	40	5	35	
	1 1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	38	3	35	原子力損害賠償金36千円
	A 合 計	486,363	428,321	58,042	
支 出	1 工業用水道事業費用	431,200	413,112	18,088	
	1 1 工業営業費用	417,959	405,417	12,542	
	1 1 1 原水及び浄配水費	117,009	115,672	1,337	委託料55,805千円（電気計装機器保守点検業務委託等の増1,177千円、施設運転管理業務委託等の増287千円）、修繕費12,650千円、動力費11,940千円（燃料費調整価格等の減に伴う電気料金の減▲936千円）、受水費13,171千円（企業債元金及び利子の減▲10,620千円）、負担金15,307千円（横川ダム維持管理負担金の増2,568千円）、その他8,136千円（薬品費等の増330千円）
	2 総係費	31,672	17,582	14,090	給料10,647千円（職員の変更による増4,258千円）、手当5,168千円（職員の変更による増2,408千円）、法定福利費3,130千円（職員の変更による増1,486千円）、委託料7,567千円（工業用水道事業アセットマネジメント業務委託の増5,489千円）、光熱水費869千円（燃料費調整価格等の減に伴う電気料金の減▲253千円）、その他4,291千円（燃料費等の増27千円）
	3 減価償却費	269,274	272,159	▲ 2,885	有形固定資産減価償却費269,274千円 (R7登録見込資産の減▲2,885千円)
	4 資産減耗費	4	4	0	固定資産除却費3千円、資産減耗費1千円（存目）
	2 1 2 工業営業外費用	10,239	4,693	5,546	
	2 1 1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,525	4,692	▲ 167	企業債利子償還金（地方公共団体金融機構資金） (企業債償還等に伴う減▲167千円)
	2 2 雑支出	1	1	0	存目
	2 3 消費税及び地方消費税	5,713	0	5,713	消費税納付金（5,713千円） (4条工事における仮払消費税減少に伴う納付金の増)
	3 特別損失	2	2	0	
	1 1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	1	1	0	存目
	4 予備費	3,000	3,000	0	
	1 1 予備費	3,000	3,000	0	
	B 合 計	431,200	413,112	18,088	
	C 差 引 (A-B)	55,163	15,209	39,954	

【資本的収支】

収入予算額は1千円、支出予算額は289,478千円となり、収支差額289,477千円の不足を見込んでいる。

◆資本的収入

収入合計は、前年度と同額の1千円を計上している。

◆資本的支出

支出合計は、前年度より38,385千円減の289,478千円を計上している。

主な減少要因は、配水設備費で104,500千円増があるものの、原水及び浄水設備費142,885千円減によるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		8年度 当 初	7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
収 入	1 資本的収入	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金1千円（存目）
	A 合 計	1	1	0	
支 出	1 資本的支出	289,478	327,863	▲ 38,385	
	1 建設改良費	275,131	313,516	▲ 38,385	
	1 原水及び浄水設備費	126,615	269,500	▲ 142,885	錦町ポンプ場法面保護測量設計業務委託 9,383千円 工業用水道量水器更新工事 6,341千円 その他機械施設故障に伴う緊急改修工事 4,400千円 錦町ポンプ場法面保護工事 35,233千円 工業用水道遠方監視制御装置改修工事 22,308千円 舗装復旧（牛来字出口地区）工事 19,800千円 舗装復旧（牛来字釈迦堂地区）工事 29,150千円 （実施予定工事費等の減▲142,885千円）
	2 配水設備費	148,500	44,000	104,500	配水管路測量（零線外）設計業務委託 38,500千円 脇橋水管橋更新工事 Φ300 推進工 110,000千円 （実施予定工事費等の増104,500千円）
	3 量水器費	16	16	0	量水器16千円
	2 企業債償還金	13,347	13,347	0	
	1 企業債償還金	13,347	13,347	0	企業債元金償還金（地方公共団体金融機構資金）
	3 予備費	1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	
	B 合 計	289,478	327,863	▲ 38,385	
	C 差 引 (A-B)	▲ 289,477	▲ 327,862	38,385	※補てん必要額 289,477千円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 工業用水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	126,615	269,500	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0
資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	148,500	44,000	国庫支出金	0
			県 支出金	0
			地 方 債	0
			そ の 他	0

事業内容			
工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新や耐震化を実施する。 《主な増減理由》導水管路布設替工事の実施延長、実施規模の減少に伴い、工事費が減額となったため。 事業内容 錦町ポンプ場法面保護測量設計業務 錦町ポンプ場法面保護工事 工業用水道量水器更新工事（大内新興化学、大和化成研究所）（継続費：R 7～R 8） 工業用水道遠方監視制御装置改修工事（継続費：R 7～R 8） 舗装復旧工事 牛来地区（その1） L＝600m A＝1,800㎡ 舗装復旧工事 牛来地区（その2） L＝750m A＝2,650㎡ 《主な経費》原水設備費（工事費）：錦町ポンプ場法面保護工事 （※金額は非掲載） 原水設備費（委託料）：錦町ポンプ場法面保護測量設計業務委託 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
工業用水を安定的に供給するため、配水管の更新・耐震化を実施する。 《主な増減理由》令和7年度に測量設計業務を実施した水管橋の更新工事を実施することに伴い、工事費が増額となったため。 事業内容 管路測量設計業務委託 零線外φ500 L＝700m 青葉線（B）φ450 L＝350m 水管橋設計 2か所 脇橋水管橋更新工事 φ300 推進工 《主な経費》配水設備費：脇橋水管橋更新工事 （※金額は非掲載） ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和8年度（計画）	令和7年度（見込）	令和6年度（実績）
導水管路の耐震適合率	52.8%	52.8%	32.6%

令和8年度 下水道事業会計当初予算の概要

【収益的収支】

収入予算額は令和7年度より93,589千円減の1,761,140千円、支出予算額は令和7年度より66,080千円減の1,741,668千円となり、収支差引19,472千円の黒字(税込)を見込んでいる。

《令和7年度当初予算と比較した増減の主な理由》

◆収益的収入

小高浄化センター汚泥仮保管施設の撤去完了に伴う原子力損害賠償金（追加的費用）の皆減などによるもの。

◆収益的支出

各処理区の処理場費に係る委託料の減などによるもの。

収益的収支

(単位：千円)

科 目		R8年度 当 初	R7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
第1款 公共	1営業収益	633,861	640,803	▲ 6,942	
	1下水道使用料	484,475	492,981	▲ 8,506	小高区 21,078千円(600千円) 鹿島区 47,903千円(▲2,099千円) 原町区 415,494千円(▲7,007千円)
	2他会計負担金	149,046	147,692	1,354	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・雨水処理費 104,582千円(957千円) ・水質規制費 3,976千円(177千円) ・水洗便所普及費 498千円(23千円) ・不明水処理費 39,630千円(773千円) ・児童手当に要する経費 360千円(▲576千円)
	3その他営業収益	340	130	210	排水設備指定工事店登録手数料 340千円(210千円)
	2営業外収益	898,981	909,844	▲ 10,863	
	1受取利息及び配当金	1,628	702	926	預金利子
	2他会計負担金	446,655	436,056	10,599	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 395,770千円(13,083千円) ・高資本対策に要する経費 47,832千円(▲2,302千円) ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 215千円(▲94千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 80千円(▲44千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 2,479千円(541千円) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 18千円(▲3千円) 工業用水道事業会計負担金 ・再生水処理施設に係る利子償還相当額 261千円(▲582千円)
	3長期前受金戻入	445,120	459,528	▲ 14,408	
	4雑収益	38	38	0	
	5消費税及び地方消費税還付金	5,540	13,520	▲ 7,980	
	3特別利益	3	63,002	▲ 62,999	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	1	63,000	▲ 62,999	原子力損害賠償金 追加的費用（皆減）
	公共 計	1,532,845	1,613,649	▲ 80,804	
第2款 特環	1営業収益	8,435	15,054	▲ 6,619	
	1下水道使用料	7,959	8,354	▲ 395	高松地区
	2他会計負担金	476	6,700	▲ 6,224	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・不明水処理に要する経費 476千円(▲6,224千円)
	2営業外収益	21,427	22,189	▲ 762	
	1他会計負担金	11,356	11,710	▲ 354	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 11,356千円(▲354千円)
	2長期前受金戻入	8,806	9,315	▲ 509	
	3消費税及び地方消費税還付金	1,265	1,164	101	
	3特別利益	3	3	0	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	1	1	0	存目
	特環 計	29,865	37,246	▲ 7,381	
第3款 農集	1営業収益	47,482	45,137	2,345	
	1農業集落排水処理施設使用料	47,482	45,137	2,345	農業集落排水処理施設使用料 47,482千円(2,345千円)
	2営業外収益	150,945	158,694	▲ 7,749	
	1受取利息及び配当金	74	53	21	預金利子
	2他会計負担金	77,557	80,298	▲ 2,741	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 76,645千円(▲2,713千円) ・地方公営企業法の適用に要する経費 4千円(増減なし) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 908千円(▲28千円)
	3長期前受金戻入	71,658	76,072	▲ 4,414	
	4消費税及び地方消費税還付金	1,656	2,271	▲ 615	
	3特別利益	3	3	0	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	1	1	0	存目
	農集 計	198,430	203,834	▲ 5,404	
	A 合 計	1,761,140	1,854,729	▲ 93,589	

科 目		R8年度 当 初	R7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明	
第1款 小高区	1営業費用	148,496	180,569	▲ 32,073		
	1管渠費	3,652	6,966	▲ 3,314	委託料 1,637千円(▲3,713千円)、修繕費 2,000千円(400千円)、その他 15千円(▲1千円)	
	2処理場費	33,450	54,372	▲ 20,922	給料 3,761千円(539千円)、手当等 1,217千円(▲21千円)、法定福利費 1,069千円(200千円)、委託料 19,001千円(▲21,417千円)、修繕費 2,000千円(増減なし)、薬品費 1,497千円(▲14千円)、動力費 4,493千円(▲210千円)、その他 412千円(1千円)	
	3総係費	2,545	1,475	1,070	委託料 2,335千円(933千円)、その他 210千円(137千円)	
	4減価償却費	108,848	117,755	▲ 8,907	有形固定資産減価償却費	
	5資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	15,317	13,948	1,369		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	15,286	13,926	1,360	企業債利子償還金	
	2補助金	31	22	9	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3特別損失	51	51	0		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	4予備費	1,000	1,000	0		
	小高区 計	164,864	195,568	▲ 30,704		
	第2款 鹿島区	1営業費用	173,153	183,333	▲ 10,180	
		1管渠費	6,685	12,449	▲ 5,764	委託料 3,884千円(▲6,155千円)、修繕費 2,000千円(400千円)、動力費 446千円(▲7千円)、その他 355千円(▲2千円)
		2処理場費	38,476	44,119	▲ 5,643	委託料 26,554千円(▲4,659千円)、修繕費 2,000千円(増減なし)、薬品費 2,011千円(▲185千円)、動力費 7,521千円(▲766千円)、その他 390千円(▲33千円)
		3総係費	11,723	11,085	638	給料 4,013千円(187千円)、手当等 1,167千円(▲5千円)、法定福利費 1,110千円(18千円)、委託料 5,363千円(551千円)、その他 70千円(▲113千円)
		4減価償却費	116,268	115,679	589	有形固定資産減価償却費
5資産減耗費		1	1	0	存目	
2営業外費用		21,581	21,535	46		
1支払利息及び企業債取扱諸費		21,550	21,513	37	企業債利子償還金	
2補助金		31	22	9	排水設備設置工事資金利子補給金	
3特別損失		51	51	0		
1固定資産売却損		1	1	0	存目	
2過年度損益修正損		50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
4予備費		1,000	1,000	0		
鹿島区 計		195,785	205,919	▲ 10,134		
第3款 原町区		1営業費用	1,049,399	1,047,716	1,683	
		1管渠費	47,982	21,984	25,998	委託料 29,235千円(20,031千円)、動力費 2,135千円(50千円)、修繕費 13,504千円(5,704千円)、その他 1,870千円(▲1,025千円)、内水ハザードマップ印刷費1,238千円(皆増)
		2ポンプ場費	7,291	7,416	▲ 125	委託料 4,108千円(41千円)、動力費 1,942千円(▲172千円)、修繕費 1,000千円(増減なし)、その他 241千円(6千円)
		3処理場費	326,129	356,502	▲ 30,373	給料 16,736千円(5,704千円)、手当等 7,547千円(2,841千円)、法定福利費 4,830千円(1,793千円)、委託料 213,267千円(▲36,342千円)、修繕費 6,169千円(2千円)、薬品費 20,896千円(945千円)、動力費 51,984千円(▲4,876千円)、その他 4,700千円(▲440千円)
		4総係費	70,397	58,103	12,294	給料 10,955千円(643千円)、手当等 6,884千円(1,177千円)、法定福利費 4,205千円(730千円)、委託料 28,250千円(8,755千円)、退職給付引当金繰入額 4,411千円(364千円)、賞与引当金繰入額 9,536千円(361千円)、負担金 2,859千円(▲4千円)、その他 3,232千円(268千円)
	5減価償却費	597,599	603,710	▲ 6,111	有形固定資産減価償却費	
	6資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	76,006	66,974	9,032		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	75,974	66,951	9,023	企業債利子償還金	
	2補助金	31	22	9	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3消費税及び地方消費税	1	1	0	存目	
	3特別損失	501	501	0		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	500	500	0	下水道使用料過年度還付金	
	4予備費	3,000	3,000	0		
	原町区 計	1,128,906	1,118,191	10,715		
	公共 計	1,489,555	1,519,678	▲ 30,123		

科 目		R8年度 当 初	R7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明	
支 出	第4款 特環	1営業費用	48,332	51,943	▲ 3,611	
		1管渠費	4,020	4,324	▲ 304	委託料 1,666千円(▲711千円)、修繕費 2,000千円(400千円)、動力費 252千円(7千円)、その他 102千円(増減なし)
		2処理場費	26,090	28,653	▲ 2,563	給料 1,698千円(▲120千円)、手当等 560千円(▲381千円)、法定福利費 437千円(▲111千円)、委託料 17,996千円(▲2,047千円)、修繕費 1,300千円(増減なし)、薬品費 1,203千円(53千円)、動力費 2,006千円(18千円)、その他 890千円(25千円)
		3総係費	509	356	153	委託料 500千円(156千円)、その他 9千円(▲3千円)
		4減価償却費	17,712	18,609	▲ 897	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費	1	1	0	存目
		2営業外費用	696	662	34	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	695	661	34	企業債利子償還金
		2消費税及び地方消費税	1	1	0	存目
		3特別損失	51	51	0	
		1固定資産売却損	1	1	0	存目
		2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金
		4予備費	1,000	1,000	0	
		特環 計	50,079	53,656	▲ 3,577	
	第5款 農集	1営業費用	192,373	224,694	▲ 32,321	
		1管渠費	10,971	21,673	▲ 10,702	委託料 3,094千円(▲14,591千円)、修繕費 5,954千円(3,954千円)、動力費 1,274千円(▲62千円)、その他 649千円(▲3千円)
		2処理場費	51,873	66,731	▲ 14,858	給料 1,698千円(▲120千円)、手当等 560千円(▲381千円)、法定福利費 437千円(▲111千円)、委託料 34,544千円(▲13,695千円)、修繕費 2,110千円(20千円)、薬品費 1,131千円(22千円)、動力費 10,706千円(▲573千円)、その他 687千円(▲20千円)
		3総係費	4,900	4,693	207	委託料 4,804千円(436千円)、その他 96千円(▲229千円)
		4減価償却費	124,628	131,596	▲ 6,968	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費	1	1	0	存目
		2営業外費用	8,561	8,670	▲ 109	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	8,509	8,627	▲ 118	企業債利子償還金
		2補助金	51	42	9	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金 20千円(増減なし) 排水設備設置工事資金利子補給金 31千円(9千円)
		3消費税及び地方消費税	1	1	0	存目
		3特別損失	100	50	50	
		1過年度損益修正損	100	50	50	下水道使用料過年度還付金
		4予備費	1,000	1,000	0	
		農集 計	202,034	234,414	▲ 32,380	
B 合 計		1,741,668	1,807,748	▲ 66,080		
C 差 引 (A－B)		19,472	46,981	▲ 27,509		

【資本的収支】

収入予算額は令和7年度より110,205千円減の1,038,854千円、支出予算額は令和7年度より161,307千円減の1,527,067千円となり、資本的収入が支出に不足する額は488,213千円を見込んでいます。

《令和7年度当初予算と比較した増減の主な理由》

◆資本的収入

各処理区における建設改良事業の減少に伴う、企業債借入額の減などによるもの。

◆資本的支出

公共下水道事業における管渠整備費が増加するものの、処理場建設費の減少によるもの。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		R8年度 当 初	R7年度 当 初	増減 (R8-R7)	説 明
第1款 公共	1企業債	637,900	801,700	▲ 163,800	
	1企業債	637,900	801,700	▲ 163,800	管渠整備及び処理場建設に係る企業債、資本費平準化債
	2固定資産売却代金	1	1	0	
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目
	3負担金	24,154	30,325	▲ 6,171	
	1受益者負担金	11,246	7,378	3,868	小高区 16千円(▲173千円) 鹿島区 2,473千円(▲709千円) 原町区 8,757千円(4,750千円)
	2他会計負担金	12,908	22,947	▲ 10,039	工業用水道事業会計負担金[再生水利用事業償還元金分]
	4補助金	224,342	194,092	30,250	
	1国庫補助金	222,410	191,310	31,100	防災・安全交付金(1/2)
	2県補助金	1,932	2,782	▲ 850	土木事業補助金(2/100)
	5出資金	63,904	67,150	▲ 3,246	
	1他会計出資金(基準内)	63,904	67,150	▲ 3,246	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,240千円(▲658千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 2,236千円(44千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 56,772千円(▲2,634千円) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 656千円(2千円)
	公共計	950,301	1,093,268	▲ 142,967	
第2款 特環	1企業債	1,300	5,100	▲ 3,800	
	1企業債	1,300	5,100	▲ 3,800	管渠整備及び処理場建設に係る企業債
	2固定資産売却代金	1	1	0	
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目
	3補助金	2,590	3,690	▲ 1,100	
	1国庫補助金	2,590	3,690	▲ 1,100	
	特環計	3,891	8,791	▲ 4,900	
第3款 農集	1企業債	60,200	44,700	15,500	
	1企業債	60,200	44,700	15,500	資本費平準化債
	2固定資産売却代金	1	1	0	
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目
	3負担金	1,192	1,999	▲ 807	
	1受益者分担金	1,192	1,999	▲ 807	農業集落排水事業受益者分担金
	4出資金	23,269	300	22,969	
	1他会計出資金(基準内)	23,269	300	22,969	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・地方公営企業法の適用に要する経費 300千円(増減なし) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 22,969千円(皆増)
	農集計	84,662	47,000	37,662	
	A 合計	1,038,854	1,149,059	▲ 110,205	
第1款 公共	1建設改良費	632,614	764,893	▲ 132,279	
	1管渠整備費	547,109	478,877	68,232	給料 18,326千円(▲3,084千円)、 手当等 7,871千円(▲2,904千円)、 法定福利費 5,488千円(▲814千円)、 委託料 98,841千円(9,297千円)、補償金 10,000千円(▲26,500千円) 工事請負費 402,600千円(92,200千円)、 その他 3,983千円(37千円)
	2処理場建設費	85,505	283,398	▲ 197,893	委託料 75,109千円(▲67,145千円)、 工事請負費 9,207千円(▲130,793千円)、 その他 1,189千円(45千円)
	固定資産購入費	0	2,618	▲ 2,618	
	2企業債償還金	736,418	793,050	▲ 56,632	
	1企業債償還金	736,418	793,050	▲ 56,632	企業債元金償還金
	3予備費	1,000	1,000	0	
	公共計	1,370,032	1,558,943	▲ 188,911	
第2款 特環	1建設改良費	5,180	9,938	▲ 4,758	
	1管渠整備費	2,000	2,558	▲ 558	委託料 2,000千円(▲558千円)
	2処理場建設費	3,180	7,380	▲ 4,200	委託料 3,180千円(▲4,200千円)
	2企業債償還金	9,253	11,299	▲ 2,046	
	1企業債償還金	9,253	11,299	▲ 2,046	企業債元金償還金
	特環計	14,433	21,237	▲ 6,804	
第3款 農集	1建設改良費	24,030	6,305	17,725	
	1管渠整備費	24,030	4,727	19,303	委託料 24,026千円(19,304千円)、その他 4千円(▲1千円)
	固定資産購入費	0	1,578	▲ 1,578	
	2企業債償還金	118,497	101,835	16,662	
	1企業債償還金	118,497	101,835	16,662	企業債元金償還金
	3積立金	75	54	21	
	1基金積立金	75	54	21	農業集落排水処理施設維持管理基金利子
	農集計	142,602	108,194	34,408	
	B 合計	1,527,067	1,688,374	▲ 161,307	
	C 差引(A-B)	▲ 488,213	▲ 539,315	51,102	※補てん必要額 488,213千円

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 下水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
公共下水道事業資本的支出 建設改良費 管渠整備費 管渠整備事業	547,109	478,877	国庫支出金 222,410	108,772
			県 支出金 1,932	
処理場建設費 処理場建設事業	85,505	283,398	地 方 債 299,500	
			そ の 他 0	

事業内容

市民の快適な生活環境の確保を目的に、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るとともに、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な修繕・改築等を行う。

《主な増減理由》管渠整備事業については、雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備事業において、令和7年度は測量調査設計業務を実施し、令和8年度は雨水函渠築造工事を実施することにより、事業費が増額となったため。処理場建設事業については、高見中継ポンプ場改築（3期）電気設備工事の竣工に伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

【管渠整備事業】

◆雨水排水対策事業

- ・原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造工事
（原町区大木戸字松島地内） L = 60m
- ・原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造工事関連水道管移設補償
（原町区大木戸字松島地内） N = 1か所
- ・原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造実施設計業務委託
（原町区大木戸字南東方地内外） L = 500m

◆施設改築・更新事業

- ・原町区（本町分区）管路施設改築更新工事（原町区本町三丁目地内外）
管渠 L = 60m、マンホール N = 7か所

◆汚水管渠整備事業

- ・原町区下水管渠築造第1工区工事（原町区上渋佐字北谷地地内） L = 239m

【処理場建設事業】

◆施設改築・更新事業

- ・公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託
（小高浄化センター、鹿島浄化センター、原町第一下水処理場、高見中継ポンプ場）

《主な経費》工事請負費：原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造工事

（※金額は非掲載）

委託料：原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造実施設計業務委託

（※金額は非掲載）

補償金：原町区（雲雀ヶ原第三排水区）雨水函渠築造工事関連水道管移設

（※金額は非掲載）

※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。

主要事務事業一覧表

令和8年度 当初

会計 下水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
特定環境保全公共下水道事業資本的支出 建設改良費 管渠整備費 管渠整備事業	2,000	2,558	国庫支出金 2,590	1,290
			県 支出金 0	
			地 方 債 1,300	
			そ の 他 0	
処理場建設費 処理場建設事業	3,180	7,380		

事業内容			
《主な増減理由》処理場建設事業について、特定環境保全公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託の減少に伴い、委託料が減額となったため。 事業内容 【処理場建設事業】 ◆施設改築・更新事業 ・特定環境保全公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託 《主な経費》委託料：特定環境保全公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務 (※金額は非掲載) ※入札における予定価格の事前開示につながるおそれがある内容については、非掲載とします。			
成果指標（アウトカム）	令和８年度（計画）	令和７年度（見込）	令和６年度（実績）
雲雀ヶ原１号バイパス幹線整備進捗率	１９．４％	１６．７％	１６．７％

8 資 料

- ・ 市税関係資料
- ・ 社会保障施策に要する経費
関係資料
- ・ 令和7年度末完了等事業一覧
- ・ 主な普通建設事業費
3区のバランス
- ・ 主要事業実施箇所図

令和8年度 個人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和8年度課税見込				前 年 度 対 比		
		納税義務 者見込数 (人)	総所得 見込額	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度当初 予算額	増減額 増減率 (%)
所得 割	給 与	20,629	60,107,975	2,244,948				
	営 業	1,057	4,156,886	205,043				
	農 業	295	713,042	39,134				
	そ の 他	4,299	10,877,693	308,942				
	小 計	26,280	75,855,596	2,798,067				
	退 職	100		10,000				
	合 計	26,380		2,808,067				
均 等 割		29,113		87,339				
合 計				2,895,406	99.31	2,875,427	2,891,502	▲ 16,075 ▲ 0.56

令和7年度実績見込 個人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和7年度課税見込			
		納税義務 者見込数 (人)	総所得 見込額	調定見込額	収納率 (%)
所得 割	給 与	20,744	65,196,914	2,297,916	
	営 業	1,063	4,124,866	215,150	
	農 業	295	720,850	40,704	
	そ の 他	4,324	10,011,811	353,660	
	小 計	26,426	80,054,441	2,907,430	
	退 職	96		23,145	
	合 計	26,522		2,930,575	
均 等 割		29,274		87,822	
合 計				3,018,397	98.51

令和8年度 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和8年度課税見込					前年度対比		
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,318	50	65,900					
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	10	120	1,200					
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	346	130	44,980					
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	24	150	3,600					
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	94	160	15,040					
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	4	400	1,600					
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	116	410	47,560					
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下								
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250					
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000					
均 等 割 額		1,927		221,130					
法 人 税 割 額				355,542					
合 計				576,672	99.75	575,230	599,342	▲ 24,112	▲ 4.02

令和7年度実績見込 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和7年度課税見込				
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	収 入 見込額
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,319	50	65,950		
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	10	120	1,200		
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	343	130	44,590		
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	23	150	3,450		
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	96	160	15,360		
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	4	400	1,600		
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	115	410	47,150		
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下					
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250		
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000		
均 等 割 額		1,925		220,550		
法 人 税 割 額				341,221		
合 計				561,771	99.54	559,186

令和8年度固定資産税(現年課税分)

土 地		(単位:千円)														
区 分	令和8年度見込(免税点以上)			差額 負担調整 措置	課税標準の 特例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除	調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (A)	前 年 度 対 比			
	筆 数 (筆)	地 積 (千㎡)	評価額						市税条例 減免等				前年度当初 予算額(B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (%)	
田	44,745	61,185	6,687,729		73,250	6,614,479										
畑	30,748	22,790	1,026,089		10,471	1,015,618										
宅 地	43,913	19,652	186,236,768	25,124,405	86,569,864	74,542,499										
山 林	31,991	92,067	1,993,157			1,993,157										
原野・池沼	13,497	5,290	49,599			49,599										
雑 種 地	16,961	10,337	26,382,485	8,713,137		17,669,348										
合 計	181,855	211,321	222,375,827	33,837,542	86,653,585	101,884,700	1.4/100	1,426,385	9,702	1,416,683	99.74	1,412,999	1,405,572	7,427	0.53	

家 屋		(単位:千円)													
区 分	令和8年度見込(免税点以上)			課税標準の特例	課税標準の見込額	税 率	算出税額	税 額 控 除		調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (C)	前 年 度 対 比		
	棟 数 (棟)	床面積 (千㎡)	評価額					新築住宅の特例	市税条例 減免等				前年度当初 予算額(D)	増 減 額 (C)－(D)	増 減 率 (%)
木 造	37,817	3,558	62,400,598	940	62,399,658										
非 木 造	8,764	1,949	59,394,704	117,362	59,277,342										
合 計	46,581	5,507	121,795,302	118,302	121,677,000	1.4/100	1,703,478	39,617	91,490	1,572,371	99.74	1,568,283	1,531,582	36,701	2.40

償却資産										(単位:千円)			
区 分	令和8年度 評価見込額 (免税点以上)	課税標準の 特例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除	調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (E)	前 年 度 対 比			
						市税条例 減免等				前年度当初 予算額(F)	増 減 額 (E)－(F)	増 減 率 (%)	
一 般	91,063,744	484,890	90,578,854										
総務大臣・知事配分	122,912,785	8,173,905	114,738,880										
合 計	213,976,529	8,658,795	205,317,734	1.4/100	2,874,448	238,973	2,635,475	99.74	2,628,623	2,502,851	125,772	5.03	

合 計		(単位:千円)				
区 分	令和8年度見込			前 年 度 対 比		
	調定見込額 ①	収 納 率 (%)	当初予算 計上額②	前年度当初 予算額③	増 減 額 ②－③	増 減 率 (%)
土 地	1,416,683		1,412,999	1,405,572	7,427	0.53
家 屋	1,572,371		1,568,283	1,531,582	36,701	2.40
償却資産	2,635,475		2,628,623	2,502,851	125,772	5.03
合 計	5,624,529	99.74	5,609,905	5,440,005	169,900	3.12

令和8年度国有資産等所在市町村交付金

(単位:円)

区 分		交 付 金 算 定 標 準 額				交付率	予算計上額	前 年 度 対 比		
		土 地	家 屋	償 却 資 産	計 (千円未満切捨て)		(交付額)	前年度交付額	増減額	増減率(%)
交付金	東北地方整備局	3,124,378	9,066,174	26,725	12,217,000	1.4/100	171,000	178,900	▲ 7,900	▲ 4.42
	関東森林管理局	3,277,864,701	4,440,783	738,414	3,283,043,000		45,962,600	43,946,600	2,016,000	4.59
	東北財務局	1,082,630	0	0	1,082,000		15,100	15,300	▲ 200	▲ 1.31
	福島県(財産管理課所管)	327,960,683	2,323,556,890	0	2,651,517,000		37,121,200	37,786,000	▲ 664,800	▲ 1.76
	福島県(企業局所管)	5,443,029	10,893,447	63,015,123	79,351,000		1,110,900	1,169,300	▲ 58,400	▲ 4.99
合 計		3,615,475,421	2,347,957,294	63,780,262	6,027,210,000		84,380,800	83,096,100	1,284,700	1.55

令和8年度 軽自動車税環境性能割(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和8年度当初見込			前 年 度 対 比		
	調定見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
軽自動車税環境性能割	3,424	100	3,424	14,000	▲ 10,576	▲ 75.54

令和8年度 軽自動車税種別割(現年課税分)

区 分				令和８年度課税見込			前 年 度 対 比			
				税率 (円)	台数 (台)	調 定 見 込 額 (円)	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額 (千円)	前年度当初 予 算 額 (千円)	増減額 (千円)
自原 動 転 機 車付 特小 殊型	50cc以下			2,000	1,065	2,130,000				
	新基準原付			2,000	13	26,000				
	50cc超～90cc以下			2,000	197	394,000				
	90cc超～125cc以下			2,400	402	964,800				
	ミニカー			3,700	59	218,300				
	特定小型原付			2,000	9	18,000				
	農 耕 用			2,400	2,633	6,319,200				
	そ の 他			5,900	367	2,165,300				
	軽 二 輪			3,600	845	3,042,000				
軽自動車	四輪	乗用	初度検査年月日がH27.3まで	5,500	0	0				
			グリーン化特例なし	6,900	0	0				
			グリーン化特例75%	1,800	0	0				
			グリーン化特例50%	3,500	0	0				
			グリーン化特例25%	5,200	0	0				
			重課税	8,200	0	0				
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	7,200	3,483	25,077,600				
			グリーン化特例なし	10,800	8,301	89,650,800				
			グリーン化特例75%	2,700	18	48,600				
			グリーン化特例50%	5,400	0	0				
			グリーン化特例25%	8,100	0	0				
			重課税	12,900	3,509	45,266,100				
	貨物	営業用	初度検査年月日がH27.3まで	3,000	11	33,000				
			グリーン化特例なし	3,800	80	304,000				
			グリーン化特例75%	1,000	1	1,000				
			グリーン化特例50%	1,900	0	0				
			グリーン化特例25%	2,900	0	0				
			重課税	4,500	13	58,500				
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	4,000	1,463	5,852,000				
			グリーン化特例なし	5,000	3,841	19,205,000				
			グリーン化特例75%	1,300	9	11,700				
			グリーン化特例50%	2,500	0	0				
			グリーン化特例25%	3,800	0	0				
			重課税	6,000	2,635	15,810,000				
二輪のトレーラー等			3,600	41	147,600					
二輪の小型自動車			6,000	1,426	8,556,000					
総 合 計				30,421	225,299,500	98.91	222,843	220,763	2,080	0.94

令和8年度 市たばこ税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和8年度当初見込					前 年 度 対 比		
	売渡見込 本数(本)	税率(円) ／1,000本	調 定 見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
製造たばこ	86,075,000	6,552	563,963	100	563,963	572,160	▲ 8,197	▲ 1.43

令和8年度 鉱産税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和8年度当初見込			前 年 度 対 比		
	調定見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
鉱産税	1	100	1	1	0	0

○鉱物(原砂)の销售价格の単価が低く、毎月の算出税額が100円未満で、端数切捨てにより調定額が0円となる見込みであることから、存目(千円)計上。

令和8年度

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年１０月１日からの引き上げ（８％→１０％）に伴い、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和８年度南相馬市一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

（歳 入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 9.6 億円

（歳 出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 96.6 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		令和8年度 予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,594,481	1,138,622	0	7,503	87,188	361,168
	高齢者福祉事業	319,953	14,312	0	48,528	49,999	207,114
	児童福祉事業	3,561,607	2,346,352	0	145,313	208,063	861,879
	母子福祉事業	12,568	7,751	0	0	937	3,880
	生活保護扶助事業	601,339	451,626	0	0	29,113	120,600
	小 計	6,089,948	3,958,663	0	201,344	375,300	1,554,641
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	422,820	263,350	0	0	31,011	128,459
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,158,176	47,349	0	0	216,014	894,813
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	270,844	197,246	0	0	14,311	59,287
	小 計	1,851,840	507,945	0	0	261,336	1,082,559
保健衛生	医療提供体制確保事業	197,400	757	0	0	38,240	158,403
	疾病予防対策事業	330,908	2,238	0	0	63,914	264,756
	母子保健事業	81,214	11,374	0	11,376	11,369	47,095
	健康増進対策事業	124,370	1,418	0	14,835	21,025	87,092
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	984,543	0	0	0	191,456	793,087
	小 計	1,718,435	15,787	0	26,211	326,004	1,350,433
合 計		9,660,223	4,482,395	0	227,555	962,640	3,987,633

※事務費や人件費は経費から除外しています。（ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。）

令和7年度事業完了等事業一覧

1. 完了事業（13事業）

No.	所属	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称
1	生活環境課	2	7	1	51	20	復興事業等・地域安全連絡協議会運営費補助金
2	環境政策課	2	1	7	G3	20	公共施設LED照明更新調査事業
3	環境政策課	2	7	2	50	20	自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金
4	商工労政課	2	7	1	17	21	復興一般経費 商工労政課
5	農政課	6	5	1	F2	20	農業系汚染廃棄物処理事業
6	農政課	6	5	1	H3	20	真野川鮭ふ化施設改修事業
7	農林整備課	6	1	5	51	50	農道整備事業償還補助金（鹿島区）（債務負担）
8	農地集積課	6	4	1	30	20	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金
9	農地集積課	6	5	1	50	20	営農再開準備農地保全管理事業補助金
10	土木課	8	7	1	L3	20	帰還再生生活道路舗装事業
11	小高区地域振興課	7	3	1	F4	40	旧避難指示区域内店舗営業支援事業
12	鹿島区地域振興課	2	1	11	X9	60	鹿島駅駅舎利活用施設整備計画策定事業
13	文化財課	10	5	5	G4	25	浦尻貝塚史跡公園整備事業

2. 廃止事業（6事業）

No.	所属	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称
1	生活環境課	2	1	9	F1	20	市民交通災害共済事業
2	環境政策課	2	1	7	51	20	公共施設太陽光設備等導入事業補助金
3	建築住宅課	8	6	3	F1	40	公営住宅地域対応活用事業（小高区）
4	小高区地域振興課	2	1	10	R3	40	小高区花のまちづくり推進事業
5	学校教育課	10	1	3	51	20	学習ドリルアプリ活用事業補助金
6	学校教育課	10	6	5	50	20	学校給食費無償化事業補助金

３．休止事業（26事業）

No.	所属	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称
1	コミュニティ推進課	2	1	7	50	70	行政区長研修事業補助金（原町区）
2	デジタル推進課	2	1	5	F4	26	ネットワーク整備事業
3	デジタル推進課	2	5	2	F5	20	農林業センサス
4	デジタル推進課	2	5	2	F6	20	国勢調査
5	生活環境課	4	2	1	F2	20	一般廃棄物処理基本計画策定事業
6	長寿福祉課	3	1	5	F4	70	高齢者賀寿事業（原町区）
7	健康づくり課	4	1	9	22	40	保健福祉センター営繕事業（小高区）
8	こども育成課	3	2	1	58	20	保育所等における事故防止推進事業補助金
9	こども育成課	3	2	4	50	20	保育所等におけるＩＣＴ化推進事業補助金
10	観光交流課	7	1	8	24	20	道の駅営繕事業
11	農政課	6	1	3	65	20	農業経営基盤強化資金利子助成金（債務負担）
12	農政課	6	4	1	F4	20	園芸作物集出荷団地用地取得事業（債務負担）
13	農林整備課	6	1	5	69	20	農地防災事業補助金
14	農林整備課	6	1	5	70	20	土地改良施設維持管理適正化事業補助金
15	農林整備課	6	1	5	F4	20	農道簡易舗装事業
16	農林整備課	6	5	1	H2	20	農業水利施設等保全再生事業（再対策工）
17	農地集積課	6	1	3	62	20	機構集積協力金交付事業
18	農地集積課	6	5	1	L3	31	農業基盤整備促進事業（小高区） 農地集積課
19	都市計画課	8	4	1	F8	20	用途地域見直し事業
20	小高区市民総合サービス課	3	1	5	F4	30	高齢者賀寿事業（小高区）
21	鹿島区地域振興課	2	1	7	50	50	行政区長研修事業補助金（鹿島区）
22	鹿島区市民総合サービス課	3	1	5	F4	50	高齢者賀寿事業（鹿島区）
23	選挙管理委員会事務局	2	4	3	F1	20	参議院議員選挙費
24	選挙管理委員会事務局	2	4	4	F1	20	市長選挙
25	文化財課	10	5	5	F8	20	旧武山家住宅保存修理事業
26	文化財課	10	5	6	R5	20	博物館資料取得等事業

４．繰越事業（2事業）

No.	所属	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称
1	長寿福祉課	3	1	5	64	20	地域医療介護総合確保基金事業補助金
2	土木課	8	6	4	F6	20	公共施設等案内標示設置事業

5. 統合事業（統合前121事業 ⇒ 統合後50事業）

No.	令和7年度							令和8年度						
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	秘書課	2	1	1	17	21	総務管理一般経費 秘書課	秘書課	2	1	1	17	21	総務管理一般経費 秘書課
2	秘書課	2	1	7	G1	20	企業版ふるさと納税寄附推進事業							
3	財政課	2	1	3	17	20	財政管理一般経費 財政課	財政課	2	1	3	17	20	財政管理一般経費 財政課
4	財政課	2	8	3	F1	20	自治体賠償請求事業							
5	被災者支援課	2	7	1	H5	20	市外避難者等支援事業	被災者支援課	2	7	1	H5	20	市外避難者等支援事業
6	被災者支援課	2	8	1	17	22	原子力災害対策一般経費 被災者支援課							
7	生活環境課	2	1	13	55	20	生活路線バス運行維持対策 事業補助金	生活環境課	2	1	13	F5	20	生活路線バス運行維持対策 事業
8	生活環境課	2	1	13	55	21	生活路線バス運行維持対策 事業補助金（債務負担）							
9	生活環境課	2	1	13	F5	70	生活路線バス運行維持対策 事業							
10	生活環境課	4	1	3	21	20	火葬場管理運営事業	生活環境課	4	1	3	21	20	火葬場管理運営事業
11	生活環境課	4	1	3	21	21	火葬場管理運営事業 （債務負担）							
12	生活環境課	4	2	1	F5	20	ごみ減量・リサイクル推進事業	生活環境課	4	2	1	F5	20	ごみ減量・リサイクル推進事業
13	生活環境課	4	2	1	L4	20	ごみ減量・リサイクル助成事業							
14	生活環境課	4	2	3	21	20	し尿処理施設管理運営事業	生活環境課	4	2	3	21	20	し尿処理施設管理運営事業
15	生活環境課	4	2	3	21	21	し尿処理施設管理運営事業 （債務負担）							
16	生活環境課	4	6	4	F1	20	有害鳥獣焼却処理事業	生活環境課	4	5	4	F2	20	有害鳥獣焼却処理事業
17	生活環境課	4	6	4	F1	21	有害鳥獣焼却処理事業 （債務負担）							
18	環境政策課	2	1	7	H5	20	再生可能エネルギー普及促進 事業	環境政策課	4	1	8	F4	20	ゼロカーボン推進事業
19	環境政策課	4	1	8	F4	20	ゼロカーボン推進事業							
20	社会福祉課	3	1	1	17	20	社会福祉総務一般経費 社会福祉課	社会福祉課	3	1	1	17	20	社会福祉総務一般経費 社会福祉課
21	社会福祉課	3	1	1	62	20	戦没者追悼式運営費補助金							
22	長寿福祉課	3	1	8	21	80	健康福祉センター運営事業	長寿福祉課	3	1	8	21	20	健康福祉センター運営事業
23	長寿福祉課	3	1	8	21	81	健康福祉センター運営事業 （債務負担）							
24	スポーツ推進課	10	6	3	21	20	体育施設管理事業	スポーツ推進課	10	6	3	21	20	体育施設管理事業
25	スポーツ推進課	10	6	3	21	21	体育施設管理事業 （債務負担）							
26	スポーツ推進課	10	6	3	F6	20	スポーツ施設照明器具リース 事業（債務負担）							

No.	令和7年度							令和8年度						
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
27	スポーツ推進課	10	6	3	27	20	パークゴルフ場管理運営事業	スポーツ推進課	10	6	3	27	20	パークゴルフ場管理運営事業
28	スポーツ推進課	10	6	3	27	21	パークゴルフ場管理運営事業 （債務負担）							
29	スポーツ推進課	10	6	4	21	20	馬事公苑管理事業	スポーツ推進課	10	6	4	21	20	馬事公苑管理事業
30	スポーツ推進課	10	6	4	21	21	馬事公苑管理事業 （債務負担）							
31	スポーツ推進課	10	8	2	22	20	市民プール管理運営事業	スポーツ推進課	10	7	2	22	20	市民プール管理運営事業
32	スポーツ推進課	10	8	2	22	21	市民プール管理運営事業 （債務負担）							
33	子ども家庭課	3	2	1	18	20	児童福祉企画一般経費	子ども家庭課	3	2	1	18	20	児童福祉企画一般経費
34	子ども家庭課	3	2	1	19	20	少子化対策推進一般経費							
35	子ども家庭課	3	6	2	22	20	小高区子どもの遊び場管理 運営事業	子ども家庭課	3	5	3	22	20	小高区子どもの遊び場管理 運営事業
36	子ども家庭課	3	6	2	22	21	小高区子どもの遊び場管理 運営事業（債務負担）							
37	商工労政課	7	1	2	50	70	商工会議所運営費補助金 （原町区）	商工労政課	7	1	2	50	20	商工会議所・商工会運営費 補助金
38	商工労政課	7	1	2	51	30	小高商工会運営費補助金 （小高区）							
39	商工労政課	7	1	2	51	50	鹿島商工会運営費補助金 （鹿島区）							
40	商工労政課	7	1	2	53	30	街路灯整備事業補助金 （小高区）	商工労政課	7	1	2	53	20	街路灯等整備事業補助金
41	商工労政課	7	1	2	53	50	街路灯整備事業補助金 （鹿島区）							
42	商工労政課	7	1	2	53	70	街路灯等整備事業補助金 （原町区）							
43	商工労政課	7	1	2	63	50	経営改善普及事業補助金 （鹿島区）	商工労政課	7	1	2	63	20	経営改善普及事業補助金
44	商工労政課	7	1	2	63	70	経営改善普及事業補助金 （原町区）							
45	観光交流課	7	1	3	17	20	観光一般経費	観光交流課	7	1	3	17	20	観光一般経費
46	観光交流課	7	1	3	17	80	観光一般経費（原町区）							
47	観光交流課	7	1	3	50	30	小高観光協会運営費補助金 （小高区）	観光交流課	7	1	3	50	20	観光協会運営費補助金
48	観光交流課	7	1	3	50	50	かしま観光協会運営費補助金 （鹿島区）							
49	観光交流課	7	1	3	50	70	南相馬観光協会運営費補助 金（原町区）							
50	観光交流課	7	1	3	52	30	相馬野馬追事業補助金 （小高区）	観光交流課	7	1	3	52	20	相馬野馬追事業補助金
51	観光交流課	7	1	3	52	50	相馬野馬追事業補助金 （鹿島区）							
52	観光交流課	7	1	3	52	70	相馬野馬追事業補助金 （原町区）							

No.	令和7年度						令和8年度							
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
53	観光交流課	7	1	8	21	80	野馬追通り銘醸館管理運営事業	観光交流課	7	1	8	21	20	野馬追通り銘醸館管理運営事業
54	観光交流課	7	1	8	21	81	野馬追通り銘醸館管理運営事業（債務負担）							
55	観光交流課	7	1	3	L1	20	観光振興事業	観光交流課	7	1	3	L1	20	観光振興事業
56	観光交流課	7	2	2	F3	20	復興観光ガイド活用事業							
57	農林整備課	6	1	5	R3	40	農業用施設維持管理事業（小高区）	農林整備課	6	1	5	R3	20	農業用施設維持管理事業
58	農林整備課	6	1	5	R3	60	農業用施設維持管理事業（鹿島区）							
59	農林整備課	6	1	5	R3	80	農業用施設維持管理事業（原町区）							
60	農林整備課	6	1	5	T3	30	土地改良施設維持管理事業（小高区）	農林整備課	6	1	5	T3	20	土地改良施設維持管理事業
61	農林整備課	6	1	5	T3	50	土地改良施設維持管理事業（鹿島区）							
62	農林整備課	6	1	5	T3	70	土地改良施設維持管理事業（原町区）							
63	農林整備課	6	5	1	F7	30	営農再開支援水利施設等保全事業（小高区）	農林整備課	6	4	1	F7	20	営農再開支援水利施設等保全事業
64	農林整備課	6	5	1	F7	70	営農再開支援水利施設等保全事業（原町区）							
65	土木課	8	2	2	F4	20	浸水対策事業（防災・減災）	土木課	8	2	2	F4	20	浸水対策事業（防災・減災）
66	土木課	8	2	2	L2	40	側溝新設事業（小高区）							
67	土木課	8	2	2	L2	60	側溝新設事業（鹿島区）							
68	土木課	8	2	2	L2	80	側溝新設事業（原町区）							
69	土木課	8	2	2	L8	30	防犯灯設置事業（小高区）	土木課	8	2	2	L8	20	防犯灯設置事業
70	土木課	8	2	2	L8	50	防犯灯設置事業（鹿島区）							
71	土木課	8	2	2	L8	70	防犯灯設置事業（原町区）							
72	土木課	8	2	2	R1	20	道路維持管理事業	土木課	8	2	2	R1	20	道路維持管理事業
73	土木課	8	2	2	R1	40	道路維持管理事業（小高区）							
74	土木課	8	2	2	R1	60	道路維持管理事業（鹿島区）							
75	土木課	8	2	2	R1	80	道路維持管理事業（原町区）							
76	土木課	8	2	5	L1	30	やさしいみちづくり事業（小高区）	土木課	8	2	5	L1	20	やさしいみちづくり事業
77	土木課	8	2	5	L1	50	やさしいみちづくり事業（鹿島区）							
78	土木課	8	2	5	L1	70	やさしいみちづくり事業（原町区）							

No.	令和7年度							令和8年度						
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
79	土木課	8	3	1	L2	20	河川維持管理事業	土木課	8	3	1	L2	20	河川維持管理事業
80	土木課	8	3	1	L2	40	河川維持管理事業 （小高区）							
81	土木課	8	3	1	L2	60	河川維持管理事業 （鹿島区）							
82	土木課	8	3	1	L2	80	河川維持管理事業 （原町区）							
83	土木課	8	7	1	L1	20	帰還再生加速市道除草事業	土木課	8	6	4	L1	20	帰還再生加速市道除草事業
84	土木課	8	7	1	L1	30	帰還再生加速市道除草事業 （小高区）							
85	建築住宅課	8	5	1	F3	50	社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（鹿島区）	建築住宅課	8	5	1	F3	20	社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）
86	建築住宅課	8	5	1	F3	70	社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（原町区）							
87	小高区 地域振興課	7	1	2	65	30	活力ある商店街支援事業補助金 （小高区）	商工労政課	7	1	2	65	20	活力ある商店街支援事業補助金
88	鹿島区 地域振興課	7	1	2	65	50	活力ある商店街支援事業補助金 （鹿島区）							
89	商工労政課	7	1	2	65	70	活力ある商店街支援事業補助金 （原町区）							
90	小高区 地域振興課	7	1	3	62	40	観光イベント事業補助金 （小高区）	観光交流課	7	1	3	62	20	観光イベント事業補助金
91	鹿島区 地域振興課	7	1	3	62	60	観光イベント事業補助金 （鹿島区）							
92	観光交流課	7	1	3	62	80	観光イベント事業補助金 （原町区）							
93	小高区 地域振興課	7	3	1	21	30	小高区商業施設管理運営事業	小高区 地域振興課	7	2	1	21	20	小高区商業施設管理運営事業
94	小高区 地域振興課	7	3	1	21	31	小高区商業施設管理運営事業 （債務負担）							
95	小高区市民 総合サービス課	4	5	2	F1	30	ごみ集積所整備助成事業 （小高区）	生活環境課	4	5	4	F1	20	ごみ集積所整備助成事業
96	鹿島区市民 総合サービス課	4	5	2	F1	50	ごみ集積所整備助成事業 （鹿島区）							
97	生活環境課	4	5	2	F1	70	ごみ集積所整備助成事業 （原町区）							
98	鹿島区 地域振興課	2	1	11	21	60	かしま交流センター管理運営事業	鹿島区 地域振興課	2	1	11	21	20	かしま交流センター管理運営事業
99	鹿島区 地域振興課	2	1	11	21	61	かしま交流センター管理運営事業 （債務負担）							
100	鹿島区 地域振興課	2	1	11	22	50	真野交流センター管理運営事業	鹿島区 地域振興課	2	1	11	22	20	真野交流センター管理運営事業
101	鹿島区 地域振興課	2	1	11	22	51	真野交流センター管理運営事業 （債務負担）							
102	鹿島区 地域振興課	2	1	11	23	60	健康づくりトレーニングセンター 管理運営事業	鹿島区 地域振興課	2	1	11	23	20	健康づくりトレーニングセンター 管理運営事業
103	鹿島区 地域振興課	2	1	11	23	61	健康づくりトレーニングセンター 管理運営事業（債務負担）							

No.	令和7年度							令和8年度						
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
104	議会事務局	1	1	1	17	20	議会一般活動費 (債務負担)	議会事務局	1	1	1	17	29	議会一般活動費
105	議会事務局	1	1	1	17	29	議会一般活動費							
106	教育総務課	10	2	1	21	20	小学校管理運営事業 教育総務課	教育総務課	10	2	1	21	20	小学校管理運営事業 教育総務課
107	教育総務課	10	2	1	F1	21	小学校照明器具リース事業 (債務負担)							
108	教育総務課	10	3	1	21	20	中学校管理運営事業 教育総務課	教育総務課	10	3	1	21	20	中学校管理運営事業 教育総務課
109	教育総務課	10	3	1	F1	21	中学校照明器具リース事業 (債務負担)							
110	学校教育課	10	1	3	F2	20	学校不適応対策事業	学校教育課	10	1	3	F4	20	学校教育支援センター事業
111	学校教育課	10	1	3	F4	20	学校教育支援センター事業							
112	学校教育課	10	1	3	G2	20	外国語教育推進事業	学校教育課	10	1	3	G2	20	外国語教育推進事業
113	学校教育課	10	1	3	G2	21	外国語教育推進事業 (債務負担)							
114	学校教育課	10	3	2	G1	20	中学生海外研修事業	学校教育課	10	3	2	G1	20	中学生海外研修事業
115	学校教育課	10	3	2	G1	21	中学生海外研修事業 (債務負担)							
116	生涯学習課	10	5	2	21	40	生涯学習センター管理運営 事業（小高区）	生涯学習課	10	5	2	21	22	生涯学習センター管理運営 事業
117	生涯学習課	10	5	2	21	60	生涯学習センター管理運営 事業（鹿島区）							
118	生涯学習課	10	5	2	21	80	生涯学習センター管理運営 事業（原町区）							
119	中央図書館	10	5	3	R2	30	図書整備事業（小高区）	中央図書館	10	5	3	R2	20	図書整備事業
120	中央図書館	10	5	3	R2	50	図書整備事業（鹿島区）							
121	中央図書館	10	5	3	R2	70	図書整備事業（原町区）							

6. 科目変更事業（51事業）

No.	令和7年度						令和8年度							
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	財政課	4	6	3	50	20	水道事業会計補助金 (原子力災害対策事業)	財政課	4	5	3	51	20	水道事業会計補助金 (原子力災害対策事業)
2	公有財産管理課	2	7	3	21	20	防災集団移転元地管理事業	公有財産管理課	2	7	2	21	20	防災集団移転元地管理事業
3	被災者支援課	2	8	1	G8	20	ふるさと帰還通行カード更新 事業	被災者支援課	2	7	1	G8	20	ふるさと帰還通行カード更新 事業
4	被災者支援課	2	8	2	F4	20	帰還住民放射線対策機器 点検校正事業	被災者支援課	2	7	4	F4	20	帰還住民放射線対策機器 点検校正事業
5	生活環境課	2	8	1	F8	20	防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域内)	生活環境課	2	7	1	F8	20	防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域内)
6	生活環境課	2	8	1	F8	21	防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域外)	生活環境課	2	7	1	F8	21	防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域外)
7	生活環境課	2	8	2	F2	20	ジャンボタクシー運行事業	生活環境課	2	7	3	F2	20	ジャンボタクシー運行事業
8	生活環境課	4	6	2	F3	20	焼却灰等一時保管対策事業	生活環境課	4	5	2	F3	20	焼却灰等一時保管対策事業
9	環境政策課	3	6	1	17	20	環境回復推進一般経費	環境政策課	3	5	4	17	20	環境回復推進一般経費
10	環境政策課	3	6	1	F2	20	環境回復推進委員会設置 事業	環境政策課	3	5	4	F2	20	環境回復推進委員会設置 事業
11	環境政策課	3	6	1	F4	20	除去土壌等仮置場維持管理 事業	環境政策課	3	5	4	F4	20	除去土壌等仮置場維持管理 事業
12	環境政策課	3	6	1	F9	20	環境回復情報提供事業	環境政策課	3	5	4	F9	20	環境回復情報提供事業
13	環境政策課	4	6	2	F1	20	食品等放射能簡易分析事業	環境政策課	4	5	2	F1	20	食品等放射能簡易分析事業
14	環境政策課	4	6	2	F2	20	飲用井戸水核種濃度及び 水質測定事業	環境政策課	4	5	2	F2	20	飲用井戸水核種濃度及び 水質測定事業
15	環境政策課	4	6	2	F7	20	環境放射線モニタリング事業	環境政策課	4	5	2	F7	20	環境放射線モニタリング事業
16	健康づくり課	4	6	1	F1	20	健康管理支援事業 (個人線量計)	健康づくり課	4	5	1	F7	20	健康管理支援事業 (個人線量計)
17	健康づくり課	4	6	1	F2	20	放射線被ばく検診事業	健康づくり課	4	5	1	F9	20	放射線被ばく検診事業
18	健康づくり課	4	6	1	F8	20	放射線健康相談事業	健康づくり課	4	5	1	F8	20	放射線健康相談事業
19	スポーツ推進課	10	8	2	50	20	南相馬市・杉並区スポーツ 交流事業補助金	スポーツ推進課	10	7	2	50	20	南相馬市・杉並区スポーツ 交流事業補助金
20	スポーツ推進課	10	8	2	F5	20	子どもスポーツ活動促進事業	スポーツ推進課	10	7	2	F5	20	子どもスポーツ活動促進事業
21	こども家庭課	3	6	2	21	20	子どもの遊び場管理運営事業	こども家庭課	3	5	3	23	20	子どもの遊び場管理運営事業
22	こども家庭課	3	6	2	22	20	小高区子どもの遊び場管理 運営事業	こども家庭課	3	5	3	22	20	小高区子どもの遊び場管理 運営事業
23	こども育成課	3	6	2	50	20	私立保育所等給食検査体制 事業補助金	こども育成課	3	5	3	50	20	私立保育所等給食検査体制 事業補助金
24	こども育成課	3	6	2	F4	20	保育所給食検査体制整備 事業	こども育成課	3	5	3	G2	20	保育所給食検査体制整備 事業
25	商工労政課	7	2	1	51	20	ロボット産業協議会事業費 補助金	商工労政課	7	1	2	F6	20	ロボット産業協議会事業費 補助金
26	観光交流課	7	3	2	F4	20	観光物産復興 P R 事業	観光交流課	7	2	2	F8	20	観光物産復興 P R 事業

No.	令和7年度						令和8年度							
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
27	観光交流課	7	3	2	F6	20	サーフタウンP R事業	観光交流課	7	2	2	F6	20	サーフタウンP R事業
28	農政課	6	5	1	21	20	農業学校管理運営事業	農政課	6	4	1	21	20	農業学校管理運営事業
29	農政課	6	5	1	F4	20	農林水産物等P R事業	農政課	6	4	1	I4	20	農林水産物等P R事業
30	農政課	6	5	1	F9	20	被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	農政課	6	4	1	F9	20	被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）
31	農政課	6	5	1	H4	20	川房地区複合型園芸施設整備事業	農政課	6	4	1	H4	20	川房地区複合型園芸施設整備事業
32	農政課	6	5	1	H5	20	鳥獣被害防止活動事業	農政課	6	4	1	H5	20	鳥獣被害防止活動事業
33	農政課	6	5	1	H6	20	鳥獣被害防止施設整備事業	農政課	6	4	1	H6	20	鳥獣被害防止施設整備事業
34	農政課	6	5	1	H7	20	鳥獣被害防止放任果樹伐採事業	農政課	6	4	1	H7	20	鳥獣被害防止放任果樹伐採事業
35	農林整備課	6	5	1	31	20	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金	農林整備課	6	4	1	31	20	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金
36	農林整備課	6	5	1	L2	30	農地防災事業（小高区）	農林整備課	6	4	1	L2	20	農地防災事業（小高区）
37	農林整備課	6	5	1	L3	30	農業基盤整備促進事業（小高区）農林整備課	農林整備課	6	4	1	L3	20	農業基盤整備促進事業（小高区）農林整備課
38	農林整備課	6	5	1	R2	30	農道等除草管理事業（小高区）	農林整備課	6	4	1	R2	20	農道等除草管理事業（小高区）
39	農林整備課	6	5	2	F2	20	ふくしま森林再生事業	農林整備課	6	4	2	F2	20	ふくしま森林再生事業
40	農林整備課	6	5	2	L1	30	林道除草管理事業（小高区）	農林整備課	6	4	2	L1	20	林道除草管理事業（小高区）
41	農地集積課	6	5	1	32	20	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	農地集積課	6	4	1	32	20	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金
42	農地集積課	6	5	1	35	20	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）	農地集積課	6	4	1	35	20	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）
43	土木課	8	7	1	F1	20	小高スマートインターチェンジ整備事業	土木課	8	6	4	F1	20	小高スマートインターチェンジ整備事業
44	小高区地域振興課	2	8	1	F5	40	小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点）	小高区地域振興課	2	7	1	F5	20	小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点）
45	小高区地域振興課	2	8	1	R1	40	高校生による小高区での実践事業	小高区地域振興課	2	7	1	R4	20	高校生による小高区での実践事業
46	小高区地域振興課	2	8	1	X1	40	おだかぐらしファンづくり事業	小高区地域振興課	2	7	1	X1	20	おだかぐらしファンづくり事業
47	小高区地域振興課	2	8	1	X2	40	旧避難指示区域移住相談窓口事業	小高区地域振興課	2	7	1	X2	20	旧避難指示区域移住相談窓口事業
48	小高区市民総合サービス課	4	6	2	X1	40	小高区除草促進事業	小高区市民総合サービス課	4	5	2	X1	20	小高区除草促進事業
49	学校教育課	10	1	2	F4	20	国際バカロレア教育推進事業	学校教育課	10	1	3	H5	20	国際バカロレア教育推進事業
50	学校教育課	10	8	1	F8	20	臨時スクールバス等運行事業	学校教育課	10	7	1	F8	20	臨時スクールバス等運行事業
51	学校教育課	10	8	2	F3	20	学校給食検査体制整備事業	学校教育課	10	7	2	F3	20	学校給食検査体制整備事業

主な普通建設事業費 3 区のバランス

【事業分割の考え方】

- ◎事業内で施工する場所がどこの区で行われるかを基本に分類し、予算額を分割しています。
- 共通：市全体での事業、補助金の交付による最終用途が資産形成のための支出など、予算上は施工場所や補助金の申請者が未確定の事業等を、2：2：6により分割しています。
- 新庁舎建設事業：事業費全体のうち本庁機能分を半分（50％）とし、残りを2：2：6で分割しています。（小高区10％：鹿島区10％：原町区30％＋50％）
- ※印 主要事業説明書に記載の予算額と普通建設事業費対象額で差額が生じています。その理由については、決算統計のルール適用を見込み分類しているため、事務費などの一部が対象外となるためです。

（単位：千円）

3 区の割合	18%	18%	64%
合計	2,530,745	2,459,019	8,958,288
（うち共通の分割）	(193,518)	(193,518)	(580,553)

款	項	目	大 事 業	中 事 業	中 事 業 名 称	主 要 該 事 業 説 明 書	復 興 フ ラ グ	普 通 対 象 設 備 事 業 費	共 通	小 高 区	鹿 島 区	原 町 区
2	1	5	F4	25	新庁舎建設事業※	64		3,546,972	0	354,697	354,697	2,837,578
2	1	6	17	20	車両管理費一般経費			5,978	5,978	0	0	0
2	1	6	L1	20	電気自動車整備事業	66		3,316	0	0	0	3,316
2	1	13	56	20	集会施設整備事業費補助金（原町区）	86		10,786	0	0	0	10,786
2	1	13	56	21	集会施設整備事業費補助金（小高区）	86		1,331	0	1,331	0	0
2	1	13	56	22	集会施設整備事業費補助金（鹿島区）	88		516	0	0	516	0
2	2	2	17	20	賦課徴収一般経費税務課			34,625	34,625	0	0	0
3	1	5	N6	29	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	154		8,195	0	546	1,092	6,557
3	2	3	R4	20	放課後児童健全育成施設営繕事業			8,008	0	0	0	8,008
4	1	8	F6	20	公共施設太陽光設備等導入事業※	278		43,998	0	0	43,998	0
4	2	1	50	25	浄化槽設置整備事業補助金	282		19,721	19,721	0	0	0
4	2	2	F3	20	衛生施設営繕事業			294,613	294,613	0	0	0
4	2	3	F1	20	し尿処理施設営繕事業			487,256	487,256	0	0	0
4	5	1	50	20	地域医療提供体制整備事業補助金	38	復興	55,000	55,000	0	0	0

款	項	目	大 事 業	中 事 業	中 事 業 名 称	主 要 該 事 業 説 明 書	復 興 フ ラ グ	普 通 対 建 設 額 事 業 費	共 通	小 高 区	鹿 島 区	原 町 区
6	1	5	60	20	市単土地改良事業補助金			6,620	6,620	0	0	0
6	1	5	F2	20	農業水路等長寿命化・防 災減災事業			5,100	5,100	0	0	0
6	4	1	31	20	水利施設整備事業（基幹 水利施設保全型）負担金		復興	55,713	0	46,338	0	9,375
6	4	1	32	20	農山村地域復興基盤総合 整備事業負担金	346	復興	987,389	0	302,814	292,038	392,537
6	4	1	F2	20	園芸作物集出荷団地整備 事業	352	復興	3,403,965	0	0	0	3,403,965
6	4	1	F9	20	被災地域農業復興総合支 援事業（農業用機械等）	354	復興	785,461	0	281,743	503,718	0
6	4	1	H4	20	川房地区複合型園芸施設 整備事業	356	復興	947,787	0	947,787	0	0
6	4	1	L2	20	農地防災事業（小高区）	364	復興	148,000	0	148,000	0	0
6	4	1	L3	20	農業基盤整備促進事業 （小高区）農林整備課※	366	復興	53,379	0	53,379	0	0
6	4	2	F2	20	ふくしま森林再生事業※	370	復興	334,850	0	0	334,850	0
6	4	2	F5	20	林道橋長寿命化修繕事業	372	復興	53,000	0	0	48,500	4,500
7	1	3	21	20	雲雀ヶ原祭場内施設改 修事業※	392		142,075	0	0	0	142,075
8	1	1	F2	20	みなし道路整備事業			5,269	5,269	0	0	0
8	1	2	17	20	維持管理一般経費			10,677	10,677	0	0	0
8	1	2	F1	20	道路台帳整備事業			22,253	22,253	0	0	0
8	2	2	F3	20	舗装補修事業（道路防 災）			146,000	0	0	113,000	33,000
8	2	2	F4	20	浸水対策事業（防災・減 災）※	422		160,500	0	24,000	0	136,500
8	2	2	L5	20	道路法面对策事業（道路 防災）	424		80,020	0	40,020	20,000	20,000
8	2	2	L8	20	防犯灯設置事業	424		6,400	0	800	800	4,800
8	2	2	R1	20	道路維持管理事業			23,000	0	2,500	2,500	18,000
8	2	3	L1	20	簡易舗装事業	426		14,722	0	1,586	7,817	5,319
8	2	3	L2	25	社会資本整備総合交付金 事業（道路新設改良）	428		276,595	0	105,000	0	171,595

款	項	目	大 事 業	中 事 業	中 事 業 名 称	主 要 該 事 業 頁 説 明 書	復 興 フ ラ グ	普 通 対 建 設 額 事 業 費	共 通	小 高 区	鹿 島 区	原 町 区
8	2	3	L3	25	市単独道路新設改良事業	430		58,923	0	0	53,172	5,751
8	2	4	F2	20	道路メンテナンス事業 (橋梁維持)	432		302,000	0	4,400	19,400	278,200
8	4	1	55	20	屋根耐風改修事業補助金	436		4,564	4,564	0	0	0
8	4	3	F2	20	公園施設改修事業	442		13,434	0	0	8,634	4,800
8	4	4	F3	20	社会資本整備総合交付金 事業（公園維持）	446		51,205	0	0	15,200	36,005
8	5	1	F3	20	社会資本整備総合交付金 事業（市営住宅）	450		167,217	15,912	0	94,787	56,518
8	6	3	F2	20	小高区等空き家リノーベ ーションモデル事業		復興	8,000	0	8,000	0	0
8	6	4	F1	20	小高スマートインター チェンジ整備事業※	458	復興	8,838	0	8,838	0	0
9	1	3	F2	25	消防施設・設備整備事業 ※	458		75,300	0	0	61,816	13,484
10	2	1	22	20	小学校施設営繕事業	500		23,923	0	4,658	7,711	11,554
10	2	1	24	20	小学校屋内運動場空調設 備整備事業	502		20,988	0	0	0	20,988
10	3	1	22	20	中学校施設営繕事業	508		9,290	0	790	2,396	6,104
10	3	1	24	20	中学校屋内運動場空調設 備整備事業	510		10,494	0	0	10,494	0
10	5	2	26	20	生涯学習センター施設営 繕事業			23,971	0	0	0	23,971
10	5	3	24	20	図書館施設営繕事業			56,372	0	0	0	56,372
10	5	5	G8	25	泉官衙遺跡史跡公園整備 事業※	562		11,013	0	0	0	11,013
10	5	6	23	20	博物館営繕事業			266,420	0	0	0	266,420
10	5	7	22	20	市民文化会館施設営繕事 業			75,030	0	0	0	75,030
10	6	3	F4	20	雲雀ヶ原陸上競技場改修 事業※	596		181,478	0	0	0	181,478
10	6	3	F5	20	みちのく鹿島球場サブグ ラウンド整備事業	596		268,365	0	0	268,365	0
10	6	4	21	20	馬事公苑管理事業			4,123	0	0	0	4,123
10	6	5	F2	20	（仮称）原町学校給食セ ンター整備事業	602		118,013	0	0	0	118,013
合計								13,948,051	967,588	2,337,227	2,265,501	8,377,735